

# ザ・ ファクト ブック 2009

アメリカ損害保険事情



米国保険  
情報協会

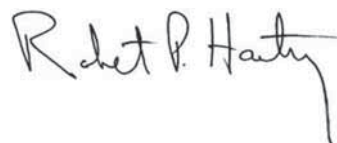
(株)損保ジャパン総合研究所／訳

## 読者の皆様へ

米国保険情報協会の発行するファクトブックは、40年以上にわたり、毎年保険業界の動向や発展を反映し、内容を増大させてきました。2009年版には、今日の困難かつ厳しい経済・金融環境を理解するための次のような新しい材料が追加されています。

- 住宅ローン保証保険の主な引受会社
- 金融保証保険の主な引受会社と財務成績
- 世界の保険会社による合併・買収 (M&A)
- 住宅所有者保険の損害原因に関する最新のデータ
- キャットボンドについてのより広範なデータ
- ハリケーンの影響を受けやすい州の人口増加と財物保険引受金額に関する最新情報

米国保険情報協会のファクトブックは、協会のホームページ([www.iii.org](http://www.iii.org))との併用を念頭に編集されています。ホームページには、消費者、研究者、企業向け情報が豊富に掲載されています。また、米国保険情報協会はメディア向けにも、米国保険情報協会のスポークスパーソン、各種ファクトブック、記者向け保険ハンドブックなどにより、迅速かつ信頼度の高い情報を提供する、必要不可欠な情報源となっています。最後に、業界統計データを収集し、データ使用を許可していただいた多数の団体、コンサルタント、その他の方々に感謝の意を表します。



米国保険情報協会会長

Robert P. Hartwig, Ph.D., CPCU

「ファクトブック」は、保険関連の問題に関する主要な情報発信、分析および照会のための機関である米国保険情報協会が刊行している。

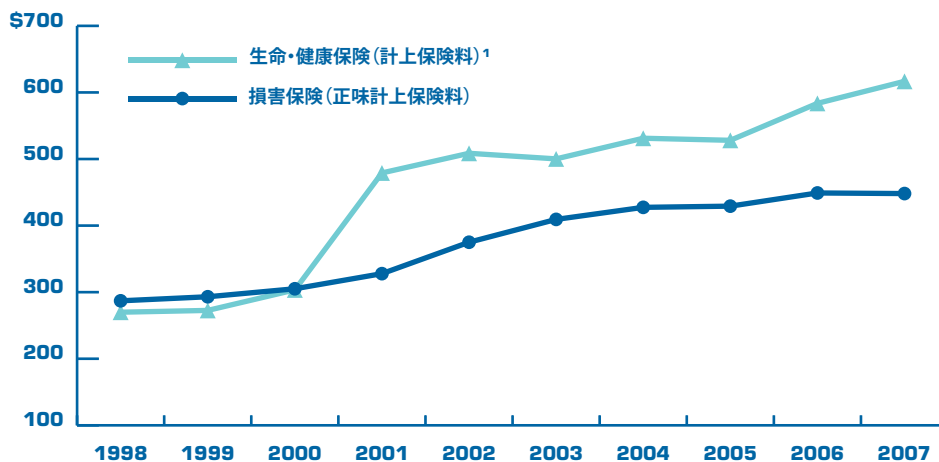
「ファクトブック」は、数多くの情報源から集められたデータを含んでいる。こうした情報源は、様々な方法でデータを定義し収集しており、さらにそのデータの洗い替えを常に行っているため、同種のデータ間での相違が生じ得る。

<b>保険業界の概観</b> .....	<b>V</b>
<b>1. 世界の保険市場</b> .....	<b>1</b>
保険料.....	1
再保険.....	3
主要会社.....	4
国境を越える販売.....	7
キャプティブおよびその他のリスクファイナンス手法 .....	8
<b>2. 米国保険業界、全部門</b> .....	<b>11</b>
保険料.....	11
主要会社.....	12
健康保険.....	13
雇用およびその他の経済的貢献.....	14
M&A（合併・買収） .....	16
販売チャンネル.....	17
州別保険会社数.....	18
<b>3. 生命・健康保険業界の財務データ</b> .....	<b>19</b>
財務成績.....	19
投資.....	20
種目別保険料.....	21
主要会社.....	28
<b>4. 損害保険業界の財務データ</b> .....	<b>31</b>
財務成績.....	31
投資.....	38
サープラスライン.....	40
集中度.....	41
再保険.....	42
州別保険料.....	43
州保険料税.....	44
支払保証基金.....	45
<b>5. 米国損害保険の種目別状況</b> .....	<b>47</b>
保険料.....	47
自動車保険：保険料.....	54
自動車保険：コスト／支出額.....	57
自動車保険：支払保険金.....	62
自動車保険：高リスク市場.....	63

自動車保険：法律.....	65
住宅所有者保険：保険料.....	80
住宅所有者保険：沿海地域の発展 .....	81
住宅所有者保険：高リスク市場.....	83
住宅所有者保険：コスト／支出額 .....	85
住宅所有者保険：支払保険金.....	89
洪水保険.....	90
地震保険.....	94
企業保険種目.....	95
<b>6. 損害 .....</b>	<b>109</b>
大規模異常災害：世界.....	109
大規模異常災害：米国.....	113
大規模異常災害：ハリケーン、洪水、竜巻、地震、テロリズム、原野火災 .....	116
火災.....	128
犯罪：放火、財産犯罪.....	133
自動車：事故.....	135
自動車：盗難.....	144
レクリエーション.....	146
航空機.....	149
就業中の損害.....	151
死亡原因.....	155
<b>7. コストに影響を及ぼす要因 .....</b>	<b>157</b>
財とサービスの費用.....	157
保険詐欺.....	160
訴訟問題.....	162
<b>付録.....</b>	<b>171</b>
米国保険情報協会の刊行物等.....	171
保険小史.....	173
州保険庁.....	176
保険および関連サービス機関.....	179
<b>米国保険情報協会加盟会社.....</b>	<b>191</b>
<b>米国保険情報協会の組織、連絡先.....</b>	<b>192</b>
<b>索引.....</b>	<b>193</b>

- スイス再保険会社によれば、2007年における世界の保険料は、損害保険、生命・健康保険の保険料を合わせて、総額4兆1,000億ドルであった。
- Conning Research and Consulting社によれば、2007年における保険業界のM&A（合併・買収）は、全世界で747件、その公表ベースの取引金額は1,380億ドルであった。
- ISO（Insurance Services Office）によれば、損害保険の正味計上保険料は、2006年の4.2%増加から、2007年は0.6%（27億ドル）の減少となった。減少は、1943年以来初めてのことである。
- Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）のデータによれば、2007年における生命・健康保険の計上保険料は、5.7%増加した。
- 2007年における米国の損害保険会社数は2,723社、生命・健康保険会社数は1,190社であった。同年の損害保険会社の現金・運用資産は、1兆3,000億ドルであった。また、生命・健康保険会社の現金・運用資産は3兆ドルで、そのうち債券が73%を占めていた。損害保険業界の法定会計ベースの利益率は2006年の13.3%から2007年は11.9%へと低下した。生命・健康保険業界の、GAAPベースの利益率は、2006年の12%から2007年は11%へと低下した。
- ISOによれば、米国損害保険業界の保険引受利益は、2006年の311億ドルから2007年は190億ドルへと減少した。これは、保険料収入の低迷と保険金支払いとこれに伴う費用、販売および一般管理費等の高騰が影響している。
- 異常災害による損害は、2006年の95億ドルから2007年は67億ドルへと減少した。これとは対照的に、2008年は急増し、年初からの9ヶ月間で221億ドルに達している。

## 損害保険および生命・健康保険業界における保険料： 1998年～2007年 (州基金を除く、単位十億ドル)



<sup>1</sup> 2001年より預託型ファンドを含む。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。



## 2007年における世界の生命保険市場と損害保険市場

米国では保険業界は生命・健康保険と損害保険（財物・災害保険）に分類されるが、米国以外の国では生命保険と損害保険（生命保険以外の保険または一般保険）に分類される。

スイス再保険会社によると、2007年の両部門を合計した世界の保険料の総額は4兆600億ドルで、2006年の3兆6,700億ドルから10.5%増加した。インフレ調整後の保険料総額の増率はラテンアメリカおよびカリブ海諸国が最も高く9.6%の増加、次いでアジアが4.5%、オセアニア（オーストラリア、ニュージーランドおよびその他島嶼国）が3.9%、ヨーロッパが3.4%、アフリカが2.8%、北米が2.1%の増加であった。また、新興成長市場でのインフレ調整後の保険料の増率は11.8%であったのに対し、先進国では4.0%であった。

2007年において、台湾とイギリスでは生命・損害保険料（国境を越える保険取引を除く）が国内総生産（GDP）に占める比率はともに15.7%であり、スイス再保険会社が調査した中で最も高かった。それに次ぐのが南アフリカで、15.3%であった。米国では保険料が国内総生産の8.9%を占めた。

世界の生命保険・損害保険元受計上保険料収入上位10カ国：2007年<sup>1</sup>  
(元受計上保険料、単位百万ドル)

順位	国名	生命保険料	損害保険料 <sup>2</sup>	金額	合計保険料	
					対前年増減率(%)	世界の保険料合計に占める割合(%)
1	米国 <sup>3</sup>	578,357	651,311	1,229,668	4.69	30.28
2	イギリス	349,740	113,946	463,686	28.16	11.42
3	日本 <sup>4</sup>	330,651	94,182	424,832	-3.31	10.46
4	フランス	186,993	81,907	268,900	7.47	6.62
5	ドイツ	102,419	120,407	222,825	10.09	5.49
6	イタリア	88,215	54,112	142,328	1.27	3.50
7	韓国 <sup>4</sup>	81,298	35,692	116,990	16.28	2.88
8	オランダ <sup>4</sup>	35,998	66,834	102,831	11.98	2.53
9	カナダ <sup>5</sup>	45,593	54,805	100,398	14.74	2.47
10	中国	58,677	33,810	92,487	30.75	2.28

<sup>1</sup> 再保険取引前。

<sup>2</sup> 傷害・健康保険の保険料を含む。

<sup>3</sup> 損害保険料には州基金を含む。生命保険料には、団体年金保険料の推定値を含む。

<sup>4</sup> 2007年4月1日～2008年3月31日。

<sup>5</sup> 生命保険については正味保険料を表す。

出典：スイス再保険会社 Sigma 第3/2008号

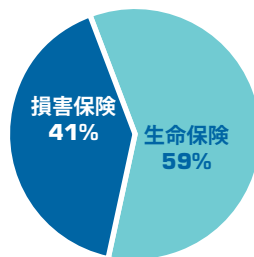
# 世界の保険市場

## 保険料

スイス再保険会社の世界保険調査 2007 年版は 147 カ国の元受保険料データを基にしたものであり、うち 88 カ国は保険料が 4 億 700 万ドル以上である。同調査によれば、2007 年の保険料は、インフレ調整後で 3.3% の増加となっている。生命保険料は 5.4% 増であり、日本および欧州大陸諸国を除く先進国で大きく伸びている。先進国では退職年金をはじめとする資産形成商品の販売が大きく増加する一方で、新興国では高い経済成長に支えられて生命保険分野が大きく伸びている。損害保険の保険料は 0.7% 増であった。先進国では僅かに減少しているが、新興国では 10.2% 増となっている。

世界最大の生命保険市場である米国では、退職後の生活や資産についての計画に対する関心の高まりの中で、生命保険商品や年金の販売が堅調であったため、生命保険分野は成長した。米国の損害保険料は 1.3% 減少しており、財物保険と海上保険を除く全種目で減少している。スイス再保険会社では、世界的な資本市場・株式市場の混乱で需要が減退し、2008 年の全世界の生命保険料の伸びは緩やかになると予測している。また、損害保険料は前年並みにとどまり、コンバインド・レシオは料率引き下げ圧力や保険料収入の伸びの停滞のために引き続き悪化すると予測している。

### 世界の生命保険料と損害保険料：2007年



出典：スイス再保険会社 Sigma 第 3/2008 号

### 世界の生命保険料と損害保険料：2005年～2007年<sup>1</sup> (元受計上保険料、単位百万ドル)

年	生命保険	損害保険 <sup>2</sup>	合計
2005	2,003,557	1,442,258	3,445,816
2006	2,125,791	1,549,100	3,674,892
2007	2,393,089	1,667,780	4,060,870

<sup>1</sup> 再保険取引前。

<sup>2</sup> 傷害・健康保険の保険料を含む。

出典：スイス再保険会社 Sigma (複数の号より)



## 再保険

毎年、米国再保険協会は、米国保険会社が再保険を購入した相手国、言い換えるとリスクの一部を出再、すなわち移転した先の国の概要を発表している。この分析は、米国保険会社が、自らと同一の企業グループに属さない外国再保険会社（下記の表では、資本関係を持たない外国再保険会社と表示）および同一の企業グループに属する外国再保険会社（下記の表では、資本関係を持つ外国再保険会社と表示）に対する出再保険料を示している。

米国市場における外国再保険会社のシェアは、外国に拠点をもち自社グループに属さない再保険会社に米国保険会社が支払った保険料ベースで見ると、2006年の53.1%から、2007年は56.3%へと上昇した。しかし、米国に拠点をもちものの外国会社が所有する再保険会社も存在する。再保険会社の最終的な親会社の国籍別で見ると、外国再保険会社（または外資系再保険会社）のシェアは、2006年の84.5%から、2007年には83.4%と低下している。

**資本関係を持たない外国再保険会社および  
資本関係を持つ外国再保険会社へ出再された米国の再保険料、国・地域別：2005年～2007年<sup>1</sup>**  
(単位百万ドル)

順位	親会社の本社所在地	資本関係を持たない外国再保険会社			資本関係を持つ外国再保険会社			2007年合計
		2005年	2006年	2007年	2005年	2006年	2007年	
1	バミューダ	8,908	8,982	11,102	18,590	18,474	19,371	30,473
2	スイス	950	797	857	7,664	7,991	8,942	9,799
3	イギリス	4,827	4,630	4,578	252	346	777	5,355
4	ドイツ	2,529	2,582	2,569	9,401	2,005	1,463	4,032
5	ケイマン諸島	1,780	1,806	2,023	646	435	409	2,432
6	バルバドス	837	652	495	917	965	1,212	1,707
7	フランス	600	352	424	293	338	357	781
8	カナダ	211	256	326	173	171	209	535
9	タークス&カイクス諸島	382	398	481	NA	NA	NA	481
10	スウェーデン	NA	NA	NA	90	518	427	427
11	アイルランド	788	532	419	NA	NA	NA	419
12	日本	NA	NA	NA	222	220	192	192
	<b>上記12カ国・地域合計</b>	<b>21,812</b>	<b>20,987</b>	<b>23,274</b>	<b>38,248</b>	<b>31,463</b>	<b>33,359</b>	<b>56,633</b>
	<b>合計</b>	<b>23,246</b>	<b>22,214</b>	<b>24,594</b>	<b>38,816</b>	<b>32,470</b>	<b>33,786</b>	<b>58,380</b>

<sup>1</sup> 2007年合計再保険料による順位づけ。

NA = データ入手不能。

出典：米国再保険協会

# 世界の保険市場

## 主要会社

### 世界の10大保険会社、収入総額順：2007年<sup>1</sup> (単位百万ドル)

順位	会社名	収入総額 <sup>2</sup>	国名	主たる部門
1	AXA	162,762	フランス	生命・健康保険
2	Allianz	140,618	ドイツ	損害保険
3	Berkshire Hathaway	118,245	米国	損害保険
4	Assicurazioni Generali	113,813	イタリア	生命・健康保険
5	American International Group (AIG) <sup>3</sup>	110,064	米国	損害保険
6	Aviva	81,317	イギリス	生命・健康保険
7	Prudential	66,358	イギリス	生命・健康保険
8	Munich Re Group	64,774	ドイツ	損害保険
9	Aegon	62,383	オランダ	生命・健康保険
10	State Farm Insurance Cos.	61,612	米国	損害保険

<sup>1</sup> グローバル・フォーチュン 500 の会社分析に基づく。株式会社と相互会社を含む。

<sup>2</sup> 収入総額には保険料、年金保険料、投資収益、キャピタルゲイン・ロスを含むが、預託を除く。連結子会社の収入を含み、消費税を除く。

<sup>3</sup> 2008年、AIGは連邦政府から850億ドルの融資を受け、株式の79.9%を連邦政府に譲渡している。

出典：Fortune 誌

### 世界の10大損害保険会社、収入総額順：2007年<sup>1</sup> (単位百万ドル)

順位	会社名	収入総額 <sup>2</sup>	国名
1	Allianz	140,618	ドイツ
2	Berkshire Hathaway	118,245	米国
3	American International Group (AIG) <sup>3</sup>	110,064	米国
4	Munich Re Group	64,774	ドイツ
5	State Farm Insurance Cos.	61,612	米国
6	Zurich Financial Services	55,163	スイス
7	Allstate	36,769	米国
8	Swiss Reinsurance	35,730	スイス
9	ミレア・ホールディングス	32,487	日本
10	Travelers Cos.	26,017	米国

<sup>1</sup> グローバル・フォーチュン 500 の会社分析に基づく。株式会社と相互会社を含む。

<sup>2</sup> 収入総額には保険料、年金保険料、投資収益、キャピタルゲイン・ロスを含むが、預託を除く。連結子会社の収入を含み、消費税を除く。

<sup>3</sup> 2008年、AIGは連邦政府から850億ドルの融資を受け、株式の79.9%を連邦政府に譲渡している。

出典：Fortune 誌

### 世界の10大生命・健康保険会社、収入総額順：2007年<sup>1</sup> (単位百万ドル)

順位	会社名	収入総額 <sup>2</sup>	国名
1	AXA	162,762	フランス
2	Assicurazioni Generali	113,813	イタリア
3	Aviva	81,317	イギリス
4	Prudential	66,358	イギリス
5	Aegon	62,383	オランダ
6	CNP Assurances	59,071	フランス
7	日本生命	57,859	日本
8	MetLife	53,150	米国
9	China Life Insurance	43,440	中国
10	第一生命	39,863	日本

<sup>1</sup> グローバル・フォーチュン 500 の会社分析に基づく。株式会社と相互会社を含む。

<sup>2</sup> 収入総額には保険料、年金保険料、投資収益、キャピタルゲイン・ロスを含むが、預託を除く。連結子会社の収入を含み、消費税を除く。

出典：Fortune 誌

### 世界の10大再保険会社、正味計上再保険料順：2007年 (単位百万ドル)

順位	会社名	正味計上 再保険料	国・地域
1	Munich Reinsurance Co.	30,292.9	ドイツ
2	Swiss Reinsurance Co.	27,706.6	スイス
3	Berkshire Hathaway Re	17,398.0	米国
4	Hannover Rueckversicherung AG	10,630.0	ドイツ
5	Lloyd's <sup>1</sup>	8,362.9	イギリス
6	SCOR SE	7,871.7	フランス
7	Reinsurance Group of America, Inc.	4,906.5	米国
8	Transatlantic Holdings Inc.	3,952.9	米国
9	Everest Reinsurance Co.	3,919.4	バミューダ
10	PartnerRe Ltd.	3,757.1	バミューダ

<sup>1</sup> ロイズに参加する全シンジケートの合計。

出典：Standard & Poor's 社

■ Standard & Poor's 社によれば、全世界の計上再保険料の合計は2006年の1,531億ドルから2007年は9.8%増加して1,680億ドルとなった。

# 世界の保険市場

## 主要会社

### 世界の10大保険ブローカー、収入総額順：2007年 (単位百万ドル)

■ Aon 社は、保険仲介手数料 (Pure placement) で世界最大のブローカーである。保険仲介手数料は、従業員福利厚生サービス、コンサルティングその他の収入を除く、保険、再保険および独立代理店と保険会社を仲介するホールセール部門の仲介手数料収入などである。2007年、Aon 社の保険仲介手数料収入は57億5,000万ドル、次いで Marsh & McLennan 社 (54億ドル)、Willis 社 (21億6,000万ドル)、Wells Fargo 社 (10億3,000万ドル)、BB&T 社 (8億950万ドル) となっている

順位	会社名	収入総額 <sup>1</sup>	国名
1	Marsh & McLennan Cos. Inc.	11,281.0	米国
2	Aon Corp. <sup>2</sup>	7,096.0	米国
3	Willis Group Holdings Ltd. <sup>3</sup>	2,463.0	イギリス
4	Arthur J. Gallagher & Co.	1,457.2	米国
5	Wells Fargo Insurance Services Inc.	1,282.1	米国
6	Jardine Lloyd Thompson Group P.L.C.	947.3	イギリス
7	BB&T Insurance Services Inc.	877.4	米国
8	Hilb Rogal & Hobbs Co. <sup>3</sup>	780.0	米国
9	Brown & Brown Inc.	757.6	米国
10	Lockton Cos. L.L.C.	728.2 <sup>4</sup>	米国

<sup>1</sup> 保険の仲介、コンサルティングおよび関連サービスの総収入。

<sup>2</sup> 2008年、Aon 社は Benefield 社買収に合意。

<sup>3</sup> 2008年、Willis 社は Hilb Rogal & Hobbs 社を買収。

<sup>4</sup> 会計年度の末日は4月30日。

出典：Business Insurance 誌 2008年7月21日号

### 世界の10大再保険ブローカー、総再保険収入順：2007年<sup>1</sup> (単位千ドル)

順位	会社名	総再保険収入	国名
1	Aon Re Global <sup>2</sup>	975,000	米国
2	Guy Carpenter & Co. L.L.C.	901,000	米国
3	Benfield Group Ltd. <sup>2</sup>	679,078 <sup>3</sup>	イギリス
4	Willis Re	606,200	イギリス
5	Towers Perrin	167,250	米国
6	Cooper Gay (Holdings) Ltd.	136,200	イギリス
7	Jardine Lloyd Thompson Group P.L.C.	124,124 <sup>3</sup>	イギリス
8	John B. Collins Associates Inc.	70,300	米国
9	BMS Group	69,619 <sup>3</sup>	イギリス
10	UIB Holdings Ltd.	39,990 <sup>3</sup>	イギリス

<sup>1</sup> 持株会社、子会社を含むすべての再保険収入。

<sup>2</sup> 2008年、Aon 社は Benefield 社の買収に合意。

<sup>3</sup> 2007年会計年度。

出典：Business Insurance 誌 2008年10月27日号

### 米国保険会社による外国での損害保険販売

下表は米国保険会社の関連会社である外国企業による外国での保険販売額を示したものである。

#### 米国保険会社の関連会社による外国での保険販売額： 1998年～2005年<sup>1</sup> (単位百万ドル)

年	生命保険		損害保険 <sup>2</sup>		合計	
	販売額	対前年増率 (%)	販売額	対前年増率 (%)	販売額	対前年増率 (%)
1998	20,727	7.9	43,137	-1.2	63,864	1.6
1999	24,970	20.5	45,271	4.9	70,241	10.0
2000	33,140	32.7	50,743	12.1	83,883	19.4
2001	33,059	-0.2	46,406	-8.5	79,465	-5.3
2002	40,930	23.8	51,908	11.9	92,838	16.8
2003	44,393	8.5	56,015	7.9	100,408	8.2
2004	48,084	8.3	59,490	6.3	107,624	7.2
2005	52,053	8.3	NA	NA	NA	NA

<sup>1</sup> 関連会社とは、米国保険会社が株式の過半数を所有する外国関連会社であり、米国の多国籍企業が50%超の株式を所有する米国以外の国籍の会社と定義される。

<sup>2</sup> 傷害・健康保険を含む。

NA = データ入手不能。

出典：米国商務省経済分析局国際投資部

### 外資の出資割合の高い会社の米国での保険販売

外資の出資割合の高い (foreign-owned) 保険会社とは、外国の個人または企業グループに単独で50%以上の株式を所有または支配されている保険会社と定義される。

#### 外資の出資割合の高い会社による米国での保険販売額： 2002年～2005年<sup>1</sup> (単位百万ドル)

年	生命保険		損害保険 <sup>2</sup>		合計	
	販売額	対前年増率 (%)	販売額	対前年増率 (%)	販売額	対前年増率 (%)
2002	44,917	NA	63,619	NA	108,536	NA
2003	43,869	-2.3	68,324	7.4	112,193	3.4
2004	45,720	4.2	64,353	-5.8	110,073	-1.9
2005	48,953	7.1	61,626	-4.2	110,579	0.5

<sup>1</sup> 外資の出資割合の高い (foreign-owned) 保険会社。2002年のベンチマーク調査から分類変更が行われたため、2001年以前の数字は入手不能。

<sup>2</sup> 傷害・健康保険を含む。

NA = データ入手不能。

出典：米国商務省経済分析局国際投資部

# 世界の保険市場

## キャプティブおよびその他のリスクファイナンス手法

数十年にわたって、企業保険市場の変動に対応するために、従来の企業保険の代替手段がいくつも試みられてきた。キャプティブは親会社、業界団体または一群の会社が、自身のリスクを引き受けさせることを目的として設立した特殊な形態の保険会社である。キャプティブは、一部の企業保険の手配が困難であった1980年代に登場した。その他の代替的リスク移転（ART）には、自家保険、リスク保有グループ、リスク購入グループがある。

### キャプティブ保険会社所在地：2006年～2007年

■ Business Insurance 誌によれば、世界のキャプティブ保険会社数は1997年の3,361社から2007年には5,119社へと増加している。

順位	所在地	会社数	
		2006年	2007年
1	バミューダ	989	958
2	ケイマン諸島	740	765
3	バーモント州	563	567
4	英領バージン諸島	400 <sup>1</sup>	409 <sup>1</sup>
5	ガーンジー	381	368
6	バルバドス	235	256
7	ルクセンブルク	208	210
8	タークス&カイコス群島	169 <sup>2</sup>	173 <sup>1</sup>
9	ハワイ州	160	163
10	サウスカロライナ州	146	158
11	マン島	161	155
12	ダブリン	154 <sup>3</sup>	131
13	ネバダ州	95	115
14	アリゾナ州	83 <sup>3</sup>	108
15	ユタ州	30	92
16	ワシントンD.C.	70	77
17	シンガポール	60	62
18	スイス	48	48
19	ニューヨーク州	39	44
20	ラブアン	26 <sup>1</sup>	31
<b>所在地上記20合計</b>		<b>4,757</b>	<b>4,890</b>
<b>全世界合計</b>		<b>4,951</b>	<b>5,119</b>

<sup>1</sup> Business Insurance 誌による推定。

<sup>2</sup> 信用生命保険会社を除く。

<sup>3</sup> 修正後の数字。

出典：Business Insurance 誌 2008年3月3日号

### 保険リスクの証券化：キャットボンド（異常災害債券）

キャットボンド（異常災害債券）は、伝統的な保険・再保険商品を代替する目的で現われた革新的なリスク移転商品の1つである。保険会社・再保険会社は一般的にこの目的のために設立された特別目的会社（SPV）を通じてキャットボンドを発行する。キャットボンドには高い利率が付き、自然災害は不規則かつ経済状況とは無関係に発生するため、投資家のポートフォリオを分散させる効果がある。キャットボンドの条件がどのように仕組まれるかにもよるが、損失額がボンド発行時に定めた一定基準に達すると、投資家は元本または利息の全部または一部を失うこともある。

Marsh and McLennan 社の1部門である Guy Carpenter 社が2008年に発表した調査によれば、2007年、伝統的な再保険の料率は低迷したものの、キャットボンドの取引は活発であった。2007年末時点のキャットボンドの発行残高は、史上最高だった2006年末時点の85億ドルから63%増加し、138億ドルに達した。さらに、同調査によれば、公表されているキャットボンドの取引は記録的であった2006年の47億ドルから49%増加し、2007年は70億ドルとなっている。件数では、2007年に発行されたキャットボンドは27件と、2006年の20件から増加し、2005年の10件からは3倍近く増えた。1997年以来、116件のキャットボンドが発行され、そのリスク限度額は合計223億ドルであった。

Guy Carpenter 社の調査では、死亡リスクを資本市場に移転する「異常死亡率ボンド」の利用についても報告している。2007年の取引は1件だけであり、スイス再保険会社がスポンサーとして、特別目的会社である Vita Capital III を通じて発行した7億ドルがある。Guy Carpenter 社はこの分野での資本市場の動きが今後活発になると予想している。

### キャットボンド取引額上位10社：2007年 (単位百万ドル)

順位	特別目的会社名	スポンサー	リスク額	移転対象リスク	移転対象リスクの所在地
1	Merna Reinsurance Ltd.	State Farm	1,058.6	総合	米国/カナダ
2	Residential Reinsurance 2007 Limited	USAA	600.0	総合	米国
3	Longpoint Re Ltd.	The Travelers	500.0	ハリケーン	米国
4	Redwood Capital X Ltd.	Swiss Re	498.6	地震	カリフォルニア
5	Spinnaker Capital Limited	Swiss Re	380.2	ハリケーン	米国
6	Blue Fin Ltd.	Allianz SE	290.7	暴風	ヨーロッパ
7	Green Valley Ltd.	Groupama SA	288.0	暴風	フランス
8	Gamut Re Ltd.	Nephila Capital Ltd.	265.0	総合	米国/ヨーロッパ/日本
9	Midori Re Ltd.	JR 東日本 <sup>1</sup>	260.0	地震	日本
10	Calabash Re II Ltd.	ACE American Insurance Company <sup>2</sup>	250.0	ハリケーン、地震、総合	米国

<sup>1</sup> ミュンヘン再保険会社を介してのスポンサー。

<sup>2</sup> スイス再保険会社を介してのスポンサー。

出典：Guy Carpenter 社、GC Securities 社

# 世界の保険市場

## キャプティブおよびその他のリスクファイナンス手法

### スポンサー・タイプ別キャットボンド取引：1998年～2007年 (単位百万ドル)

年	保険会社		再保険会社		一般事業会社		合計	
	元金	件数	元金	件数	元金	件数	元金	件数
1998	575.0	4	271.1	4	NA	NA	846.1	8
1999	460.0	4	424.8	5	100.0	1	984.8	10
2000	469.0	4	670.0	5	NA	NA	1,139.0	9
2001	150.0	1	816.9	6	NA	NA	966.9	7
2002	195.0	2	849.5	4	175.0	1	1,219.5	7
2003	730.0	3	768.0	3	231.8	1	1,729.8	7
2004	600.0	3	542.8	3	NA	NA	1,142.8	6
2005	1,071.0	4	920.1	6	NA	NA	1,991.1	10
2006	2,575.3	12	1,908.2	6	210.0	2	4,693.5	20
2007	3,603.6	10	3,132.7	16	260.0	1	6,996.3	27
<b>合計</b>	<b>10,428.9</b>	<b>47</b>	<b>10,304.1</b>	<b>58</b>	<b>976.8</b>	<b>6</b>	<b>21,709.8</b>	<b>111</b>

NA = データ入手不能。

出典：Guy Carpenter 社、GC Securities 社

### リスク別キャットボンドの発行高：1998年～2007年 (単位百万ドル)

年	米国地震	米国ハリケーン	欧州暴風	日本地震	日本台風	その他
1998	145.0	721.1	NA	NA	80.0	45.0
1999	327.8	507.8	167.0	217.0	17.0	10.0
2000	486.5	506.5	482.5	217.0	17.0	129.0
2001	696.9	551.9	431.9	150.0	NA	120.0
2002	799.5	476.5	334.0	383.6	NA	NA
2003	803.8	416.1	474.1	691.2	277.5	100.0
2004	803.3	660.8	220.3	310.8	NA	NA
2005	1,269.0	994.0	830.1	138.0	NA	405.0
2006	2,228.7	2,294.9	1,166.0	824.1	400.3	507.5
2007	3,630.0	4,631.6	1,678.9	1,160.0	725.0	1,913.9
<b>合計</b>	<b>11,190.5</b>	<b>11,761.2</b>	<b>5,784.8</b>	<b>4,091.7</b>	<b>1,516.8</b>	<b>3,230.4</b>

NA = データ入手不能。

出典：Guy Carpenter 社、GC Securities 社



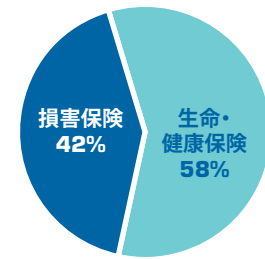
### 正味計上保険料、損害保険と生命・健康保険

米国には3つの主要な保険部門がある。損害保険部門は、主として自動車保険、住宅所有者保険および企業保険で構成されている。生命・健康保険部門は、主として生命保険と年金で構成されている。第3の健康保険部門では、民間健康保険会社のほか、一部の生命・健康保険会社、損害保険会社も健康保険を提供している。健康保険には、政府がメディケイドおよびメディケアの形で大きく関与しているため、健康保険部門を、民間保険会社が大半を占める生命・健康保険部門および損害保険部門と比較することは困難である。

### 損害保険と生命・健康保険の保険料：1998年～2007年 (単位千ドル)

年	損害保険 <sup>1</sup>	生命・健康保険 <sup>2</sup>	合計
1998	286,995,396	269,892,499	556,887,895
1999	293,108,867	272,584,233	565,693,100
2000	305,069,884	303,442,516	608,512,399
2001	327,821,992	479,113,800	806,935,792
2002	375,009,622	508,645,715	883,655,337
2003	409,256,440	500,234,206	909,490,647
2004	427,396,262	531,160,266	958,556,528
2005	429,202,836	528,143,033	957,345,869
2006	448,964,936	583,601,803	1,032,566,739
2007	448,141,345	616,729,896	1,064,871,241
<b>1998-2007年 増率(%)</b>	<b>56.1</b>	<b>128.5</b>	<b>91.2</b>

### 米国の損害保険と 生命・健康 保険の保険料：2007年

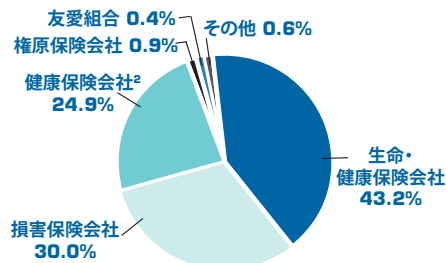


<sup>1</sup> 正味計上保険料。州基金を除く。

<sup>2</sup> P 生命・健康保険会社の保険料および年金保険料（年金契約に係る保険料）。2001年から預託型のファンドも含む。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 部門別保険料：2007年<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 元受保険料総額。2007年の保険料総額は1兆5,800億ドルであった。

<sup>2</sup> ブルークロス・ブルーシールド、HMO(Health Maintenance Organization)およびHMDI(Hospital, Medical and Dental Indemnity)。

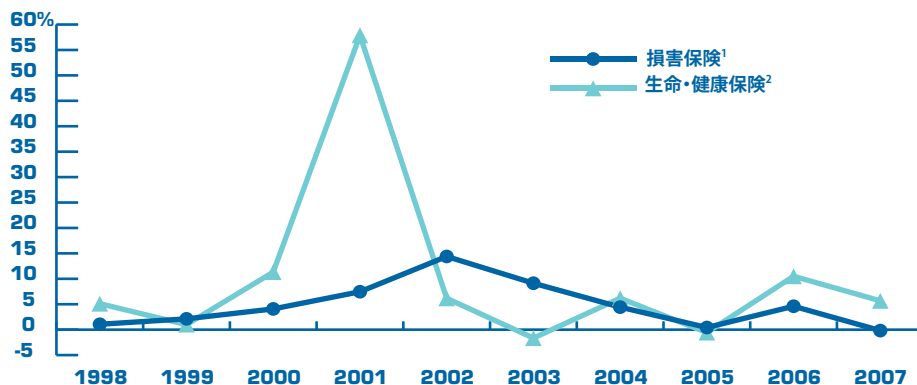
出典：全米保険庁長官会議（NAIC）。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

- Highline Data社によれば、2007年の損害保険部門の正味保険料は2006年から0.2%減少した。
- 生命・健康保険料および年金保険料は、同じ時期に5.7%増加した。

# 米国保険業界、全部門

## 保険料／主要会社

### 米国における保険料増率、損害保険と生命・健康保険：1998年～2007年 (前年比増減、%)



<sup>1</sup> 正味計上保険料。州基金を除く。

<sup>2</sup> 生命・健康保険会社の保険料および年金保険料。2001年から預託型のファンドも含む。

出典: Highline Data社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

## 主要会社

### 損害保険引受上位10グループ、元受計上保険料順：2007年 (単位千ドル)

順位	グループ名	元受計上保険料 <sup>1</sup>	マーケットシェア <sup>2</sup> (%)
1	State Farm Group	49,350,411	9.9
2	American International Group (AIG) <sup>3</sup>	37,665,191	7.5
3	Zurich Insurance Group	29,108,738	5.8
4	Allstate Insurance Group	27,688,687	5.5
5	Travelers Group	22,151,582	4.4
6	Liberty Mutual Insurance Group	20,235,814	4.1
7	Nationwide Group	16,122,638	3.2
8	Berkshire Hathaway Insurance Group	15,368,968	3.1
9	Progressive Group	13,983,744	2.8
10	Hartford Fire & Casualty Group	11,508,537	2.3

<sup>1</sup> 再保険取引前、州基金を除く。

<sup>2</sup> 属領を含む米国合計額に占める割合。

<sup>3</sup> 2008年、AIGは連邦政府から850億ドルの融資を受け、株式の79.9%を連邦政府に譲渡している。

出典: Highline Data社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

生命保険引受上位10グループ、元受計上保険料順：2007年  
(単位千ドル)

順位	グループ名	元受計上保険料 <sup>1</sup>	マーケットシェア <sup>2</sup> (%)
1	American International Group (AIG) <sup>3</sup>	53,010,256	8.9
2	Metropolitan Group	51,943,397	8.7
3	Prudential of America	42,347,519	7.1
4	ING America Insurance Holding Group	38,049,175	6.4
5	Hartford Fire & Casualty Group	32,387,977	5.4
6	John Hancock Group	29,783,898	5.0
7	Aegon USA Holding Group	29,707,455	5.0
8	Principal Financial Group	22,696,476	3.8
9	New York Life Group	21,874,343	3.7
10	Lincoln National	21,531,912	3.6

<sup>1</sup> 保険料および年金保険料の合計。再保険取引前。州基金を除く。

<sup>2</sup> 属領を含む米国合計に占めるシェア。

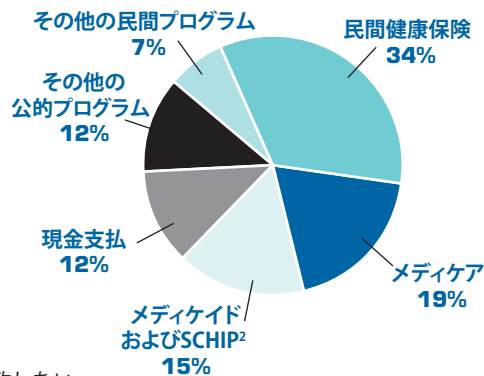
<sup>3</sup> 2008年、AIGは連邦政府から850億ドルの融資を受け、株式の79.9%を連邦政府に譲渡している。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

健康保険支出

ヘルスケア支出の半分近くはメディケイド、メディケアおよびその他の公的プログラムによってカバーされている。

全米ヘルスケア支出の財源：2006年<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 四捨五入の関係で合計は一致しない。

<sup>2</sup> 州子供健康保険プログラム

出典：メディケア・メディケイド・サービスセンター・アクチュアリー・オフィス

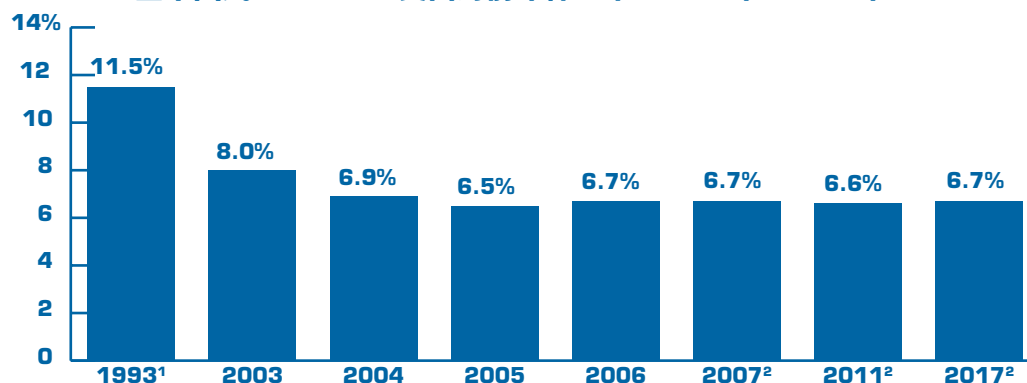
# 米国保険業界、全部門

## 健康保険／雇用およびその他の経済的貢献

### 全米国民ヘルスケア支出

米国商務省メディケア・メディケイド・サービスセンターによれば、2006年の全米国民ヘルスケア支出は2005年比6.7%増の2兆1,000億ドルに達した。これは1人あたり7,026ドルに相当する。マネージド・ケアへの移行が始まった1993年、全米のヘルスケア支出はGDPの13.4%であったが、2006年には16.0%まで増加し、2017年には19.5%に達すると予測されている。

全米国民ヘルスケア支出対前年伸び率：1993年～2017年



<sup>1</sup> 1970年から1993年までの年平均伸び率。1993年からマネージド・ケアへの普及が始まった。

<sup>2</sup> 予測値。

出典：メディケア・メディケイド・サービスセンター・アクチュアリー・オフィス

### 雇用およびその他の経済的貢献

損害保険や生命・健康保険は、リスク管理という本来の機能を大きく超えて経済に貢献している。保険会社は、国内総生産 (GDP) に年間約 3,000 億ドル貢献している。支払った税金には保険料への特別課税が含まれ、これは、2007年には153億ドルと、全州税の2.0%に達している(44ページ参照)。保険会社の集める保険料は、州債その他の地方債に投資され、道路、学校その他公的プロジェクト向け資金の一部となっている。また、企業の発行する株式や債券にも投資され、それらの投資は、研究、業務拡張その他のベンチャー事業に対する資本の一部となっており、2007年、こうした投資は、3兆4,000億ドルに達している。また、損害保険および生命・健康保険業界は慈善事業への寄付も大きく、Conference Boardの調査によれば、2006年の米国慈善団体向け寄付金額は1億4,710万ドルであり、全産業中で上位15に入る。損害保険および生命・健康保険業界は就業者数も多く、2007年、米国内の就業者数は230万人、全米就業者総数の2.0%を占めている。

### 保険業界における雇用：1998年～2007年 (年平均、単位千人)

年	保険会社				保険代理店・ブローカー および関連サービス			保険 業界 全体	保険、 福利厚生 基金 <sup>3</sup>
	元受保険会社 <sup>1</sup>			合計	保険代理店 および ブローカー	その他の 保険関連 活動 <sup>2</sup>	合計		
	生命・健康 ・医療保険	損害 保険	再保険						
1998	816.8	592.0	34.3	1,443.1	574.9	191.5	766.3	2,209.4	41.4
1999	815.3	603.9	33.5	1,452.7	585.3	198.1	783.4	2,236.1	44.9
2000	808.8	591.6	32.3	1,432.7	587.5	200.3	787.8	2,220.6	46.4
2001	807.7	591.3	31.4	1,430.4	597.9	205.3	803.2	2,233.7	48.4
2002	791.1	590.0	31.7	1,412.8	616.0	204.4	820.4	2,233.2	47.2
2003	789.0	608.6	31.0	1,428.6	628.5	208.9	837.4	2,266.0	47.1
2004	764.4	604.4	29.8	1,398.6	643.3	216.8	860.1	2,258.6	47.0
2005	761.9	595.0	28.8	1,385.7	650.1	223.5	873.6	2,259.3	46.4
2006	787.4	597.4	28.0	1,412.8	659.9	230.9	890.8	2,303.7	47.8
2007	782.3	588.6	27.7	1,398.6	676.6	232.9	909.5	2,308.1	47.7

<sup>1</sup> 主として保険の元受に従事する企業。

<sup>2</sup> クレーム・アジャスター、保険基金の第三者管理機関ならびにアドバイザーおよび保険料率算定サービスの従事者など。

<sup>3</sup> 専らスポンサーまたはその就業者もしくはメンバーに対して保険および福利厚生サービスを提供する法人の就業者を含む。こうした就業者は保険業界全体には含めていない。

出典：米国労働省労働統計局

### 国内総生産 (GDP)

#### 国内総生産(GDP)に占める保険部門の比率： 2002年～2006年 (単位十億ドル)

年	GDP合計	保険会社および関連活動	
		金額	GDP比
2002	10,398.4	237.4	2.3
2003	10,886.2	255.0	2.3
2004	11,607.0	267.7	2.3
2005	12,346.9	264.5	2.1
2006	13,119.9	280.9	2.1

出典：米国商務省経済分析局

■ 国内総生産 (GDP) とは、1 国経済において生産された最終製品およびサービスの総額であり、その伸び率は、1 国の経済状況を示す主要な指数となっている。

■ 2006 年の国内総生産 (GDP) 13 兆 1,199 億ドルにおける保険業界の寄与は 2,809 億ドルであった。

## 米国保険業界、全部門

### M&A（合併・買収）

Conning Research and Consulting 社によれば、世界の保険業界の M&A（合併・買収）は 2007 年で 747 件あり、報道ベースの取引金額は 1,380 億ドルであった。取引のうちの約 2 / 3（64%）が、米国企業による買収となっているが、金額では取引の 30%しか占めていない。損害保険部門では、米国保険会社による買収は、世界の M&A の取引金額の 16%を占めた。生命保険・年金部門では、米国企業の M&A は世界の M&A の取引金額の 3%を占めた。米国の M&A は流通部門が大半を占め、取引件数ベースでは 63%、取引金額ベースでは 39%を占めた。2007 年、損害保険部門の M&A の上位 10 件は外国企業が中心となっており、取引金額の 78%を占めた。

### 米国および外国の部門別保険関連合併・買収（報道ベース）：2007年

部門	取引件数			取引金額（百万ドル）		
	米国	外国	合計	米国	外国	合計
損害保険	47	121	168	7,866	42,733	50,599
生命保険・年金	14	78	92	1,321	50,486	51,807
健康保険・マネージドケア	47	22	69	8,534	5,282	13,816
流通	302	24 <sup>1</sup>	326	15,043	191 <sup>1</sup>	15,234
サービス	68	24 <sup>1</sup>	92	6,082	820 <sup>1</sup>	6,902
<b>合計</b>	<b>478</b>	<b>269</b>	<b>747</b>	<b>38,846</b>	<b>99,512</b>	<b>138,356</b>

<sup>1</sup> Conning 社のデータベースでは、外国の販売・サービス業の取引が網羅されていない。

出典：Conning Research & Consulting 社による分析

### 損害保険関連のM&A（合併・買収）額上位10（公表ベース）：2007年 （単位百万ドル）

順位	買収企業名（国名）	被買収企業名（国名）	買収金額
1	Allianz Se (ドイツ)	Assurances Generales de France (フランス)	12,600
2	Suncorp-Metway Ltd. (オーストラリア)	Promina Group Ltd. (ニュージーランド)	6,300
3	SCOR S.A. (フランス)	Converium (スイス)	2,770
4	Liberty Mutual Group (米国)	Ohio Casualty Corp. (米国)	2,700
5	MAPFRE SA (スペイン)	Commerce Group, Inc. (米国)	2,207
6	Generali Group (イタリア)	Ingosstrakh (ロシア)	2,000
7	Groupama S.A. (フランス)	Nuova Tirrena SpA (イタリア)	1,712
8	Munich Re (ドイツ)	Midland Company (米国)	1,300
9	AXA (フランス)	Reso Garantia (ロシア)	1,162
10	QBE (オーストラリア)	Winterthur US Holdings, Inc. (米国)	1,160

出典：Conning Research & Consulting 社による分析

### 販売チャネル

保険会社は、主な販売チャネルによって2つのカテゴリーに分けることができる。1つは複数の保険会社の商品を扱う独立代理店またはブローカーを通じて商品を販売する独立代理店販売制保険会社である。もう1つは自社商品を専属代理店、郵便、電話、インターネットなどを通じて販売する直販制保険会社である。ただし、保険会社の多くは複数のチャネルを利用しており、一部は重複している。A.M.Best社によれば、販売チャネルのシェア内訳は次の通りである。

- 損害保険会社の正味計上保険料は、独立代理店販売制保険会社が52.3%を占め、直販制保険会社が47.4%、その他が0.3%であった。
- 2007年においては、個人損害保険市場では、直販制保険会社が正味計上保険料の67.6%を占め、独立代理店販売制保険会社は32.3%であった。
- 企業保険市場では、ブローカーを含めた独立代理店販売制保険会社が損害保険の正味計上保険料の71.1%を占め、直販制保険会社は28.5%であった。

- 米国独立代理店・ブローカー協会 (IIABA) によれば、独立代理店数は、2004年の39,000店に対し、2006年は37,500店であった。代理店の規模が拡大している反面、代理店数は減少している。
- 2006年、代理店の保険料収入に個人損害保険が占める割合は平均44%であった。企業保険が収入の40%を占め、生命・健康保険3%、従業員給付制度4%、残りは、その他収入であった。

生命保険は、かつて、1社のみの商品を取り扱う専属代理店による販売が大半を占めていたが、LIMRA社によれば、2007年の新規の生命保険販売では、独立保険代理店によるものが58%、専属代理店を含むアフィリエイト（専属）代理店によるものが35%、株式ブローカー、インターネットなどのダイレクトチャネルを含むその他のチャネルによるものが7%となっている。

米国個人生命保険の販売チャネル別マーケットシェア（新契約保険料ベース）：1999年～2007年



<sup>1</sup> キャリア・エージェント、専属マルチライン・エージェントおよびホームサービス・エージェントを含む。

<sup>2</sup> ブローカーおよび個人独立総代理店を含む。

<sup>3</sup> 株式ブローカー、金融機関、職域その他の販売チャネルを含む。

<sup>4</sup> 推定値。

出典：LIMRA社米国個人生命保険販売調査、LIMRA社による推定値

# 米国保険業界、全部門

## 州別保険会社数

### 州別の州内保険会社数

保険会社は、最初に事業免許を取得した州に「本拠地を置いている」と言われ、その州における「州内」保険会社と見なされる。保険会社はある州で一旦事業免許を取得すれば、他の州においても「州外」保険会社として、事業免許を申請することができる。外国で設立された保険会社は、米国内で事業免許を取得すると、「外国」保険会社と呼ばれる。

### 州別の州内保険会社数（損害保険と生命・健康保険）： 2007年末

■ 全米保険庁長官会議 (NAIC) によれば、米国の損害保険会社の数は2006年の2,648社に対し、2007年は2,723社であった。

■ また、生命・健康保険会社の数は2006年の1,257社に対し、2007年は1,190社であった。

■ 保険会社は、企業グループの一部である場合が多い。A.M.Best社によれば、2007年、損害保険業界は964社から成り、これは、株式会社584社、相互会社(契約者の所有する会社)306社を含む。その他はレシプロカル60、アンダーライターの集団が自らのサービスを市場で提供するために設立した団体であるロイズ10、州基金19となっている。

州	損害保険	生命・健康保険	州	損害保険	生命・健康保険
アラバマ	22	10	モンタナ	5	3
アラスカ	6	0	ネブラスカ	31	27
アリゾナ	47	186	ネバダ	13	3
アーカンソー	11	33	ニューハンプシャー	32	3
カリフォルニア	119	19	ニュージャージー	81	4
コロラド	16	11	ニューメキシコ	8	4
コネティカット	69	27	ニューヨーク	194	78
デラウェア	86	33	ノースカロライナ	69	6
ワシントンD.C.	9	2	ノースダコタ	17	3
フロリダ	144	39	オハイオ	132	38
ジョージア	38	17	オクラホマ	47	26
ハワイ	19	3	オレゴン	13	4
アイダホ	9	1	ペンシルバニア	194	37
イリノイ	190	61	ロードアイランド	25	4
インディアナ	72	38	サウスカロライナ	24	12
アイオワ	60	26	サウスダコタ	19	2
カンザス	24	12	テネシー	19	14
ケンタッキー	8	9	テキサス	231	144
ルイジアナ	37	48	ユタ	11	15
メイン	17	2	バーモント	14	2
メリーランド	42	6	バージニア	15	10
マサチューセッツ	52	19	ワシントン	20	10
ミシガン	75	29	ウェストバージニア	17	1
ミネソタ	47	12	ウィスコンシン	183	28
ミシシッピ	15	21	ワイオミング	2	0
ミズーリ	51	31	<b>全米<sup>1</sup></b>	<b>2,723</b>	<b>1,190</b>

<sup>1</sup> 米国属領および準州を含む。

出典：“Insurance Department Resources Report” 2007年版、全米保険庁長官会議 (NAIC)。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。



### 生命・健康保険分野

保険料収入と資産のいずれで見ても、伝統的生命保険商品は、生命・健康保険業界に分類される会社の多くにとって、もはや主力商品ではなくなっており、今日、生命・健康保険会社は、年金の引受に力を入れている。年金とは、資金を積立て、定期的に定額または変額にて年金給付を行う契約であり、支給期間は、有期のものもあれば、契約者およびその受給者の終身にわたるものもある。

主力商品でなくなったとはいえ、個人向けのユニバーサル生命保険や定期保険、団体生命保険は、就業不能保険、健康保険と並び、生命・健康保険会社の重要な業務であることには変わりはない。

生命保険会社の投資は、主として、社債に投資されるが、株式投資も相当額にのぼる。年金商品、生命保険商品以外にも、資産管理など、その他の金融サービスを提供している生命保険会社もある。

Highline Data 社によれば、生命・健康保険業界の正味保険料は、2006年の5,836億ドルから、2007年は5.7%増加して6,167億ドルとなった。また、投資収益（投資経費等控除後）は同期間に4.9%増加して1,682億ドルに、剰余金は3.5%増加して2,528億ドルになった。

#### 生命・健康保険業界の主要営業指標：2005年～2007年 (単位百万ドル)

	2005年	2006年	2007年
正味保険料および年金保険料 <sup>1</sup>	528,143.0	583,601.8	616,729.9
投資収益（投資経費等控除後）	154,600.0	160,359.7	168,192.0
営業収益（契約者配当後） <sup>2</sup>	41,480.7	40,951.1	45,536.9
連邦および外国所得税 <sup>3</sup>	8,660.0	11,246.8	11,795.6
実現資産売却損益	3,115.1	6,538.3	-1,751.7
税引後利益	35,935.7	36,242.6	31,989.6
契約者配当金	15,939.5	16,450.2	17,497.1
資本および剰余金合計（年末）	231,115.0	244,386.5	252,846.7

<sup>1</sup> 年金、生命保険、傷害・健康保険契約。

<sup>2</sup> 契約者配当後、連邦所得税引前。

<sup>3</sup> 発生額（キャピタルゲインに係る税額を除く）。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

# 生命・健康保険業界の財務データ

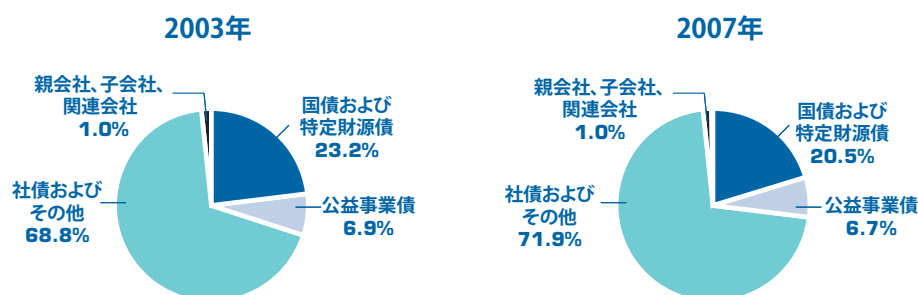
## 投資

### 生命・健康保険会社の投資：2003年～2007年

投資種別	金額（単位十億ドル）			総投資に占める割合（%）		
	2003年	2006年	2007年	2003年	2006年	2007年
債券	1,889.8	2,134.6	2,164.1	75.09	74.12	73.17
株式	95.1	143.5	142.5	3.78	4.98	4.82
優先株	29.9	64.7	65.7	1.19	2.25	2.22
普通株	65.2	78.7	76.8	2.59	2.73	2.60
モーゲージローン	253.7	294.0	315.1	10.08	10.21	10.65
第一順位	252.8	292.9	313.1	10.04	10.17	10.58
第一順位以外	0.9	1.1	2.0	0.04	0.04	0.07
不動産	19.9	18.8	19.6	0.79	0.65	0.66
営業用不動産	5.8	5.7	5.9	0.23	0.20	0.20
賃貸用不動産	12.5	12.4	12.8	0.50	0.43	0.43
売買目的不動産	1.6	0.7	0.9	0.06	0.02	0.03
現金、現金同等物および短期投資	76.8	79.8	79.2	3.05	2.77	2.68
契約者貸付	104.0	109.8	113.5	4.13	3.81	3.84
その他の運用資産	58.9	81.2	105.0	2.34	2.82	3.55
有価証券に係わる未収入金	4.1	3.0	2.4	0.16	0.11	0.08
運用資産への繰入合計	14.3	15.1	16.5	0.57	0.52	0.56
<b>現金・運用資産合計</b>	<b>2,516.6</b>	<b>2,879.7</b>	<b>2,957.9</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 生命・健康保険会社の債券ポートフォリオ：2003年および2007年



出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 種目別保険料

計上保険料でみた場合、生命・健康保険商品中の最大の種目は年金であり、生命保険、健康保険（業界用語では、傷害・健康保険）がこれに続く。生命保険契約は個人を対象とした普通生命保険契約と、会社従業員などを対象とした団体生命保険契約が販売されている。傷害・健康保険には、医療費保険、就業不能保険、長期介護保険が含まれる。その他の種目には、被保険者が死亡または就業不能になった場合、借入金残高を支払う信用生命保険、小額の保険金額で、保険料は一般に代理店が週次で集金する簡易生命保険などがある。

### 生命・健康保険業界の種目別保険料：2003年～2007年 (単位百万ドル)

保険種目	2003年		2006年		2007年	
	元受計上 保険料 <sup>1</sup>	比率 (%)	元受計上 保険料 <sup>1</sup>	比率 (%)	元受計上 保険料 <sup>1</sup>	比率 (%)
<b>年金</b>						
普通個人年金	176,351.7	32.6	193,426.5	31.2	205,663.7	30.8
団体年金	102,641.8	19.0	117,152.7	18.9	121,971.4	18.3
<b>年金合計</b>	<b>278,993.5</b>	<b>51.6</b>	<b>310,579.2</b>	<b>50.1</b>	<b>327,635.1</b>	<b>49.1</b>
<b>生命保険</b>						
普通生命保険	111,810.4	20.7	129,203.2	20.8	142,867.0	21.4
団体生命保険	27,274.6	5.0	35,246.9	5.7	39,491.1	5.9
信用生命保険（団体および個人）	1,413.6	0.3	1,555.6	0.3	1,625.8	0.2
簡易生命保険	272.1	0.1	239.6	<sup>2</sup>	231.1	<sup>2</sup>
<b>生命保険合計</b>	<b>140,770.8</b>	<b>26.1</b>	<b>166,245.3</b>	<b>26.8</b>	<b>184,215.0</b>	<b>27.6</b>
<b>傷害・健康保険<sup>3</sup></b>						
団体	80,235.0	14.8	84,288.2	13.6	88,216.8	13.2
その他	38,800.3	7.2	57,144.5	9.2	65,223.5	9.8
信用	1,541.5	0.3	1,430.7	0.2	1,399.7	0.2
<b>傷害・健康保険合計</b>	<b>120,576.8</b>	<b>22.3</b>	<b>142,863.4</b>	<b>23.1</b>	<b>154,840.0</b>	<b>23.2</b>
その他種目合計	0.0	<sup>2</sup>	0.1	<sup>2</sup>	0.4	<sup>2</sup>
<b>全種目合計</b>	<b>540,341.2</b>	<b>100.0</b>	<b>619,688.0</b>	<b>100.0</b>	<b>666,690.5</b>	<b>100.0</b>

<sup>1</sup> 再保険取引前。

<sup>2</sup> 0.1%未満。

<sup>3</sup> 損害保険・健康保険会社の年次報告書記載の傷害健康保険の保険料を除く。

出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 年金

年金は、複数の種類に分類される。据置年金では、一般に長期にわたって資産を積立て、通常、退職時に一括して受け取るか、または退職後、定期的に所定の金額を受け取る。即時年金では、購入者は払込金を一括して支払い、直後から定期的に所定の金額を受け取ることができる。

据置年金にも即時年金にも、定額年金と変額年金がある。一般に、定額年金の予定利率や支払額は、保険会社の公表する利率に基づいて計算され、この利率は年に一度だけ変更することができる。定額年金は、「一般勘定」資産とみなされる。他方、変額年金勘定の価値と支払額は、個別の投資ポートフォリオの実績に基づくものであり、その価値は、日々変動することもある。変額年金は、「分離勘定」資産とみなされる。

定額年金にはいくつかの種類がある。例えば、株価指数連動型年金は、定額年金と変額年金の特徴をあわせ持つ。一般の定額年金と同様に最低保証利率が定められているが、その年金額は特定の株価指数のパフォーマンス（通常は総利回りに対する一定割合に基づいて算出される）にも基づいている。

年金は、団体向け、個人向けというように、マーケティングの経路によって区分することも可能である。（21 ページ「種目別保険料」の表を参照）。

### 個人年金保険料：2003年～2007年<sup>1</sup> (単位十億ドル)

年	変額	定額	合計	
			保険料	前年比増減率 (%)
2003	129.4	89.4	218.8	-0.5
2004	132.9	87.9	220.8	0.9
2005	137.6	78.9	216.5	-1.9
2006	184.2	72.8	257.0	18.7
2007	160.4	78.3	238.7	-7.1

■ 変額年金の販売額は、2007年には前年比12.9%の減少となった。2006年は、前年比33.9%の増加であった。

■ 定額年金の販売額は、2006年は7.7%減少、2007年は7.6%増加となった。

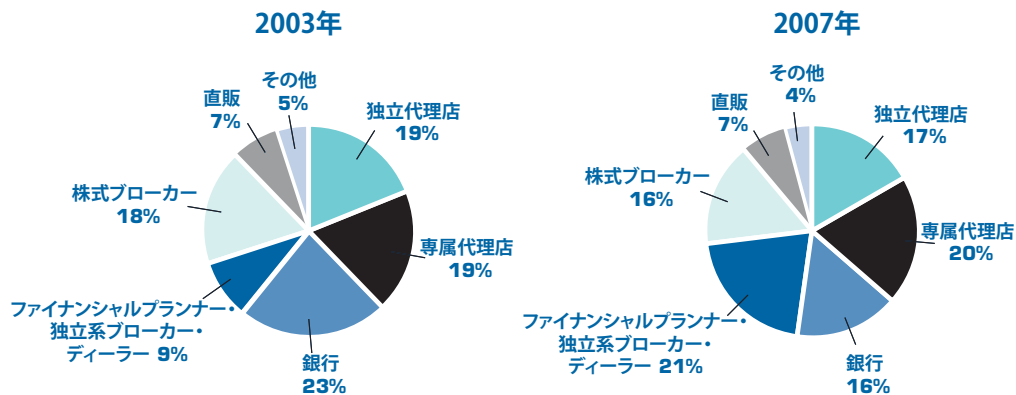
<sup>1</sup> 保険料は、LIMRA社による年金販売市場合計の推定値による。団体保険として購入されたものの、個人の判断によって購入されたものの対価（保険料）の一部を含む。

出典：LIMRA International社

### 年金販売制度

年金販売に占める代理店の比率は、ほぼ40%となっている。代理店には、生命保険会社1社の商品を販売する専属代理店と、複数社の商品を販売する独立代理店とがある。州および連邦の規制当局は、変額年金が株式市場に基礎を置く投資に類似していることから、変額年金販売者に対して全米証券業協会（NASD）および証券取引委員会（SEC）への登録を義務付けている。

販売チャネル別個人年金販売：2003年および2007年<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 速報値

出典：LIMRA International 社

健康保険の保険料

健康保険は業界では、傷害・健康保険と呼ばれ、医療費保険、就業不能保険、長期介護保険などが含まれる。下表は、主として健康保険を手がける保険会社の保険料を示したものである。しかし、損害保険会社、生命・健康保険会社も健康保険を提供しており、元受保険料ベースで2007年は3部門合計4,930億ドル、内訳は、健康保険会社3,310億ドル、生命・健康保険会社1,550億ドル、損害保険会社70億ドルとなっている。下表に見るとおり、民間の健康保険会社が政府の提供するメディケア、メディケイドなどの健康保険プログラムに参画する割合は増加傾向にある。

健康保険元受計上保険料：2003年～2007年<sup>1</sup>  
(単位千ドル)

年	元受計上保険料	政府の提供するプログラム <sup>2</sup>	合計
2003	157,068,238	NA	NA
2004	165,398,197	68,115,370	233,513,567
2005	188,332,346	82,383,107	270,715,453
2006	203,050,501	99,704,399	302,754,900
2007	212,676,073	118,246,749	330,922,822

<sup>1</sup> 健康保険会社の年次報告書合算データによる。再保険取引前。米国属領を含む。健康保険会社全社、HMO(Health Maintenance Organization) および HMDI(Hospital, Medical and Dental Indemnity) のデータを含む。

<sup>2</sup> メディケア、メディケイド、連邦職員福祉プログラムへの民間健康保険会社の参画を示している。NA = データ入手不能。  
出典：全米保険庁長官会議 (NAIC)。許可を得て再録。NAIC の書面による許諾のある場合を除き禁転載。

# 生命・健康保険業界の財務データ

## 種目別保険料

### 健康保険上位10グループ、元受計上保険料順：2007年<sup>1</sup> (単位百万ドル)

順位	グループ名	元受計上保険料	マーケットシェア (%)
1	UnitedHealth Group	66,768.8	11.70
2	WellPoint Inc. Group	55,662.3	9.75
3	Kaiser Foundation Group	43,714.2	7.66
4	Humana Group	21,742.1	3.81
5	Aetna Group	21,722.3	3.81
6	HCSC Group	14,857.9	2.60
7	American Family Corp. Group	11,646.5	2.04
8	Highmark Group	11,448.8	2.01
9	Independence Blue Cross Group	9,832.3	1.72
10	CIGNA Health Group	9,640.8	1.69

<sup>1</sup> 損害保険、生命・健康保険、共済および健康保険の年次報告からのデータを含む。

出典：全米保険庁長官会議 (NAIC)。許可を得て再録。NAIC の書面による許諾のある場合を除き禁転載。

## 就業不能保険

就業不能保険は、被保険者が事故または疾病により仕事ができなくなった場合、収入を保障するものである。

### 就業不能保険の新規契約：2007年<sup>1</sup> (単位ドル)

- LIMRA 社の調査によれば、就業不能保険の新規契約年換算保険料は、2007年に前年比6%の増加となり、契約件数は1%の増加であった。2006年は、保険料3%増、契約件数2%減であった。

	契約件数	前年比増減 (%)	年換算保険料	前年比増減 (%)
解除不能型	176,185	3	328,139,736	6
更新保証型	323,961	<sup>2</sup>	200,430,251	7
<b>合計</b>	<b>500,146</b>	<b>1</b>	<b>528,569,987</b>	<b>6</b>

<sup>1</sup> 短期および長期個人就業不能保険。LIMRA 社による個人就業不能保険取扱い保険会社 21 社を対象とする調査に基づく。企業就業不能保険を除く。

<sup>2</sup> 1%未満。

出典：LIMRA International 社

個人向け就業不能保険の保有契約：2007年<sup>1</sup>  
(単位ドル)

	契約件数	前年比 増減 (%)	年換算 保険料	前年比 増減 (%)
解除不能型	2,627,838	<sup>2</sup>	3,802,933,134	3
更新保証型	1,524,427	2	931,625,132	5
<b>合計</b>	<b>4,152,265</b>	<b>1</b>	<b>4,734,558,266</b>	<b>4</b>

<sup>1</sup> LIMRA 社による個人就業不能保険取扱い保険会社 24 社を対象とする調査に基づく。企業向け就業不能保険を除く。

<sup>2</sup> 1%未満。

出典：LIMRA International 社

長期介護保険

長期介護保険は、アルツハイマー病などの認知障害のために、特定の日常生活動作 (activities of daily living) が困難となり、介助や介添者の助けが必要となった人に介護サービスの費用を支払うものである。全米保険庁長官会議 (NAIC) によれば、2007 年、長期介護保険を引受けた保険会社は 194 社あり、内訳は、生命・健康保険会社 154 社、損害保険会社 9 社、健康保険会社 25 社、共済組合 6 組合となっている。長期介護保険の既経過保険料は、2004 年の 88 億ドルから、2007 年は 150 億ドルへと増加している。長期介護保険は主として高齢者向けの商品との誤解が広く見られるが、Unum 社が 2008 年に行った調査によれば、同社の団体長期介護保険の保険金請求者は、その 57% が 65 歳未満であった。

長期介護保険上位10社、元受既経過保険料順：2007年  
(単位ドル)

順位	会社名	所在州	親会社グループ名	元受既経過 保険料	マーケッ トシェア (%)
1	Continental Casualty Co.	IL	CNA Insurance Group	6,191,890,133	41.36
2	Genworth Life Insurance Co.	DE	Genworth Financial Group	1,524,502,260	10.18
3	John Hancock Life Insurance Co.	MA	John Hancock Group	1,153,726,292	7.71
4	Metropolitan Life Insurance Co.	NY	Metropolitan Group	607,119,162	4.06
5	Bankers Life & Casualty Co.	IL	Conseco Group	582,270,687	3.89
6	Unum Life Insurance Co. of America	ME	UnumProvident Corporation Group	487,528,705	3.26
7	Conseco Senior Health Insurance Co.	PA	Conseco Group	260,948,945	1.74
8	MetLife Insurance Co. of CT	CT	Metropolitan Group	259,810,587	1.74
9	Penn Treaty Network America Insurance Co.	PA	Penn Treaty American Group	238,037,037	1.59
10	Life Investors Insurance Co. of America	IA	Aegon Americas	231,660,753	1.55

# 生命・健康保険業界の財務データ

## 種目別保険料

### 種目別および州別保険料

#### 州別 生命・健康保険料および年金保険料：2007年<sup>1</sup> (単位百万ドル)

州	生命保険	年金	傷害・健康 保険 <sup>2</sup>	預託型 契約基金	その他の 保険料	合計
アラバマ	2,431	2,711	1,493	234	876	7,746
アラスカ	291	450	227	48	128	1,145
アリゾナ	2,041	4,409	3,398	379	1,517	11,745
アーカンソー	886	1,484	1,364	219	423	4,375
カリフォルニア	14,755	22,085	14,546	2,963	11,564	65,914
コロラド	1,923	4,302	2,811	2,560	1,202	12,798
コネティカット	2,520	5,237	2,272	8,186	2,482	20,697
デラウェア	3,513	1,396	413	16,868	784	22,974
ワシントンD.C.	415	463	536	193	992	2,598
フロリダ	7,935	17,385	9,727	1,710	5,641	42,398
ジョージア	4,251	4,716	4,329	1,249	1,604	16,149
ハワイ	711	1,265	352	63	673	3,064
アイダホ	460	868	492	167	224	2,211
イリノイ	6,344	9,486	6,338	1,725	3,690	27,584
インディアナ	2,584	5,190	3,704	2,001	1,398	14,877
アイオワ	1,516	2,856	1,485	8,748	705	15,310
カンザス	1,246	2,082	2,753	7,254	816	14,151
ケンタッキー	1,376	2,277	1,760	170	932	6,515
ルイジアナ	1,834	3,436	1,731	456	1,085	8,542
メイン	401	818	703	75	327	2,323
メリーランド	2,529	4,460	2,209	3,488	2,057	14,743
マサチューセッツ	3,265	6,707	2,432	1,979	3,283	17,667
ミシガン	3,747	9,980	3,726	1,185	2,318	20,957
ミネソタ	3,260	4,931	1,872	998	2,009	13,070
ミシシッピ	977	1,272	1,557	143	335	4,283
ミズーリ	2,524	4,587	4,728	722	1,276	13,837
モンタナ	271	479	456	55	128	1,389
ネブラスカ	853	1,713	1,158	509	420	4,653

(続く)



州別 生命・健康保険料および年金保険料：2007年<sup>1</sup>（続き）  
（単位百万ドル）

州	生命保険	年金	傷害・健康 保険 <sup>2</sup>	預託型 契約基金	その他の 保険料	合計
ネバダ	821	1,341	989	332	486	3,970
ニューハン プシャー	531	1,226	547	770	364	3,438
ニュージャージー	7,378	10,226	3,911	3,627	3,564	28,706
ニューメキシコ	543	879	644	81	397	2,544
ニューヨーク	10,641	17,390	6,153	18,137	9,182	61,503
ノースカロライナ	3,971	6,469	4,713	1,806	2,133	19,093
ノースダコタ	265	539	278	29	154	1,264
オハイオ	4,874	9,754	5,708	3,311	2,896	26,543
オクラホマ	1,210	1,771	1,651	297	713	5,641
オレゴン	1,080	2,190	1,455	286	1,068	6,080
ペンシルバニア	6,093	11,462	4,444	1,633	4,545	28,176
ロードアイランド	473	912	361	139	297	2,182
サウスカロライナ	1,743	2,885	1,957	185	668	7,437
サウスダコタ	441	571	342	50	140	1,545
テネシー	2,735	4,297	2,856	395	1,588	11,871
テキサス	8,814	15,217	13,218	2,252	4,757	44,257
ユタ	969	1,810	916	325	540	4,560
バーモント	237	470	356	106	250	1,420
バージニア	3,441	5,314	3,560	1,951	2,315	16,581
ワシントン	2,158	3,654	2,147	601	1,680	10,239
ウェストバージニア	590	1,068	716	66	358	2,798
ウィスコンシン	2,558	5,288	4,482	901	1,432	14,661
ワイオミング	196	357	280	134	80	1,045
<b>全米<sup>3</sup></b>	<b>136,618</b>	<b>232,134</b>	<b>140,260</b>	<b>101,760</b>	<b>88,498</b>	<b>699,268</b>

<sup>1</sup> 再保険取引前の元受計上保険料。州基金を除く

<sup>2</sup> 損害保険・健康保険会社の年次報告書記載の傷害健康保険の保険料を除く。

<sup>3</sup> 本表の合計には、属領、配当金、その他州別に集計できないデータを除く。

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）より許可を得て再録。本表からの再録、再配布は、NAICの書面による許諾のある場合を除き禁止。

# 生命・健康保険業界の財務データ

## 主要会社

### 生命保険上位10社、個人定期保険新契約件数順：2007年

順位	会社名	契約件数	新契約高 (千ドル)	1契約あたり平均 保険金額(ドル)
1	State Farm	351,536	72,118,322	205,152
2	American International Group (AIG) <sup>1</sup>	342,207	120,723,359	352,779
3	Direct General Group	308,999	3,544,855	11,472
4	Citigroup	259,950	77,864,529	299,537
5	Allstate Insurance	247,889	45,958,414	185,399
6	Liberty National	242,010	6,723,301	27,781
7	American Family Insurance Group	183,214	18,318,278	99,983
8	Zurich Insurance Group	137,464	25,539,661	185,792
9	Old Mutual	127,472	17,111,084	134,234
10	Genworth Financial Group	123,832	53,711,410	433,744

<sup>1</sup> 2008年、AIGは連邦政府から850億ドルの融資を受け、株式の79.9%を連邦政府に譲渡している。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 生命保険上位10社、個人終身および養老保険新契約件数順：2007年<sup>1</sup>

順位	会社名	契約件数	新契約高 (千ドル)	1契約あたり平均 保険金額(ドル)
1	Liberty National	745,861	13,669,254	18,327
2	American International Group (AIG) <sup>2</sup>	482,321	24,420,484	50,631
3	UnumProvident Life	307,531	7,445,766	24,211
4	State Farm	265,176	14,695,593	55,418
5	AEGON USA Incorporated	244,820	21,223,344	86,690
6	Mutual of Omaha	189,058	4,481,512	23,704
7	Metropolitan Group	165,045	29,875,207	181,012
8	New York Life	164,275	31,666,114	192,763
9	Conseco	135,658	2,438,768	17,977
10	Northwestern Mutual	134,280	32,895,264	244,975

<sup>1</sup> 保険金は、契約者の死亡時または所定の日により契約者が生存している場合、当該日に支払われる。

<sup>2</sup> 2008年、AIGは連邦政府から850億ドルの融資を受け、株式の79.9%を連邦政府に譲渡している。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

個人年金引受上位10グループ、正味計上保険料順：2007年  
(単位千ドル)

順位	グループ名	正味計上保険料
1	Metropolitan Group	18,432,219
2	Hartford Fire and Casualty	14,737,634
3	Lincoln National	13,839,012
4	American International Group (AIG) <sup>1</sup>	12,838,899
5	Ameriprise Financial Group	10,871,808
6	Jackson National	10,155,428
7	Allianz Insurance	8,920,939
8	Pacific Life Insurance	7,515,971
9	TIAA	6,391,322
10	Nationwide Corporation	6,213,862

<sup>1</sup> 2008年、AIGは連邦政府から850億ドルの融資を受け、株式の79.9%を連邦政府に譲渡している。

出典: Highline Data社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

団体年金引受上位10グループ、正味計上保険料順：2007年  
(単位千ドル)

順位	グループ名	正味計上保険料
1	ING America Insurance Holding Group	16,656,521
2	Prudential of America	15,780,084
3	John Hancock	14,249,198
4	Axa Insurance Group	12,256,118
5	Metropolitan Group	7,238,087
6	American International Group (AIG) <sup>1</sup>	6,598,045
7	Mass Mutual Life Insurance Company	6,065,747
8	Hartford Fire and Casualty	5,441,767
9	Nationwide Corporation	3,246,773
10	Great West Life Assurance	3,214,304

<sup>1</sup> 2008年、AIGは連邦政府から850億ドルの融資を受け、株式の79.9%を連邦政府に譲渡している。

出典: Highline Data社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 長期就業不能保険上位10社、保険料順：2007年 (単位百万ドル)

順位	会社名	保険料	マーケットシェア (%)
1	Hartford Life	189.2	12.3
2	MetLife	183.7	11.9
3	Standard	168.7	10.9
4	Unum	157.1	10.2
5	CIGNA	135.7	8.8
6	Reliance Standard	95.0	6.2
7	Aetna	90.6	5.9
8	Sun Life Financial	84.3	5.5
9	Prudential	83.9	5.4
10	Lincoln Financial Group	82.3	5.3

出典：JHA 社による 2007 年米国団体就業不能保険市場調査

### 短期就業不能保険上位10社、保険料順：2007年 (単位百万ドル)

順位	会社名	保険料	マーケットシェア (%)
1	Hartford Life	102.6	15.8
2	Lincoln Financial Group	61.4	9.4
3	Unum	60.7	9.3
4	Aetna	42.6	6.5
5	Sun Life Financial	41.7	6.4
6	MetLife	40.9	6.3
7	CIGNA	37.6	5.8
8	Reliance Standard	36.8	5.7
9	Standard	34.3	5.3
10	Prudential	30.1	4.6

出典：JHA 社による 2007 年米国団体就業不能保険市場調査

## 2007年財務成績

ISOによれば、米国の損害保険業界の保険引受利益は、2006年の311億ドルから、2007年は190億ドルと、121億ドル減少した。これは、保険料収入の低迷と、保険金支払いとこれに伴う費用、販売および一般管理費等の高騰による。引受成績の不振が一因となり、税引後利益は2006年の658億ドルに対し、2007年は619億ドルへと減少した。この結果、損害保険業界の平均純資産利益率は2006年の12.7%から2007年は10.7%へと低下した。計上保険料は、2006年の4.2%増に対し、2007年は0.6%減となったが、これは1943年以来初の減少である。引受余力を示す契約者剰余金は、6.5%増加して史上最高の5,179億ドルに達した。

損害保険の収入分析：2003年～2007年<sup>1</sup>  
(単位十億ドル)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
正味計上保険料	404.4	424.1	425.5	443.5	440.8
増減 (%)	9.4	4.9	0.3	4.2	-0.6
既経過保険料	386.3	413.8	417.6	435.5	439.1
既発生損害	238.7	247.8	256.5	231.3	246.2
損害調査費	50.0	53.1	55.1	52.6	52.4
その他引受費用	100.7	106.8	109.8	117.1	119.0
契約者配当金	1.9	1.7	1.9	3.4	2.4
保険引受損益	-4.9	4.3	-5.6	31.1	19.0
投資収益	38.6	40.0	49.7	52.3	54.6
その他損益	0.0	-0.3	1.0	1.2	-1.0
営業損益	33.8	44.0	45.1	84.6	72.7
資産売却損益	6.6	9.1	9.7	3.5	9.0
既発生連邦所得税	10.3	14.6	10.7	22.4	19.7
税引後利益	30.0	38.5	44.2	65.8	61.9

<sup>1</sup> 本表のデータは、出典が異なるため、他の引用データと異なることがある。

出典：ISO

# 損害保険業界の財務データ

## 財務成績

### 保険料とコンバインド・レシオ

保険会社は財務成績を測るために様々な指標を使う。契約者配当後コンバインド・レシオは、保険引受の収益性を測る指標の1つである。この指標は保険料1ドルに対して、保険会社が保険金および経費として支払った額の割合を示している。コンバインド・レシオには投資収益は算入しない。コンバインド・レシオが100を超えているときは、保険引受損失が発生している。

損害保険の正味計上保険料とコンバインド・レシオ：  
1998年～2007年  
(単位千ドル)

- 損害保険業は、循環的な産業である。1998年から2007年の期間では、保険料収入は2002年に14.4%増と最高の伸び率を記録した。2007年は0.2%減少したが、これは、年次ベースで、同期間中唯一の減少である。

年	正味計上保険料 <sup>1</sup>	増率(%)	契約者配当後 コンバインド・レシオ <sup>2</sup>	変化率 (ポイント)
1998	286,995,396	1.1	105.7	4.1
1999	293,108,867	2.1	107.6	1.9
2000	305,069,884	4.1	109.9	2.3
2001	327,821,992	7.5	115.5	5.6
2002	375,009,622	14.4	107.0	-8.5
2003	409,256,440	9.1	100.1	-6.9
2004	427,396,262	4.4	98.5	-1.6
2005	429,202,836	0.4	100.7	2.2
2006	448,964,936	4.6	92.4	-8.3
2007	448,141,345	-0.2	95.7	3.3

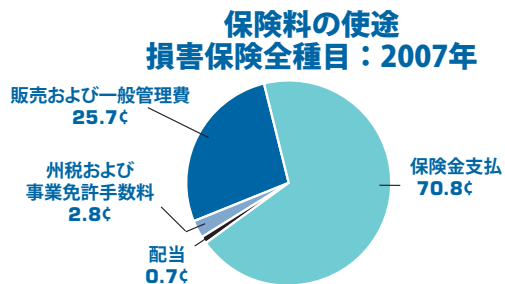
<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。

出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 保険料の使途

2007年、保険引受業務にかかった総費用は、保険料1ドルにつき95セントであった。保険引受業務の収支には、保険金支払いとこれに伴う費用、販売および一般管理費、契約者配当金、州税と事業免許手数料が含まれるが、投資収益と利ざやは除かれる。



出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可の無い場合、複写、再配布禁止。

### 収益性：保険とその他の主要産業

ISO の分析によれば、一般に公正妥当と認められた会計原則（generally accepted accounting principles: GAAP）により測定された損害保険会社の収益性は、他産業に比べて見劣りする。1983 年から 2007 年までのフォーチュン 500 合計の純資産利益率は、1986 年と 1987 年を除き、大手損害保険会社や損害保険業界全体の純資産利益率を常に上回っている。保険会社は、年次財務諸表を州の保険庁や内国歳入庁に提出する際、GAAP よりも保守的な法定会計原則（SAP）を用いなければならない。外国の保険会社は、SAP とともに GAAP と異なる会計基準を用いている。一部保険会社は、世界統一基準への移行を支持している。

### 年別利益率：資本に対する税引後利益の割合（%）：1998年～2007年

年	損害保険業			他の主要産業 <sup>1</sup>			フォーチュン500 製造業・サービス業総合 <sup>6</sup>
	法定会計 <sup>2</sup>	GAAP会計 <sup>3</sup>	生命・健康保険 <sup>4</sup>	複合金融機関 <sup>5</sup>	商業銀行	電気・ガス 公益事業	
1998	9.2%	8.5	11.0	19.8	16.0	10.2	13.4
1999	6.9	6.0	13.0	21.0	18.0	11.9	15.2
2000	6.8	5.9	10.0	21.3	16.7	11.8	14.6
2001	-1.8	-1.2	7.0	19.3	14.0	10.5	10.4
2002	3.3	2.1	1.0	19.5	17.3	7.9	10.2
2003	8.5	8.8	9.0	19.5	14.9	10.5	12.6
2004	9.3	9.4	11.0	15.0	15.5	10.5	13.9
2005	10.7	9.6	13.0	15.0	16.0	10.0	14.9
2006	13.3	12.7	12.0	15.0	15.0	11.0	15.4
2007	11.9	10.7	11.0	-1.0	11.0	11.0	15.2

<sup>1</sup> GAAP 会計基準に基づく純資産利益率、フォーチュン誌。

<sup>2</sup> 税引後利益／期末契約者剰余金。Highline Data 社のデータをもとに米国保険情報協会で算出。保険会社は保険監督当局への年次報告作成の際に法定会計を用いる。

<sup>3</sup> 平均純資産利益率、ISO。

<sup>4</sup> GAAP 会計基準に基づく純資産利益率、フォーチュン誌。米国保険情報協会が株式会社と相互会社を合わせて算出。

<sup>5</sup> 広範な金融サービスを主たる収入源とする会社。これらの会社は、保険会社、銀行または貯蓄金融機関、証券会社としてそれぞれの認可を受けている訳ではないが、こうした金融事業から収入を得ている。

<sup>6</sup> フォーチュン 500 製造業・サービス業総合の純資産利益率の中央値。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

# 損害保険業界の財務データ

## 財務成績

### 損害保険業界のサイクル

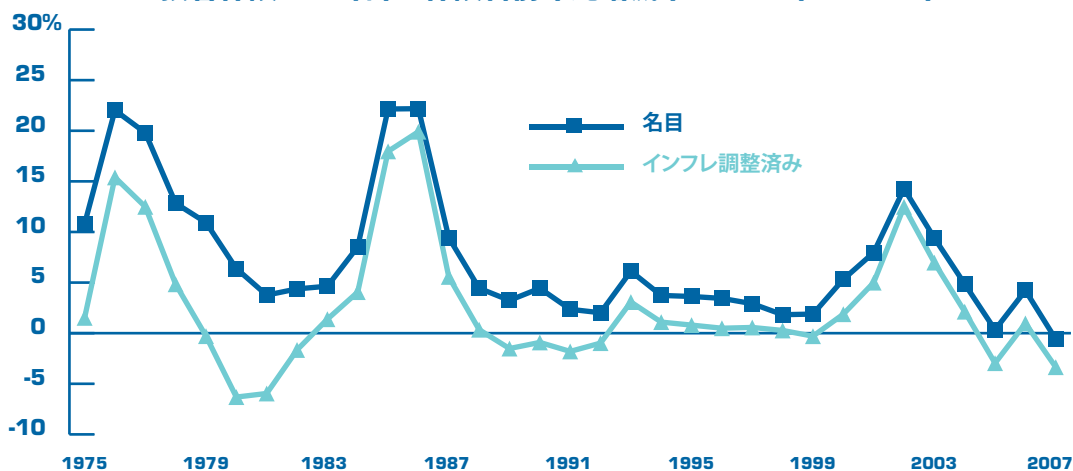
ほとんどの業界では、ある程度の循環性が見られる。損害保険業界のサイクルは、保険料率が安定または下落し、保険購入が容易な市場のソフト期と、保険料率が上昇し、保険の入手が困難となり、保険会社の収益が向上する市場のハード期によって特徴づけられる。

損害保険サイクルの主因は業界内の激しい競争にある。保険会社が市場シェア増加を目指して激しく競争するにつれ、保険料率が低下する。利益が減少するか、ゼロになってしまうまで市場がソフト化すると、新規案件引受に必要とされる資本が消滅してしまう。サイクルの上昇局面では、競争が弱まり、引受基準は厳しくなり、資本が不足しているために保険供給は限定され、結果として保険料率が上昇する。そうすると、高い利益率への期待から、資本が流入し、競争は激化し、必然的にサイクルの下降局面入りすることになる。

下表は、インフレ調整後の損害保険正味計上保険料の伸び率を30年間以上にわたって示したものである。この間にハード期は3回あった。保険料の計上方法には数種類あるが、ここでは再保険料を差し引いた正味計上保険料を用いている。

過去3回のハード期では、インフレ調整後の正味計上保険料収入はそれぞれ7.7%（1975年～1978年）、10.0%（1984年～1987年）および6.3%（2001年～2004年）増加している。

損害保険の正味計上保険料前年比増減率：1975年～2007年<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 州基金を除く。

出典：ISO



### 事業成績

2006年および2007年の保険引受成績は好調であったものの、保険業界においては、保険引受業務から利益を生み出せない年が多い。資本および剰余金勘定（支払備金および未経過保険料準備金としての積立金）を含む多くの源泉からの投資収益によって、これらの損失を埋め合わせていることが多い。

**事業成績、損害保険：1998年～2007年<sup>1</sup>**  
(単位百万ドル)

年	保険引受 損益 (契約者 配当後)	投資収益 (投資経費等 控除後)	実現 資産売却 損益	契約者 配当金	税金 <sup>2</sup>	税引後利益 <sup>3</sup>
1998	-12,515	41,208	17,878	5,054	10,571	30,944
1999	-19,916	40,318	13,166	3,539	6,010	22,971
2000	-27,275	42,030	16,112	4,089	5,657	21,488
2001	-50,151	38,694	6,896	2,377	-109	-5,776
2002	-28,297	39,826	3,172	1,976	2,013	9,713
2003	-3,199	39,823	6,483	1,910	10,765	30,397
2004	5,558	40,399	9,076	1,818	14,585	38,359
2005	-3,470	50,302	11,971	1,986	10,733	47,176
2006	34,754	53,345	3,711	3,611	22,515	66,727
2007	21,766	56,581	8,849	2,814	19,979	63,424

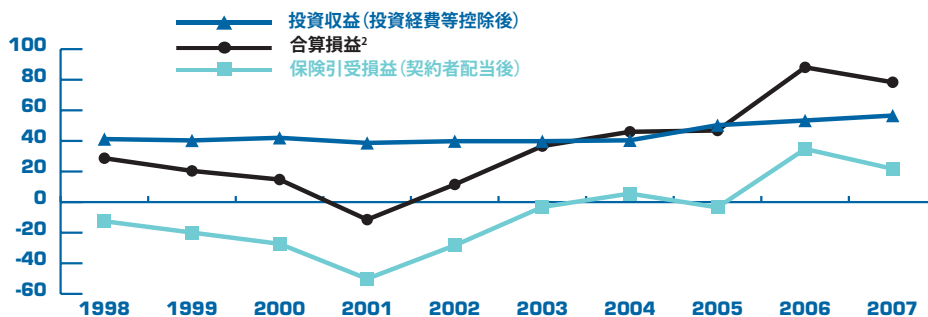
<sup>1</sup> 州基金を除く。

<sup>2</sup> 連邦税および外国税を含む。

<sup>3</sup> 雑収入が省略されているため、各欄に示された数字の合計額とは合致しない。

出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

**事業成績、損害保険：1998年～2007年<sup>1</sup>**  
(単位十億ドル)



<sup>1</sup> 州基金を除く。

<sup>2</sup> 保険引受損益（契約者配当後）と投資収益（投資経費等控除後）の合計額。

出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

# 損害保険業界の財務データ

## 財務成績

### 契約者剰余金

損害保険会社はリスクを引受けるために、一定水準の剰余金を維持しなければならない。この財務的クッションのことを、引受キャパシティとも呼ぶ。保険業界が大型ハリケーンなどによって高額の損害に見舞われると、引受キャパシティは減少する。また、純利益の増加、好調な投資収益、再保険によるリスク移転の増加、資本調達などによって、引受キャパシティは回復する。

連結ベースでの資産および契約者剰余金、損害保険：1999年～2007年<sup>1</sup>  
(単位百万ドル)

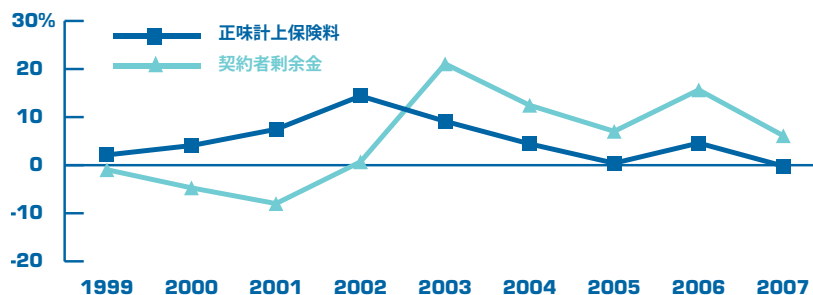
年	認容資産	増率 (%)	法定会計による負債	増率 (%)	契約者剰余金	増率 (%)	正味計上保険料総額 <sup>1</sup>	増率 (%)
1999	911,960.4	-0.1	575,600.2	0.4	336,346.4	-0.9	293,108.9	2.1
2000	914,026.6	0.2	593,870.2	3.2	320,467.4	-4.7	305,069.9	4.1
2001	949,126.5	3.8	654,365.4	10.2	294,856.8	-8.0	327,822.0	7.5
2002	1,013,978.2	6.8	764,494.4	16.8	296,923.0	0.7	375,009.6	14.4
2003	1,194,393.2	17.8	833,686.7	9.1	359,517.1	21.1	409,256.4	9.1
2004	1,301,440.7	9.0	897,809.7	7.7	404,298.6	12.5	427,396.3	4.4
2005	1,400,054.9	7.6	984,031.0	9.6	432,769.1	7.0	429,202.8	0.4
2006	1,483,045.7	5.9	958,399.5	-2.6	500,551.8	15.7	448,964.9	4.6
2007	1,477,192.5	-0.4	945,948.4	-1.3	531,243.1	6.1	448,141.3	-0.2

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

正味計上保険料と契約者剰余金前年比増減率、損害保険：1999年～2007年<sup>1</sup>

- 2001年は、世界貿易センターへのテロ攻撃により、契約者剰余金が大幅に減少した。
- 2007年、契約者剰余金は5,312億ドルと、史上最高に達した。



<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

コンバインド・レシオ

単純化して言えば、コンバインド・レシオは、保険料 1 ドルに対して保険会社が保険金および経費として支出した費用の割合である。以下の表は保険会社の引受成績を示す指標であるコンバインド・レシオの構成要素を示している。

コンバインド・レシオは、損害率と経費率の合計である。損害率は保険金と保険料との関係をパーセントで示している。経費率は保険の引受に係る経費と保険料との関係を示している。

コンバインド・レシオの構成要素、損害保険：1998年～2007年

年	損害率 <sup>1</sup>	経費率 <sup>2</sup>	コンバインド・レシオ	契約者配当金 <sup>3</sup>	契約者配当後コンバインド・レシオ <sup>4</sup>
1998	76.3	27.6	103.9	1.8	105.7
1999	78.5	27.9	106.4	1.2	107.6
2000	81.0	27.5	108.5	1.4	109.9
2001	88.1	26.6	114.7	0.8	115.5
2002	81.0	25.4	106.4	0.6	107.0
2003	74.7	24.9	99.6	0.5	100.1
2004	72.8	25.3	98.1	0.4	98.5
2005	74.5	25.7	100.2	0.5	100.7
2006	65.2	26.4	91.6	0.8	92.4
2007	68.0	27.1	95.1	0.6	95.7

<sup>1</sup> 既経過保険料に対する既発生損害額および損害調査費の割合。

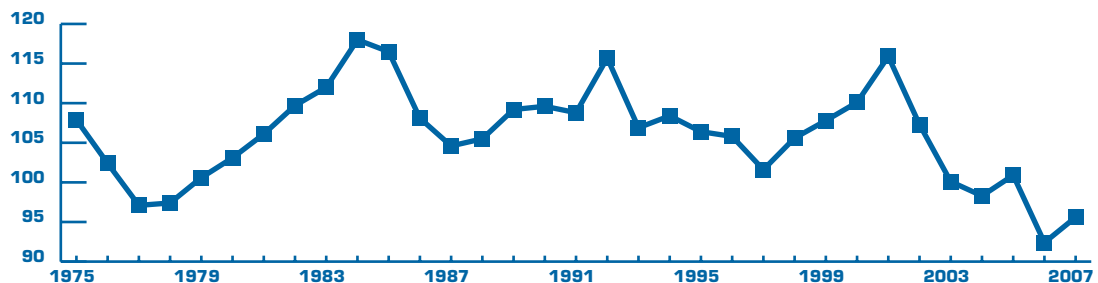
<sup>2</sup> 正味計上保険料に対する発生経費（連邦所得税課税前）の割合。

<sup>3</sup> 既経過保険料に対する契約者配当金の割合。

<sup>4</sup> 保険会社が作成した法定の経費報告書に基づく。本書の別の箇所でも示されている類似データと厳密には比較できない。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

損害保険業界のコンバインド・レシオ：1975年～2007年<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 州基金および残余市場を除く。

出典：ISO

# 損害保険業界の財務データ

## 投資

損害保険会社の現金および運用資産は 2007 年に約 1 兆 3,000 億ドルとなった。これは同年の総資産 1 兆 5,000 億ドルの 85%にあたる。資産の大部分は、巨大な異常災害発生時に保険金を支払うために、迅速に換金できるような流動性の高い有価証券（例えば、不動産よりも優良銘柄の株式や債券）に投資されている。

### 損害保険会社の投資状況：2003年～2007年

投資対象	金額（百万ドル）			投資全体に対する割合（%）		
	2003年	2006年	2007年	2003年	2006年	2007年
債券	635,585.0	823,262.2	856,501.9	65.88	66.69	65.94
株式	186,339.7	238,388.2	249,366.3	19.32	19.31	19.20
優先株	15,432.1	16,158.0	19,753.1	1.60	1.31	1.52
普通株	170,907.6	222,230.2	229,613.2	17.72	18.00	17.68
モーゲージローン	2,729.6	3,803.5	5,040.5	0.28	0.31	0.39
第1順位	2,680.6	3,789.4	4,834.8	0.28	0.31	0.37
第1順位以外	49.0	14.1	205.8	0.01	<sup>1</sup>	0.02
不動産	9,305.9	9,740.3	10,279.3	0.96	0.79	0.79
営業用不動産	7,797.2	8,182.0	8,598.6	0.81	0.66	0.66
賃貸用不動産	1,016.9	1,082.5	1,129.5	0.11	0.09	0.09
売買目的不動産	491.7	475.8	551.2	0.05	0.04	0.04
現金、現金同等物 および短期投資	89,249.2	98,572.2	92,357.0	9.25	7.98	7.11
その他の運用資産	33,260.0	52,730.4	75,649.9	3.45	4.27	5.82
有価証券に関わる未収入金	2,752.3	2,115.8	1,813.4	0.29	0.17	0.14
その他投資	5,490.4	5,884.8	7,930.1	0.57	0.48	0.61
<b>現金・運用資産合計</b>	<b>964,712.1</b>	<b>1,234,497.3</b>	<b>1,298,938.5</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>

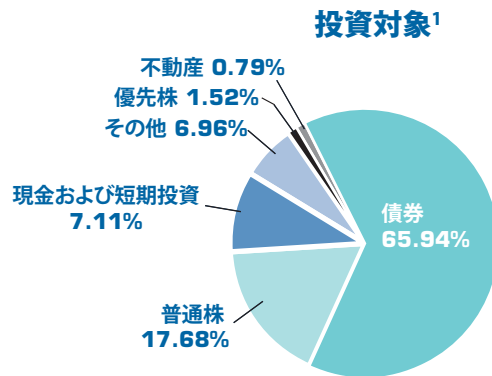
<sup>1</sup> 0.01%未満

出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

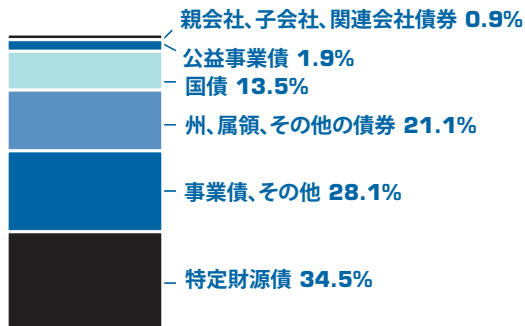
### 債券

損害保険業界の運用資産は極めて良質である。Highline Data 社によれば、債務不履行またはそれに近い債券（クラス 6）は、2007 年末時点で保険会社が所有するすべての短期債、長期債の 0.04% であった。

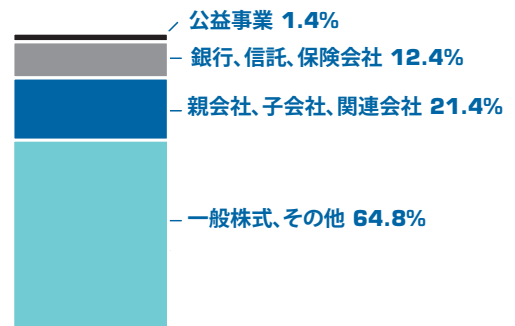
### 投資状況、損害保険会社：2007年



### 債券ポートフォリオ<sup>2</sup> (投資全体の65.9%を占める)



### 株式ポートフォリオ (投資全体の19.2%を占める)



<sup>1</sup> 現金および運用資産、2007年12月31日現在

<sup>2</sup> 償還期限まで1年超の長期債。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は短期および長期のすべての債券により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

# 損害保険業界の財務データ

## サープラスライン

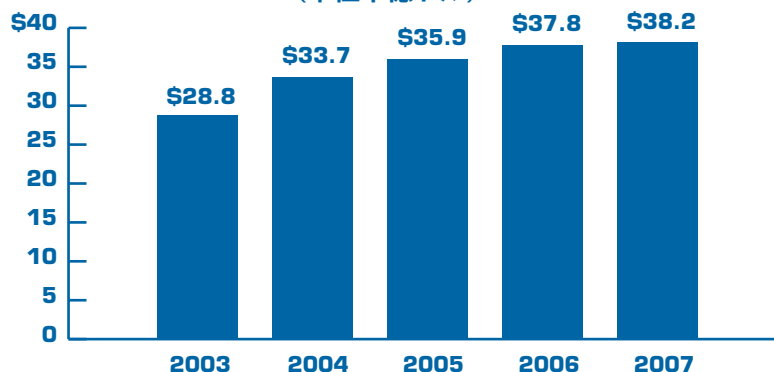
サープラスライン市場は、その州で認可を持つ保険会社が引受を断ったり、非常に高い料率または多数の免責条項もしくは非常に高い免責金額といった条件付きでなければ引き受けないリスクを引き受けるための市場である。サープラスライン市場で付保するには条件があり、顧客はまず、認可保険会社に引き受けてもらうための十分な働きかけを行わなければならない。十分な働きかけとは、一定数（通常3社から5社）の認可保険会社から拒絶されることと定義される。多くの州では、サープラスライン市場で付保できるリスクを列挙した「移転リスト」が作成されており、これに該当する場合、上記の十分な働きかけは不要となる。

サープラスライン市場で用いられる用語、「無認可」「無免許」「非公認」などは、その会社が当該州で保険を販売することができないまたは規制を受けていない、ということの意味するものではない。ただ規制が緩い、というだけである。各州はサープラスラインに関する規制を有し、各サープラスライン保険会社は本社所在地のある州の当局によってソルベンシーを監督されている。半分以上の州が適格サープラスライン保険会社のリストを持ち、州によっては非適格サープラスライン保険会社リストを持つところもある。さらに、免許制のサープラスライン代理店やブローカーに、サープラスライン保険会社の適格性の確認義務を課している州もある。

さらに、いくつかの州では、“Stamping Office” と呼ばれるサープラスライン組織もサープラスライン保険会社を監視しており、その任務の1つに州保険庁のサープラスライン保険会社規制・監督を支援することがあげられている。Stamping Office はサープラスライン保険会社の適格性の評価も行っており、また顧客のためにサープラスライン代理店やブローカーが獲得した保険契約の検査も行う。サープラスライン保険会社は市場がハード化し、ソフト期には容易であった養護施設向け保険などの付保が困難となる場合に、好業績となる。

- サープラスラインの総計上保険料は、2006年の5%増加に引き続き、2007年には1%の増加となった。
- 2007年のサープラスライン計上保険料は、2003年と比較すると33%の増加となった。

サープラスライン総計上保険料：2003年～2007年  
(単位十億ドル)



出典：2005年から2007年までの保険料は Business Insurance 誌 2008年9月8日号による。それ以前の保険料は同誌他の号による。

### 米国サープラスライン保険上位10社、無認可元受計上保険料順：2007年

順位	会社名（親会社名）	無認可元受計上保険料
1	Lexington Insurance Company (AIG)	6,619,303,663 <sup>1</sup>
2	American International Specialty Lines Insurance Company (AIG)	1,489,355,065
3	Scottsdale Insurance Company (Nationwide Group)	1,198,493,764
4	Columbia Casualty Company (CNA)	763,028,277
5	Landmark American Insurance Company (Allegheny Insurance Holdings)	707,053,618
6	Evanston Insurance Company (Markel)	660,805,870
7	Arch Specialty Insurance Company (Arch Insurance Group)	640,558,769
8	Admiral Insurance Company (W.R. Berkley)	561,736,975
9	National Fire & Marine Insurance Company (Bershire Hathaway)	544,582,972
10	Essex Insurance Company (Markel)	430,645,562

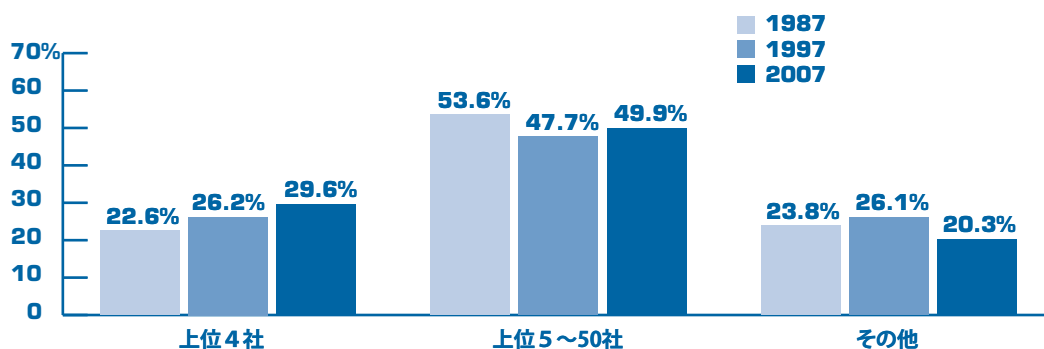
<sup>1</sup> 保険プールの数値。

出典：Business Insurance 誌 2008年9月8日号

### 集中度

ISOによれば、損害保険分野の集中は、市場の集中度を測定するハーフィンダール指数を用いた場合、1980年の229から、2007年には347まで上昇している。米国司法省は、同指数が1,000以下の場合、市場集中は見られない、と分類している。同指数が1,800超の場合、市場は高度に集中していることを意味する。

### 保険会社の規模別マーケットシェアの動向：1987年～2007年<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 正味計上保険料ベース。州基金を除く。

出典：ISO

# 損害保険業界の財務データ

## 再保険

再保険は基本的に「保険会社のための保険」であり、これにより元受保険者は予測できない損害や異常な損害から自身を守ることができる。

### 再保険：1999年～2007年<sup>1</sup> (単位千ドル)

年	正味計上保険料	増率 (%)	コンバインド・レシオ <sup>2</sup>	変化率 (ポイント)
1999	21,212,749	9.1	113.8	9.4
2000	24,853,859	17.2	114.2	0.4
2001	26,687,636	7.4	142.9	28.7
2002	29,503,920	10.6	121.3	-21.6
2003	30,630,787	3.8	101.2	-20.1
2004	28,759,085	-6.1	106.2	5.0
2005	25,330,697	-11.9	129.4	23.2
2006	25,834,026	2.0	94.9	-34.5
2007	22,711,994	-12.1	94.7	-0.2

<sup>1</sup> 米国再保険協会の四半期調査に回答をしている再保険会社が対象。

<sup>2</sup> 契約者配当後。

### 米国損害再保険会社上位10社、総計上保険料順：2007年 (単位千ドル)

順位	会社名	親会社所在国	総計上保険料
1	Swiss Reinsurance America Corporation <sup>1</sup>	スイス	4,727,165
2	Transatlantic/Putnam Reinsurance Company	米国	3,945,222
3	XL Reinsurance America, Inc.	バミューダ	3,942,082
4	National Indemnity Company (Berkshire Hathaway)	米国	3,924,580
5	Munich Re America Corporation <sup>2</sup>	ドイツ	3,562,992
6	Everest Reinsurance Company	バミューダ	3,061,616
7	Odyssey America Reinsurance Corporation/Odyssey <sup>3</sup>	カナダ	2,104,818
8	Berkley Insurance Company	米国	1,610,663
9	General Re Group <sup>4</sup>	米国	1,594,010
10	Folksamerica Reinsurance Company (White Mountains Insurance Group, Ltd.)	米国	1,137,482
<b>米国損害再保険会社上位10社合計</b>			<b>29,610,630</b>
<b>米国損害再保険会社合計</b>			<b>35,923,522</b>



## 州別元受計上保険料

元受計上保険料は、再保険取引前の保険料である。他方、正味計上保険料は、再保険取引後の保険料となっている。

州別元受計上保険料、損害保険：2007年<sup>1</sup>  
(単位千ドル)

州	全種目合計	州	全種目合計
アラバマ	6,689,133	モンタナ	1,642,046
アラスカ	1,514,096	ネブラスカ	3,325,609
アリゾナ	8,501,575	ネバダ	4,622,315
アーカンソー	3,917,494	ニューハンプシャー	2,034,169
カリフォルニア	59,096,390	ニュージャージー	17,107,869
コロラド	7,730,388	ニューメキシコ	2,637,400
コネティカット	7,041,383	ニューヨーク	35,244,421
デラウェア	2,525,805	ノースカロライナ	12,274,492
ワシントンD.C.	1,701,235	ノースダコタ	1,471,042
フロリダ	38,293,959	オハイオ	13,076,439
ジョージア	13,971,161	オクラホマ	5,368,523
ハワイ	2,338,783	オレゴン	5,643,900
アイダホ	1,897,011	ペンシルバニア	20,030,752
イリノイ	21,095,721	ロードアイランド	1,927,628
インディアナ	8,554,355	サウスカロライナ	6,842,051
アイオワ	4,820,940	サウスダコタ	1,694,478
カンザス	4,781,367	テネシー	8,586,817
ケンタッキー	5,806,948	テキサス	36,006,765
ルイジアナ	9,186,316	ユタ	3,436,183
メイン	1,908,944	バーモント	1,128,486
メリーランド	8,908,320	バージニア	10,621,110
マサチューセッツ	11,737,435	ワシントン	9,161,722
ミシガン	14,739,781	ウェストバージニア	3,003,244
ミネソタ	8,848,413	ウィスコンシン	8,109,973
ミシシッピ	4,232,739	ワイオミング	890,825
ミズーリ	9,030,816	<b>全米</b>	<b>484,763,527</b>

<sup>1</sup> 再保険取引前、州基金、準州、属領を除く。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

■ 2007年の元受計上保険料は、カリフォルニア州が最も多く、フロリダ州、テキサス州、ニューヨーク州、イリノイ州がこれに続いた。

■ 2007年の元受計上保険料は、カリフォルニア州で1.2%、フロリダ州で1.9%減少した。また、テキサス州では3.7%、ニューヨーク州では1.5%増加し、イリノイ州では0.3%減少した。全米では0.7%の増加であった。

# 損害保険業界の財務データ

## 州保険料税

すべての保険会社は、各々の保険料に基づいて州保険料税を支払っている。この他、事業免許料および諸手数料、所得・財産税、売上・使用税、失業補償税ならびにフランチャイズ税なども州に支払っている。

### 州別保険料税、損害保険と生命・健康保険：2007年 (単位千ドル)

州	税額	州	税額
アラバマ	276,814	モンタナ	63,060
アラスカ	55,402	ネブラスカ	36,625
アリゾナ	440,696	ネバダ	259,329
アーカンソー	138,612	ニューハンプシャー	87,346
カリフォルニア	2,178,336	ニュージャージー	444,535
コロラド	182,111	ニューメキシコ	104,215
コネティカット	233,942	ニューヨーク	1,172,298
デラウェア	110,167	ノースカロライナ	487,119
フロリダ	785,875	ノースダコタ	30,168
ジョージア	343,000	オハイオ	449,767
ハワイ	99,079	オクラホマ	197,026
アイダホ	85,622	オレゴン	56,167
イリノイ	308,637	ペンシルバニア	693,984
インディアナ	190,811	ロードアイランド	56,581
アイオワ	105,223	サウスカロライナ	123,003
カンザス	129,841	サウスダコタ	58,981
ケンタッキー	148,247	テネシー	374,502
ルイジアナ	402,298	テキサス	1,292,460
メイン	85,026	ユタ	123,665
メリーランド	385,026	バーモント	55,131
マサチューセッツ	397,280	バージニア	384,894
ミシガン	223,754	ワシントン	391,949
ミネソタ	318,179	ウェストバージニア	111,176
ミシSSIPPI	191,973	ウィスコンシン	156,765
ミズーリ	294,947	ワイオミング	23,701
		<b>全米</b>	<b>15,345,345</b>

■ 生命・健康保険会社および損害保険会社といった保険会社は、2007年に50州合計で153億ドルの州保険料税を支払った。これは米国で生活している人口1人あたり51ドルに相当する。

■ 州保険料税は、2007年に全州で徴収された税総額の2.0%であった。

出典：米国商務省国勢調査局

## 支払保証基金

50州のすべて、ワシントンD.C.、プエルトリコおよびバージン諸島では、支払能力のある保険会社が破綻した保険会社の保険金支払いをカバーする手段が用意されている。ニューヨーク州は、保険会社の拠出による常設基金の運営を定めた事前賦課制度を有している。制度が破綻保険会社の保険金支払債務を履行するのに翌年いくら必要かを決定するために、毎年推定を行っている。ニューヨーク州の事前賦課基金は、法律により1億5,000万ドルの残高を維持しなければならない。また、ニュージャージー州、ニューヨーク州、ペンシルバニア州等のいくつかの州では、労働者災害補償のために別個の事前賦課基金を有している。フロリダ州では、破綻した労働者災害補償保険会社やキャプティブ保険会社の保険金支払いをカバーする事後賦課基金を有している。

支払保証基金によりカバーされる損害保険種目および1件あたりの支払限度額は、州によって様々である。賦課金は、当期破綻した保険会社だけでなく、過去に破綻した保険会社の保険金支払いにも充てられる。生命保険では、同様の制度が全米生命・健康保険保証協会によって運営されている。これは、州の健康・生命保険保証協会から構成される任意団体である。

### 損害保険支払保証基金正味賦課金：1978年～2006年<sup>1</sup> (単位ドル)

年	正味賦課金 <sup>2</sup>	年	正味賦課金 <sup>2</sup>
1978	139,349,343	1996	95,320,605
1980	17,771,834	1997	236,319,208
1985	292,417,521	1998	239,212,254
1986	509,409,508	1999	179,283,004
1987	903,228,359	2000	306,444,534
1988	464,840,383	2001	712,776,721
1989	713,869,682	2002	1,184,153,880 <sup>4</sup>
1990	433,562,308	2003	874,499,309 <sup>4</sup>
1991	434,845,812	2004	952,695,278
1992	383,735,932	2005	916,130,812
1993	520,215,101 <sup>3</sup>	2006	600,740,172
1994	497,752,370 <sup>3</sup>		
1995	66,562,926 <sup>3</sup>	<b>1978年～ 2006年合計</b>	<b>11,951,942,952</b>

- 支払保証基金への正味賦課金は、2006年、6億70万ドルと、前年の9億1,610万ドルより34%の減少となった。これは、業界各社の健全な財務状況を反映したものである。

<sup>1</sup> ニューヨーク州を除く。また、ニュージャージー州とペンシルバニア州における労働者災害補償基金を除く。

<sup>2</sup> 還付金控除後。

<sup>3</sup> ハリケーン・アンドリューによって破綻した保険会社のための別個の賦課金248,542,070ドルを含む。

<sup>4</sup> ルイジアナ州保険保証協会のデータを除く。

出典：全米支払保証基金会議

# 損害保険業界の財務データ

## 支払保証基金

### 州別損害保険支払保証基金正味賦課金：2006年

州	正味賦課金 <sup>1</sup>	州	正味賦課金 <sup>1</sup>
アラバマ	4,026,533	ネブラスカ	2,450,000
アラスカ	0	ネバダ	0
アリゾナ	0	ニューハンプシャー	1,390,495
アーカンソー	0	ニュージャージー	0
カリフォルニア	0	ニュージャージー労働者災害補償	0
コロラド	7,140,000	ニューメキシコ	0
コネティカット	-619,004	ニューヨーク	0
デラウェア	0	ノースカロライナ	0
ワシントンD.C.	-1,568,953	ノースダコタ	0
フロリダ	451,198,272	オハイオ	0
フロリダ労働者災害補償	0	オクラホマ	0
ジョージア	0	オレゴン	0
ハワイ	34,196,897	ペンシルバニア <sup>2</sup>	0
アイダホ	0	ペンシルバニア労働者災害補償	0
イリノイ	0	プエルト・リコ	8,148,397
インディアナ	4,000,000	ロードアイランド	-9,827,142
アイオワ	0	サウスカロライナ	0
カンザス	0	サウスダコタ	1,294,105
ケンタッキー	0	テネシー	0
ルイジアナ	0	テキサス	50,000,000
メイン	1,793,960	ユタ	0
メリーランド	10,000,000	バーモント	-1,205,082
マサチューセッツ	5,383,252	バージニア	18,727,489
ミシガン	12,194,803	ワシントン	0
ミネソタ	0	ウェストバージニア	-500,000
ミシシッピ	0	ウィスコンシン	0
ミズーリ	2,516,150	ワイオミング	0
モンタナ	0	<b>全米</b>	<b>600,740,172</b>

<sup>1</sup> 還付金控除後。マイナスの数値は正味の還付金を示す。

<sup>2</sup> 労働者災害補償基金を除く。

出典：全米支払保証基金会議

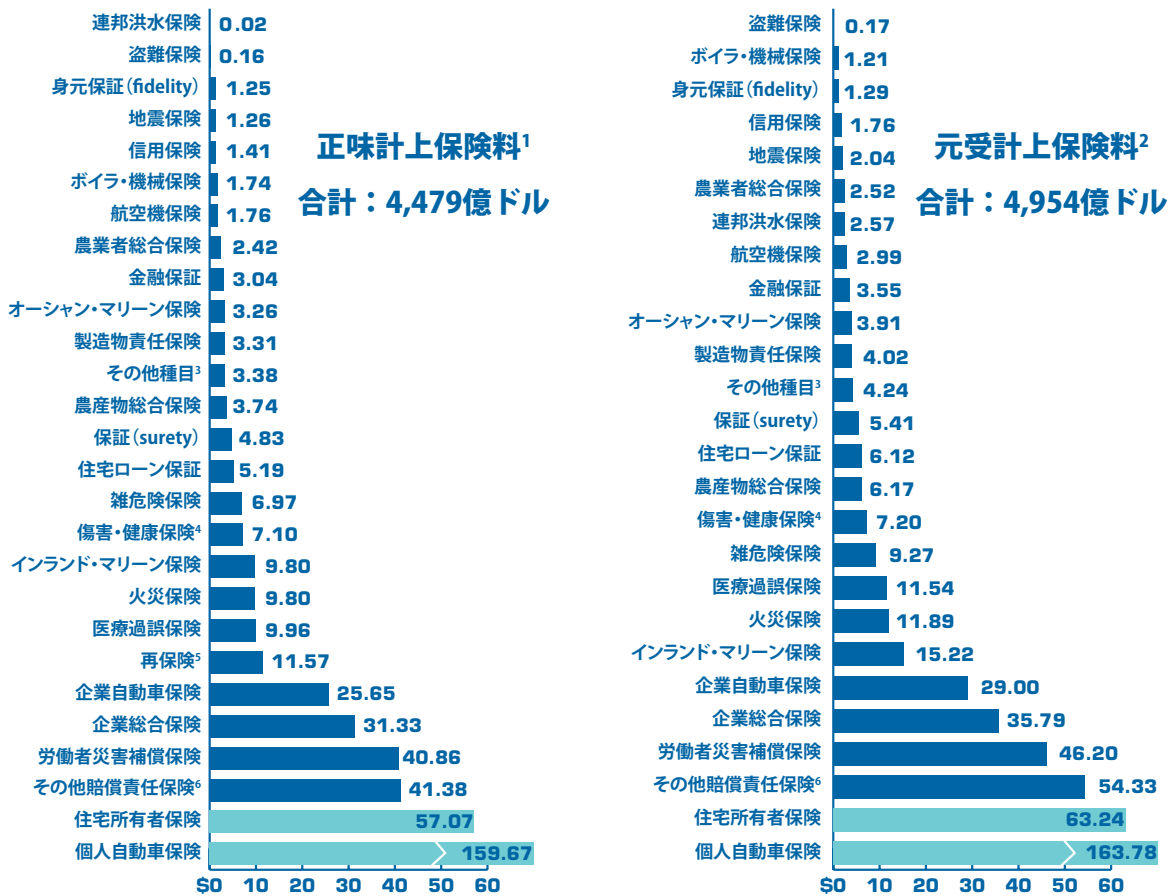
## 5. 米国損害保険の種目別状況

保険料

### 種目別保険料

保険料の主な計上方法は2つあり、正味計上保険料は再保険を差し引いた保険料を表し、元受計上保険料は、再保険取引前の保険料を表す。個人自動車保険はいずれの保険料基準においても最大の損害保険種目であり、計上保険料の約3分の1を占める。

種目別計上保険料、損害保険：2007年  
(単位十億ドル)



<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 再保険取引前、州基金を除く。Highline Data社の様々なデータベースを使用しているため、本書の別の箇所でも示されている保険料合計とは一致しない場合がある。

<sup>3</sup> 海外物件その他の保険を含む。

<sup>4</sup> 健康保険を引き受けるが、損害保険として州の監督機関に財務諸表を提出する保険会社の保険料。

<sup>5</sup> 保険会社の損害額が所定の額を上回った場合に再保険会社が支払いを行う契約である非比例再保険のみ。

<sup>6</sup> 過失、不注意または不作為に起因する法律上の賠償責任に対する補償。

出典: Highline Data社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

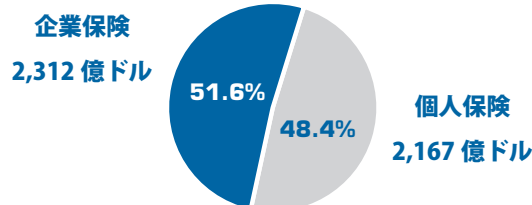
# 米国損害保険の種目別状況

## 保険料

### 個人保険対企業保険

損害保険には、大きく分けて個人保険と企業保険がある。個人保険には、自動車保険、住宅所有者保険等の個人向けの商品が含まれ、企業保険には、企業向けに設計された種々の保険商品が含まれる。正味計上保険料ベースでみると、2007年の最大の保険種目は個人自動車保険であり、損害保険全体（企業保険と個人保険の合計）の36%、個人保険の74%を占めた。契約者の過失、不注意または不作為等に起因する法律上の賠償責任を補償するその他賠償責任保険は、企業保険では最大、損害保険全体では第3位の保険種目であり、その正味保険料は企業保険の18%、損害保険全体の9%を占めた。なお、製造物責任保険は別の保険種目であり、その他賠償責任保険には含まれない。

### 個人保険と企業保険の正味計上保険料：2007年



出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 種目別正味計上保険料、損害保険：2004年～2007年<sup>1</sup> (単位百万ドル)

保険種目	2004年	2005年	2006年	2007年	増率(%)			全体に 対する 割合(%)
					2004年- 2005年	2005年- 2006年	2006年- 2007年	
個人自動車保険								
賠償責任	92,936.6	94,653.8	95,326.5	94,996.8	1.8	0.7	-0.3	21.2
車両 (衝突 および包括)	64,697.0	64,934.2	65,127.2	64,675.4	0.4	0.3	-0.7	14.4
個人自動車保険 計	157,633.6	159,588.0	160,453.7	159,672.2	1.2	0.5	-0.5	35.6
企業自動車保険								
賠償責任	19,569.8	19,847.1	19,704.1	18,995.8	1.4	-0.7	-3.6	4.2
車両 (衝突 および包括)	7,149.2	6,951.2	6,949.4	6,657.2	-2.8	2	-4.2	1.5
企業自動車保険 計	26,719.0	26,798.3	26,653.4	25,653.0	0.3	-0.5	-3.8	5.7
火災保険	8,050.8	7,937.3	9,363.9	9,797.5	-1.4	18.0	4.6	2.2
雑危険保険	5,985.4	5,945.8	6,592.8	6,966.1	-0.7	10.9	5.7	1.6

(続く)

### 種目別正味計上保険料、損害保険：2004年～2007年<sup>1</sup>（続き） （単位百万ドル）

保険種目	2004年	2005年	2006年	2007年	増率(%) 2004年- 2005年	増率(%) 2005年- 2006年	増率 (%)	全体に 対する 割合(%) 2007年
農産物総合保険	2,203.1	2,234.6	2,824.8	3,736.7	1.4	26.4	32.3	0.8
連邦洪水保険 <sup>3</sup>	13.5	12.3	43.1	16.5	-8.5	250.0	-61.6	<sup>2</sup>
農業者総合保険	2,118.1	2,267.7	2,310.7	2,424.0	7.1	1.9	4.9	0.5
住宅所有者保険	49,980.4	53,016.2	55,825.1	57,067.9	6.1	5.3	2.2	12.7
企業総合保険	29,074.6	29,695.8	31,850.1	31,328.9	2.1	7.3	-1.6	7.0
住宅ローン保証	4,323.1	4,454.7	4,565.9	5,192.1	3.0	2.5	13.7	1.2
オーシャン・ マリーン保険	2,828.7	2,948.3	3,133.4	3,261.2	4.2	6.3	4.1	0.7
インランド・ マリーン保険	7,940.0	8,251.5	9,216.4	9,795.6	3.9	11.7	6.3	2.2
金融保証	2,133.6	2,014.5	2,163.3	3,038.9	-5.6	7.4	40.5	0.7
医療過誤保険	9,124.2	9,734.8	10,378.3	9,960.6	6.7	6.6	-4.0	2.2
地震保険	1,098.4	1,106.4	1,315.5	1,260.7	0.7	18.9	-4.2	0.3
傷害・健康保険 <sup>4</sup>	9,767.3	9,573.8	6,665.5	7,096.3	-2.0	-30.4	6.5	1.6
労働者災害補償保険	36,734.5	39,724.6	41,820.4	40,858.6	8.1	5.3	-2.3	9.1
製造物責任保険	3,401.9	3,561.3	3,623.8	3,305.7	4.7	1.8	-8.8	0.7
その他賠償責任保険 <sup>5</sup>	39,752.7	39,363.3	42,221.1	41,377.1	-1.0	7.3	-2.0	9.2
航空機保険	2,180.0	1,985.9	1,990.6	1,761.5	-8.9	0.2	-11.5	0.4
身元保証 (fidelity)	1,309.3	1,216.8	1,240.8	1,252.8	-7.1	2.0	1.0	0.3
保証 (surety)	3,817.2	3,819.5	4,434.8	4,834.0	0.1	16.1	9.0	1.1
盗難保険	138.3	120.1	143.1	160.6	-13.1	19.1	12.3	<sup>2</sup>
ボイラ・機械保険	1,572.2	1,582.9	1,675.3	1,741.3	0.7	5.8	3.9	0.4
信用保険	806.4	936.1	1,090.1	1,405.4	16.1	16.5	28.9	0.3
国際業務	302.6	230.4	193.6	136.7	-23.9	-16.0	-29.4	<sup>2</sup>
再保険 <sup>6</sup>	13,698.6	6,589.8	12,862.6	11,570.1	-51.9	95.2	-10.0	2.6
その他種目 <sup>7</sup>	3,033.7	2,918.1	3,161.7	3,238.7	-3.8	8.3	2.4	0.7
<b>全種目合計<sup>8</sup></b>	<b>425,741.3</b>	<b>427,629.0</b>	<b>447,813.9</b>	<b>447,910.6</b>	<b>0.4</b>	<b>4.7</b>	<b><sup>2</sup></b>	<b>100.0</b>

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 0.1%未満。

<sup>3</sup> 連邦危機管理庁が、プログラムに参加の民間保険会社を通して提供。

<sup>4</sup> 主として健康保険を引き受けるが、損害保険として州の監督機関に財務諸表を提出する保険会社の保険料。

<sup>5</sup> 過失、不注意または不作為に起因する法律上の賠償責任に対する補償。

<sup>6</sup> 保険会社の損害額が所定の額を上回った場合に再保険会社が支払いを行う契約である非比例再保険のみ。

<sup>7</sup> 海外物件その他の保険を含む。

<sup>8</sup> Highline Data 社の様々なデータベースを使用しているため、本書の別の箇所で見られている保険料合計とは一致しない場合がある。

出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

# 米国損害保険の種目別状況

## 保険料

### 州別種目別元受計上保険料、損害保険：2007年<sup>1</sup> (単位千ドル)

州	個人自動車		企業自動車		住宅所有者	農業者総合
	賠償責任	車両(衝突および包括)	賠償責任	車両(衝突および包括)		
アラバマ	1,194,156	1,093,951	345,151	121,738	1,146,955	53,151
アラスカ	242,898	156,139	54,698	21,595	126,312	457
アリゾナ	2,000,842	1,594,232	386,642	121,525	1,158,875	12,450
アーカンソー	786,142	604,408	212,321	81,871	532,840	13,704
カリフォルニア	11,293,951	9,009,027	2,294,860	783,126	6,477,808	203,138
コロラド	1,543,056	1,133,961	323,962	123,796	1,181,544	55,261
コネティカット	1,468,736	881,286	308,203	73,234	981,115	3,240
デラウェア	420,421	199,056	85,046	79,117	163,337	2,496
ワシントンD.C.	132,729	123,933	34,916	5,862	118,443	0
フロリダ	8,515,352	3,831,828	1,612,282	435,801	7,083,011	27,307
ジョージア	2,846,061	2,500,235	671,242	226,815	1,776,025	84,265
ハワイ	415,357	251,589	96,067	27,553	316,997	615
アイダホ	387,794	282,647	101,732	46,559	215,223	42,929
イリノイ	3,169,951	2,565,102	854,876	279,441	2,355,606	103,663
インディアナ	1,540,937	1,182,810	420,143	163,589	1,232,424	128,338
アイオワ	651,951	596,733	212,156	105,150	468,960	100,926
カンザス	688,454	645,765	165,143	86,255	680,142	121,109
ケンタッキー	1,396,232	762,139	268,772	91,084	691,137	107,328
ルイジアナ	1,813,519	1,304,867	473,177	110,099	1,218,088	9,026
メイン	354,459	277,679	93,328	35,716	279,082	2,826
メリーランド	2,105,282	1,452,813	412,134	114,903	1,190,758	20,103
マサチューセッツ	2,541,575	1,491,634	595,684	184,111	1,616,147	2,128
ミシガン	3,161,113	2,646,034	498,486	241,410	2,109,335	105,144
ミネソタ	1,590,560	1,118,196	327,782	146,343	1,216,578	84,034
ミシシッピ	774,723	638,790	236,456	75,123	670,359	14,777
ミズーリ	1,536,546	1,221,812	365,063	149,069	1,192,476	103,630
モンタナ	310,136	217,175	85,027	48,614	180,168	44,262
ネブラスカ	467,134	365,109	124,020	73,115	386,881	112,571
ネバダ	1,128,582	613,203	199,260	46,112	476,081	6,612
ニューハンプシャー	378,444	318,943	95,180	35,545	282,169	1,502
ニュージャージー	3,852,296	1,991,407	996,067	195,805	1,803,837	2,765
ニューメキシコ	637,623	418,586	130,031	48,908	326,209	20,497
ニューヨーク	6,451,822	3,342,663	1,713,879	295,796	3,924,821	33,987
ノースカロライナ	2,521,056	1,767,825	586,500	190,907	1,645,599	43,661
ノースダコタ	147,296	158,760	50,207	32,500	113,881	59,077
オハイオ	2,930,977	2,140,291	645,510	211,418	1,849,309	105,385
オクラホマ	1,012,661	757,741	264,442	100,772	882,818	97,200
オレゴン	1,310,833	675,770	247,173	74,283	564,150	50,282
ペンシルバニア	4,168,890	2,829,265	937,619	316,711	2,355,423	79,476
ロードアイランド	453,761	234,654	84,328	22,113	260,504	141
サウスカロライナ	1,538,485	970,787	292,308	94,569	1,093,434	5,033
サウスダコタ	188,414	173,392	55,989	97,723	125,756	64,827
テネシー	1,523,618	1,257,687	381,385	158,509	1,158,702	99,256
テキサス	6,611,805	5,388,039	1,684,433	506,855	5,097,166	123,157
ユタ	729,822	492,259	174,549	75,865	331,930	8,181
バーモント	164,916	150,572	49,753	20,101	153,206	10,939
バージニア	2,290,865	1,687,954	465,477	152,805	1,428,927	44,844
ワシントン	2,416,701	1,361,940	399,060	123,968	1,155,326	50,969
ウェストバージニア	647,655	416,663	136,059	43,351	311,734	10,469
ウィスコンシン	1,236,957	987,451	347,200	152,433	851,758	109,706
ワイオミング	153,277	151,996	52,191	29,770	110,777	22,548
<b>全米</b>	<b>96,808,344</b>	<b>66,967,397</b>	<b>21,845,513</b>	<b>7,153,098</b>	<b>63,243,727</b>	<b>2,519,464</b>

<sup>1</sup> 州基金を除く。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。



### 州別種目別元受計上保険料、損害保険：2007年<sup>1</sup> (単位千ドル)

企業総合	労災補償	医療過誤	製造物責任	その他 賠償責任	火災	雑危険	インランド・マリーン
549,694	399,361	159,891	51,555	555,295	162,714	130,828	234,120
111,568	331,018	24,602	6,774	129,072	28,967	15,301	105,504
597,474	398,555	293,216	66,605	858,801	126,824	88,161	238,495
256,760	286,866	82,576	19,230	343,939	128,158	101,517	163,603
4,700,146	6,593,558	909,208	594,577	7,327,410	1,450,082	941,033	2,032,868
640,503	405,143	182,820	87,481	943,589	122,454	116,766	228,767
562,580	731,246	217,422	48,256	863,313	108,370	83,417	203,693
281,764	266,018	42,567	9,636	199,254	21,743	18,539	48,157
142,816	163,228	41,563	5,134	306,144	29,355	25,820	65,247
2,204,970	3,116,699	662,822	254,166	3,170,709	1,223,199	1,435,812	1,126,330
873,031	1,346,847	331,846	89,919	1,247,778	280,772	192,383	450,402
158,213	325,741	34,674	16,222	292,454	70,717	74,003	52,249
191,202	137,128	44,378	12,706	156,077	25,397	26,763	61,914
1,529,225	2,706,558	659,802	165,749	3,355,341	362,369	274,089	554,749
706,422	791,347	130,612	60,300	711,444	179,331	116,489	292,330
295,162	553,991	95,104	34,919	430,631	67,960	122,354	154,701
310,915	429,708	98,117	28,852	346,841	77,904	128,988	136,360
412,230	637,084	173,862	31,638	404,019	119,605	83,755	228,569
464,813	956,353	107,557	50,274	755,374	249,440	249,583	329,632
193,184	240,399	57,726	6,550	134,978	36,311	22,421	52,966
598,774	680,987	322,648	53,029	861,059	143,704	96,680	226,832
987,626	1,122,074	301,379	106,002	1,418,391	282,490	176,062	274,699
1,011,106	1,091,383	244,781	92,128	1,198,770	345,953	159,413	335,648
619,974	866,972	99,980	84,441	913,666	144,729	198,953	212,508
296,113	352,919	56,101	21,346	297,103	123,834	127,161	153,649
658,704	989,295	216,599	60,730	940,808	183,867	142,098	252,361
145,532	113,175	48,791	8,414	120,980	20,453	23,798	44,389
252,839	342,121	36,965	16,114	252,297	42,267	110,628	94,215
310,322	528,810	106,810	40,361	519,273	95,883	69,543	122,743
203,439	271,363	43,132	16,205	159,433	31,246	21,236	54,489
1,291,773	1,977,758	590,154	211,976	2,206,834	316,116	212,130	415,775
207,279	280,394	50,626	13,871	189,749	32,794	29,721	75,526
3,143,974	2,509,474	1,669,425	322,143	5,872,455	807,450	460,097	964,447
846,952	1,522,625	293,586	101,442	973,569	245,111	216,403	386,744
87,383	298	17,980	7,453	77,396	17,950	74,045	31,561
1,122,078	28,362	469,392	110,823	1,451,114	323,228	186,633	397,334
370,578	461,279	135,084	42,908	460,980	101,282	104,098	184,291
444,948	953,971	110,687	45,634	450,900	87,571	58,186	146,859
1,502,412	2,302,573	712,621	165,934	2,351,466	409,070	255,005	415,628
140,170	201,945	37,327	11,598	191,137	40,431	30,598	47,960
455,364	798,921	52,340	41,861	418,998	177,508	165,190	201,279
101,612	138,613	25,709	8,186	89,977	17,584	38,595	54,273
612,560	947,979	338,730	65,515	833,135	202,293	122,716	268,734
1,921,731	2,740,473	375,221	260,527	4,039,872	1,385,450	981,326	1,355,726
227,752	511,316	72,406	35,133	330,344	58,473	44,959	106,157
137,121	190,069	19,753	6,325	107,363	19,088	12,246	29,682
719,988	924,751	282,632	59,535	1,128,446	205,168	127,283	292,648
746,672	50,685	239,959	82,717	1,057,156	155,822	124,564	245,247
175,293	712,932	82,701	14,068	166,832	58,205	31,508	70,368
599,529	1,756,490	108,041	71,505	770,650	114,644	100,059	210,275
82,222	9,895	24,375	9,193	88,193	15,873	12,473	41,893
<b>35,789,361</b>	<b>46,202,157</b>	<b>11,537,172</b>	<b>4,022,589</b>	<b>54,334,743</b>	<b>11,888,013</b>	<b>9,269,779</b>	<b>15,220,102</b>

<sup>1</sup> 州基金を除く。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

# 米国損害保険の種目別状況

## 保険料

### 州別種目別元受計上保険料、損害保険：2007年<sup>1</sup> (単位千ドル)

州	オーシャン・マリーン	保証	身元保証	盗難	ボイラ・機械	金融保証
アラバマ	41,250	68,121	12,447	1,548	19,794	25,394
アラスカ	26,985	27,453	2,054	179	5,209	4,662
アリゾナ	14,421	117,231	11,791	1,555	17,782	21,448
アーカンソー	18,688	32,375	9,623	1,807	11,833	7,388
カリフォルニア	289,605	736,544	126,735	19,673	105,963	347,388
コロラド	13,642	107,987	18,146	2,163	16,629	48,455
コネティカット	72,776	67,778	31,066	4,088	14,664	24,343
デラウェア	6,712	16,100	3,806	2,344	2,842	102,444
ワシントンD.C.	6,988	71,595	12,792	1,448	3,955	24,851
フロリダ	313,146	432,569	56,886	9,491	54,875	116,102
ジョージア	61,402	180,133	29,033	4,197	27,127	38,611
ハワイ	13,985	39,223	4,920	296	3,441	10,477
アイダホ	2,783	22,311	2,891	373	5,695	2,026
イリノイ	73,179	175,791	78,084	7,189	51,407	108,777
インディアナ	24,549	73,033	16,494	2,430	26,861	21,278
アイオワ	6,942	36,607	9,927	1,239	18,569	6,382
カンザス	6,318	47,215	9,880	1,227	14,950	13,821
ケンタッキー	24,980	72,501	9,872	1,342	18,958	12,245
ルイジアナ	315,425	98,582	11,465	1,660	19,524	27,640
メイン	24,393	13,869	3,256	436	6,443	3,039
メリーランド	89,137	140,796	19,943	2,599	16,237	23,913
マサチューセッツ	92,340	109,643	33,972	3,506	27,770	62,712
ミシガン	42,688	75,445	32,876	3,887	41,616	28,240
ミネソタ	23,791	81,061	25,413	3,924	25,618	50,728
ミシシッピ	21,233	55,898	7,592	1,232	11,514	7,265
ミズーリ	38,298	86,738	21,943	3,208	21,468	22,655
モンタナ	2,114	18,308	2,798	295	3,731	3,621
ネブラスカ	3,979	28,173	7,324	1,214	10,957	10,841
ネバダ	7,002	103,653	7,713	1,093	12,246	17,900
ニューハンプシャー	14,034	18,417	2,969	515	4,381	1,605
ニュージャージー	130,709	166,730	47,068	5,187	34,009	58,678
ニューメキシコ	1,594	40,498	3,965	477	6,203	4,317
ニューヨーク	524,674	379,781	154,858	16,508	75,278	1,439,255
ノースカロライナ	41,843	117,640	24,594	3,847	25,824	27,017
ノースダコタ	973	12,489	2,534	218	7,115	2,071
オハイオ	35,797	122,442	41,748	6,864	47,017	33,804
オクラホマ	18,115	52,455	9,481	1,533	12,556	8,113
オレゴン	29,209	60,964	9,516	1,851	14,354	6,963
ペンシルバニア	51,206	193,941	48,845	7,512	51,521	137,583
ロードアイランド	31,683	11,633	3,988	520	3,773	5,234
サウスカロライナ	30,618	62,788	9,406	1,472	14,617	16,295
サウスダコタ	621	11,722	3,097	359	3,916	1,237
テネシー	37,085	80,144	16,943	4,375	20,193	8,843
テキサス	382,909	427,834	69,439	16,213	89,120	103,320
ユタ	5,930	41,739	6,563	683	6,923	4,700
バーモント	8,204	5,723	2,742	253	2,850	4,555
バージニア	59,662	157,357	27,667	5,967	24,930	11,384
ワシントン	130,603	147,955	17,772	2,426	23,263	37,344
ウェストバージニア	3,783	35,708	4,600	394	6,712	3,161
ウィスコンシン	24,542	40,551	21,208	2,356	31,294	9,574
ワイオミング	734	23,106	1,357	156	4,582	137
<b>全米</b>	<b>3,909,413</b>	<b>5,411,350</b>	<b>1,294,348</b>	<b>170,602</b>	<b>1,209,320</b>	<b>3,547,295</b>

<sup>1</sup> 州基金を除く。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

# 米国損害保険の種目別状況

保険料

## 州別種目別元受計上保険料、損害保険：2007年<sup>1</sup> (単位千ドル)

航空機	地震	連邦洪水	信用	傷害・健康	農産物総合	住宅ローン 保証	その他
23,122	6,849	25,417	22,986	47,967	41,242	91,527	62,909
36,575	18,994	1,769	847	10,436	35	18,017	5,976
76,833	7,166	16,926	17,356	58,354	7,602	147,283	43,130
22,315	16,398	6,419	6,717	42,893	64,981	47,037	15,085
223,653	1,061,401	153,900	112,821	348,418	190,234	477,991	291,272
44,311	8,315	11,230	13,789	74,588	140,714	110,507	30,812
43,695	5,386	28,021	82,295	31,150	4,185	57,789	40,036
13,337	969	12,052	63,574	428,357	8,780	21,030	6,304
17,944	1,916	438	4,833	138,032	0	218,943	2,307
150,246	35,432	861,970	67,181	272,124	127,318	523,633	572,697
75,398	13,076	47,155	29,407	129,449	92,908	230,974	94,671
16,009	8,307	22,954	3,031	20,209	2,199	50,298	10,981
16,545	2,426	3,145	1,953	16,284	43,836	35,005	9,292
94,532	44,740	27,725	75,995	272,726	624,545	272,866	251,643
25,966	30,648	16,484	21,623	170,499	301,231	135,885	30,859
13,350	3,014	6,540	6,854	78,050	601,657	123,817	17,295
23,875	4,910	5,559	8,042	62,385	494,394	56,012	88,229
14,028	37,759	11,659	11,185	43,433	64,415	49,647	27,471
65,298	6,385	246,381	20,549	52,370	50,697	81,377	97,162
4,954	1,718	5,344	4,027	16,287	5,450	20,294	11,808
30,830	7,264	27,129	17,260	66,756	24,503	133,102	29,144
24,572	16,288	35,068	29,870	59,743	2,932	102,423	36,592
42,896	6,491	13,993	49,181	142,795	118,774	178,703	721,492
56,749	4,395	5,022	46,904	138,361	518,021	209,780	33,931
13,641	17,162	29,994	17,547	76,005	61,109	43,281	30,811
34,509	80,539	13,761	33,883	284,680	191,202	110,610	74,263
12,585	3,424	1,875	1,990	12,404	146,189	12,999	8,798
11,443	2,140	6,509	6,375	56,335	453,315	32,434	18,293
35,248	13,958	7,279	26,035	19,146	915	79,082	27,450
9,690	1,957	4,736	4,859	13,410	377	32,399	12,496
69,480	12,244	146,039	49,160	100,134	4,138	158,025	61,575
10,319	1,844	7,797	3,180	23,820	15,759	34,052	21,759
208,991	36,518	94,092	133,268	287,673	21,948	246,295	112,848
50,610	10,129	69,969	76,542	123,035	107,554	196,413	57,494
6,356	252	2,363	764	14,429	535,494	7,713	2,484
63,011	26,600	21,722	29,316	166,749	195,901	211,897	101,716
24,125	4,100	7,247	12,336	56,122	96,133	57,389	32,684
39,799	54,206	16,941	21,532	48,923	25,576	55,211	37,608
66,740	13,303	40,731	48,803	252,765	45,050	223,479	47,180
21,769	2,385	12,706	4,120	41,954	73	19,541	11,581
16,896	30,158	100,725	28,583	55,623	39,607	107,403	21,783
5,520	398	1,402	1,043	33,082	434,514	12,089	4,828
43,234	53,726	12,224	48,187	100,080	48,866	106,368	35,732
220,957	29,386	263,208	317,610	452,502	460,152	442,517	259,818
18,491	25,224	1,968	3,249	50,991	2,869	55,470	12,236
3,420	974	2,504	4,371	4,721	1,434	11,562	4,040
32,790	10,326	53,338	73,900	88,953	38,086	182,273	43,160
69,511	124,869	19,731	19,374	79,988	60,496	123,568	94,033
4,803	1,654	11,341	2,636	22,317	1,848	18,801	7,648
28,013	3,919	7,249	23,180	183,919	162,595	97,742	57,134
6,054	2,185	1,710	1,324	11,743	16,554	14,639	1,868
<b>2,987,622</b>	<b>2,036,513</b>	<b>2,567,040</b>	<b>1,762,325</b>	<b>7,199,378</b>	<b>6,171,702</b>	<b>6,117,034</b>	<b>4,240,327</b>

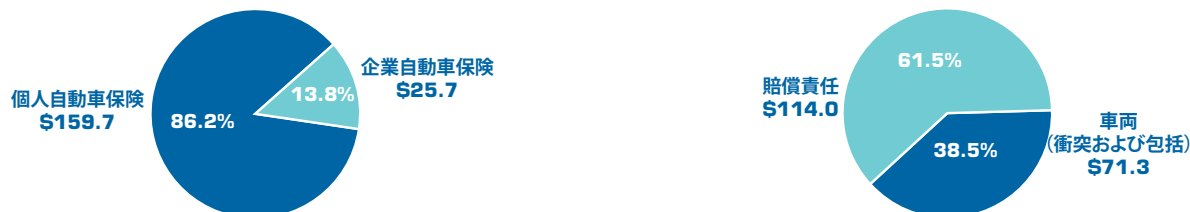
<sup>1</sup> 州基金を除く。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

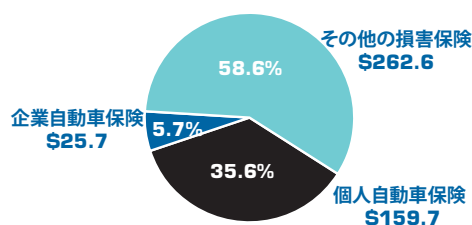
# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険：保険料

自動車保険料の内訳：2007年  
(単位十億ドル、正味計上保険料)



損害保険料に占める自動車保険料の割合：2007年  
(単位十億ドル、正味計上保険料)



出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

個人自動車保険：1999年～2007年  
(単位千ドル)

年	賠償責任				車両 (衝突および包括)			
	正味計上 保険料 <sup>1</sup>	増率 (%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)	正味計上 保険料 <sup>1</sup>	増率 (%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	69,789,333	-1.7	106.6	NA	52,894,885	12.9	95.2	NA
2000	69,450,796	-0.5	111.9	5.3	50,534,284	-4.5	107.5	12.3
2001	74,447,481	7.2	111.4	-0.5	53,567,928	6.0	101.6	-5.9
2002	82,014,633	10.2	109.7	-1.7	57,567,169	7.5	95.4	-6.2
2003	89,284,234	8.9	102.6	-7.1	62,016,244	7.7	91.5	-3.8
2004	92,936,565	4.1	98.4	-4.2	64,697,014	4.3	86.5	-5.1
2005	94,653,790	1.8	98.0	-0.4	64,934,219	0.4	90.2	3.7
2006	95,326,525	0.7	97.4	-0.6	65,127,199	0.3	90.0	-0.1
2007	94,996,837	-0.3	101.2	3.8	64,675,357	-0.7	92.8	2.8

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

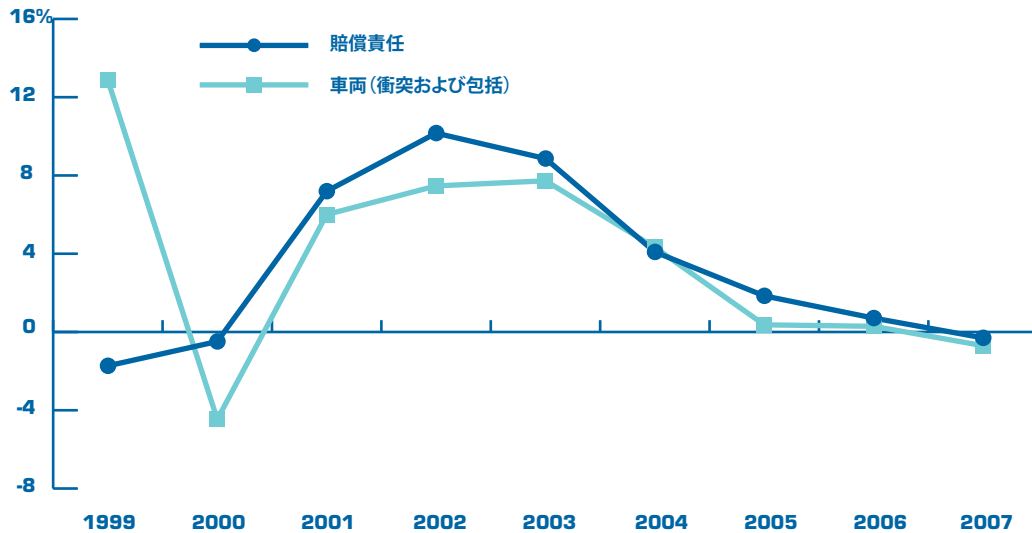
<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 個人自動車保険の正味計上保険料対前年増減率：1999年～2007年



出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 個人自動車保険引受上位10グループ 元受計上保険料順：2007年 (単位千ドル)

順位	グループ名	元受計上保険料 <sup>1</sup>	マーケットシェア (%)
1	State Farm Group	28,365,631	17.5
2	Allstate Insurance Group	18,328,620	11.3
3	Progressive Group	11,747,357	7.2
4	Berkshire Hathaway Group	11,731,068	7.2
5	Zurich Insurance Group	8,910,730	5.5
6	Nationwide Corp. Group	7,630,446	4.7
7	United Services Automobile Association Group	5,901,969	3.6
8	Liberty Mutual Insurance Group	4,621,806	2.8
9	American International Group (AIG)	3,998,802	2.5
10	American Family Insurance Group	3,559,758	2.2

<sup>1</sup> 再保険取引前、州基金を除く。

出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険：保険料

### 企業自動車保険：1999年～2007年 (単位千ドル)

年	賠償責任				車両 (衝突および包括)			
	正味計上 保険料 <sup>1</sup>	増率 (%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)	正味計上 保険料 <sup>1</sup>	増率 (%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	12,979,182	-2.1	120.5	NA	5,381,430	5.4	111.5	NA
2000	13,734,120	5.8	122.0	1.5	6,070,862	12.8	104.8	-6.7
2001	15,270,917	11.2	122.8	0.8	6,459,093	6.4	101.7	-3.1
2002	17,232,258	12.8	108.1	-14.7	7,322,301	13.4	93.6	-8.1
2003	18,444,917	7.0	99.5	-8.6	7,018,962	-4.1	83.7	-9.9
2004	19,569,829	6.1	96.8	-2.6	7,149,217	1.9	82.9	-0.8
2005	19,847,138	1.4	91.8	-5.0	6,951,211	-2.8	88.0	5.2
2006	19,704,064	-0.7	95.5	3.7	6,949,355	<sup>4</sup>	88.0	<sup>4</sup>
2007	18,995,816	-3.6	95.4	-0.1	6,657,227	-4.2	91.0	3.0

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

<sup>4</sup> 0.1%未満。

NA= データ入手不能。

出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 企業自動車保険引受上位10グループ 元受計上保険料順：2007年 (単位千ドル)

順位	グループ名	元受計上保険料 <sup>1</sup>	マーケットシェア (%)
1	Travelers Group	2,125,784	7.4
2	Zurich Insurance Group	1,947,393	6.8
3	Progressive Group	1,882,115	6.6
4	Liberty Mutual Insurance Group	1,476,823	5.1
5	American International Group (AIG)	1,389,820	4.8
6	Nationwide Corp. Group	1,142,899	4.0
7	Old Republic Group	759,721	2.6
8	Hartford Fire & Casualty Group	661,492	2.3
9	W.R. Berkley Corp. Group	658,669	2.3
10	Auto Owners Group	650,434	2.3

<sup>1</sup> 再保険取引前、州基金を除く。

出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### コスト／支出額

全米保険庁長官会議（NAIC）の2008年11月版報告によれば、2006年、自動車保険の平均支出額は1.7%の減少となった。平均支出額が最も高額なのはワシントンD.C.(1,164ドル)で、以下、ニュージャージー州(1,152ドル)、ルイジアナ州(1,094ドル)、ニューヨーク州(1,083ドル)、フロリダ州(1,069ドル)と続く。

### 米国の自動車保険料平均支出額：1997年～2006年 (単位ドル)

年	平均支出額	増率(%)	年	平均支出額	増率(%)
1997	705	2.0	2002	786	8.3
1998	703	-0.3	2003	830	5.6
1999	685	-2.6	2004	842	1.4
2000	690	0.7	2005	831	-1.3
2001	726	5.2	2006	817	-1.7

■ 全米保険庁長官会議（NAIC）の2006年データによれば、被保険運転者の77%が賠償責任に加え車両（包括）を購入しており、同72%は、車両（衝突）を購入している。

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）

### 州別自動車保険料支出額

次ページからの表は、2002年から2006年にかけての州別個人自動車保険の保険料平均支出額の推定値を示しており、各州の消費者に自動車保険関連のコストのおおよその目安として示されている。平均支出額算出にあたり、全米保険庁長官会議（NAIC）が前提としているのは、すべての付保車両において賠償責任は担保されているが、車両（衝突）または車両（包括）については必ずしも担保されてはいない、ということである。保険料平均支出額は、消費者が、車両1台あたり保険に実際にいくら費やしているかを示している。賠償責任の契約者すべてが車両（衝突）および車両（包括）を付保している訳ではないので、支出額は、賠償責任、車両（衝突）および車両（包括）の合計額と同じにはならない。

支出額は、購入した保険の担保内容やその他諸要因に影響を受ける。経済が順調な州では、人々が新車を購入する傾向が強い。新車のオーナーは、車両保険を付保する傾向が高いので、これらの州では、保険料平均支出額は高くなると考えられる。NAICによれば、州別の保険料には、都市部人口、交通量および1人あたり所得が大きく影響している。最新のレポートによれば、保険料の高い州は同時に都市化が進み、賃金や物価水準も高く、交通量も多い傾向が見られる。不法行為賠償責任法などの自動車関連法制、労働賃金、自動車賠償資力法で求められる要件、盗難発生率その他の要因もまた自動車保険料に影響し得る。

# 米国損害保険の種目別状況

自動車保険：コスト／支出額

## 州別自動車保険料平均支出額：2002年～2006年 (単位ドル)

2006年

州	賠償責任	車両(衝突)	車両(包括)	平均支出額	順位 <sup>1</sup>
アラバマ	367	318	135	684	35
アラスカ	596	381	158	955	11
アリゾナ	507	310	231	913	14
アーカンソー	387	291	161	684	34
カリフォルニア <sup>2</sup>	483	376	118	843	16
コロラド	453	281	188	785	23
コネティカット	621	335	125	981	10
デラウェア	706	298	111	1,024	8
ワシントンD.C.	610	445	261	1,164	1
フロリダ	752	287	113	1,069	5
ジョージア	424	372	169	788	22
ハワイ	542	309	117	853	15
アイダホ	339	232	125	577	48
イリノイ	410	296	118	740	27
インディアナ	361	253	111	631	43
アイオワ	282	199	163	536	50
カンザス	300	235	198	579	47
ケンタッキー	484	266	132	739	28
ルイジアナ	660	386	209	1,094	3
メイン	362	270	106	634	42
メリーランド	564	326	146	949	12
マサチューセッツ	670	327	127	1,042	6
ミシガン	494	415	158	925	13
ミネソタ	446	224	173	753	25
ミシシッピ	430	294	165	746	26
ミズーリ	379	262	146	673	36
モンタナ	399	241	197	661	37
ネブラスカ	327	213	189	584	46
ネバダ	651	344	142	1,006	9
ニューハンプシャー	435	300	109	793	21
ニュージャージー	747	378	160	1,152	2
ニューメキシコ	457	292	165	737	29
ニューヨーク	730	331	153	1,083	4
ノースカロライナ	342	251	121	596	44
ノースダコタ	255	196	238	530	51
オハイオ	382	252	104	654	39
オクラホマ	384	271	169	659	38
オレゴン	483	226	103	726	30
ペンシルバニア	499	309	125	832	18
ロードアイランド	695	377	125	1,038	7
サウスカロライナ	471	255	149	756	24
サウスダコタ	296	200	202	554	49
テネシー	363	293	123	654	40
テキサス	454	349	175	820	20
ユタ	424	266	120	702	31
バーモント	361	298	129	687	32
バージニア	395	264	118	685	33
ワシントン	543	260	127	839	17
ウェストバージニア	510	297	180	827	19
ウィスコンシン	331	204	123	590	45
ワイオミング	334	261	216	639	41
<b>全 米</b>	<b>489</b>	<b>308</b>	<b>140</b>	<b>817</b>	

<sup>1</sup> 2006年平均支出額における順位。

<sup>2</sup> 速報値。

注：平均支出額＝計上保険料合計額÷1車両・年。1車両・年は、単一の車両に対する365日の保険カバーに等しい。



# 米国損害保険の種目別状況

自動車保険：コスト／支出額

## 州別自動車保険料平均支出額：2002年～2006年

2005年		2006年 平均支出額 2005年比 増率(%)	平均支出額			州
平均支出額	順位 <sup>1</sup>		2004年	2003年	2002年	
679	37	0.7	677	657	627	アラバマ
968	11	-1.3	974	938	884	アラスカ
929	14	-1.7	931	921	887	アリゾナ
694	34	-1.4	708	698	672	アーカンソー
842	19	0.2	846	837	779	カリフォルニア <sup>2</sup>
829	21	-5.3	850	923	921	コロラド
993	9	-1.2	991	988	970	コネティカット
1,028	8	-0.3	1,022	977	900	デラウェア
1,187	1	-2.0	1,185	1,135	1,044	ワシントンD.C.
1,064	6	0.5	1,062	1,018	934	フロリダ
785	24	0.4	779	759	739	ジョージア
846	18	0.8	817	776	739	ハワイ
585	48	-1.4	590	586	563	アイダホ
743	28	-0.4	760	762	729	イリノイ
658	41	-4.0	671	671	648	インディアナ
555	50	-3.6	580	581	548	アイオワ
589	47	-1.7	603	611	587	カンザス
751	26	-1.5	758	739	688	ケンタッキー
1,078	5	1.5	1,062	1,015	928	ルイジアナ
644	42	-1.6	650	633	587	メイン
948	12	0.1	947	893	840	メリーランド
1,113	4	-6.4	1,113	1,052	984	マサチューセッツ
931	13	-0.6	980	950	887	ミシガン
792	23	-4.9	829	837	801	ミネソタ
746	27	0.0	749	710	681	ミシシッピ
685	36	-1.8	702	702	669	ミズーリ
686	35	-3.7	683	675	628	モンタナ
619	44	-5.7	637	624	590	ネブラスカ
985	10	2.1	939	914	896	ネバダ
792	22	0.2	798	779	733	ニューハンプシャー
1,185	2	-2.8	1,221	1,193	1,125	ニュージャージー
731	30	0.8	728	732	706	ニューメキシコ
1,125	3	-3.7	1,172	1,168	1,100	ニューヨーク
602	46	-1.0	597	605	588	ノースカロライナ
555	51	-4.4	562	537	505	ノースダコタ
670	39	-2.3	680	672	642	オハイオ
678	38	-2.9	690	689	654	オクラホマ
738	29	-1.7	753	736	682	オレゴン
850	17	-2.1	843	813	777	ペンシルバニア
1,062	7	-2.2	1,034	997	939	ロードアイランド
754	25	0.3	763	745	703	サウスカロライナ
566	49	-2.2	587	564	542	サウスダコタ
659	40	-0.8	666	650	632	テネシー
857	16	-4.3	880	918	864	テキサス
707	31	-0.7	722	733	703	ユタ
700	32	-1.8	693	683	650	バーモント
700	33	-2.1	702	658	626	バージニア
842	20	-0.3	839	825	791	ワシントン
859	15	-3.7	875	844	778	ウェストバージニア
615	45	-4.1	636	621	611	ウィスコンシン
640	43	-0.2	629	618	585	ワイオミング
<b>831</b>		<b>-1.7</b>	<b>842</b>	<b>830</b>	<b>786</b>	<b>全米</b>

全米保険庁長官会議（NAIC）は州平均支出額を順位づけしておらず、データから導かれるいかなる結論にも関知するものではない。

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険：コスト／支出額

### 自動車保険料の高い州と安い州上位10：2006年<sup>1</sup> (単位ドル)

順位	高い州	平均支出額	順位	安い州	平均支出額
1	ワシントンD.C.	1,164	1	ノースダコタ	530
2	ニュージャージー	1,152	2	アイオワ	536
3	ルイジアナ	1,094	3	サウスダコタ	554
4	ニューヨーク	1,083	4	アイダホ	577
5	フロリダ	1,069	5	カンサス	579
6	マサチューセッツ	1,042	6	ネブラスカ	584
7	ロードアイランド	1,038	7	ウィスコンシン	590
8	デラウェア	1,024	8	ノースカロライナ	596
9	ネバダ	1,006	9	インディアナ	631
10	コネティカット	981	10	メイン	634

<sup>1</sup> 自動車保険料平均支出額による。

出典：全米保険庁長官会議 (NAIC)

### 自動車保険料の高い都市と安い都市上位5：2007年<sup>1</sup>

- 自動車保険料は都市部で高い。これは交通量が多く、盗難や損壊行為に遭う可能性が高く、また不正行為も多いためである。

順位	高い都市	平均年間自動車保険料 (単位ドル)	順位	安い都市	平均年間自動車保険料 (単位ドル)
1	デトロイト (MI)	5,072	1	オークレア (WI)	869
2	フィラデルフィア (PA)	3,779	2	ノーフォーク (VA)	954
3	ニューアーク (NJ)	3,381	3	ローリー (NC)	966
4	ロサンゼルス (CA)	3,027	4	ビズマーク (ND)	989
5	ヘンプステッド (NY)	2,764	5	バーリントン (VT)	1,001

<sup>1</sup> 2007年6月現在。賠償責任限度額対人1人10万ドル/1事故30万ドル/対物1事故5万ドル、車両(衝突および包括)免責金額500ドル、無保険運転者保険1人10万ドル/1事故30万ドルと設定。

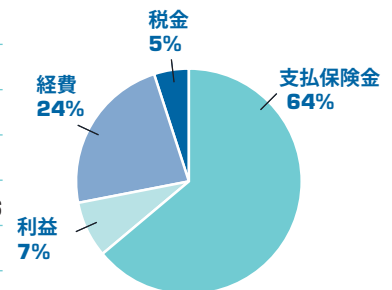
出典：Runzheimer International 社

### 個人自動車保険料の用途：2007年 (単位ドル)

<b>既経過保険料：</b>	<b>100</b>
<b>支払保険金：</b>	
<b>人身事故による支払：</b>	
医療費	9
休業損害等の経済的損害	2
慰謝料等非経済的損害	5
弁護士費用	11
その他の損害調査費	2
小計	29
<b>物損事故による支払<sup>1</sup>：</b>	
対物賠償	17
車両（衝突）	16
車両（包括）	7
その他の損害調査費	1
小計	41
<b>支払保険金 計</b>	<b>70</b>
<b>経費：</b>	
手数料等販売費	17
一般管理費（会社の事業コスト）	6
州保険料税、免許手数料等	2
契約者配当金	1
<b>経費 計</b>	<b>26</b>
<b>支払保険金と経費の合計</b>	<b>96</b>
<b>純損益：</b>	
投資収益 <sup>2</sup>	9
税引前利益（100 - 96 + 9）	13
税	-5
<b>税引後利益</b>	<b>8</b>

- 2007年に米国では、個人自動車保険の既経過保険料100ドルあたりの支払保険金は70ドルであった。
- 弁護士費用は既経過保険料100ドルあたり11ドルであった。そのうち半分が原告側弁護士に、残りが被告側弁護士に支払われた。
- 盗難は車両保険金（包括）の25%、個人自動車保険の既経過保険料の2%弱を占めている。

収入（保険料と投資収益）の用途：2007年



<sup>1</sup> 盗難と車両以外の財物（例：道路標識）に対する損害を含む。

<sup>2</sup> 利息、配当金、資産売却益を含む。

出典：ISOのデータに基づく米国保険情報協会の推定、Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。インシュアランス・リサーチ・カウンシル（IRC）、A.M.Best社。

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険：支払保険金

### 個人自動車賠償責任保険の損害：1998年～2007年<sup>1</sup>

#### 賠償責任

- 1998年から2007年にかけて、個人自動車賠償責任保険の保険金請求頻度は対人で20.6%、対物で10.8%、減少した。

- 1998年から2007年にかけて、個人自動車賠償責任保険の平均支払保険金は対人で30.3%、対物で28.1%、増加した。

- 1998年から2007年にかけて、物的損害の保険金請求頻度は車両（衝突）で4.6%、車両（包括）で16.0%、減少した。

- 1998年から2007年にかけて、物的損害の平均支払保険金は車両（衝突）で37.7%、車両（包括）で40.9%と、ほぼ同率で増加した。

年	賠償責任			
	対人 <sup>2</sup>		対物 <sup>3</sup>	
	保険金請求の頻度 <sup>4</sup>	平均支払保険金 <sup>5,6</sup> (単位ドル)	保険金請求の頻度 <sup>4</sup>	平均支払保険金 <sup>5</sup> (単位ドル)
1998	1.26	9,437	3.97	2,240
1999	1.23	9,646	4.00	2,294
2000	1.20	9,807	3.98	2,393
2001	1.16	10,149	3.97	2,471
2002	1.15	10,400	3.92	2,552
2003	1.16	10,662	3.87	2,606
2004	1.14	11,079	3.78	2,624
2005	1.10	11,423	3.67	2,693
2006	1.03	12,020	3.49	2,811
2007	1.00	12,296	3.54	2,869

年	物的損害 <sup>7</sup>			
	車両（衝突）		車両 <sup>8</sup> （包括）	
	保険金請求の頻度 <sup>4</sup>	平均支払保険金 <sup>5</sup> (単位ドル)	保険金請求の頻度 <sup>4</sup>	平均支払保険金 <sup>5</sup> (単位ドル)
1998	5.39	2,273	2.93	1,078
1999	5.73	2,352	2.80	1,116
2000	5.61	2,480	2.89	1,125
2001	5.53	2,525	3.11	1,152
2002	5.48	2,728	2.91	1,250
2003	5.17	2,919	2.75	1,331
2004	4.88	3,073	2.45	1,420
2005	5.05	3,062	2.37	1,456
2006	4.88	3,189	2.39	1,529
2007	5.14	3,131	2.46	1,519

<sup>1</sup> あらゆる限度額の合計。支払保険金のデータ。

<sup>2</sup> マサチューセッツ州およびノーフォーク自動車保険法を採る州の大半を除く。

<sup>3</sup> マサチューセッツ州、ミシガン州、ニュージャージー州を除く。

<sup>4</sup> 100 自動車・年あたりの保険金請求頻度。1 自動車・年とは車 1 台に対する 365 日の保険カバーのことである。

<sup>5</sup> 平均支払保険金は、保険金請求 1 件あたりの平均支払額である。

<sup>6</sup> 損害調査費を含む。

<sup>7</sup> マサチューセッツ州、ミシガン州、プエルトリコを除く。免責金額 500 ドルの保険に基づく。

<sup>8</sup> 風害・水害による損失を除く。

出典：ISO

### 自動車保険の既発生損害：2003年～2007年<sup>1</sup> (単位千ドル)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
自家用自動車賠償責任保険	56,713,153	56,317,831	57,188,070	56,042,440	59,776,204
自家用自動車車両保険	35,414,529	34,239,353	36,762,455	36,151,909	37,523,529
商業用自動車賠償責任保険	10,666,889	10,809,661	10,373,070	10,746,525	10,091,916
商業用自動車車両保険	3,365,218	3,355,650	3,508,189	3,583,772	3,523,621
<b>合計</b>	<b>106,159,789</b>	<b>104,722,495</b>	<b>107,831,784</b>	<b>106,524,646</b>	<b>110,915,270</b>

<sup>1</sup> 一定期間中に発生した損害のことであり、当該期間中に保険金支払額の確定または保険金支払がなされたか否かを問わない。再保険取引前の元受ベース。

出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

## 高リスク市場

### 共有市場 / 残余市場とノン・スタンダード市場

すべての州およびワシントン D.C. において、民間市場で自動車保険を入手できない人に対して自動車保険の入手可能性を保証する、特別な制度が採用されている。どの制度もアサインド・リスク・プランと呼ばれているが、専門的には、この用語が適用されるのは 1 つの制度のみである。アサインド・リスク等のプランは保険業界では共有市場 (shared market) または残余市場 (residual market) として知られている。アサインド・リスク・プランの契約者は、その州内で営業するいくつかの保険会社にアサイン (割り当て) される。任意市場、つまり一般の市場では、自動車保険会社が自由に契約者を選べる。

共有市場で付保される車両の割合は減少しつつあるが、その理由の 1 つに、任意市場のノン・スタンダード部門の拡大がある。ノン・スタンダード市場は、運転歴が標準より劣る運転者またはハイパワースポーツカーや特注車のような特別な車を対象とする市場である。ノン・スタンダード市場に特化した小規模保険会社と著名な自動車保険会社のノン・スタンダード部門で構成されている。

1960 年代半ばまでは、保険会社の「スタンダード」または「好ましいリスク」という引受基準に合致しない運転者のほとんどは、通常、価格が非常に高く、保険会社が利益と損失をプールもしくはシェアする共有市場でしか保険を購入できなかった。コンピューター技術の進化により、より細分化されたリスク分類に対する適切な価格設定が容易になったため、保険会社の中には、運転歴が十分良いとは言えない運転者向けの保険に特化し始めるところもあった。1990 年代末期までに、ノン・スタンダード市場は個人向け自動車保険市場全体のほぼ 5 分の 1 を占めるようになった。この傾向はその後も継続しており、Conning 社が 2008 年に発表した調査によれば、2006 年にノン・スタンダード個人向け自動車保険を専門とする自動車保険会社の元受計上保険料は 369 億ドルと、個人向け自動車保険市場全体の 22% を占めていた。

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険：高リスク市場

### 共有市場、任意市場で付保された個人自動車保険付保車両数： 2006年

- 1996年に付保された車両のうち、共有市場で付保されたものの割合は2.9%であったが、入手可能な最新データによると、2006年には1.2%であった。
- 共有市場で付保された車両数は、2006年、全米で7.5%減少した。
- ノースカロライナ州では、共有市場で付保された車両は、州の自動車保険市場の23%を占め、この比率は全州で第1位である。以下、マサチューセッツ州の5%、ロードアイランド州の4%と続く。

州	任意市場	共有市場	合計	共有市場 比率(%)
アラバマ	3,223,439	56	3,223,495	0.002
アラスカ	412,301	582	412,883	0.141
アリゾナ	3,879,340	124	3,879,464	0.003
アーカンソー	1,985,321	11	1,985,332	0.001
カリフォルニア	22,736,663	18,364	22,755,027	0.081
コロラド	3,437,556	4	3,437,560	1
コネティカット	2,398,906	1,777	2,400,683	0.074
デラウェア	599,916	216	600,132	0.036
ワシントンD.C.	218,832	1,082	219,914	0.492
フロリダ	11,290,231	46	11,290,277	1
ジョージア	6,620,325	12	6,620,337	1
ハワイ	771,419	4,973	776,392	0.641
アイダホ	1,262,950	90	1,263,040	0.007
イリノイ	7,669,072	2,256	7,671,328	0.029
インディアナ	4,322,560	22	4,322,582	0.001
アイオワ	2,356,750	30	2,356,780	0.001
カンザス	2,268,293	1,999	2,270,292	0.088
ケンタッキー	2,924,688	583	2,925,271	0.020
ルイジアナ	2,728,135	-44 <sup>2</sup>	2,728,091	-0.002
メイン	1,030,250	197	1,030,447	0.019
メリーランド	3,704,436	83,931	3,788,367	2.215
マサチューセッツ	3,955,971	198,644	4,154,615	4.781
ミシガン	6,287,337	2,231	6,289,568	0.035
ミネソタ	3,639,668	-8 <sup>2</sup>	3,639,660	1
ミシシッピ	1,810,863	201	1,811,064	0.011
ミズーリ	4,029,002	95	4,029,097	0.002
モンタナ	760,258	435	760,693	0.057
ネブラスカ	1,453,435	11	1,453,446	0.001
ネバダ	1,704,944	36	1,704,980	0.002
ニューハンプシャー	877,237	1,372	878,609	0.156
ニュージャージー	5,105,641	43,248	5,148,889	0.840
ニューメキシコ	1,360,649	128	1,360,777	0.009

(続く)

### 共有市場、任意市場で付保された個人自動車保険付保車両数： 2006年（続き）

州	任意市場	共有市場	合計	共有市場 比率(%)
ニューヨーク	9,030,086	153,241	9,183,327	1.669
ノースカロライナ	5,229,367	1,583,475	6,812,842	23.243
ノースダコタ	574,037	0	574,037	1
オハイオ	7,939,167	0	7,939,167	1
オクラホマ	2,621,074	179	2,621,253	0.007
オレゴン	2,639,391	12	2,639,403	1
ペンシルバニア	8,377,861	36,506	8,414,367	0.434
ロードアイランド	648,892	26,429	675,321	3.914
サウスカロライナ	3,132,147	2	3,132,149	1
サウスダコタ	650,544	-1 <sup>2</sup>	650,543	1
テネシー	4,095,199	63	4,095,262	0.002
テキサス	NA	NA	NA	NA
ユタ	1,691,730	7	1,691,737	1
バーモント	468,847	1,169	470,016	0.249
バージニア	5,893,097	4,604	5,897,701	0.078
ワシントン	4,318,157	0	4,318,157	1
ウェストバージニア	1,261,544	224	1,261,768	0.018
ウィスコンシン	3,599,727	-2 <sup>2</sup>	3,599,725	1
ワイオミング	473,613	4	473,617	0.001
<b>全米</b>	<b>179,470,868</b>	<b>2,168,616</b>	<b>181,639,484</b>	<b>1.194</b>

- 共有市場で付保された車両数は、ノースカロライナ州、マサチューセッツ州、ニューヨーク州で多いものの、2006年に同市場で付保された車両数は、前年に比べ、ニューヨーク州で28.3%、マサチューセッツ州で19.5%、減少した。ノースカロライナ州では2.4%増となっている。

<sup>1</sup> 0.001%未満。

<sup>2</sup> 負の数値は付保を拒否／取消された運転者の保有する車両を表す。

NA= データ入手不能。

出典：自動車保険プランサービス事務所（AIPSO）

### 自動車賠償資力法

ほとんどの州では、車を運転する条件として、法律上、最低限度の対人・対物賠償責任保険を購入するよう自動車所有者に義務付けている。自動車賠償資力法はすべての州で制定されている。これは、自動車事故を起こした者が、所定の賠償資力の証明を提示しなければならないことを意味する。自動車賠償資力法に従って、ほとんどの運転者は自動車の賠償責任保険を購入している。保険会社や消費者団体は通常、少なくとも1人あたり10万ドルの対人賠償責任保険、1事故あたり30万ドルの賠償責任保険を勧める。これは、事故による損害額が、ほとんどの州で決められた強制最低限度額をはるかに超えることがあるからである。自動車賠償資力法が制定されているにもかかわらず、保険を購入していない運転者が多数存在する（77ページの無保険運転者の項を参照）。

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険：法律

下表は、対人賠償責任（BI）、対物賠償責任（PD）およびノーフォールト人身傷害補償（PIP）ならびに無保険運転者（UM）および不足保険運転者（UIM）の強制付保について示したものである。また、賠償資力法（FR）のみを有する州も記載している。

### 州別自動車賠償資力責任限度額

州	強制保険の種類	賠償資力責任限度額 <sup>1</sup> (単位千ドル)
アラバマ	BI & PD	25/50/25
アラスカ	BI & PD	50/100/25
アリゾナ	BI & PD	15/30/10
アーカンソー	BI & PD, PIP	25/50/25
カリフォルニア	BI & PD	15/30/5 <sup>2</sup>
コロラド	BI & PD	25/50/15
コネティカット	BI & PD, UM, UIM	20/40/10
デラウェア	BI & PD, PIP	15/30/10
ワシントンD.C.	BI & PD, UM	25/50/10
フロリダ	PD, PIP	10/20/10 <sup>3</sup>
ジョージア	BI & PD	25/50/25
ハワイ	BI & PD, PIP	20/40/10
アイダホ	BI & PD	25/50/15
イリノイ	BI & PD, UM	20/40/15
インディアナ	BI & PD	25/50/10
アイオワ	BI & PD	20/40/15
カンザス	BI & PD, PIP, UM	25/50/10
ケンタッキー	BI & PD, PIP	25/50/10
ルイジアナ	BI & PD	10/20/10*
メイン	BI & PD, UM, UIM	50/100/25 <sup>4</sup>
メリーランド	BI & PD, PIP <sup>5</sup> , UM	20/40/15
マサチューセッツ	BI & PD, PIP, UM	20/40/5
ミシガン	BI & PD, PIP	20/40/10
ミネソタ	BI & PD, PIP, UM, UIM	30/60/10
ミシシッピ	BI & PD	25/50/25
ミズーリ	BI & PD, UM	25/50/10
モンタナ	BI & PD	25/50/10

(続く)



### 州別自動車賠償責任限度額（続き）

州	強制保険の種類	賠償責任限度額 <sup>1</sup> (単位千ドル)
ネブラスカ	BI & PD	25/50/25
ネバダ	BI & PD	15/30/10
ニューハンプシャー	FR only, UM	25/50/25
ニュージャージー	BI & PD, PIP, UM	15/30/5 <sup>6</sup>
ニューメキシコ	BI & PD	25/50/10
ニューヨーク	BI & PD, PIP, UM	25/50/10 <sup>7</sup>
ノースカロライナ	BI & PD, UM, UIM	30/60/25
ノースダコタ	BI & PD, PIP, UM	25/50/25
オハイオ	BI & PD	12.5/25/7.5
オクラハマ	BI & PD	25/50/25
オレゴン	BI & PD, PIP, UM	25/50/10
ペンシルバニア	BI & PD, PIP	15/30/5
ロードアイランド	BI & PD, UM	25/50/25 <sup>3</sup>
サウスカロライナ	BI & PD, UM	25/50/25
サウスダコタ	BI & PD, UM	25/50/25
テネシー	BI & PD	25/50/10 <sup>3</sup>
テキサス	BI & PD	25/50/25 <sup>**</sup>
ユタ	BI & PD, PIP	25/65/15 <sup>3</sup>
バーモント	BI & PD, UM, UIM	25/50/10
バージニア	BI & PD, UM	25/50/20
ワシントン	BI & PD	25/50/10
ウェストバージニア	BI & PD, UM	20/40/10
ウィスコンシン	FR only, UM	25/50/10
ワイオミング	BI & PD	25/50/20

<sup>1</sup> 初めの2つの数字は対人賠償責任限度額、3つめの数字は対物賠償責任限度額である。例えば、20/40/10は、対人賠償責任限度額が1事故あたりの負傷者全員に対し4万ドル、1人あたり2万ドル、対物賠償責任限度額が1万ドルであることを意味する。

<sup>2</sup> カリフォルニア州のアサインド・リスク・プランでは、低所得の運転者に対し、保険料を安くするために賠償責任限度額を低く設定した保険が提供され、その限度額は10/20/3である。

<sup>3</sup> 複数の保険限度額に代え、契約者は共通限度額契約でも要件を満たすことができる。金額は州により異なる。

<sup>4</sup> さらに、搭乗者傷害千ドル以上が必須。

<sup>5</sup> 契約者は免除される場合がある。同乗者は必須。

<sup>6</sup> 任意選択の基本保険の場合、限度額は10/10/5。基本保険では、無保険運転者、過小保険運転者保険はつかないが、標準保険では、無保険運転者保険が必須。

<sup>7</sup> さらに、不法死亡に対する50/100が必要。

\* 賠償責任限度額は、2010年1月1日から15/30/25に増額の予定。

\*\* 賠償責任限度額は、2011年1月1日から30/60/30に増額の予定。

出典：米国損害保険協会、各州保険庁

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険：法律

### 賠償責任保険について規定した州自動車保険法

賠償責任保険について規定した州自動車保険法は、大きく4つに分類される。「ノーフォールト（無過失）」、「選択ノーフォールト」、「不法行為賠償責任」、そして「アド・オン（addon）」である。大きな違いは、訴訟権限に制限があるかどうか、そして契約者自身の保険会社が、事故における過失が誰に帰するかを問わず州で定められた限度額まで契約者本人（first party）に給付を行うかどうかである。

- **ノーフォールト**：ノーフォールト制度は、少額の請求を法廷外で処理することにより、自動車保険料を安くすることを目的としている。各保険会社は、自社の契約者に対して、比較的軽度の傷害については、事故における過失が誰に帰するかを問わず、治療費用を補償する。このような「契約者本人」への給付は人身傷害補償として知られ、強制付保となっているが、その内容はノーフォールト制度を採用している州により異なる。最も包括的な給付を行う州では、契約者は、医療費、休業損失、葬儀費その他の金銭的損失に関して補償を受けられる。「ノーフォールト」という用語は、運転者自身の保険会社が、過失にかかわらず、運転者の一定の損害に対して保険金を支払う自動車保険制度すべてを表すものとしてしばしば使用されるため、混乱を招くおそれがある。厳密に言えば、ノーフォールトという用語は、保険会社が「契約者本人」への給付を行い、かつ訴訟権限に制限を設けている州にのみ用いられる。

ノーフォールト制度を採用している州の運転者は、重度の傷害を負った場合に訴訟を起こすことができるが、それは当該事例がある一定の条件に合致するときに限られる。そのような条件は、不法行為責任における訴訟要件として知られており、死亡や重大な傷跡等の文言（文言上の訴訟要件）で規定される場合と、かかった医療費の額（金銭的な訴訟要件）で規定される場合とがある。

- **選択ノーフォールト**：選択ノーフォールトの州では、運転者は2つの選択肢のうち1つを選択できる。1つは文言上の訴訟要件によって訴訟権限を制限するノーフォールト自動車保険、もう1つは従来の不法行為賠償責任保険である。
- **不法行為賠償責任保険**：従来の不法行為賠償責任保険の州では、訴訟の制限がない。ある契約者が過失で自動車事故を起こした場合、相手方の運転者やその同乗者から、医療費のような金銭的な損失のみならず、事故による慰謝料を請求するための訴訟を起こされる可能性がある。
- **アド・オン**：アド・オン制度を採用している州では、ノーフォールトの州のように、運転者は自身の保険会社から補償を受けるが、訴訟の制限はない。これらの州では、従来の不法行為賠償責任制度に、契約者本人保険給付金が追加されたため、アド・オンという用語が使用されている。アド・オン制度を採用している州では、契約者本人カバーは強制ではない場合がある。また給付金は厳密なノーフォールト制度をとっている州より低い場合がある。

### 賠償責任保険について規定した州自動車保険法

厳密なノー フォールト保険	本人給付(PIP)		訴訟制限		訴訟要件	
	強制	任意	有	無	金銭的	文言上
フロリダ	X		X			X
ハワイ	X		X		X	
カンザス	X		X		X	
ケンタッキー	X		X	X <sup>1</sup>	X <sup>1</sup>	
マサチューセッツ	X		X		X	
ミシガン	X		X			X
ミネソタ	X		X		X	
ニュージャージー	X		X	X <sup>1</sup>		X <sup>1,2</sup>
ニューヨーク	X		X			X
ノースダコタ	X		X		X	
ペンシルバニア	X		X	X <sup>1</sup>		X <sup>1</sup>
プエルトリコ	X		X		X	
ユタ	X		X		X	
<b>アド・オン</b>						
アーカンソー		X		X		
デラウェア	X			X		
ワシントンD.C.		X	X <sup>3</sup>	X <sup>3</sup>		
メリーランド	X			X		
ニューハンプシャー		X		X		
オレゴン	X			X		
サウスダコタ		X		X		
テキサス		X		X		
バージニア		X		X		
ワシントン		X		X		
ウィスコンシン		X		X		

<sup>1</sup> 選択ノーフォールトの州。契約者はノーフォールト制度が従来の不法行為賠償責任か、いずれかに基づく契約を選択できる。

<sup>2</sup> 契約者がノーフォールトを選択した場合の基本賠償責任保険、特別保険約款および標準保険に文言上の訴訟要件による訴訟制限が適用される。基本保険および特別保険約款の方が保険金額は低い。

<sup>3</sup> ワシントン D.C. は、厳密なノーフォールトでもアド・オンでもない。運転者はノーフォールト保険とするか、過失に基づく保険とするかを選ぶことができる。しかし、当初ノーフォールト給付を選択した運転者が事故にあった場合でも、給付金を受け取るか、相手方に対して賠償請求訴訟を提起するかを決めるのに 60 日間の猶予を与えられる。

PIP= 人身傷害補償

出典：米国保険協会

■ 次の 28 州では、自動車賠償責任保険は従来の不法行為賠償責任保険に基づく。これらの州では、訴訟制限はない。

アラバマ  
アラスカ  
アリゾナ  
カリフォルニア  
コロラド  
コネティカット  
ジョージア  
アイダホ  
イリノイ  
インディアナ  
アイオワ  
ルイジアナ  
メイン  
ミシシッピ  
ミズーリ  
モンタナ  
ネブラスカ  
ネバダ  
ニューメキシコ  
ノースカロライナ  
オハイオ  
オクラホマ  
ロードアイランド  
サウスカロライナ  
テネシー  
バーモント  
ウェストバージニア  
ワイオミング

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険：法律

### シートベルト法

警察官がシートベルト着用から従っていない自動車を停止させることを認める一次的取締法を有する州は、26州とワシントンD.C.に過ぎない。他の州では、他の違反行為で停車させた場合のみ、シートベルト着用違反を摘発できる二次的取締法となっている。ニューハンプシャー州は成人に関するシートベルト法が制定されていない唯一の州である。チャイルドシート法（child restraint law）は、全州で制定されている。

2008年、全米でのシートベルト着用率は83%と過去最高となったが、前年の82%からは微増だった。シートベルト不着用を一次的に取り締まる法律を持つ州においては、着用率は平均88%と、二次的に取り締まる州の75%を13ポイント上回っていた。

### 州のシートベルト着用状況

州	2007年 着用率 <sup>1</sup> (%)	一次的/ 二次的 取締り <sup>2</sup>	年齢要件	初回違反時 の最高罰金 額（ドル）	損害賠償 額の減額 <sup>3</sup>
アラバマ	82.3	P	前列15歳以上	25	
アラスカ	82.4	P	全席16歳以上	15	X
アリゾナ	80.9	S	前列5歳以上、全席5歳から15歳まで	10	X
アーカンソー	69.9	S	前列15歳以上	25	
カリフォルニア	94.6	P	全席16歳以上	20	X
コロラド	81.1	S	前列16歳以上	15	X
コネティカット	85.8	P	前列7歳以上	15	
デラウェア	86.6	P	全席16歳以上	25	
ワシントンD.C.	87.1	P	全席16歳以上	50	
フロリダ	79.1	<sup>4</sup>	前列6歳以上、全席6歳から17歳まで	30	X
ジョージア	89.0	P	全席6歳から17歳まで、前列18歳以上	15	
ハワイ	97.6	P	全席8歳から17歳まで、前列18歳以上	45	
アイダホ	78.5	S	全席7歳以上	10	
イリノイ	90.1	P	前列16歳以上、運転者が18歳未満の場合、全席18歳以下	25	
インディアナ	87.9	P	全席16歳以上	25	
アイオワ	91.3	P	前列11歳以上	25	X
カンザス	75.0	<sup>4</sup>	全席14歳から17歳まで、前列18歳以上	30	
ケンタッキー	71.8	P	全席6歳以下および身長40インチ超の者	25	
ルイジアナ	75.2	P	前列13歳以上	25	
メイン	79.8	P	全席18歳以上	50	
メリーランド	93.1	P	前列16歳以上	25	
マサチューセッツ	68.7	S	全席12歳以上	25	
ミシガン	93.7	P	前列16歳以上	25	X
ミネソタ	87.8	S	前列全員、全席3歳から10歳まで	25	
ミシシッピ	71.8	P	前列7歳以上	25	

(続く)

### 州のシートベルト着用法（続き）

州	2007年 着用率 <sup>1</sup> (%)	一次的/ 二次的 取締り <sup>2</sup>	年齢要件	初回違反時 の最高罰金 額（ドル）	損害賠償 額の減額 <sup>3</sup>
ミズーリ	77.2	<sup>4</sup>	前列16歳以上	10	X
モンタナ	79.6	S	全席6歳以上	20	
ネブラスカ	78.7	S	前列18歳以上	25	X
ネバダ	92.2	S	全席6歳以上	25	
ニューハンプシャー	63.8	未制定			
ニュージャージー	91.4	P	7歳以下で体重80ポンド以上の者、全席 8歳から17歳まで、前列18歳以上	20	X
ニューメキシコ	91.5	P	全席18歳以上	25	
ニューヨーク	83.5	P	前列16歳以上	50	X
ノースカロライナ	88.8	P	全席16歳以上	25	
ノースダコタ	82.2	S	前列18歳以上	20	X
オハイオ	81.6	S	全席4歳から14歳まで、前列15歳以上	30/運転手 20/同乗者	X
オクラホマ	83.1	P	前列13歳以上	20	
オレゴン	95.3	P	全席16歳以上	90	X
ペンシルバニア	86.7	S	全席8歳から17歳まで、前列18歳以上	10	
ロードアイランド	79.1	<sup>4</sup>	全席18歳以上	75	
サウスカロライナ	74.5	P	前列6歳以上、後列6歳以上（肩掛 け式シートベルト着用）	25	
サウスダコタ	73.0	S	前列18歳以上	20	
テネシー	80.2	P	前列16歳以上	50	
テキサス	91.8	P	全席4歳以下で身長36インチ以上の者と 5歳から16歳まで、前列17歳以上	200	
ユタ	86.8	<sup>4</sup>	全席16歳以上	45	
バーモント	87.1	S	全席16歳以上	25	
バージニア	79.9	S	前列16歳以上	25	
ワシントン	96.4	P	全席16歳以上	37	
ウェストバージニア	89.6	S	前列8歳以上、全席8歳から17歳まで	25	X
ウィスコンシン	75.3	S	全席8歳以上	10	X
ワイオミング	72.2	S	全席9歳以上	25/運転手 10/同乗者	
<b>全米</b>	<b>82.0</b>				

<sup>1</sup> 州による調査は、運転者および前部座席搭乗者のショルダーベルト使用の実視確認によるものでなければならない。

<sup>2</sup> 一次的取締り（P）とは、シートベルト法違反に対して、警察が車を停止させ罰金を科すことができる。二次的取締り（S）とは、車が他の交通違反で停止させられた時に限って、シートベルト非着用に対する罰金を科すことができることを意味する。

<sup>3</sup> 裁判所の決定する損害賠償金は、障害を負った被害者がシートベルトを着用していなかった場合、減額されることがある。

<sup>4</sup> 一次的取締りの対象は小児。年齢は異なる。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局、道路安全保険協会

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険：法律

### 飲酒運転法

2004年現在、すべての州およびワシントン D.C. において、飲酒運転とみなされるアルコール血中濃度（BAC）の 0.10% から 0.08% への引き下げが完了している。

- すべての州とワシントン D.C. では、法律上飲酒が許される年齢を 21 歳としている。

- すべての州では、21 歳未満の運転者にはより厳しい規制が課されており、州によりアルコール血中濃度（BAC）がゼロを超えてはならないとするところから 0.02% までの幅がある。

- 法令上飲酒運転とされるアルコール血中濃度（BAC）0.08% 以上が検出された自動車またはオートバイの運転者が 1 人でも関与する事故の死者を飲酒運転による死者としている。

- 全米で飲酒運転による交通事故死は平均 40 分に 1 人の頻度で発生している。

- 飲酒運転による交通事故死亡者数は 2007 年には 12,998 人と、2006 年の 13,491 人から 3.7% 減少した。

- 2007 年の交通事故による死亡者の 32% が飲酒運転による衝突事故を原因としており、この数値は 2006 年から横ばいである。

### 州の飲酒運転防止法

州	免許取消		容器 開封法 <sup>3</sup>	法による 予備の呼気 検査の認可	飲酒運転 司法取引 の禁止
	行政命令に よる免許 取消/停止 <sup>1</sup>	強制的な90 日の免許 取消/停止 <sup>2</sup>			
アラバマ	X	X	X		
アラスカ	X	X	X <sup>4</sup>	X	
アリゾナ	X	X	X	X	X
アーカンソー	X	X			X
カリフォルニア	X	X	X	X	X
コロラド	X	X	X	X	X
コネティカット	X	X			
デラウェア	X	X		X	
ワシントンD.C.	X	X	X	X	
フロリダ	X	X	X	X	X <sup>5</sup>
ジョージア	X	X	X		
ハワイ	X	X	X	X <sup>5</sup>	
アイダホ	X	X	X		
イリノイ	X	X	X	X	
インディアナ	X	X	X	X <sup>5</sup>	
アイオワ	X	X	X	X	
カンザス	X		X <sup>4</sup>	X	X
ケンタッキー			X	X	X <sup>5</sup>
ルイジアナ	X	X	X		
メイン	X	X	X		
メリーランド	X		X	X	
マサチューセッツ	X	X	X		
ミシガン			X	X	X <sup>5</sup>
ミネソタ	X	X	X	X	
ミシシッピ	X	X		X	X
ミズーリ	X			X	
モンタナ			X	X	
ネブラスカ	X	X	X	X	
ネバダ	X	X	X	X	X

(続く)

### 州の飲酒運転防止法（続き）

州	免許取消		容器 開封法 <sup>3</sup>	法による 予備の呼気 検査の認可	飲酒運転 司法取引 の禁止
	行政命令に よる免許 取消/停止 <sup>1</sup>	強制的な90 日の免許 取消/停止 <sup>2</sup>			
ニューハンプシャー	X	X	X	X	
ニュージャージー			X		X <sup>6</sup>
ニューメキシコ	X	X	X		X <sup>5</sup>
ニューヨーク	<sup>7</sup>		X	X	X
ノースカロライナ	X		X	X	
ノースダコタ	X	X	X	X	
オハイオ	X	X	X		
オクラホマ	X	X	X <sup>4</sup>		
オレゴン	X	X	X		X
ペンシルバニア			X	X	X <sup>5</sup>
ロードアイランド			X <sup>4</sup>	X	
サウスカロライナ			X		
サウスダコタ			X	X	
テネシー			X <sup>4</sup>		
テキサス	X	X	X		
ユタ	X	X	X		X <sup>5</sup>
バーモント	X	X	X	X	
バージニア	X			X	
ワシントン	X	X	X		
ウェストバージニア	X	X		X	
ウィスコンシン	X	X	X	X	
ワイオミング	X	X	X		X

<sup>1</sup> アルコール血中濃度（BAC）が法定限度を超えた場合または運転者が BAC 検査を受けることを拒否した場合における運転免許の即時停止または取消。

<sup>2</sup> 黙示的同意法違反に対する強制的な罰則であり、飲酒運転で停止または逮捕された際に、呼気によるアルコール検査を拒否する運転者は、その免許を取消または停止させられるというもの。

<sup>3</sup> すべての搭乗者に対して、開封済みのアルコール飲料の容器を自動車の車内に持ち込むことを禁ずる法律。逮捕にあたって警察官は飲酒の有無を目撃する必要はない。

<sup>4</sup> 運転者に対してのみ適用する。

<sup>5</sup> 制限または条件付き。

<sup>6</sup> 特に飲酒運転者に限らず、司法長官が司法取引を禁止している。

<sup>7</sup> 行政上の免許停止は訴訟手続き完了まで継続。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局、道路安全保険協会、米国損害保険協会、米国保険情報協会

- 飲酒運転による死亡者数の長期的減少傾向の主要因は、1980年代以降の、飲酒運転の抑止を目的とした州法の制定である。

例えば：

- 21歳以上でなければアルコールを購入することはできない。

- 運転者のアルコール血中濃度（BAC）のレベルが州で定められた限界値より高いときは、強制的に運転免許が取消される。

- BACの法定基準レベルを0.08%まで下げる。

- 車中に開封済みのアルコール飲料の容器を所持することを禁じる。

- 飲酒可能年齢に達していない運転者がアルコールを入手できないようにするための対策を強化する。

- アルコールが関与した違反のため、免許を停止されたかまたは取消された運転者の車両登録を取消す。

- 飲酒検問の実施。

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険：法律

### 酒類販売業者賠償責任法

多くの州は、飲酒運転者を原因とする損害について、酒類を提供する店や個人に賠償責任を負わせる酒類賠償責任法を制定した。

#### 酒類提供業者に賠償責任を課す法律または判例

州	営利業者		社交的な会合の主催者		州	営利業者		社交的な会合の主催者	
	制定法 <sup>1</sup>	判例 <sup>2</sup>	制定法 <sup>3</sup>	判例		制定法 <sup>1</sup>	判例 <sup>2</sup>	制定法 <sup>3</sup>	判例
アラバマ	X			X <sup>4</sup>	モンタナ	X	X	X <sup>4</sup>	
アラスカ	X		X		ネブラスカ	X		X	
アリゾナ	X	X	X <sup>4</sup>	X <sup>4</sup>	ネバダ			X <sup>5</sup>	
アーカンソー	X <sup>4</sup>	X			ニューハンプシャー	X		X	X
カリフォルニア	X <sup>4</sup>				ニュージャージー	X		X	X
コロラド	X	X	X <sup>4</sup>		ニューメキシコ	X		X	X
コネティカット	X	X		X	ニューヨーク	X		X <sup>4</sup>	
デラウェア					ノースカロライナ	X	X		X
ワシントンD.C.		X			ノースダコタ	X		X	
フロリダ	X <sup>4</sup>			X <sup>4</sup>	オハイオ	X	X	X	X <sup>4</sup>
ジョージア	X <sup>4</sup>		X <sup>4</sup>		オクラホマ	X	X		
ハワイ		X			オレゴン	X		X <sup>4</sup>	
アイダホ	X	X	X <sup>4</sup>		ペンシルバニア	X	X		X <sup>4</sup>
イリノイ	X <sup>4</sup>		X		ロードアイランド	X			X <sup>4</sup>
インディアナ	X	X	X	X	サウスカロライナ		X		X <sup>5</sup>
アイオワ	X	X	X <sup>4</sup>		サウスダコタ				
カンザス					テネシー	X			
ケンタッキー	X	X			テキサス	X <sup>4</sup>	X	X	X <sup>4</sup>
ルイジアナ	X <sup>4</sup>	X <sup>4</sup>	X	X <sup>4</sup>	ユタ	X <sup>4</sup>			X <sup>4</sup>
メイン	X		X <sup>4</sup>		バーモント	X		X	X <sup>4</sup>
メリーランド					バージニア				
マサチューセッツ	X	X	X	X	ワシントン	X	X	X	X <sup>4</sup>
ミシガン	X			X <sup>4</sup>	ウェストバージニア		X		
ミネソタ	X		X <sup>4</sup>	X <sup>4</sup>	ウィスコンシン	X <sup>4</sup>	X <sup>4</sup>	X <sup>4</sup>	X <sup>4</sup>
ミシシッピ	X	X	X <sup>4</sup>	X <sup>4</sup>	ワイオミング	X <sup>4</sup>		X <sup>4</sup>	
ミズーリ	X								

<sup>1</sup> 制定法の規定上、何らかの賠償責任が認められる。

<sup>2</sup> コモン・ロー上の責任が制定法によって特に覆されていない、またはコモン・ロー上の訴訟が制定法上の責任に加えて特に認められる州。

<sup>3</sup> 法文を非営利業者も含むと広義に解釈することができるもの。

<sup>4</sup> 制限または条件付き。

<sup>5</sup> 客が 21 歳未満の場合。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局



### 高齢運転者

米国運輸省によると、「高齢」運転者（70歳以上）は、21歳未満の運転者層を除く他のいかなる年代の運転者よりも、推定年間走行距離あたりの死亡事故率が高い。これは、1つには、高齢者は事故による負傷で助かる可能性が低いことがあげられる。高い死亡率と、高齢運転者の交通手段と自活を維持する必要性を考慮して、いくつかの州では制限付き免許を交付している。技量に応じて、高齢運転者には昼間のみ運転可または高速道路以外の道路でのみ運転可、といった運転制限が課されることがある。大多数の州では、健康状態に応じて、年齢を問わず誰にでもこのような運転免許の制限が課されることがある。

### 高齢運転者に対する義務付けを含む、州の運転免許更新に関する法律

州	年齢を問わず更新時に義務付けられる再試験 <sup>1</sup>			州が高齢運転者に試験合格を義務付ける年齢				医師に対する健康状態報告の義務付け <sup>2</sup>	郵送による免許更新の年齢制限
	視力	路上	知識	視力	路上	知識	健康		
アラバマ									
アラスカ	X	3	X						69
アリゾナ	X	3		65					70
アーカンソー	X								
カリフォルニア	X	3	X					X <sup>4</sup>	70
コロラド	X	3	3						66
コネティカット				65					65
デラウェア		3	3	3	3	3	3	X	
ワシントンD.C.				70	75	75	70		
フロリダ	X	3	3	80					5
ジョージア	X			64				X	64
ハワイ	X	3			3	3	3		
アイダホ	X	3							
イリノイ	X		X		75				
インディアナ							3		
アイオワ		3	3						
カンザス	X	3	X						
ケンタッキー		3							
ルイジアナ	X	3	X	70					70
メイン				40, 62					
メリーランド	X	3	3	40			3		
マサチューセッツ									
ミシガン	X	3	X						
ミネソタ	X		X						

(続く)

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険：法律

### 高齢運転者に対する義務付けを含む、州の運転免許更新に関する法律（続き）

州	年齢を問わず更新時に義務付けられる再試験 <sup>1</sup>			州が高齢運転者に試験合格を義務付ける年齢				医師に対する健康状態報告の義務付け <sup>2</sup>	郵送による免許更新の年齢制限
	視力	路上	知識	視力	路上	知識	健康		
ミシシッピ		3	3						
ミズーリ	X								
モンタナ	X	3							5
ネブラスカ	X	3	3						
ネバダ	X	3	3	65			70	X	6
ニューハンプシャー	X				75				
ニュージャージー	X							X	
ニューメキシコ									
ニューヨーク		3	3						
ノースカロライナ	X	3	X						
ノースダコタ	X	3	3						
オハイオ	X	3	3						
オクラホマ	X								
オレゴン				50				X	
ペンシルバニア				45			45	X	
ロードアイランド	X	3							
サウスカロライナ	X	3	3	65					
サウスダコタ	X								
テネシー									
テキサス	X			85					79
ユタ	X	3	3	65				X	
バーモント									
バージニア	X		3	80					
ワシントン	X	3	3						
ウェストバージニア								X	
ウィスコンシン		3							
ワイオミング	X	3	3						

<sup>1</sup> 定期的な再試験。いくつかの州は、郵送で更新手続きを行う運転者または違反歴のない運転者に対する視力検査を行わない。大半の州において、免許の申請時、更新時および事故が一定の回数を上回った場合、特定の健康状態に関する検診が求められる。

<sup>2</sup> 医師は運転技術を低下させるような身体の状態を報告しなければならない。

<sup>3</sup> 再試験が行われるのは、事故もしくは他の問題、違反が一定の回数を上回った場合や、特定の健康状態にある場合などに限られ、時に試験官の裁量が働くことがある。

<sup>4</sup> 痴呆と診断された場合には特別に、医師の報告が求められる。

<sup>5</sup> 年齢にかかわらず、電子媒体または郵送による更新は連続2回まで可能。

<sup>6</sup> 運転者は全員、8年に1度、本人が出頭して更新手続きを行わなければならない。

注：具体的要件は州により異なる。詳細は、各州の車両管理局に問い合わせられたい。

出典：米国運輸省連邦道路局、米国退職者協会、米国自動車協会、米国自動車管理者協会、道路安全保険協会

### 無保険運転者補償

無保険（uninsured）・不足保険（underinsured）運転者補償は、無保険運転者や不足保険運転者による事故またはひき逃げ事故に際して、契約者に保険金を支払うものである。21州およびワシントン D.C では、無保険・不足保険運転者補償は強制付保となっている（66 ページ参照）。テキサス州やユタ州など一部の州では、無保険運転者を特定するためのオンライン自動車保険確認システムを開発・導入するための法律が制定されている。インシュアランス・リサーチ・カウンシル（IRC）によれば、米国の無保険運転者は、推定で 1999 年の 12.7% から、2004 年には 14.6% へと増加している。2006 年に公表された同調査では、無保険運転者の割合が高いと推定される上位 3 州は、ミシシッピ州（26%）、アラバマ州（25%）、カリフォルニア州（25%）となっている。また、無保険運転者の割合が低いと推定される上位 3 州は、メイン州（4%）、バーモント州（6%）、マサチューセッツ州（6%）となっている。

### 携帯電話法 / 運転者注意義務法

バージニア工科大学交通研究所と全米道路交通安全局が 2006 年に行った調査によれば、衝突事故のほぼ 80%、衝突寸前の事故のほぼ 65% において、直前 3 秒間に運転者が何らかの理由で注意散漫となっており、その最大の要因は携帯電話、次いで眠気となっている。多くの州が、携帯電話問題に関して法律を制定している。カリフォルニア州、コネティカット州、ニュージャージー州、ニューヨーク州、ユタ州、ワシントン州およびワシントン D.C の 6 州・1 特別区は、運転中に携帯電話を手を持って使用することを禁ずる法律を制定している。2008 年 10 月までに、17 州およびワシントン D.C で、若年運転者の携帯電話使用を禁止し、もしくは制限する法律が制定された。ワシントン州は、運転中の携帯メールを禁止した最初の州である。運転中の携帯メールは、アラスカ州、カリフォルニア州、コネティカット州、ルイジアナ州、ミネソタ州、ニュージャージー州およびワシントン州の 7 州とワシントン D.C で禁止されている。また、デラウェア州、メイン州、メリーランド州、ネブラスカ州、ノースカロライナ州、オレゴン州、テキサス州、バージニア州およびウェストバージニア州の 9 州で、初心者運転者の携帯メール使用が禁止されており、アーカンソー州、ノースカロライナ州、テキサス州およびバージニア州の 4 州では、スクールバス運転者の携帯メール使用が禁止されている。

### 若年運転者法

若年運転者が自動車衝突事故に関わる頻度は高い。各州では、若年運転者による衝突事故の比率を引き下げるための立法を進めてきた。その 1 つは、少量でもアルコールを飲んだ若年運転者を罰するために、アルコール血中濃度（BAC）の限界値を下げるという方法である。また、より厳しい教習期間を経て初めて、若年運転者に本免許の取得を認めるという方法も採られている。この方法は、15 歳から 18 歳までの若年運転者に対して、本免許を取得するまでに運転技術や習慣を改善させるために、段階的運転免許（GDL）の取得を義務付けるというものである。

# 米国損害保険の種目別状況

## 自動車保険：法律

全米道路交通安全局の定義によれば、段階的運転免許の交付には、3つのステージがある。ステージ1（初級免許）では、視力検査、道路交通知識に関する試験、免許を保持する成人の同乗、すべての同乗者によるシートベルト着用、アルコール血中濃度（BAC）レベルが0であることおよび6ヵ月間、衝突事故を起こさず、また交通違反で有罪とされないことなどが必須および推奨項目となっている。ステージ2（中級免許）では、ステージ1の完了、路上運転試験、より高度な運転者教育トレーニング、免許を有する成人を同乗させての夜間運転およびステージ3（完全免許）に到達するまで連続12ヵ月間、衝突事故を起こさず、また交通違反で有罪とされないことなどが求められる。

### 州の若年運転者法<sup>1</sup>

#### 段階的な免許<sup>2</sup>

州	初級免許取得が義務付けられる最低期間	中級免許または仮免許取得の義務付け	夜間運転の制限 <sup>3</sup>	同乗者制限 <sup>4</sup>	初級、中級免許段階での携帯電話の使用禁止 <sup>5</sup>
アラバマ	6ヵ月	X	X	X	
アラスカ	6ヵ月	X	X	X	
アリゾナ	6ヵ月	X	X	X	
アーカンソー	6ヵ月	X			
カリフォルニア	6ヵ月	X	X	X	電話、メール
コロラド	12ヵ月	X	X	X	電話
コネティカット	6ヵ月	X	X	X	電話
デラウェア	6ヵ月	X	X	X	電話、メール
ワシントンD.C.	6ヵ月	X	X	X	電話
フロリダ	12ヵ月	X	X		
ジョージア	12ヵ月	X	X	X	
ハワイ	6ヵ月	X	X	X	
アイダホ	6ヵ月	X	X	X	
イリノイ	9ヵ月	X	X	X	電話
インディアナ	2ヵ月	X	X	X	
アイオワ	6ヵ月	X	X		
カンザス	6ヵ月				
ケンタッキー	6ヵ月	X	X	X	
ルイジアナ	6ヵ月	X	X		電話
メイン	6ヵ月	X	X	X	電話、メール
メリーランド	6ヵ月	X	X	X	電話、メール
マサチューセッツ	6ヵ月	X	X	X	
ミシガン	6ヵ月	X	X		
ミネソタ	6ヵ月	X	X	X	電話
ミシシッピ	6ヵ月	X	X		
ミズーリ	6ヵ月	X	X	X	
モンタナ	6ヵ月	X	X	X	

(続く)

### 州の若年運転者法<sup>1</sup>（続き）

#### 段階的な免許<sup>2</sup>

州	初級免許取得が義務付けられる最低期間	中級免許または仮免許取得の義務付け	夜間運転の制限 <sup>3</sup>	同乗者制限 <sup>4</sup>	初級、中級免許段階での携帯電話の使用禁止 <sup>5</sup>
ネブラスカ	6カ月	X	X	X	電話、メール
ネバダ	6カ月	X	X	X	
ニューハンプシャー	3カ月 <sup>6</sup>	X	X	X	
ニュージャージー	6カ月	X	X	X	電話
ニューメキシコ	6カ月	X	X	X	
ニューヨーク	6カ月 <sup>7</sup>	X	X	X	
ノースカロライナ	12カ月	X	X	X	電話、メール
ノースダコタ	6カ月				
オハイオ	6カ月	X	X	X	
オクラホマ	6カ月	X	X	X	
オレゴン	6カ月	X	X	X	電話、メール
ペンシルバニア	6カ月	X	X		
ロードアイランド	6カ月	X	X	X	電話
サウスカロライナ	6カ月	X	X	X	
サウスダコタ	6カ月	X	X		
テネシー	6カ月	X	X	X	電話
テキサス	6カ月	X	X	X	電話、メール
ユタ	6カ月	X	X	X	
バーモント	12カ月	X		X	
バージニア	9カ月	X	X	X	電話、メール
ワシントン	6カ月	X	X	X	
ウェストバージニア	6カ月	X	X	X	電話、メール
ウィスコンシン	6カ月	X	X	X	
ワイオミング	10日	X	X	X	

<sup>1</sup> 15歳から18歳までの若年で初心者運転者が、運転経験を増やす手助けをするために設計された法律。現時点では18歳未満の運転手にのみ適用される。全州において21歳未満の運転者にはより低いアルコール血中濃度を定めており、州により0から0.02までとなっている。21歳以上の運転者は、全州で0.08となっている。

<sup>2</sup> 全米道路交通安全局により定義された段階的運転免許システム。

<sup>3</sup> これらの法律は、運転者の年齢、夜間の何時から何時まで運転が制限されるか、夜間に誰の同乗が必要であるかおよび制限の期間、制限が解除される段階に関して、州ごとに相違がある。通勤時の運転、学校活動、宗教活動または緊急時には例外が認められることがある。

<sup>4</sup> 若年運転者が同乗させてもよい十代の同乗者数を制限する。

<sup>5</sup> 年齢に基づく制限を含め、初心者に対する禁止が定められている州のみを含む。

<sup>6</sup> ニューハンプシャー州には初級免許は存在しない。同州の場合、表における最低保持期間は、16歳および17歳の者が最初の3ヵ月間だけ中級免許を保持する義務があることを示している。

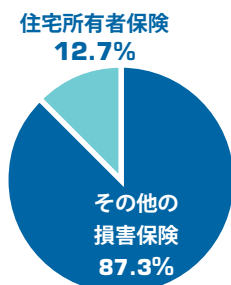
<sup>7</sup> 最低保持期間は、実地試験に合格し、20時間以上の運転時間を認証された者の制限付き初級免許に適用される。若干の制限あり。

出典：米国運輸省道路安全保険協会、全米道路交通安全局、全米州議員協議会、米国保険情報協会

# 米国損害保険の種目別状況

## 住宅所有者保険：保険料

### 全損害保険料に占める住宅所有者保険料の割合：2007年



出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 住宅所有者保険

住宅所有者保険の保険料は、損害保険全体の 12.7%、個人種目の 26.3% を占めている。

住宅所有者保険は、財物保険と個人損害賠償責任保険の両方を提供する「パッケージ」契約である。住宅所有者保険は通常、住宅、車庫、その他構造物および住宅内にある家財につき、火災、暴風、破壊行為、水濡れなど様々な危険に対するカバーを提供する。世界のいかなる場所でも適用される動産の盗難カバーおよび他人に対して偶発的に加えた損害の賠償責任カバーも通常含まれている。また、火災、その他の災害に伴って住宅を修理、再築する間、契約者が他所で暮らすための追加的生計費用も補償される。

標準的な住宅所有者保険では地震および洪水による損害はカバーされないが、それ専用の保険を別途購入することは可能である。洪水による損害に対する補償は、連邦政府による全米洪水保険制度や一部の民間保険会社により提供される。

### 住宅所有者保険：1999年～2007年 (単位千ドル)

年	正味計上保険料 <sup>1</sup>	増率(%)	コンバインド・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	30,814,719	5.4	107.9	NA
2000	32,729,981	6.2	110.4	2.5
2001	35,364,334	8.0	120.6	10.2
2002	40,238,172	13.8	108.6	-12.0
2003	46,035,860	14.4	97.9	-10.7
2004	49,980,417	8.6	95.8	-2.1
2005	53,016,247	6.1	104.7	8.9
2006	55,825,118	5.3	89.2	-15.6
2007	57,067,891	2.2	93.6	4.4

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 住宅所有者保険引受上位10グループ、元受計上保険料順：2007年 (単位千ドル)

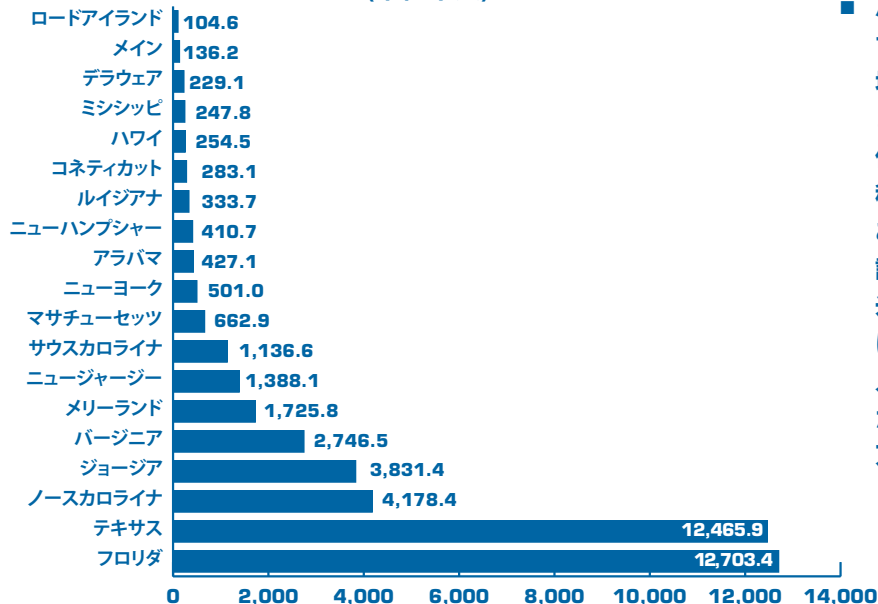
順位	グループ名	元受計上保険料 <sup>1</sup>	マーケットシェア(%)
1	State Farm Group	14,057,358	22.1
2	Allstate Insurance Group	7,189,668	11.3
3	Zurich Insurance Group	4,474,143	7.0
4	Nationwide Corp. Group	2,882,513	4.5
5	Travelers Group	2,821,286	4.4
6	United Services Automobile Association Group	2,655,818	4.2
7	Liberty Mutual Insurance Group	2,228,632	3.5
8	Chubb & Son Group	1,837,298	2.9
9	American Family Insurance Group	1,426,050	2.2
10	Hartford Fire & Casualty Group	1,114,707	1.8

<sup>1</sup> 再保険取引前、州基金を除く。

出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 沿岸地域の発展

#### ハリケーンの影響を受けやすい州の人口増加予想： 2000年～2030年 (単位千人)



- ハリケーンの影響を受けやすいにもかかわらず、沿岸地域は人口が集中する地帯となってきた。沿岸に位置する郡は、米国陸地面積の17%を占めるのみであるが、米国海洋大気庁の調査によれば、2003年、米国人口の約半数(53%)に相当する1億5,300万人が同地域に居住していた。1980年以来、3,300万人の増加である。

出典：米国商務省国勢調査局

# 米国損害保険の種目別状況

住宅所有者保険：沿岸地域の発展

## ハリケーンの影響を受けやすい沿岸物件引受金額、 州別：2007<sup>1</sup> (単位十億ドル)

- AIR Worldwide 社の調査によれば、米国沿岸地域に所在する物件の引受金額は、2004年から2007年にかけて、年平均成長率にして毎年7%の割合で増加した。

州	沿岸物件引受金額	合計エクスポージャー <sup>2</sup>	合計エクスポージャーに占める沿岸物件引受金額の割合(%)
フロリダ	2,458.6	3,119.6	79
ニューヨーク	2,378.9	3,851.1	62
テキサス	895.1	3,493.0	26
マサチューセッツ	772.8	1,426.4	54
ニュージャージー	635.5	1,875.2	34
コネティカット	479.9	750.4	64
ルイジアナ	224.4	638.4	35
サウスカロライナ	191.9	698.2	28
バージニア	158.8	1,409.4	11
メイン	146.9	250.0	59
ノースカロライナ	132.8	1,431.8	9
アラバマ	92.5	744.8	12
ジョージア	85.6	1,573.3	5
デラウェア	60.6	170.8	36
ニューハンプシャー	55.7	237.4	23
ロードアイランド	54.1	189.3	29
ミシシッピ	51.8	394.6	13
メリーランド	14.9	1,078.4	1
<b>上記の州合計</b>	<b>8,890.8</b>	<b>23,332.4</b>	<b>38</b>
<b>全米合計</b>	<b>8,890.8</b>	<b>53,495.0</b>	<b>17</b>

<sup>1</sup> 居住用物件および商業用物件を含む。沿岸物件の引受金額順。

<sup>2</sup> 合計エクスポージャーは、各州におけるすべての付保済みまたは付保可能な構造物および収容動産の再取得価格や業務中断損害額を含む合計現実価値の推定値である。

出典：AIR Worldwide 社

## 沿岸部の人口増加が著しい上位10州：1980年～2003年<sup>1</sup> (単位百万人)

順位	州	増加人口	順位	州	増加人口
1	カリフォルニア	9.9	6	ニューヨーク	1.6
2	フロリダ	7.1	7	ニュージャージー	1.2
3	テキサス	2.5	8	メリーランド	1.2
4	ワシントン	1.7	9	ミシガン	0.8
5	バージニア	1.6	10	マサチューセッツ	0.7

(続く)



### 沿岸部の人口増率が著しい上位10州：1980年～2003年<sup>1</sup>（続き）

順位	州	増率 (%)	順位	州	増率 (%)
1	フロリダ	75	6	カリフォルニア	47
2	アラスカ	63	7	ニューハンプシャー	46
3	ワシントン	54	8	デラウェア	38
4	テキサス	52	9	ジョージア	35
5	バージニア	48	10	サウスカロライナ	33

<sup>1</sup> 北東部、南東部、メキシコ湾、太平洋岸、五大湖地方の沿岸州を含む。

注：入手可能な最新データ。

出典：米国商務省国勢調査局

## 高リスク市場

### FAIR プランによる保険

保険アクセス公正化（FAIR）プランは、都市部での暴動が続いた後の1960年代末に特定の地域において、保険入手が困難な人々が、財物保険を入手できるようにすることを目的として設立された。本プランは州によって運営されており、特定の基準を満たす物件であれば、所在地または周囲の危険度にかかわらず保険の入手を可能とするものである。すべてのFAIRプラン契約は、火災、破壊行為、暴動、暴風による損害を補償する。いくつかの州では、賠償責任カバーを含む住宅所有者保険を提供している。カリフォルニア州では、FAIRプランは森林火災が発生しやすい地域も対象としている。

### FAIRプランによる保険：1998年～2007年<sup>1</sup>

年	契約数		引受金額 <sup>2</sup> (千ドル)	元受計上保険料 (千ドル)
	住宅向け契約数	事業所向け契約数		
1998	1,466,626	52,173	169,994,265	576,296
1999	1,068,525	44,893	140,281,262	415,749
2000	919,703	38,868	113,333,445	376,456
2001	912,829	36,748	143,459,479	438,241
2002	1,422,990	81,887	269,566,059	1,202,010
2003	1,510,665	65,532	345,909,146	1,770,353
2004	1,907,337	138,163	400,413,034	2,164,546
2005	1,928,292	117,942	387,780,124	2,234,493
2006	2,389,299	172,070	601,859,916	4,063,324
2007	2,412,252	114,053	684,829,667	4,431,381

<sup>1</sup> 2002年から2007年のデータは、フロリダ州のCitizen's Property Insurance Corporationの数字を含む。これにはFAIRプランと沿岸暴風プランが含まれる。2002年以降のデータは、テキサス州のFAIRプランを含む。2004年と2005年のデータは、ルイジアナ州のCitizen's Property Insurance Corporationの数字を含む。

<sup>2</sup> 引受金額は、FAIRプラン全種目（賠償責任保険、犯罪保険を除く）の9月から12月に期末を迎える12ヵ月間有効な全契約の合計保険価額の推定値である。

出典：財物保険プランサービス事務所（PIPSO）

# 米国損害保険の種目別状況

## 住宅所有者保険：高リスク市場

### 州別FAIRプランによる保険：2007年<sup>1</sup>

州	契約件数		引受金額 (千ドル)	元受計上保険料 (千ドル)
	住宅向け	事業所向け		
カリフォルニア	177,838	11,034	48,095,190	76,867
コネティカット	4,207	232	746,121	4,464
デラウェア	2,679	101	281,229	789
ワシントンDC	733	180	206,384	818
フロリダ(CPIC) <sup>2</sup>	1,457,642	82,875	485,073,231	3,717,970
ジョージア <sup>3</sup>	26,590	2,099	4,402,709	18,368
イリノイ	8,235	169	642,244	6,048
インディアナ	3,170	98	195,823	1,646
アイオワ	1,127	45	75,902	722
カンザス	10,095	68	449,665	4,557
ケンタッキー	11,633	761	207,973	7,126
メリーランド	7,210	146	630,283	2,894
マサチューセッツ	233,712	870	79,533,541	303,939
ミシガン	55,421	1,698	7,383,508	56,659
ミネソタ	8,361	3	1,575,394	6,085
ミシシッピ <sup>4</sup>	12,789		730,213	8,422
ミズーリ	7,685	450	374,174	2,755
ニュージャージー	37,284	1,330	4,378,941	17,279
ニューメキシコ	11,983	365	650,317	3,656
ニューヨーク <sup>3</sup>	59,920	6,628	13,487,465	35,280
オハイオ	49,966	1,124	9,091,984	25,781
オレゴン	3,664	159	280,563	1,678
ペンシルバニア	33,246	2,340	1,890,142	11,471
ロードアイランド	20,984	174	4,941,896	25,337
テキサス	125,242		15,538,484	73,058
バージニア	35,715	828	3,896,820	15,121
ワシントン	82	44	27,116	157
ウェストバージニア	1,119	107	42,355	721
ウィスコンシン	3,920	125	NA	1,713
<b>合計</b>	<b>2,412,252</b>	<b>114,053</b>	<b>684,829,667</b>	<b>4,431,381</b>

<sup>1</sup> アーカンソー州、ハワイ州、ノースカロライナ州、ルイジアナ州の Citizen's Property Insurance 社の FAIR プランを除く。

<sup>2</sup> FAIR プランと沿岸暴風プランを合わせたフロリダ州 Citizen's Property Insurance 社。

<sup>3</sup> 沿岸地域の住居を含む全住居向け暴風、雹災担保特約を含む。

<sup>4</sup> ミシシッピ州およびテキサス州の FAIR プランは企業保険を提供していない。

NA= データ入手不能。

出典：財物保険プランサービス事務所 (PIPSO)

### 沿岸暴風保険プランによる保険

沿岸暴風保険プランは、ハリケーンやその他の暴風による損害に対する保険の入手可能性を確保するものである。ジョージア州、マサチューセッツ州、ニューヨーク州では、特定の沿岸地域向けに、FAIR プランによる暴風雹災カバーが提供されており、沿岸暴風プランは提供されない。ニュージャージー州は沿岸暴風プランを提供していないが、暴風市場援助プログラム (WindMap) が任意市場において、沿岸地域の住宅所有者の住宅所有者保険購入支援を行っている。

### 沿岸暴風保険プランによる保険：2007年<sup>1</sup>

州	契約件数		引受金額 <sup>2</sup> (千ドル)	元受計上保険料 (千ドル)
	住宅向け	事業所向け		
アラバマ	NA	NA	NA	23,420
ミシシッピ	35,797	2,146	5,643,000	83,757
サウスカロライナ	38,084	2,833	15,845,943	86,086
テキサス	214,275	20,485	64,032,194	315,139
<b>合計</b>	<b>288,156</b>	<b>25,464</b>	<b>85,521,137</b>	<b>508,402</b>

<sup>1</sup> ノースカロライナ州沿岸暴風プランを含まない。フロリダ州とルイジアナ州の沿岸暴風プランは、それぞれ FAIR プランと統合。

<sup>2</sup> 引受金額は、各州の沿岸暴風プラン全種目（賠償責任保険、犯罪保険を除く）の9月から12月に期末を迎える12ヵ月間有効な全契約の合計保険価額の推定値である。

NA= データ入手不能。

出典：財物保険プランサービス事務所 (PIPSO)

### コスト／支出額

#### 米国における住宅所有者保険および借家人保険の平均保険料： 1999年～2005年 (単位ドル)

年	住宅所有者 <sup>1</sup>	増率 (%)	借家人 <sup>2</sup>	増率 (%)
1999	488	1.5	171	0.6
2000	508	4.1	175	2.3
2001	536	5.5	178	1.7
2002	593	10.6	186	4.5
2003	668	12.6	192	3.2
2004	729	9.1	195	1.6
2005	764	4.8	193	-1.0

<sup>1</sup> 所有者自らが居住する1～4世帯用住宅所有者保険であるHO-3パッケージ契約に基づく。建物は、約款で免責とされているものを除くオールリスク担保であり、動産は広範な列挙危険担保となっている。HO-3は最も広く利用されているパッケージ契約である。

<sup>2</sup> 借家人のためのHO-4借家人保険契約に基づく。この契約は、借家人の動産について幅広い列挙危険に対するカバーを提供する。

出典：全米保険庁長官会議 (NAIC)。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

■ 2006年のインシュアランス・リサーチ・カウンシルの調査によれば、住宅所有者の96%が住宅所有者保険に加入しており、借家人の43%が借家人保険に加入している。

■ Marshall & Swift/Boeckh社によると、一部保険となっている住宅の比率は、2002年には73%であったが2007年には66%となっている。住宅価額は2007年に18%過小評価されていたが、これは2002年の35%、2006年の21%に比べるとより低下している。

# 米国損害保険の種目別状況

## 住宅所有者保険：コスト／支出額

### 州別の住宅所有者保険および借家人保険の平均保険料：2005年 (単位ドル)

州	住宅所有者		借家人		州	住宅所有者		借家人	
	平均保険料 <sup>1</sup>	順位	平均保険料 <sup>2</sup>	順位		平均保険料 <sup>1</sup>	順位	平均保険料 <sup>2</sup>	順位
アラバマ	847	9	225	6	モンタナ	663	29	163	35
アラスカ	837	11	184	21	ネブラスカ	767	20	157	40
アリゾナ	635	38	219	9	ネバダ	671	28	211	13
アーカンソー	775	19	218	10	ニューハンプシャー	636	37	157	41
カリフォルニア <sup>3</sup>	895	7	257	2	ニュージャージー	682	26	179	22
コロラド	807	17	174	25	ニューメキシコ	605	42	203	15
コネティカット	823	15	199	17	ニューヨーク	842	10	223	7
デラウェア	498	47	158	37	ノースカロライナ	644	33	153	42
ワシントンD.C.	963	5	188	20	ノースダコタ	736	21	128	49
フロリダ	1,083	3	202	16	オハイオ	531	46	166	32
ジョージア	672	27	214	12	オクラホマ	996	4	242	5
ハワイ	837	12	215	11	オレゴン	491	49	168	31
アイダホ	457	51	157	39	ペンシルバニア	624	40	150	44
イリノイ	660	30	174	26	ロードアイランド	849	8	193	18
インディアナ	639	36	177	23	サウスカロライナ	817	16	189	19
アイオワ	594	43	139	48	サウスダコタ	622	41	124	51
カンザス	836	13	173	27	テネシー	692	24	209	14
ケンタッキー	628	39	163	33	テキサス <sup>4</sup>	1,372	1	269	1
ルイジアナ	1,144	2	244	4	ユタ	477	50	146	47
メイン	553	45	147	46	バーモント	646	32	159	36
メリーランド	696	23	163	34	バージニア	641	34	149	45
マサチューセッツ	827	14	220	8	ワシントン	589	44	173	30
ミシガン	734	22	173	28	ウェストバージニア	640	35	177	24
ミネソタ	790	18	150	43	ウィスコンシン	495	48	126	50
ミシシッピ	939	6	253	3	ワイオミング	649	31	158	38
ミズーリ	688	25	173	29	<b>全米平均</b>	<b>\$764</b>		<b>193</b>	

<sup>1</sup> 所有者自らが居住する1～4世帯用住宅所有者保険であるHO-3パッケージ契約に基づく。建物は、約款で免責とされているものを除くオールリスク担保であり、動産は広範な列挙危険担保となっている。HO-3は最も広く利用されているパッケージ契約である。

<sup>2</sup> テナントのためのHO-4借家人保険契約に基づく。この契約は、借家人の動産について幅広い列挙危険に対するカバーを提供する。

<sup>3</sup> カリフォルニア州のデータは、同州保険庁提供によるもの。

<sup>4</sup> テキサス州保険庁の定める住宅保険の形式は、標準の形式に類似しているが、全く同一ではない。

注：平均保険料＝保険料÷住宅・年（house-year）あたりエクスポージャー。1住宅・年は、単一家屋に対する365日の保険カバーに等しい。全米保険庁長官会議（NAIC）は州別の平均保険料を順位づけしておらず、本データから導かれる結論には一切関知しない。

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

### 住宅所有者保険料が高い州と安い州上位10州：2005年 (単位ドル)

順位	高い州	住宅所有者 平均保険料 <sup>1</sup>	順位	安い州	住宅所有者 平均保険料 <sup>1</sup>
1	テキサス <sup>2</sup>	1,372	1	アイダホ	457
2	ルイジアナ	1,144	2	ユタ	477
3	フロリダ	1,083	3	オレゴン	491
4	オクラホマ	996	4	ウィスコンシン	495
5	ワシントンDC	963	5	デラウェア	498
6	ミシシッピ	939	6	オハイオ	531
7	カリフォルニア <sup>3</sup>	895	7	メイン	553
8	ロードアイランド	849	8	ワシントン	589
9	アラバマ	847	9	アイオワ	594
10	ニューヨーク	842	10	ニューメキシコ	605

<sup>1</sup> 所有者自らが居住する1～4世帯用住宅所有者保険であるHO-3パッケージ契約に基づく。建物は、約款で免責とされているものを除くオールリスク担保であり、動産は広範な列挙危険担保となっている。HO-3は最も広く利用されているパッケージ契約である。

<sup>2</sup> テキサス州保険庁は、標準型と類似の、ただし同一ではない住宅保険を開発している。

<sup>3</sup> カリフォルニア州のデータは、カリフォルニア州保険庁の提供。

注：平均保険料＝保険料÷住宅・年（house-year）あたりエクスポージャー。1住宅・年は、1つの家屋に対する365日の保険カバーに等しい。全米保険庁長官会議（NAIC）は州別の平均保険料を順位づけしておらず、本データから導かれる結論には一切関知しない。

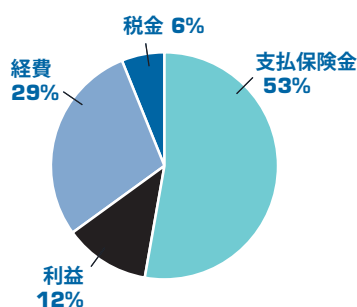
出典：全米保険庁長官会議（NAIC）。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

# 米国損害保険の種目別状況

## 住宅所有者保険：コスト／支出額

- 住宅所有者保険の既経過保険料 100 ドルあたりの支払保険金は 2005 年には 75 ドルであったが、2006 年には 58 ドルへ減少した。
- 手数料等販売費、一般管理費、州保険料税および免許手数料からなる経費は、既経過保険料 100 ドルあたり 31 ドルであった。
- 支払保険金において、盗難を含む財物損害が 81% を占め、賠償責任が 5% を占めた。支払保険金の残りの 14% は損害調査費である。

### 収入（保険料と投資収益）の用途：2006年



### 住宅所有者保険料の用途：2006年 (単位ドル)

<b>既経過保険料：</b>	<b>100</b>
<b>支払保険金：</b>	
<b>財物損害：</b>	
火災・落雷	17
風災・雹災	14
水濡れ・凍結	10
その他の財物損害 <sup>1</sup>	4
盗難	2
小計	47
<b>賠償責任：</b>	
身体障害・財物損害	2
医療給付・その他	1
小計	3
損害調査費	8
<b>支払保険金 計</b>	<b>58</b>
<b>経費：</b>	
手数料等販売費	22
一般管理費(会社の事業コスト)	6
州保険料税および免許手数料	3
<b>経費 計</b>	<b>31</b>
<b>支払保険金と経費の合計額</b>	<b>89</b>
<b>純損益：</b>	
投資収益 <sup>2</sup>	7
税引前利益(100-89+7)	18
税金	6
<b>税引後利益</b>	<b>12</b>

<sup>1</sup> 破壊行為および故意による器物損壊を含む。

<sup>2</sup> すべての資産にかかわる、利息、配当金、資産売却益を含む。

出典：ISO のデータに基づく米国保険情報協会の推定、Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 住宅所有者保険損害：2002年～2006年<sup>1</sup> (単位ドル)

年	住宅所有者損害		年	住宅所有者損害	
	保険金請求の頻度 <sup>2</sup>	平均支払保険金 <sup>3</sup>		保険金請求の頻度 <sup>2</sup>	平均支払保険金 <sup>3</sup>
2002	6.79	4,671	2005	5.52	8,379
2003	7.00	5,342	2006	5.09	6,901
2004	6.51	8,028	平均 <sup>4</sup>	6.15	6,602

■ Highline Data 社によると、再保険前の元受ベースで、住宅所有者保険の既発生損害は、2006年の284億ドルから2007年は12.3%増加して319億ドルとなった。

<sup>1</sup> 住宅所有者保険。テナントおよびコンドミニアム所有者保険を含まない

<sup>2</sup> 100住宅・年の保険カバーあたりの保険金請求件数。

<sup>3</sup> 損害調査費を除く事故年の発生損害、すなわち事故発生年の発生保険金請求ごとの補償費用。

<sup>4</sup> 加重平均、2002～2006年。

出典：ISO

### 住宅所有者保険における損害の原因

ISOによれば、2006年、付保住宅の約5%で、保険金が請求されている。保険金請求のうち約95%は盗難を含む財物損害である。年ごとの住宅所有者保険の損害原因別構成比の変化は、ハリケーンや冬嵐のような気象災害の件数と大きさの大幅な変動による影響を受けている。付保損害を見る方法には2通りある。保険契約100件あたりの平均保険金請求件数（頻度）と、保険金請求1件あたりの平均支払額（規模）である。損害分類中の「水濡れ・凍結」にはカビによる損傷が付保されている場合、これを含む。アーカンソー州、ニューヨーク州、ノースカロライナ州およびバージニア州を除く各州は、住宅所有者保険にISOのカビ免責制度を採用しており、保険会社は担保危険を原因とするものを除き、カビを免責とすることができる。

### 住宅所有者保険における損害の原因：2002年～2006年<sup>1</sup> (損害に占める割合、%)

損害の原因	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
<b>財物損害</b>					
火災、落雷・残存物取片づけ費用	32.76	31.90	20.88	24.19	34.68
風災・雹災	20.60	25.08	49.45	44.88	28.26
水濡れ・凍結	21.46	22.00	16.18	16.70	20.29
盗難	4.52	3.26	2.20	2.52	3.66
その他財物損害 <sup>2</sup>	12.25	10.77	6.31	6.69	7.76
<b>賠償責任</b>					
身体障害・財物損害	7.70	6.31	4.44	4.39	4.36
医療費・その他	0.69	0.67	0.53	0.63	0.99
クレジットカード・その他 <sup>3</sup>	0.01	<sup>4</sup>	0.01	<sup>4</sup>	<sup>4</sup>

<sup>1</sup> 住宅所有者保険。借家人およびコンドミニアム所有者保険を除く。

<sup>2</sup> 破壊行為および故意による器物損壊を含む。

<sup>3</sup> 各種カードの不正使用、偽造、変造貨幣、その他、他の項目に分類されない損害の補償を含む。

<sup>4</sup> 0.01%未満

出典：ISO

# 米国損害保険の種目別状況

## 住宅所有者保険：支払保険金／洪水保険

### 住宅所有者保険料の用途：2002年～2006年<sup>1</sup>

- 2002年から2006年までの5年間で、付保住宅全体の6.2%で保険金請求がなされた。最も多かったのは風災・雹災で、全体の2.2%にのぼる。

損害の原因	保険金請求の頻度 <sup>2</sup>	平均支払保険金 <sup>3</sup> (ドル)
<b>財物損害</b>		
火災、落雷・残存物取片づけ費用	0.58	19,666
水濡れ・凍結	1.53	5,023
風災・雹災	2.20	6,630
盗難	0.54	2,292
その他 <sup>4</sup>	1.08	3,147
<b>賠償責任</b>		
身体障害・財物損害	0.14	15,507
医療給付・その他	0.09	3,100
クレジットカード・その他 <sup>5</sup>	<sup>6</sup>	755
<b>平均：2002年～2006年</b>	<b>6.15</b>	<b>6,602</b>

<sup>1</sup> 住宅所有者保険。テナントおよびコンドミニアム所有者保険を除く。加重平均、2002年～2006年。

<sup>2</sup> 100住宅・年の保険カバーあたりの保険金請求件数。

<sup>3</sup> 損害調査費を除く事故年の発生損害、すなわち事故発生年の発生保険金請求ごとの補償費用。

<sup>4</sup> 破壊行為および故意による器物損壊を含む。

<sup>5</sup> 各種カードの不正使用、偽造、変造貨幣、その他、他の項目に分類されない損害の補償を含む。

<sup>6</sup> 0.01%未満

出典：ISO

### 住宅所有者保険における落雷による損害：2004年～2007年

- 2007年、落雷による保険金請求件数は減少したものの、1件あたりの平均支払額は引き続き増加している。これは、コンピューターなど、電力サージの影響を受けやすい高額な電子機器を購入する住宅所有者が増加しているためである。

	2004年	2005年	2006年	2007年	増率(%) (2004年- 2007年)
保険金支払件数	278,000	265,700	256,000	177,100	-36.3
付保損害額 (百万ドル)	735.5	819.6	882.2	942.4	28.1
1件あたりの 支払保険金	2,646	3,084	3,446	5,321	101.1

出典：米国保険情報協会

## 洪水保険

洪水による損害は、標準の住宅所有者・借家人保険では除外されている。洪水保険は別途、全米洪水保険制度（NFIP）や一部の民間保険会社から購入することが可能である。

1968年、連邦議会は、税金を財源とする洪水被害者のための災害救援費用の増加および洪水による被害額の増大に対応して、NFIPを設立した。将来の洪水損害を軽減するための



氾濫原管理条例の採択、施行に同意した地域では、NFIPによって連邦政府の支援による洪水保険を入手することができる。NFIPは平均的な損害にとどまる年については、これまで制度内で収支を賄ってきた。つまり、広範に及ぶ災害が発生した場合を除き、事業経費および洪水保険金は洪水保険契約の保険料によって賄われることになる。

NFIPは、家屋構造物に対して最高25万ドル、個人の動産に対して最高10万ドルまで補償する。民間洪水保険は、この基本補償を上回る追加補償（上乘せ補償）を必要とする者や、地域がNFIPに加盟していない者向けに販売されている。一部保険会社は、高額資産専用保険を導入しており、非沿岸地域の家屋向けの補償や、従来の洪水補償を拡張した補償を提供している。自動車保険の包括部分は、洪水による損害の補償を含んでいる。

米国保険情報協会が2008年に実施した調査によれば、洪水保険を購入している者は17%に過ぎず、西部では15%、中北部諸州と南部では17%、北東部では20%となっている。

- 1983年に始まった民間会社引受プログラム（Write-Your-Ownプログラム、WYO）には、2008年7月現在、保険会社91社が参加している。同プログラムでは、連邦政府に代わって保険会社が保険証券を発行し、洪水保険金の査定を行う。
- 2007年の洪水保険の平均付保額は20万1,598ドル、平均保険料は505ドルであった。
- 2007年の洪水保険金支払額は平均24,579ドルで、2006年の25,869ドルから減少している。
- NFIPの計上保険料は、1999年の17億ドルから、2007年には29億ドルへと増加している。
- 2007年、洪水保険の保険金支払額合計は5億2,300万ドルであった。2005年は176億ドルと、史上最高であったが、これには、ハリケーン・カトリーナ、リタ、ウィルマに起因するものが含まれる。

### 全米洪水保険制度：1980年～2007年

年	年末時点の 保有契約件数	支払済みの損害	
		件数	金額 (千ドル)
1980	2,103,851	41,918	230,414.3
1985	2,016,785	38,676	368,238.8
1990	2,477,861	14,766	167,919.6
1995	3,476,829	62,441	1,295,581.5
2000	4,369,087	16,361	251,719.2
2003	4,565,491	36,716	778,793.9
2004	4,667,446	55,669	2,214,303.5
2005	4,962,011	210,893	17,575,118.0
2006	5,514,895	24,457	632,688.5
2007	5,653,949	21,287	523,219.6

出典：米国国土安全保障省、連邦危機管理庁

# 米国損害保険の種目別状況

## 洪水保険

### 米国の洪水保険：2007年<sup>1</sup>

州	全米洪水保険制度 (NFIP) 直受		民間会社引受プロ ラム (WYO) 引受		NFIP/WYO合計	
	契約件数	保有金額 <sup>2</sup> (百万ドル)	契約件数	保有金額 <sup>2</sup> (百万ドル)	契約件数	保有金額 <sup>2</sup> (百万ドル)
アラバマ	5,743	799.5	48,690	9,164.4	54,433	9,963.9
アラスカ	107	21.5	2,602	541.8	2,709	563.3
アリゾナ	727	133.9	34,844	7,288.7	35,571	7,422.6
アーカンソー	985	92.2	16,075	1,804.9	17,060	1,897.1
カリフォルニア	9,801	2,037.0	256,370	60,004.1	266,171	62,041.1
コロラド	819	145.9	16,524	3,450.8	17,343	3,596.7
コネティカット	2,476	458.3	33,421	7,140.6	35,897	7,598.9
デラウェア	608	118.6	23,458	5,129.7	24,066	5,248.3
ワシントンD.C.	7	2.5	1,554	205.2	1,561	207.7
フロリダ	13,905	2,491.7	2,175,854	451,918.1	2,189,759	454,409.8
ジョージア	1,260	238.9	87,169	19,226.9	88,429	19,465.7
ハワイ	398	73.8	55,922	9,508.5	56,320	9,582.3
アイダホ	345	77.3	6,388	1,309.9	6,733	1,387.2
イリノイ	4,844	621.7	42,621	6,469.9	47,465	7,091.6
インディアナ	2,594	286.8	26,113	3,493.8	28,707	3,780.6
アイオワ	802	85.8	9,809	1,274.4	10,611	1,360.2
カンザス	1,760	184.8	9,934	1,327.8	11,694	1,512.6
ケンタッキー	1,041	124.4	20,470	2,479.0	21,511	2,603.4
ルイジアナ	47,649	3,025.6	454,436	90,583.3	502,085	93,608.8
メイン	524	102.4	7,749	1,475.0	8,273	1,577.3
メリーランド	1,453	274.7	63,917	12,403.6	65,370	12,678.3
マサチューセッツ	8,582	1,587.3	40,734	8,614.3	49,316	10,201.6
ミシガン	2,317	328.8	23,794	3,520.4	26,111	3,849.2
ミネソタ	441	76.2	8,097	1,479.3	8,538	1,555.4
ミシシッピ	6,209	293.7	72,097	14,043.6	78,306	14,337.3
ミズーリ	2,394	309.9	21,409	3,010.9	23,803	3,320.8
モンタナ	189	28.0	3,387	540.0	3,576	568.0
ネブラスカ	912	102.0	11,083	1,554.9	11,995	1,656.9
ネバダ	188	51.0	16,455	3,735.4	16,643	3,786.4
ニューハンプシャー	505	81.6	7,609	1,332.1	8,114	1,413.7
ニュージャージー	10,723	1,901.1	212,927	44,044.3	223,650	45,945.5
ニューメキシコ	466	52.7	15,321	2,306.4	15,787	2,359.1

(続く)

### 米国の洪水保険：2007年<sup>1</sup>（続き）

州	全米洪水保険制度 (NFIP) 直受		民間会社引受プログラム (WYO) 引受		NFIP/WYO合計	
	契約数	保有金額 <sup>2</sup> (百万ドル)	契約数	保有金額 <sup>2</sup> (百万ドル)	契約数	保有金額 <sup>2</sup> (百万ドル)
ニューヨーク	10,329	1,845.4	133,924	29,752.9	144,253	31,598.3
ノースカロライナ	4,143	901.2	129,812	27,717.1	133,955	28,618.3
ノースダコタ	390	54.3	4,168	671.2	4,558	725.5
オハイオ	4,053	454.2	35,816	4,995.7	39,869	5,449.9
オクラホマ	1,662	175.9	14,063	1,965.9	15,725	2,141.8
オレゴン	1,079	226.8	30,495	6,082.8	31,574	6,309.6
ペンシルバニア	5,517	723.5	61,499	10,137.2	67,016	10,860.7
ロードアイランド	944	194.1	14,003	3,168.1	14,947	3,362.1
サウスカロライナ	742	160.0	196,592	42,930.2	197,334	43,090.2
サウスダコタ	271	31.4	2,718	407.7	2,989	439.2
テネシー	1,213	183.6	23,721	4,531.9	24,934	4,715.5
テキサス	8,336	1,362.8	658,584	143,807.8	666,920	145,170.6
ユタ	387	31.0	3,739	825.3	4,126	856.3
バーモント	289	41.1	3,005	502.9	3,294	544.0
バージニア	1,606	303.8	104,254	22,834.2	105,860	23,138.0
ワシントン	1,553	285.8	33,520	6,665.0	35,073	6,950.7
ウェストバージニア	2,133	193.7	18,916	2,025.6	21,049	2,219.3
ウィスコンシン	1,166	152.4	12,153	1,778.5	13,319	1,930.9
ワイオミング	157	24.0	2,421	427.1	2,578	451.1
米領サモア	NA	NA	NA	NA	NA	NA
グアム	203	32.6	76	15.4	279	48.0
北マリアナ諸島	NA	NA	NA	NA	NA	NA
プエルトリコ	261	23.5	63,984	5,172.2	64,245	5,195.6
太平洋信託統治地域	1	0.1	1	0.1	2	0.2
バーズン諸島	427	72.8	2,108	287.8	2,535	360.6
地域不詳	NA	NA	NA	NA	NA	NA
<b>全米</b>	<b>177,636</b>	<b>23,683.6</b>	<b>5,376,405</b>	<b>1,097,084.2</b>	<b>5,554,041</b>	<b>1,120,767.7</b>

<sup>1</sup> NFIP 直受と WYO 引受の合計は四捨五入の関係で一一致しない。

<sup>2</sup> 全保有契約の責任限度額合計。

NA= データ入手不能。

出典：米国国土安全保障省、連邦危機管理庁

# 米国損害保険の種目別状況

## 地震保険

標準的な住宅所有者保険、借家人保険、企業保険では、地震に起因する損害は担保されないが、特約または別契約により担保することができる。地震保険は揺れや衝撃による建造物および家財の損壊による損害を担保する。地震に起因するものであっても、ガス管や水道管の破裂による火災や水害などは、標準的な住宅保険や企業保険で担保される。洪水保険とは異なり、地震保険は連邦政府ではなく、民間の保険会社のみが提供している。カリフォルニア州では、住宅所有者は地震保険をカリフォルニア地震公社（CEA）から購入することもできる。カリフォルニア地震公社は、民間が資金を拠出し公的に運営されている機関である。カリフォルニア州の住民で地震保険を購入している者は、現在、約12%のみである。この数字は、カリフォルニア州ノースリッジで地震が発生してから2年後の1996年には、33%を超えていた。

- カリフォルニア州が運営し、同州で最大手の地震保険供給者であるカリフォルニア地震公社（CEA）は、全米でも最大の地震保険供給者であるが、右表には含まれていない。A.M.Best社によれば、同公社の2007年の元受計上保険料は4億9,850万ドルと、2006年の5億140万ドルから0.6%の減少であった。2007年の米国の地震保険元受計上保険料は、同公社を除いた場合、20億4,000万ドル、同公社を含めた場合には、25億ドルであった。

### 地震保険：1999年～2007年 (単位千ドル)

年	正味計上 保険料 <sup>1</sup>	増減率 (%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	730,494	NA	64.5	NA
2000	762,443	4.4	77.7	13.2
2001	857,562	12.5	108.9	31.2
2002	999,455	16.5	86.6	-22.3
2003	1,048,714	4.9	55.7	-31.0
2004	1,098,441	4.7	48.4	-7.3
2005	1,106,378	0.7	50.7	2.3
2006	1,315,494	18.9	40.1	-10.6
2007	1,260,715	-4.2	29.7	-10.4

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は財務状況の改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 主要会社

#### 企業保険種目引受上位10グループ、元受計上保険料順：2007年

順位	グループ名	元受計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	マーケットシェア (%)
1	American International Group (AIG)	24,785,951	10.6
2	Zurich Insurance Group	14,646,359	6.3
3	Travelers Group	14,411,799	6.2
4	Liberty Mutual Insurance Group	12,694,617	5.5
5	CNA Insurance Group	7,498,600	3.2
6	Hartford Fire & Casualty Group	7,329,624	3.1
7	ACE Ltd. Group	7,256,408	3.1
8	Chubb & Son Group	6,712,247	2.9
9	Nationwide Corp. Group	5,491,012	2.4
10	State Farm Group	4,627,420	2.0

<sup>1</sup> 再保険取引前。州基金を除く。個人向け自動車保険および住宅所有者保険を除く全損害保険。

出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

#### 企業保険ブローカー上位10社、米国における収入順：2007年<sup>1</sup>

順位	会社名	仲介手数料収入 (百万ドル)
1	Marsh & McLennan Cos. Inc.	5,527.7
2	Aon Corp. <sup>2</sup>	2,696.5
3	Arthur J. Gallagher & Co.	1,282.4
4	Wells Fargo Insurance Services Inc.	1,282.1
5	Willis Group Holdings Ltd. <sup>3</sup>	1,059.1
6	BB&T Insurance Services Inc.	877.4
7	Brown & Brown Inc.	757.6
8	Hilb Rogal & Hobbs Co. <sup>3</sup>	725.4
9	USI Holdings Corp.	617.1
10	Lockton Cos. L.L.C.	502.5 <sup>4</sup>

<sup>1</sup> 企業・機関向け仲介手数料が、米国内の顧客からの収入の20%以上を占める会社が対象。従業員福利厚生サービスによる収入を除外。

<sup>2</sup> 2008年、Aon社はBenfield社買収に合意。

<sup>3</sup> 2008年、Willis社はHilb Rogal & Hobbs社を買収。

<sup>4</sup> 会計年度の末日は4月30日。

出典: Business Insurance誌 2008年7月21日号

# 米国損害保険の種目別状況

## 企業保険種目

### 労働者災害補償保険

労働者災害補償保険は、障害を負った労働者に医療およびリハビリテーションの費用を提供するものである。また、休業損害および業務上災害による死亡者の扶養家族への死亡給付金も提供される。州によって、労働者災害補償システムは異なる。

労働者災害補償保険のコンバインド・レシオは、暦年ベースと事故発生年ベースの2通りの方法で表現することができる。暦年ベースの数値は、その年あるいはそれ以前に発生した事故に対する支払額と支払備金の変化を反映している。事故発生年ベースの数値は当該年に発生した損害のみを算入しているため、ある一定時点における業界の成績をより正確に示すことになる。

### 労働者災害補償保険：1999年～2007年

#### コンバインド・レシオ<sup>1</sup>

年	正味計上 保険料 <sup>2</sup> (千ドル)	増率(%)	暦年ベース <sup>3</sup>	変化率 (ポイント)	事故発生年 ベース <sup>3</sup>	変化率 (ポイント)
1999	23,090,325	-4.7	120.0	NA	142	9
2000	26,185,928	13.4	114.9	-5.1	136	-6
2001	27,123,299	3.6	117.3	2.4	123	-13
2002	30,612,127	12.9	108.7	-8.6	105	-18
2003	32,919,340	7.5	108.9	0.2	96	-9
2004	36,734,514	11.6	105.5	-3.4	88	-8
2005	39,724,580	8.1	100.5	-5.0	85	-3
2006	41,820,358	5.3	93.8	-6.7	84	-1
2007	40,858,588	-2.3	99.3	5.5	92 <sup>4</sup>	8

<sup>1</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。

<sup>2</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

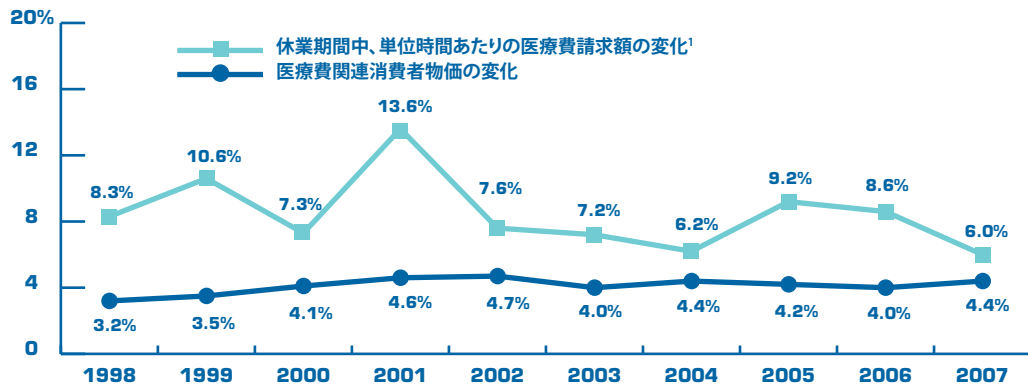
<sup>3</sup> 暦年ベースのデータは Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベースから、四捨五入前のデータを用いて算出。事故発生年ベースのデータは全米補償保険協議会 (NCCI) から再録。

<sup>4</sup> 全米補償保険協議会の推定値。

NA= データ入手不能。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース、全米補償保険協議会。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 労働者災害補償医療費：1998年～2007年



<sup>1</sup> 全米補償保険協議会が料率決定業務を行っている州が対象。障害による休業費用を表す。2007年のデータは速報値。

出典：米国労働統計局、全米補償保険協議会

### 労働者災害補償保険の給付、担保範囲および費用：2005年～2006年

	2005年	2006年	増率 (%)
対象労働者数 (千人)	128,141	130,322	1.7
対象賃金 (十億ドル)	5,212	5,543	6.3
労働者災害補償 給付金支払額 (十億ドル)	55.5	54.7	-1.5
医療給付	26.3	26.5	0.7
現金給付	29.2	28.2	-3.5
労働者災害補償 保険料 (十億ドル)	88.9	87.6	-1.5

出典：全米社会保険学会

# 米国損害保険の種目別状況

## 企業保険種目

### 賠償責任保険

その他賠償責任保険は、財物損害や他人への身体障害の原因となった過失、不注意または不作為に起因する法律上の賠償責任に対し、契約者を保護する企業保険であり、過失・義務懈怠賠償責任保険、企業包括賠償責任保険、酒類販売責任保険などの多種の保険がある。ただし、製造物責任保険は別の保険種目であり、その他賠償責任保険には含まれない。製造物賠償責任保険は、製品の使用に関連して身体障害や財物損害の原因となった製品の欠陥に起因する法律上の責任から、製造者、流通業者および販売業者を保護する。

### その他賠償責任保険：1999年～2007年

年	正味計上 保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)	年	正味計上 保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	17,576,768	-0.9	106.2	NA	2004	39,752,695	10.0	114.0	1.9
2000	18,713,111	6.5	110.5	4.3	2005	39,363,336	-1.0	110.3	-3.7
2001	21,415,896	14.4	120.4	9.9	2006	42,221,055	7.3	94.6	-15.7
2002	29,342,115	37.0	124.6	4.2	2007	41,377,084	-2.0	98.9	4.3
2003	36,149,829	23.2	112.1	-12.5					

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース、本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 製造物賠償責任保険：1999年～2007年

年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	1,586,915	-2.4	159.1	NA
2000	1,413,984	-10.9	130.7	-28.4
2001	2,035,893	44.0	213.8	83.1
2002	1,787,544	-12.2	354.9	141.2
2003	2,726,599	52.5	165.8	-189.1
2004	3,401,867	24.8	152.4	-13.4
2005	3,561,261	4.7	130.9	-21.5
2006	3,623,796	1.8	77.6	-53.3
2007	3,305,707	-8.8	101.2	23.6

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース、本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。



### 企業総合保険と農業者総合保険

企業総合保険は、財物、ボイラ・機械、犯罪および一般賠償責任に対するカバーを含むパッケージ保険である。農業者総合保険は、住宅所有者保険と類似しており、多数の列挙された危険および賠償責任に対するカバーを農場所有者および牧場所有者に提供し、納屋、畜舎、その他の建物および住宅・家財をカバーするものである。

#### 企業総合保険：1999年～2007年

年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)
1999	18,983,821	-2.4	2004	29,074,586	6.0
2000	20,072,151	5.7	2005	29,695,831	2.1
2001	22,230,355	10.8	2006	31,850,051	7.3
2002	25,421,072	14.4	2007	31,328,917	-1.6
2003	27,430,022	7.9			

#### 非賠償責任分：1999年～2007年

年	正味計上 保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバ インド・ レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)	年	正味計上 保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバ インド・ レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	10,293,766	-1.4	121.7	NA	2004	16,971,835	3.8	96.7	8.6
2000	11,706,119	13.7	114.8	-6.9	2005	17,706,117	4.3	93.8	-2.9
2001	13,010,431	11.1	117.2	2.4	2006	18,246,312	3.1	83.8	-10.0
2002	15,251,130	17.2	96.1	-21.1	2007	18,367,516	0.7	89.5	5.7
2003	16,352,256	7.2	88.1	-8.0					

#### 賠償責任分：1999年～2007年

年	正味計上 保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバ インド・ レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)	年	正味計上 保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバ インド・ レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	8,690,055	-3.6	113.4	NA	2004	12,102,751	9.3	105.4	-9.5
2000	8,366,032	-3.7	115.4	2.0	2005	11,989,714	-0.9	102.7	-2.7
2001	9,219,924	10.2	121.3	5.9	2006	13,603,739	13.5	101.9	-0.8
2002	10,169,942	10.3	113.9	-7.4	2007	12,961,401	-4.7	93.2	-8.7
2003	11,077,766	8.9	115.0	1.1					

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース、本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

# 米国損害保険の種目別状況

## 企業保険種目

### 農業者総合保険：1999年～2007年

年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	1,478,142	2.7	111.4	NA
2000	1,524,233	3.1	108.9	-2.5
2001	1,640,592	7.6	113.5	4.6
2002	1,779,336	8.5	106.7	-6.8
2003	2,000,834	12.4	99.1	-7.6
2004	2,118,097	5.9	91.7	-7.5
2005	2,267,698	7.1	94.6	2.9
2006	2,310,688	1.9	122.8	28.1
2007	2,423,989	4.9	97.3	-25.4

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 医療過誤保険

医療過誤保険は、患者に対する治療行為に起因する損害賠償請求に対し、医療施設、医師およびその他の医療従事者をカバーするものである。

### 医療過誤保険：1999年～2007年

年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	5,181,729	3.1	128.6	NA
2000	5,726,696	10.5	127.9	-0.7
2001	6,256,399	9.2	150.4	22.5
2002	7,440,970	18.9	138.0	-12.4
2003	8,753,854	17.6	138.8	0.8
2004	9,124,240	4.2	108.6	-30.2
2005	9,734,772	6.7	100.1	-8.6
2006	10,378,325	6.6	89.5	-10.6
2007	9,960,558	-4.0	81.9	-7.6

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 火災および雑危険保険

火災保険は、火災および落雷による損害をカバーするものである。通常は、企業総合保険のようなパッケージ保険の一部として販売される。

雑危険保険は、通常は火災保険に付帯して購入される財物保険を含む、風災、水濡れおよび破壊行為に対するカバーである。

#### 火災保険：1999年～2007年

年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	4,773,647	1.4	104.0	NA
2000	4,740,558	-0.7	110.9	6.9
2001	5,097,592	7.5	117.5	6.6
2002	7,365,861	44.5	84.0	-33.5
2003	8,396,083	14.0	79.6	-4.4
2004	8,050,779	-4.1	73.1	-6.5
2005	7,937,316	-1.4	83.2	10.1
2006	9,363,902	18.0	77.9	-5.3
2007	9,797,519	4.6	86.0	8.1

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

#### 雑危険保険：1999年～2007年

年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	2,815,608	-4.8	123.7	NA
2000	2,933,047	4.2	115.6	-8.1
2001	3,732,266	27.2	151.1	35.5
2002	4,838,138	29.6	86.3	-64.8
2003	6,154,573	27.2	77.9	-8.3
2004	5,985,422	-2.7	119.8	41.9
2005	5,945,786	-0.7	152.9	33.1
2006	6,592,847	10.9	94.4	-58.5
2007	6,966,059	5.7	53.5	-40.9

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

# 米国損害保険の種目別状況

## 企業保険種目

### インランド・マリーンおよびオーシャン・マリーン保険

インランド・マリーン保険は、橋梁およびトンネル、輸送中の貨物、可動式の設備、特殊な財物、通信設備、そして高価な個人財産をカバーするものである。

オーシャン・マリーン保険は、あらゆるタイプの船舶が対象であり、船体および貨物の財物損害ならびにこれらに関連する賠償責任をカバーするものである。

#### インランド・マリーン保険：1999年～2007年

年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	6,063,160	2.8	101.2	NA
2000	6,577,227	8.5	92.0	-9.2
2001	6,686,003	1.7	98.7	6.7
2002	6,987,446	4.5	85.7	-13.0
2003	7,786,214	11.4	80.1	-5.6
2004	7,940,003	2.0	84.1	4.0
2005	8,251,519	3.9	90.3	6.1
2006	9,216,442	11.7	72.6	-17.7
2007	9,795,551	6.3	79.1	6.5

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

#### オーシャン・マリーン保険：1999年～2007年

年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	1,756,781	-5.5	115.5	NA
2000	1,738,796	-1.0	102.6	-12.9
2001	1,979,205	13.8	104.1	1.5
2002	2,442,039	23.4	100.9	-3.2
2003	2,588,607	6.0	103.1	2.2
2004	2,828,685	9.3	95.4	-7.7
2005	2,948,349	4.2	114.5	19.0
2006	3,133,418	6.3	97.3	-17.2
2007	3,261,175	4.1	113.6	16.3

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 保証および身元保証

保証 (surety bonds) は、契約者がある行為の遂行、例えば建築請負契約を契約期間内に完全に履行することができなかった場合などに、金銭的補償を提供するものである。保証は通常、あるプロジェクトを遂行することを契約した請負業者が購入する。公共事業では、納税者の利益を保護するために保証を手配しなければならない。

身元保証 (fidelity bonds) は通常、雇用主が購入するものであり、従業員の詐欺や不正行為による損害を補償する。

#### 保証 (surety bonds) : 1999年~2007年

年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	3,273,926	7.2	83.6	NA
2000	3,362,627	2.7	86.7	3.1
2001	3,039,761	-9.6	121.6	34.9
2002	3,260,415	7.3	110.3	-11.3
2003	3,382,615	3.7	119.9	9.6
2004	3,817,245	12.8	119.4	-0.5
2005	3,819,542	0.1	101.6	-17.9
2006	4,434,780	16.1	80.6	-21.0
2007	4,833,956	9.0	71.4	-9.2

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

#### 身元保証 (fidelity bonds) : 1999年~2007年

年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	871,365	11.8	90.4	NA
2000	815,007	-6.5	93.3	2.9
2001	842,428	3.4	93.2	-0.1
2002	1,024,107	21.6	104.7	11.6
2003	1,192,535	16.4	70.9	-33.9
2004	1,309,344	9.8	79.7	8.9
2005	1,216,793	-7.1	85.1	5.4
2006	1,240,822	2.0	87.2	2.1
2007	1,252,838	1.0	76.4	-10.8

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

# 米国損害保険の種目別状況

## 企業保険種目

### 住宅ローン保証保険

民間住宅ローン保険（PMI）は、住宅ローン保証保険として知られ、住宅ローンの借入者が債務不履行となった場合に、保険会社が住宅ローンの貸付者に対し、抵当権実行により生ずる損害を一定額まで支払うものである。民間住宅ローン保険は、住宅ローンの借入者が購入し、ローン貸付者を保護するものであるが、ローン完済前に借入者が死亡した場合にローン残高を支払う住宅ローン補償生命保険と混同されることもある。借入者の頭金が20%未満の場合、銀行は通常、借入者に対して民間住宅ローン保険の購入を要求する。2007年は、景気後退とそれに続く住宅ローンの債務不履行の増加を反映して、業界の損失が増大した。

### 住宅ローン保証保険：1999年～2007年

年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	3,095,621	3.9	56.2	NA
2000	3,411,356	10.2	47.3	-8.9
2001	3,738,058	9.6	52.1	4.8
2002	3,987,772	6.7	58.2	6.1
2003	4,285,447	7.5	67.6	9.3
2004	4,323,071	0.9	75.6	8.0
2005	4,454,711	3.0	75.2	-0.4
2006	4,565,899	2.5	71.0	-4.2
2007	5,192,104	13.7	129.0	58.1

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 住宅ローン保証保険引受上位10グループ・会社、元受計上保険料順：2007年<sup>1</sup>

順位	グループ名／会社名	元受計上保険料 (ドル)	マーケットシェア (%)
1	MGIC Group	1,487,489,519	24.4
2	Radian Group	1,026,923,234	16.9
3	PMI Group	970,961,090	16.0
4	American International Group (AIG)	788,734,840	13.0
5	Genworth Financial Group	754,684,131	12.4
6	Old Republic Group	637,957,000	10.5
7	Collateral Holdings Group	339,006,491	5.6
8	CUNA Mutual Group	81,101,368	1.3
9	Southern Pioneer Property and Casualty Insurance Co.	297,390	<sup>2</sup>
10	Aztec Insurance Company	23,891	<sup>2</sup>

<sup>1</sup> 再保険取引前、州基金を除く。

<sup>2</sup> 0.1%未満。

出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止

### 金融保証保険

金融保証保険は、保証保険 (bond insurance) とも呼ばれ、借手と貸手のレバレッジを増大させることによって、金融市場の拡大に貢献してきた。1970年代より、地方債の元利金支払を保証するために保証 (surety bond) が用いられるようになった。これにより、地方債は投資家により魅力的なものとなり、また、発行体には、保険により、借入コストが低下するというメリットがあった。当初、金融保証保険は保証保険の特別な分野と考えられていたが、1986年より、別保険種目の保険として扱われるようになった。

金融保証会社は、伝統的に最高格付を有する資本が大きい専門会社である。保険会社の高格付が債券にも付与され、投資家にとって債券のリスクが低下する。信用格付が高くなるため、地方自治体は低利で債券を発行することが可能となり、同額の支出に対し、借入額を増やすことが可能となる。

その後、金融保証会社はその対象を地方債から拡大し、モーゲージ担保証券やクレジットデフォルトスワップのプールおよびその他の仕組取引など、幅広い商品に対し保険を提供している。近年の信用市場問題によって、このような仕組商品に関連する巨額の損失が発生し、金融保証保険の引受会社は打撃を蒙っている。

# 米国損害保険の種目別状況

## 企業保険種目

### 金融保証保険：1999年～2007年

年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	1,397,807	32.6	30.1	-10.7
2000	1,053,211	-24.7	43.3	13.2
2001	1,219,399	15.8	30.5	-12.8
2002	1,834,174	50.4	36.5	5.9
2003	2,507,763	36.7	29.4	-7.0
2004	2,133,599	-14.9	44.3	14.9
2005	2,014,467	-5.6	29.8	-14.5
2006	2,163,324	7.4	47.7	17.8
2007	3,038,889	40.5	152.4	104.8

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

### 金融保証保険引受上位10グループ・会社、元受計上保険料順：2007年<sup>1</sup>

順位	グループ名／会社名	元受計上保険料 (ドル)	マーケットシェア (%)
1	Ambac Assurance Group	791,594,649	25.4
2	MBIA Group	631,527,782	20.2
3	Financial Security Assurance Group	618,398,728	19.8
4	PMI Group	306,101,620	9.8
5	XL America Group	254,319,008	8.2
6	Radian Group	193,075,167	6.2
7	ACE Ltd. Group	150,057,759	4.8
8	ACA Financial Guaranty Corp.	95,907,150	3.1
9	CIFG Assurance North America Inc.	74,177,674	2.4
10	First Nonprofit Mutual Insurance Company	2,758,134	0.1

<sup>1</sup> 再保険取引前、州基金を除く。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。



### 盗難保険およびボイラ・機械保険

盗難保険は、住居侵入盗、強盗または窃盗による、財物、金銭および有価証券の損害をカバーする。

ボイラ・機械保険は、機械故障保険、設備故障保険またはシステム破損保険としても知られる。この保険によりカバーされる設備の種類は、冷暖房設備、電気機器、電話・通信機器およびコンピューター設備である。

#### 盗難保険：1999年～2007年

年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	111,059	1.4	82.3	NA
2000	116,885	5.2	60.3	-22.0
2001	121,629	4.1	71.3	11.0
2002	114,299	-6.0	53.4	-17.9
2003	123,692	8.2	66.8	13.4
2004	138,307	11.8	68.3	1.5
2005	120,136	-13.1	63.5	-4.8
2006	143,054	19.1	64.2	0.6
2007	160,603	12.3	56.3	-7.9

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

#### ボイラ・機械保険：1999年～2007年

年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	760,055	1.8	117.8	NA
2000	1,144,068	50.5	89.9	-27.9
2001	1,119,295	-2.2	88.2	-1.7
2002	1,410,316	26.0	73.6	-14.6
2003	1,591,987	12.9	68.4	-5.3
2004	1,572,195	-1.2	67.1	-1.3
2005	1,582,917	0.7	60.2	-6.9
2006	1,675,296	5.8	73.1	12.9
2007	1,741,324	3.9	73.1	-0.1

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典: Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

# 米国損害保険の種目別状況

## 企業保険種目

### 農産物保険

農産物保険には2種類ある。1つは、民間保険市場が供給する農産物雹害保険で、カバー対象は雹災、火災および風災に限られる。もう1つは連邦政府が支援する農産物総合保険で、販売およびサービスは民間保険市場によってなされるが、連邦政府が補助金を支給し、また再保険を引き受ける。

#### 農産物雹害保険：1998年～2007年

年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 (ポイント)
1998	576,464	-3.0	83	26.0
1999	508,108	-11.9	76	-7.0
2000	468,405	-7.8	68	-8.0
2001	433,743	-7.4	69	1.0
2002	405,003	-6.6	70	1.0
2003	422,137	4.2	56	-14.0
2004	427,567	1.3	58	2.0
2005	434,711	1.7	44	-14.0
2006	405,254	-6.8	48	4.0
2007	489,673	20.8	50	2.0

<sup>1</sup> 再保険取引前、農産物雹害保険の全契約者の合計。

<sup>2</sup> 保険金請求および関連費用に対する支払い保険料の割合。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

出典：全国農産物保険サービス協会

#### 農産物総合保険：1999年～2007年

年	正味計上保険料 <sup>1</sup> (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ <sup>2</sup>	変化率 <sup>3</sup> (ポイント)
1999	725,821	1.8	98.2	NA
2000	938,840	29.3	90.4	-7.8
2001	1,321,820	40.8	96.0	5.6
2002	2,003,443	51.6	124.4	28.4
2003	1,702,862	-15.0	109.8	-14.6
2004	2,203,143	29.4	76.1	-33.8
2005	2,234,630	1.4	91.3	15.2
2006	2,824,769	26.4	77.9	-13.4
2007	3,736,658	32.3	75.3	-2.6

<sup>1</sup> 再保険取引後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。

<sup>3</sup> 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

## 世界の付保損害

付保損害は、暴風や洪水といった自然災害のような異常災害から、暴動や人工衛星の故障のような人為的災害まで多岐にわたる。米国以外で自然災害損害が付保されているケースは比較的少ない。

**世界の高額付保損害上位15：2007年<sup>1</sup>**  
(単位百万ドル)

順位	発生日	発生場所	災害	付保損害額
1	1月18日	ドイツ、イギリス、オランダ、ベルギー、その他	最大風速時速190キロの暴風を伴う冬嵐キリル、洪水	6,097
2	6月25日	イギリス	豪雨による洪水	2,488
3	7月20日	イギリス	豪雨による洪水	1,991
4	4月13日	米国	嵐、雨、雹、洪水	1,568
5	10月21日	米国	カリフォルニア州ウィッチの森林火災	1,100
6	6月 7日	オーストラリア	最大風速125キロの風を伴う嵐、雨、洪水	957
7	6月 6日	オマーン、イラン、オマーン湾	最大風速170キロの風を伴うサイクロン・ゴヌ	649
8	8月23日	米国	雷雨、雹、洪水	500
9	3月 1日	米国	嵐、竜巻、雹	500
10	1月31日	インドネシア	集中豪雨、ジャカルタ市の70%に洪水	450
11	8月16日	ジャマイカ、メキシコ、マルティニーク、その他	最大風速230キロの風を伴うハリケーン・ディーン	450
12	10月28日	メキシコ	豪雨による洪水、嵐	450
13	8月29日	日本	最大風速140キロの風を伴う台風9号／フィートウ	350
14	12月 9日	米国	冬嵐、氷晶雨、雪、停電	340
15	8月 8日	スイス、イタリア、ドイツ	豪雨、洪水、地滑り	300

<sup>1</sup> 生命および賠償損害を除く財物および業務中断損害。

注：本表記載の損害額は、損害予想額の改定のため、同一事象に対して他で見られる数値と異なることがある。

出典：スイス再保険会社、Sigma 第 1/2008 号。米国内の自然災害による付保損害額については、ISO。

### 世界の高額付保損害上位10：1970年～2007年<sup>1</sup> (単位百万ドル)

順位	発生日	国	災害	付保損害額 <sup>2</sup> (2007年価格)
1	2005年 8月25日	米国、メキシコ湾、バハマ、北大西洋	ハリケーン・カトリーナ 洪水、堤防決壊および石油掘削リグの損壊	68,515
2	1992年 8月23日	米国、バハマ	ハリケーン・アンドリュウ 洪水	23,654
3	2001年 9月11日	米国	世界貿易センタービル、ペンタゴン（国防総省）、その他の建物へのテロ攻撃	21,999
4	1994年 1月17日	米国	ノースリッジ地震 (マグニチュード6.6)	19,593
5	2004年 9月 2日	米国、カリブ海 (バルバドス、その他)	ハリケーン・アイバン 石油掘削リグの損害	14,115
6	2005年10月19日	米国、メキシコ、ジャマイカ、ハイチ、その他	ハリケーン・ウィルマ 集中豪雨と洪水	13,339
7	2005年 9月20日	米国、メキシコ湾、キューバ	ハリケーン・リタ 洪水、石油掘削リグの損壊	10,704
8	2004年 8月11日	米国、キューバ、ジャマイカ、その他	ハリケーン・チャーリー	8,840
9	1991年 9月27日	日本	台風19号/ミレイユ	8,599
10	1989年 9月15日	米国、プエルトリコ、その他	ハリケーン・ヒューゴ	7,650

<sup>1</sup> 生命および賠償損害を除く財物および業務中断損害。全米洪水保険制度によって付保された米国内の洪水損害を含む。

<sup>2</sup> スイス再保険会社により、2007年価格に調整済み。

注：ここに示された損害データは、公表日、カバーされる地理的範囲等、データ収集機関が用いた基準の相違により、同一の災害について別の箇所ですされた数字と相違する可能性がある。

出典：スイス再保険会社、Sigma 第 1/2008 号。

### 異常災害による世界の付保損害額：1998年～2007年<sup>1</sup> (単位百万ドル)

年	2007年価格
1998	24,880
1999	43,071
2000	15,049
2001	41,820
2002	16,718
2003	21,586
2004	52,838
2005	113,893
2006	16,869
2007	27,564

<sup>1</sup> 経年的なデータ比較を可能とするため、最低損害額は米国におけるインフレに対して毎年調整。スイス再保険会社により 2007年価格に調整済。

出典：スイス再保険会社、Sigma 第 1/2008 号。

犠牲者の多く発生した世界の異常災害上位10：2007年<sup>1</sup>

順位	発生日	国	災害	犠牲者数
1	11月15日	バングラデシュ、インド	最大時速240キロの風を伴うサイクロン・シドル、洪水	4,234
2	7月16日	バングラデシュ、インド	豪雨による洪水	1,500
3	8月 2日	バングラデシュ	モンスーン降雨による洪水と地滑り	678
4	8月 7日	北朝鮮	豪雨による洪水	600
5	12月30日	ケニア	選挙結果に対する抗議暴動・放火	600
6	6月19日	ハンガリー、ルーマニア、ギリシャ、その他	南欧の熱波	550
7	8月15日	ペルー	地震（マグニチュード8）、300回以上の余震	519
8	6月26日	パキスタン	サイクロン・イエミン、豪雨、洪水	340
9	1月 1日	バングラデシュ、インド、ネパール、その他	気温が氷点近辺まで低下する寒波	280
10	9月 2日	ニカラグア、ホンジュラス、その他	最大時速260キロの風を伴うハリケーン・フェリックス	232

<sup>1</sup> 死者・行方不明者数順。

出典：スイス再保険会社、Sigma 第 1/2008 号。

犠牲者の多く発生した世界の異常災害上位10：1970年～2007年<sup>1</sup>

順位	発生日	国	災害	犠牲者数
1	1970年11月14日	バングラデシュ	嵐と洪水	300,000
2	1976年 7月28日	中国	地震（マグニチュード7.5）	255,000
3	2004年12月26日	インドネシア、タイ、その他	地震（マグニチュード9） インド洋の津波	220,000
4	1991年 4月29日	バングラデシュ	熱帯低気圧ゴーキー	138,000
5	2005年10月 8日	パキスタン、インド、アフガニスタン	地震（マグニチュード7.6） 余震、地滑り	73,300
6	1970年 5月31日	ペルー	地震（マグニチュード7.7） 地滑り	66,000
7	1990年 6月21日	イラン	地震（マグニチュード7.7） 地滑り	40,000
8	2003年 6月 1日	フランス、イタリア、ドイツ、その他	欧州の熱波と旱魃	35,000
9	2003年12月26日	イラン	地震（マグニチュード6.5） バム市の85%が壊滅	26,271
10	1988年12月 7日	アルメニア、旧ソ連	地震（マグニチュード6.9）	25,000

<sup>1</sup> 死者・行方不明者数順。

出典：スイス再保険会社、Sigma 第 1/2008 号。

### 鳥インフルエンザ

H5N1 型インフルエンザは、主として鳥類に感染する致死率の高いウイルスであるが、2003 年後半以降、12 カ国で 245 人の死亡者を出している。死亡者数が最も多いのはインドネシアで 112 人、次いでベトナム（52 人）、エジプト（22 人）、中国（20 人）、タイ（17 人）となっている。

#### 鳥インフルエンザと確認された症例数・死亡者数：2003年～2008年<sup>1</sup>

国	2003年～2005年		2006年		2007年		2008年		合計 2003年～2008年	
	症例	死亡	症例	死亡	症例	死亡	症例	死亡	症例	死亡
アゼルバイジャン	0	0	8	5	0	0	0	0	8	5
バングラデシュ	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
カンボジア	4	4	2	2	1	1	0	0	7	7
中国	9	6	13	8	5	3	3	3	30	20
ジブチ	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
エジプト	0	0	18	10	25	9	7	3	50	22
インドネシア	20	13	55	45	42	37	20	17	137	112
イラク	0	0	3	2	0	0	0	0	3	2
ラオス	0	0	0	0	2	2	0	0	2	2
ミャンマー	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
ナイジェリア	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1
パキスタン	0	0	0	0	3	1	0	0	3	1
タイ	22	14	3	3	0	0	0	0	25	17
トルコ	0	0	12	4	0	0	0	0	12	4
ベトナム	93	42	0	0	8	5	5	5	106	52
<b>合計</b>	<b>148</b>	<b>79</b>	<b>115</b>	<b>79</b>	<b>88</b>	<b>59</b>	<b>36</b>	<b>28</b>	<b>387</b>	<b>245</b>

<sup>1</sup> 2008 年 9 月 10 日現在。研究所にて鳥インフルエンザと確認された死亡者のみ。

出典：世界保健機関（WHO）

### 米国における異常災害

ISOは、付保損害額が2,500万ドル以上で、多数の損害保険の契約者および保険会社に影響を及ぼす災害を異常災害として定義している。下表は、異常災害によって生じる業界ベースでの付保損害額の見込みを示すものであり、固定資産、車両、船舶および関連財物、休業損害ならびに追加生活費をカバーする、個人保険および企業保険によって支払われる正味支払保険金を反映している。損害調査費は見込みから除外されている。異常災害による損害額は、2005年に史上最高額を記録した後、2006年、2007年には減少している。2007年の損害額は67億ドルと、2002年の59億ドル（インフレ調整前）以来の低水準であった。件数ベースでは、2006年の33件に対し、2007年は23件と、2004年の22件以来の低水準である。異常災害による損害は、2008年には急増しており、年初来の9ヵ月で221億ドルに達している。

### 米国における大規模異常災害：2007年 (単位百万ドル)

発生日	災害	州	推定付保損害額
<b>第1四半期</b>			
3月1-2日	竜巻	AL, GA	500
<b>第1四半期合計</b>			<b>1,255<sup>1</sup></b>
<b>第2四半期</b>			
4月13-17日	洪水、雹、竜巻、風	CT, DE, DC, GA, LA, ME, MD, MA, MS, NH, NJ, NY, NC, PA, RI, SC, TX, VT, VA	1,350
5月2-3日	洪水、雹、竜巻、風	TX	100
5月4-8日	洪水、雹、竜巻、風	IA, SD, MO, KS, MN	260
<b>第2四半期合計</b>			<b>2,300<sup>2</sup></b>
<b>第3四半期合計</b>			<b>1,250<sup>3</sup></b>
10月21-24日	ウィッチの原野火災	CA	1,300
<b>第4四半期合計</b>			<b>1,905<sup>4</sup></b>
<b>合計（年間）</b>			<b>6,710</b>

<sup>1</sup> 7件合計。

<sup>2</sup> 6件合計。

<sup>3</sup> 6件合計。

<sup>4</sup> 4件合計。

注：1 災害あたりの付保損害額が2,500万ドル以上となり、多数の契約者や保険会社に影響を与えた異常災害には、ISOの財物保険クレーム・サービス部門が通し番号をつけている。

出典：ISO 財物保険クレーム・サービス部門

# 損害

## 大規模異常災害：米国

### 異常災害付保損害額の高い州：2007年 (単位百万ドル)

州	推定付保損害額
カリフォルニア	1,427
ミネソタ	747
テキサス	677
ジョージア	320
イリノイ	272
オクラホマ	270
カンザス	262
ミズーリ	223
ニューヨーク	202
コロラド	200
アラバマ	200

注：1 災害あたりの付保損害額が 2,500 万ドル以上となり、多数の契約者や保険会社に影響を与えた異常災害には、ISO の財物保険クレーム・サービス部門が通し番号をつけている。

出典：ISO 財物保険クレーム・サービス部門

### 米国の高額異常災害損害上位10<sup>1</sup> (単位百万ドル)

順位	発生年月	災害	付保損害額	
			発生時価格	2007年価格 <sup>2</sup>
1	2005年 8月	ハリケーン・カトリーナ	41,100	43,625
2	1992年 8月	ハリケーン・アンドリュウ	15,500	22,902
3	2001年 9月	世界貿易センタービル、 ペンタゴン (国防総省) へのテロ攻撃	18,779	21,981
4	1994年 1月	カリフォルニア州ノースリッジ地震	12,500	17,485
5	2005年10月	ハリケーン・ウィルマ	10,300	10,933
6	2004年 8月	ハリケーン・チャーリー	7,475	8,203
7	2008年 9月	ハリケーン・アイク	8,100	8,100 <sup>3</sup>
8	2004年 9月	ハリケーン・アイバン	7,110	7,803
9	1989年 9月	ハリケーン・ヒューゴ	4,195	7,013
10	2005年 9月	ハリケーン・リタ	5,627	5,973

<sup>1</sup> 財物補償のみ。

<sup>2</sup> ISO および米国保険情報協会によって 2007 年価格に調整済。

<sup>3</sup> 推定値。2008 年価格による表示。

出典：ISO 財物保険クレーム・サービス部門、米国保険情報協会



米国の異常災害付保損害額：1998年～2007年<sup>1</sup>

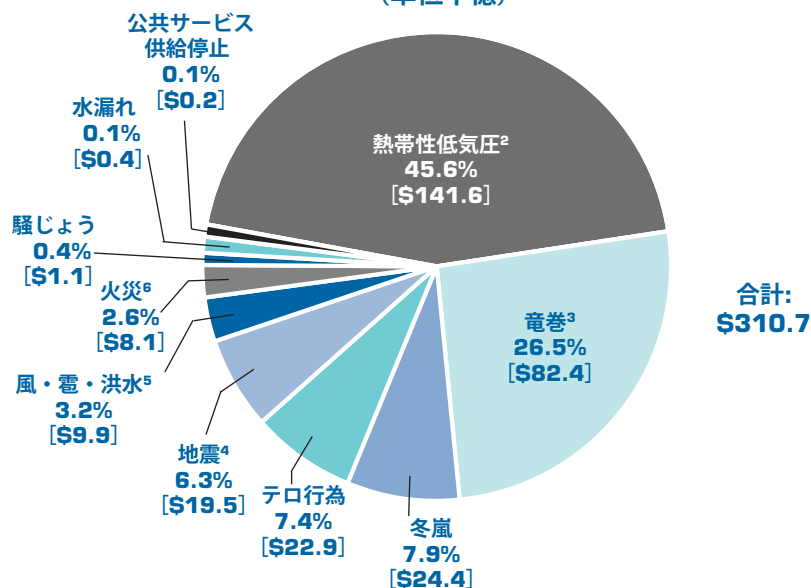
年	異常災害発生件数	保険金請求件数 (百万件)	発生時価格 (十億ドル)	2007年価格 <sup>2</sup> (十億ドル)
1998	37	3.6	10.1	12.8
1999	27	3.2	8.3	10.3
2000	24	1.5	4.6	5.5
2001	20	1.5	26.5	31.0
2002	25	1.8	5.9	6.8
2003	21	2.7	12.9	14.5
2004	22	3.4	27.5	30.2
2005	24	4.4	62.3	66.1
2006	33	2.3	9.2	9.5
2007	23	1.2	6.7	6.7

<sup>1</sup> 付保損害額が 2,500 万ドル以上となり、多数の契約者や保険会社に影響を与えた異常災害について集計。

<sup>2</sup> 米国保険情報協会により 2007 年価格に調整済み。

出典：ISO 財物保険クレーム・サービス部門、米国保険情報協会

損害原因別異常災害損害額比率（インフレ調整済）：1988年～2007年<sup>1</sup>  
(単位十億)



<sup>1</sup> 2007 年価格で、2,500 万ドル以上の財物付保損害額が生じたすべての災害について集計。ISO によりインフレ調整済。

<sup>2</sup> ハリケーンと熱帯性暴風雨を含む。

<sup>3</sup> 雪害を除く。

<sup>4</sup> 火山噴火その他の地表変動等の地質学的な現象を含む。

<sup>5</sup> 国家洪水保険制度によって補償される洪水損害は除く。

<sup>6</sup> 原野火災を含む。

出典：ISO 財物保険クレーム・サービス部門

### ハリケーン

ハリケーンは、大西洋海盆で発生する熱帯性低気圧のことである。ハリケーンの風は、ミリバール（mb）または水銀柱インチで表される低気圧を中心に回転する。ハリケーンは、風速（mile per hour：mph）および波高（feet：ft.）を反映した、1 から 5 段階のサファー・シンプソン・スケールにより分類される。

#### ハリケーンのサファー・シンプソン分類法

カテゴリー	風速	気圧	波高	損害
1	74-95 mph	980 mb超	4-5 ft.	軽 (Light)
2	96-110 mph	965-979 mb	6-8 ft.	中 (Moderate)
3	111-130 mph	945-964 mb	9-12 ft.	大 (Extensive)
4	131-155 mph	920-944 mb	13-18 ft.	極大 (Extreme)
5	155 mph超	920 mb未満	18 ft. 超	大災害 (Catastrophic)

出典：米国商務省、米国海洋大気庁、国立ハリケーンセンター

#### 米国におけるハリケーンの発生件数と死亡者数：1990年～2007年

年	総件数	ハリケーンとして米国に上陸した件数	死亡者数 <sup>1</sup>	年	総件数	ハリケーンとして米国に上陸した件数	死亡者数 <sup>1</sup>
1990	1	0	0	1999	8	2	60
1991	1	1	18	2000	8	0	4
1992	4	1	27	2001	9	0	42
1993	1	1	3	2002	4	1	5
1994	1	0	8	2003	7	2	24
1995	3	3	29	2004	9	6 <sup>2</sup>	59
1996	3	2	59	2005	15	7	1,518
1997	1	1	6	2006	5	0	0
1998	10	3	23	2007	6	1	1

<sup>1</sup>ハリケーン風力未満の強風によるものを含む。

<sup>2</sup>ハリケーン・アレックスは米国を襲ったと考えられるが、厳密な意味での上陸はしていない。

出典：ISO。米国商務省、米国海洋大気庁、国立ハリケーンセンター提供のデータから米国保険情報協会が作成。

米国本土に上陸し多くの犠牲者を出したハリケーン上位10<sup>1</sup>

順位	ハリケーン	年	カテゴリー	死亡者数
1	テキサス州 (ガルベストーン)	1900	4	8,000 <sup>2</sup>
2	フロリダ州 (南東部、オキチョビー湖)	1928	4	2,500 <sup>3</sup>
3	ハリケーン・カトリーナ (ルイジアナ州南東部、ミシシッピ州)	2005	3	1,500
4	ルイジアナ州 (シェニーレ・カミナンダ)	1893	4	1,100-1,400 <sup>4</sup>
5	サウスカロライナ州、ジョージア州 (シー・アイランズ)	1893	3	1,000-2,000
6	ジョージア州、サウスカロライナ州	1881	2	700
7	ハリケーン・オードリー (ルイジアナ州南西部、テキサス州北部)	1957	4	416
8	フロリダ州 (キーズ)	1935	5	408
9	ルイジアナ州 (ラスト・アイランド)	1856	4	400 <sup>5</sup>
10	フロリダ州 (マイアミ、ペンサコーラ)、ミシシッピ州、アラバマ州	1926	4	372

<sup>1</sup> 国立ハリケーンセンターによる米国本土に上陸した熱帯性低気圧分析 (1851 ~ 2006 年) による。

<sup>2</sup> 最大 12,000 人との推測もある。

<sup>3</sup> 最大 3,000 人との推測もある。

<sup>4</sup> 洋上での死亡者を含めると、2,000 人近くにのぼる。

<sup>5</sup> 洋上での死亡者を含めると、600 人。

出典：全米気象サービス、国立ハリケーンセンター、米国海洋大気庁

2007 年および 2008 年における大西洋のハリケーンシーズン

2007 年のハリケーンシーズンは、ハリケーン活動が比較的活発であり、命名された暴風雨は、平年の 11 件に対し、15 件であった。このうちハリケーンとなったものは 6 件、平年と同数であった。米国を襲ったものはハンバート 1 件だけであり、これは 2005 年 10 月のウィルマ以来である。ハンバートは 9 月 13 日、テキサス州とルイジアナ州を襲い、テキサス州に風雨による被害を引き起こしたが、ISO の定義する異常災害損害の水準には達していない。

2008 年のシーズンは、11 月 10 日現在、命名された暴風雨が 16 件あり、このうちハリケーンとなったものは 8 件であった。ドリーはカテゴリー 2 のハリケーンとなってテキサス州に上陸し、ISO によれば、5 億 2,500 万ドルの付保損害を惹き起こした。2008 年シーズン 2 番目のハリケーンであるグスタフはカテゴリー 2 のハリケーンとなって、ニューオーリンズの南西約 70 マイルの地点で上陸した。ISO は、グスタフによる損害額を 19 億ドルと推定している。ハンナは熱帯性低気圧の状態でサウスカロライナとノースカロライナの州境に上陸し、ISO によれば、8,000 万ドルの付保損害を引き起こした。アイクは 5 番目のハリケーンで、その損害額は最も大きく、カテゴリー 2 のハリケーンとなってテキサスを襲ったが、風速はカテゴリー 3 に迫るものであった。アイクは 2008 年にテキサスを襲った 3 番目のハリケーンであり、直径 260 マイルの巨大なものであった。テキサス州以外にも 8 州で付保損害を引き起こしている。ISO の速報値では、アイクによる損害は 81 億ドルに達すると推定されている。

2006 年および 2007 年には、ISO が異常災害と定義する 2,500 万ドルに達したハリケーンは襲来していない。2005 年および 1985 年にはそれぞれ 6 件のハリケーンが異常災害レベルに達しており、ISO の調査では 1949 年以來の記録となっている。

# 損害

## 大規模異常災害：ハリケーン

### 異常災害レベルの損害を引き起こしたハリケーンが米国を襲った年：1998年以降<sup>1</sup>

	1998年	1999年	2002年	2003年	2004年	2005年
<b>件数</b>	<b>2</b>	<b>5</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>5</b>	<b>6</b>
保険金請求件数	729,450	695,850	133,700	527,800	2,259,150	3,315,550
個人 <sup>2</sup> (%)	72.8	73.9	83.8	82.3	73.6	70.0
企業 <sup>2</sup> (%)	15.7	17.2	3.0	4.1	13.4	9.3
自動車 (%)	11.5	9.0	13.2	13.5	12.9	20.7
<b>損害額 (百万ドル)</b>	<b>3,315</b>	<b>2,315</b>	<b>430</b>	<b>1,775</b>	<b>22,900</b>	<b>58,337</b>
個人 <sup>2</sup> (%)	34.9	39.4	66.5	74.9	65.7	49.8
企業 <sup>2</sup> (%)	59.8	55.6	26.7	14.0	29.6	44.7
自動車 (%)	5.4	5.0	6.7	11.1	4.6	5.5
<b>平均支払保険金</b>						
個人 <sup>2</sup> (ドル)	2,176	1,773	2,554	3,061	9,049	12,515
企業 <sup>2</sup> (ドル)	17,331	10,769	28,750	11,376	22,337	84,953
自動車 (ドル)	2,124	1,856	1,638	2,755	3,626	4,698

<sup>1</sup> ISO の一部門である財物保険クレーム・サービスは現在、異常災害を財物元受付保損害額 2,500 万ドル以上、かつ相当数の被保険者および保険会社に影響を及ぼすもの、と定義している。2000 年、2001 年、2006 年および 2007 年は、異常災害に該当するハリケーンは発生しなかった。発生時価格で表示。

<sup>2</sup> 車両損害を除く財物損害。

出典：ISO 財物保険クレーム・サービス部門

### 米国の異常災害レベルのハリケーンによる損害：1998年～2007年

年	異常災害レベルのハリケーン数 <sup>1</sup>	付保損害額 <sup>2</sup> (2007年価格)	年	異常災害レベルのハリケーン数 <sup>1</sup>	付保損害額 <sup>2</sup> (2007年価格)
1998	2	42億ドル	2003	2	20億ドル
1999	5	29億ドル	2004	5	251億ドル
2000 <sup>3</sup>	0	NA	2005	6	619億ドル
2001 <sup>3</sup>	0	NA	2006 <sup>3</sup>	0	NA
2002	1	4億9,600万ドル	2007 <sup>3</sup>	0	NA

<sup>1</sup> ISO の定義する大型ハリケーン。

<sup>2</sup> ISO により 2007 年価格に調整済み。

<sup>3</sup> ISO 財物保険クレーム・サービス部門の定義する異常災害、つまり、単独または一連の関連した出来事、人災、天災であつて、財物元受付保損害額 2,500 万ドル以上かつ、相当数の被保険者および保険会社に影響を及ぼすもの、に該当する風による被害は発生しなかった。

出典：ISO 財物保険クレーム・サービス部門

下表は、インフレ調整済み付保損害額で歴代のハリケーンを順位づけしたものである。その下の表は、コンピューターモデルを用いて、過去の大型ハリケーンが現在発生したと仮定した場合の、現在の財物エクスポージャーに基づく付保損害額を推定したものである。

**米国の高額ハリケーン損害上位10**  
(単位百万ドル)

順位	発生日	場所	ハリケーン名	推定付保損害額 <sup>1</sup>	
				発生時価格	2007年価格 <sup>2</sup>
1	2005年 8月25-30日	AL, FL, GA, LA, MS, TN	カトリーナ	41,100	43,625
2	1992年 8月24-26日	FL, LA	アンドリュー	15,500	22,902
3	2005年10月24日	FL	ウィルマ	10,300	10,933
4	2004年 8月13-14日	FL, NC, SC	チャーリー	7,475	8,203
5	2008年 9月12-14日	AR, IL, IN, KY, LA, MO, OH, PA, TX	アイク	8,100	8,100 <sup>3</sup>
6	2004年 9月15-21日	AL, DE, FL, GA, LA, MD, MS, NJ, NY, NC, OH, PA, TN, VA, WV	アイバン	7,110	7,803
7	1989年 9月17-22日	GA, NC, PR, SC, VA, 米領バージン諸島	ヒューゴ	4,195	7,013
8	2005年 9月20-26日	AL, AR, FL, LA, MS, TN, TX	リタ	5,627	5,973
9	2004年 9月 3- 9日	FL, GA, NC, NY, SC	フランシス	4,595	5,043
10	2004年 9月15-29日	DE, FL, GA, MD, NJ, NY, NC, PA, PR, SC, VA	ジーン	3,655	4,011

<sup>1</sup> 財物補償のみ。

<sup>2</sup> 米国保険情報協会により 2007 年価格に調整済。

<sup>3</sup> 推定値。2008 年価格で表示。

出典：ISO 財物保険クレーム・サービス部門、米国保険情報協会

**現在の財物エクスポージャーに基づくハリケーンの推定付保損害額上位10<sup>1</sup>**  
(単位十億ドル)

順位	発生日	ハリケーン	推定付保損害額 (現在の付保状況による)
1	1926年9月18日	マイアミ・ハリケーン	80
2	1992年8月24日	ハリケーン・アンドリュー	42
3	2005年8月29日	ハリケーン・カトリーナ	41 <sup>2</sup>
4	1938年9月21日	1938年のロング・アイランド・エクスプレス	35
5	1965年9月 9日	ハリケーン・ベッツィ	34
6	1900年9月 9日	1900年のガルベストン暴風雨	33
7	1928年9月17日	グレート・オキチョビー・ハリケーン	33
8	1960年9月10日	ハリケーン・ドナ	26
9	1947年9月17日	1947年のフォート・ローダーデール・ハリケーン	24
10	1945年9月16日	1945年のホームステッド・ハリケーン9号	20

<sup>1</sup> モデルにより推定される 2005 年 12 月 31 日現在の財物、家財、保険の目的の損壊による業務中断損害および臨時生計費（住居、モービルホーム、企業および自動車保険）。

<sup>2</sup> ISO による推定。

出典：AIR Worldwide 社

# 損害

## 大規模異常災害：洪水／竜巻

### 洪水

#### 全米洪水保険制度支払保険金の額<sup>1</sup>による大洪水上位10

順位	出来事	場所	発生日	保険金 支払件数	支払保険金 (百万ドル)	1件あたり の平均支払 保険金 (ドル)
1	ハリケーン・カトリーナ	AL, FL, GA, LA, MS, TN	2005年 8月	166,210	15,959	96,016
2	ハリケーン・アイバン	AL, DE, FL, GA, LA, MD, MS, NJ, NY, NC, OH, PA, TN, VA, WV	2004年 9月	27,557	1,567	56,865
3	熱帯性暴風雨アリソン	FL, LA, MS, NJ, PA, TX	2001年 6月	30,662	1,104	35,997
4	ルイジアナ洪水	LA	1995年 5月	31,343	585	18,667
5	ハリケーン・イザベル	DE, MD, NJ, NY, NC, PA, VA, WV	2003年 9月	19,844	491	24,736
6	ハリケーン・フロイド	CT, DE, FL, GA, MA, ME, MD, NH, NJ, NY, NC, PA, RI, SC, VA, VT	1999年 9月	20,439	462	22,617
7	ハリケーン・リタ	AL, AR, FL, LA, MS, TN, TX	2005年 9月	9,462	461	48,691
8	ハリケーン・オパール	AL, NC, PR, SC, TN	1995年10月	10,343	406	39,208
9	ハリケーン・ヒューゴ	GA, NC, PR, SC, VA, 米領バージン諸島	1989年 9月	12,843	376	29,315
10	ハリケーン・ウィルマ	FL	2005年10月	9,591	362	37,700

<sup>1</sup> 1978年から2008年6月30日までに起きた洪水で、全米洪水保険制度の「保険金支払件数が1,500件以上」のもの。発生時価格で表示。

出典：国土安全保障省、連邦危機管理庁

### 竜巻

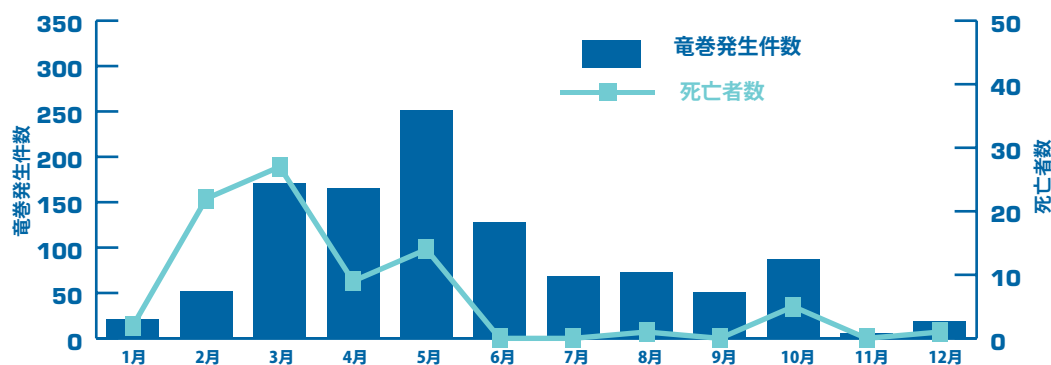
米国海洋大気庁（NOAA）によると、竜巻とは、雷を伴う嵐から発生し、地上と接触して大気が猛スピードで円柱状に渦を巻く現象である。NOAAによると、米国では年平均で1,000件の竜巻が報告されている。竜巻の強度は改良藤田スケール（EFスケール）によって測られる。改良藤田スケールでは、風による被害の規模と種類によって、竜巻を0～5の階級に分類する。樹木からショッピングモールに至る広範な構造物への被害を表す28種類の「損害指標」が組み込まれている。

A.M.Best社の調査によれば、2001年から2007年にかけて、竜巻と関連する気象事象に起因する損保種目の付保損害額は、年平均49億ドルに達している。損害が最も大きかった年は2006年で、付保損害額は80億ドル以上に達した。同調査によれば、竜巻による損害額はハリケーンによる損害額に近づきつつあり、1件あたりの付保損害額が10億ドルを超えるケースも珍しくなくなってきている。同調査は、2008年の竜巻による損害額は高額にな

ると予想しており、これには、2月に南部を襲った「スーパーチューズデーの竜巻大発生」による付保損害額約8億5,000万ドルが含まれている。全米気象サービスによれば、2008年7月31日までに公式に認定された竜巻は1,390件と、年初来の7ヵ月では、史上最多である。A.M.Best社の調査結果の要点は以下のとおりである。

- 平均すると、竜巻や関連事象による損害額は、1953年以来、年間の異常災害損害額の57%近くを占めている。
- 記録上、最も損害額の大きかった竜巻は1973年3月31日にジョージア州で発生した竜巻で、財物保険損害だけではなく全損害額で見ると、2008年価格で53億5,000万ドルの損害をもたらしている。2008年価格で損害額が大きかった竜巻は、以下、1966年6月8日のカンザス州トピーカ（19億9,000万ドル）、1970年5月11日のテキサス州ラボック（14億7,000万ドル）、1999年5月3日のオクラホマ州オクラホマ・シティー（13億4,000万ドル）、1974年4月3日のオハイオ州ジーニア（10億ドル）と続いている。
- A.M.Best社が行ったRMSモデリングデータを使用した分析によれば、竜巻による平均予想損害額が最も大きな州はニュージャージー州で、以下、コネティカット州、マサチューセッツ州、オハイオ州、ロードアイランド州と続いている。年間を通して最も竜巻の平均発生率が高いのはテキサス州で、以下、オクラホマ州、カンザス州、ミズーリ州、ネブラスカ州と続く。
- 竜巻は、年間を通して発生する可能性があるが、竜巻のシーズンは、4月から9月と定義されている。

月別竜巻発生件数および死亡者数：2007年



出典：米国商務省、暴風雨予報センター、全米気象サービス

# 損害

## 大規模異常災害：竜巻

### 州別竜巻発生件数および死亡者数：2007年<sup>1</sup>

州	件数	死亡者数	州	件数	死亡者数
アラバマ	41	10	ネブラスカ	47	0
アラスカ	0	0	ネバダ	0	0
アリゾナ	0	0	ニューハンプシャー	0	0
アーカンソー	16	0	ニュージャージー	0	0
カリフォルニア	6	0	ニューメキシコ	23	2
コロラド	55	2	ニューヨーク	3	0
コネティカット	2	0	ノースカロライナ	12	0
デラウェア	0	0	ノースダコタ	38	1
ワシントンD.C.	0	0	オハイオ	12	0
フロリダ	49	21	オクラホマ	50	2
ジョージア	42	10	オレゴン	2	0
ハワイ	0	0	ペンシルバニア	7	0
アイダホ	3	0	プエルトリコ	1	0
イリノイ	23	0	ロードアイランド	0	0
インディアナ	18	0	サウスカロライナ	18	1
アイオワ	42	0	サウスダコタ	44	0
カンザス	137	14	テネシー	10	0
ケンタッキー	30	0	テキサス	197	9
ルイジアナ	23	3	ユタ	1	0
メイン	1	0	バーモント	0	0
メリーランド	2	0	バージニア	2	0
マサチューセッツ	1	0	ワシントン	0	0
ミシガン	23	3	ウェストバージニア	1	0
ミネソタ	18	0	ウィスコンシン	18	0
ミシシッピ	33	0	ワイオミング	5	0
ミズーリ	42	3	<b>全米</b>	<b>1,103<sup>1</sup></b>	<b>81</b>
モンタナ	5	0			

<sup>1</sup> 接地後他州に移動した竜巻を含む。

出典：米国商務省、暴風雨予報センター、全米気象サービス



米国における竜巻発生件数および死亡者数：1987年～2007年<sup>1</sup>

年	件数	死亡者数	年	件数	死亡者数	年	件数	死亡者数
1987	656	59	1994	1,082	69	2001	1,216	40
1988	702	32	1995	1,234	30	2002	941	55
1989	856	50	1996	1,173	25	2003	1,376	54
1990	1,133	53	1997	1,148	67	2004	1,819	36
1991	1,132	39	1998	1,424	130	2005	1,264	38
1992	1,297	39	1999	1,345	94	2006	1,106	67
1993	1,173	33	2000	1,071	40	2007	1,093	81

<sup>1</sup> プエルトリコを除く。州境をまたがって通過する竜巻を重複算入しない。1つの発生につき1件と数える。

出典：米国商務省、暴風雨予報センター、全米気象サービス

地震

1900年以來、39の州で地震が発生し、全50州で損害が発生した。毎年およそ5,000回の地震が観測されている。1906年4月18日にサンフランシスコを襲った地震とその後の火災は、米国史上最悪の自然災害の1つであり、付保損害額は当時の価格で2億3,500万ドルにのぼり、2007年価格に換算すると52億ドルに相当する。AIR Worldwide社の推定によれば、同程度の地震が今日の経済状況および人口分布で発生したと仮定すると、損害額は1,080億ドルに達するという。

米国の高額地震損害上位10  
(単位百万ドル)

順位	年	場所	マグニチュード	推定財物損害額 <sup>1</sup>	
				発生時価格	2007年価格 <sup>2</sup>
1	1994	カリフォルニア州ノースリッジ	6.7	13-20,000	18-28,000
2	1989	サンフランシスコ湾岸地域； カリフォルニア州ロマ・ブリエタ	6.9	7,000	11,702
3	1964	アラスカ州および米国西海岸 (アラスカ州アンカレッジ周辺の 地震から発生した津波被害)	9.2	500	3,344
4	1971	カリフォルニア州サンフェルナンド	6.5	553	2,831
5	2001	ワシントン州、オレゴン州	6.8	2,305	2,698
6	1987	南カリフォルニア；主としてロサンゼルス/ パサデナ/ウィッチャー地域	5.9	358	653
7	1933	カリフォルニア州ロングビーチ	6.3	40	638
8	1952	カリフォルニア州カーン郡	7.5	60	469
9	1992	南カリフォルニア；ランダース、 ジョシュアツリー、ビッグベア	7.6	92	136
10	1992	北カリフォルニア沿岸；ペトロリア、ユーレカ	7.1	66	98

<sup>1</sup> 付保損害および無保険の損害。

<sup>2</sup> 米国保険情報協会により2007年価格に調整済。

出典：米国内務省米国地質調査所、ミュンヘン再保険会社、米国保険情報協会

# 損害

## 大規模異常災害：地震／テロリズム

前ページの表は、インフレ調整済み総財物損害額で歴代の地震を順位づけしたものであるが、下表は、コンピューターモデルを用いて、過去の大地震が今日発生したと仮定した場合の推定付保損害額を示したものである。AIR Worldwide 社の米国地震モデルによる分析は、同社独自の財物エクスポージャーデータベースを利用したもので、分析が行われた 2005 年現在において地震に曝されていた財物の数量および金額を考慮に入れたものである。

### 現在のエクスポージャーに基づく地震の推定付保損害額上位10<sup>1</sup> (単位十億ドル)

順位	発生日	場 所	マグニチュード	推定付保損害額 (現在のエクスポージャーに基づく)
1	1906年 4月18日	カリフォルニア州サンフランシスコ	7.9	108
2	1812年 2月 7日	ミズーリ州ニュー・マドリッド	7.7	88
3	1886年 8月31日	サウスカロライナ州チャールストン	7.3	38
4	1857年 1月 9日	カリフォルニア州フォート・テジョン	7.9	27
5	1868年10月21日	カリフォルニア州ハイワード	6.8	25
6	1994年 1月17日	カリフォルニア州ノースリッジ	6.7	16
7	1843年 1月 5日	アーカンソー州マーキド・ツリー	6.5	12
8	1838年 6月 1日	カリフォルニア州サンフランシスコ	7.2	11
9	1877年10月12日	オレゴン州ポートランド	6.3	11
10	1911年 7月 1日	カリフォルニア州サン・ノゼ	6.6	9

<sup>1</sup> モデルにより推定される 2005 年 12 月 31 日現在の財物、家財、保険の目的の損壊による業務中断損害および臨時生計費（住居、モバイルホーム、企業および自動車保険）。損害額は需要殺到に伴う価格急騰を勘案している。保険契約条件や地震保険加入率は各州保険局および顧客企業の保険金請求データに基づく。

出典：AIR Worldwide Corporation

## テロリズム

ニューヨーク、ワシントン D.C. およびペンシルバニアにおける 2001 年 9 月 11 日の同時多発テロ攻撃により、ハイジャック犯 19 人を除いて、計 2,976 人が死亡した。ニューヨーク市の世界貿易センタービルおよびペンタゴン（国防総省）へのテロ攻撃による付保損害総額は、財産保険、生命保険、賠償責任保険を含め、2007 年価格で約 370 億ドルに達するとみられている（一部係争中）。この推定損害額は、他の組織が計算した推定額と異なる場合がある。このテロ攻撃は死亡者数、付保財物損害額いずれにおいても最悪のテロ攻撃であり、付保財物損害額は 2007 年価格で約 220 億ドルに達している。

### 最も付保財物損害の大きかったテロ行為 (単位百万ドル、2007年価格)

順位	発生日	国	場所	災害	付保財物損害 <sup>1</sup>	死者数
1	2001年 9月11日	米国	ニューヨーク市、ワシントンD.C.	ハイジャックされた飛行機が世界貿易センタービルおよびペンタゴン（国防総省）に突入	22,006 <sup>2</sup>	2,976 <sup>3</sup>
2	1993年 4月24日	イギリス	ロンドン	金融街のナットウエスト・タワー付近における爆弾の爆発	1,034	1
3	1996年 6月15日	イギリス	マンチェスター	ショッピング・モール付近でアイルランド共和軍（IRA）が車に仕掛けた爆弾が爆発	848	0
4	1993年 2月26日	米国	ニューヨーク市	世界貿易センタービルの車庫における爆弾の爆発	826	6
5	1992年 4月10日	イギリス	ロンドン	金融街における爆弾の爆発	765	3
6	2001年 7月24日	スリランカ	コロombo国際空港	反政府軍が定期旅客機3機、軍用機8機を破壊、3機の民間航空機を著しく損傷	453	20
7	1996年 2月 9日	イギリス	ロンドン	IRA の爆弾がサウス・キイ・ドックランドで爆発	295	2
8	1995年 4月19日	米国	オクラホマ・シティ	爆弾を仕掛けたトラックが政府ビルに衝突	165	166
9	1988年12月21日	スコットランド	ロッカビー	パンナム航空のボーイング 747の爆発	157	270
10	1970年 9月12日	ヨルダン	ゼルカ	ハイジャック犯がスイス航空のDC-8、TWA ボーイング707、BOAC VC-10 をダイナマイトで爆破	144	0
11	2004年 3月11日	スペイン	マドリード、アトーチャ	列車爆破事件	134	191
12	1970年 9月 6日	エジプト	カイロ	ハイジャック犯がパンナム航空のボーイング 747をダイナマイトで爆破	126	0

<sup>1</sup> 身体障害および航空機機体損害を含む。原データはスイス再保険会社による 2001 年価格表示。米国保険情報協会により 2007 年価格に調整済。

<sup>2</sup> ISO の最新の推定値を反映するため米国保険情報協会により更新済。

<sup>3</sup> 最新の政府公表による。

出典：ISO 財物保険クレーム・サービス部門、スイス再保険会社、米国保険情報協会

### 原野火災

森林にとって原野火災は、枯れた樹木と下草を除去し若木に成長機会を与えるという重要な役割を果たしている。しかし、20世紀には、木材および不動産の保全を目的として、できる限り早く原野火災を消火するという火災抑制策が採られたため、原野火災の燃料となる燃えやすい低木等が密生することになった。大規模な財物損害を伴う大火のほとんどは、発展が著しいカリフォルニア州の森林地帯において発生した。

### 2007年のカリフォルニア州原野火災

2007年10月、カリフォルニア州南部一帯に一連の原野火災が発生し、数千軒の家屋が損傷を受け、広範囲の住民が避難を余儀なくされた。この一連の原野火災中、最大のものは10月21日のウィッチ火災であって、付保損害額13億ドル、2007年価格で見ると、1970年以降の歴代3大原野火災に数えられる。6月に起きたレイク・タホ地域の原野火災では、タホ湖のカリフォルニア州側で住宅254戸およびその他建造物が焼失している。この火災はアンゴラ火災と呼ばれ、RMS社の推定では付保損害額は1億ドルから1億5,000万ドルに達した。なお、このアンゴラ火災は、影響を受けた契約者数および保険会社数の点で、ISOの異常災害の定義を満たしていない。

### 原野火災件数の多い州上位10：2007年

順位	州	火災件数	焼失範囲（エーカー）
1	カリフォルニア	9,093	1,087,110
2	ジョージア	8,726	837,895
3	ノースカロライナ	7,000	54,658
4	フロリダ	4,918	578,346
5	サウスカロライナ	3,842	17,064
6	オクラホマ	3,519	69,907
7	アラバマ	3,373	64,262
8	テネシー	3,361	48,572
9	オレゴン	2,561	648,046
10	アリゾナ	2,240	101,381

出典：全国統合調整センター

## 原野火災による焼失範囲の多い州上位10州：2007年

順位	州	火災件数	焼失範囲（エーカー）
1	アイダホ	1,473	1,980,552
2	カリフォルニア	9,093	1,087,110
3	ネバダ	891	890,414
4	ジョージア	8,726	837,895
5	モンタナ	1,875	778,079
6	オレゴン	2,561	648,046
7	ユタ	1,423	620,730
8	フロリダ	4,918	578,346
9	アラスカ	448	525,017
10	ワシントン	1,268	214,925

出典：全米省庁調整センター

米国における損害額の大きい原野火災上位10<sup>1</sup>  
(単位百万ドル)

順位	発生日	場所	推定付保損害額	
			発生時 価格	2007年 価格 <sup>2</sup>
1	1991年10月20-21日	カリフォルニア州オークランド火災	1,700	2,587
2	2003年10月25日-11月4日	カリフォルニア州シーダー火災	1,060	1,194
3	2007年10月21-24日	カリフォルニア州ウィッチ火災	1,300	1,300
4	2003年10月25日-11月3日	カリフォルニア州オールド火災	975	1,098
5	1993年11月 2- 3日	カリフォルニア州ロサンゼルス郡火災	375	538
6	1993年10月27-28日	カリフォルニア州オレンジ郡火災	350	502
7	1990年 6月27日-7月2日	カリフォルニア州サンタバーバラ火災	265	420
8	2000年 5月10-16日	ニューメキシコ州セログランデ火災	140	169
9	2002年 6月23-28日	アリゾナ州ロデオ・チェディスキ・ コンプレックス火災	120	138
10	1970年 9月22-30日	カリフォルニア州オークランド およびビバリーヒルズ火災	25	133

<sup>1</sup> 異常災害レベルの火災につき財物補償のみを対象。1997年1月1日以降、財物保険クレーム・サービス（PCS）では大規模火災の定義を、2,500万ドルを超過する財物元受付保損害を生じ、かつ相当数の被保険者および保険会社に影響を及ぼすもの、としている。1982～1996年にはPCSは500万ドルを、1982年以前には100万ドルを最低値として使用していた。

<sup>2</sup> 米国保険情報協会により2007年価格に調整済。

出典：ISO 財物保険クレーム・サービス部門、米国保険情報協会

### 火災損害

耐火建物の建築、出火を減らす工夫、消火技術の向上については大幅な発展を遂げてきた。しかし、財物損害額という点から見ると、こうした進歩は建物数の増加と建物価格の上昇により幾分相殺されている。全米火災予防協会によると、2007年、全米で平均して20秒に1回、消防署が出動している計算になる。建物の火災は59秒に1回、住宅火災は76秒に1回、車両火災は122秒に1回発生している。

#### 米国の火災損害：1998年～2007年<sup>1</sup>

- ISOの推定値では、2007年、FAIRプランを含む住宅所有者保険に係る損害が火災保険損害全体の58%を占めた。
- 2007年、企業総合保険および火災保険に係る損害がそれぞれ火災保険損害全体の21%を占めた。

年	財物損害額 (百万ドル)	人口1人あたり 損害額(ドル)
1998	11,510	45.59
1999	12,428	45.58
2000	13,457	47.69
2001	17,118 <sup>2</sup>	60.04
2002	17,586	61.09
2003	21,129	72.75
2004	17,344	59.16
2005	20,427	69.03
2006	20,340	68.08
2007	22,608	74.95

<sup>1</sup> FAIRプランによる支払および無保険の損害を含む。

<sup>2</sup> テロリズムに関連する付保火災損害は含まない。

出典：ISO、米国保険情報協会

#### 建物火災：1998年～2007年<sup>1</sup>

年	火災件数	年	火災件数
1998	517,500	2003	519,500
1999	523,000	2004	526,000
2000	505,500	2005	511,000
2001	521,500	2006	524,000
2002	519,000	2007	530,500

<sup>1</sup> 集会施設、学校、公共施設、居住用建物、店舗および事務所、産業施設、公益事業施設、防衛施設、倉庫、特殊建造物を含む。

出典：全米火災予防協会

## 火災による民間人（消防士を除く）の死傷者数（建物等用途別）：2007年

建物等の用途	火災死亡者数	2006年からの増率(%)	合計に占める割合(%)	火災負傷者数
居住用建物	2,895	10.5	84.4	14,000
1～2世帯住宅 <sup>1</sup>	2,350	9.1	68.5	9,650
共同住宅	515	21.2	15.0	3,950
その他 <sup>2</sup>	30	-25.0	0.9	400
非居住用建物 <sup>3</sup>	105	23.5	3.1	1,350
公道走行車両	365	-18.0	10.6	1,500
その他乗り物 <sup>4</sup>	20	-55.6	0.6	175
その他の全火災 <sup>5</sup>	45	-10.0	1.3	650
<b>合計</b>	<b>3,430</b>	<b>5.7</b>	<b>100.0</b>	<b>17,675</b>

<sup>1</sup> プレハブ住宅を含む。

<sup>2</sup> ホテル、モーテル、大学寮、寄宿舎等を含む。

<sup>3</sup> 集会施設、学校、店舗・事務所、産業施設、公益事業施設、倉庫、特殊建造物を含む。

<sup>4</sup> 列車、ボート、船舶、農業用車両、建設用車両を含む。

<sup>5</sup> 屋外の有価物、雑木林、廃棄物、その他の屋外に所在するものを含む。

出典：全米火災予防協会

建物火災（建物の用途別）：2007年<sup>1</sup>  
（単位百万ドル）

建物の用途	推定件数	2006年からの増率(%)	財物損害額 <sup>2</sup>	2006年からの増率(%)
集会施設	14,500	7.4	498	12.2
学校	6,500	0.0	100	-4.7
公共施設	7,000	-6.7	41	-2.4
居住用建物（合計）	414,000	0.4	7,546	8.0
1～2世帯住宅 <sup>3</sup>	300,500	-1.3	6,225	4.9
共同住宅	98,500	7.7	1,164	29.9
その他 <sup>4</sup>	15,000	-9.1	157	-0.6
店舗および事務所	21,500	7.5	642	-7.1
産業・公益事業・防衛施設 <sup>5</sup>	11,500	0.0	779	36.0
倉庫	31,000	5.1	670	3.1
特殊建造物	24,500	6.5	362	156.7
<b>合計</b>	<b>530,500</b>	<b>1.2%</b>	<b>106,380<sup>6</sup></b>	<b>10.4</b>

<sup>1</sup> 2007年全国火災実態調査に対して消防署が回答したデータに基づく推定。全消防署からの報告ではない。

<sup>2</sup> 家財、建物、自動車、機械、植物その他財物についての火災による直接財物損害を含む。休業損害または一時的避難にかかる費用など間接損害は含まない。

<sup>3</sup> プレハブ住宅を含む。

<sup>4</sup> ホテル、モーテル、大学寮、寄宿舎等を含む。

<sup>5</sup> 私設消防団や固定消火設備のみにより鎮火したものは含まない。

<sup>6</sup> 2007年のカリフォルニア州山火事による損害18億ドルを除く。

出典：全米火災予防協会

# 損害

## 火災

### 多数の死亡者を出した火災上位10：2007年<sup>1</sup>

順位	発生月	州	施設の種類の	死亡者数
1	2月	ケンタッキー	1世帯向け住宅	10
2	3月	ニューヨーク	1世帯向け住宅	10
3	10月	カリフォルニア	2007年山火事、原野火災23件	10
4	1月	ウエストバージニア	64世帯の共同住宅	9
5	6月	サウスカロライナ	平屋倉庫	9
6	5月	メリーランド	1世帯向け住宅	8
7	2月	ペンシルバニア	1世帯向け住宅	7
8	10月	ノースカロライナ	1世帯向け住宅	7
9	2月	ルイジアナ	プレハブ住宅	6
10	5月	ミシガン	1世帯向け住宅	6

<sup>1</sup> 居住用建物で5人以上、非居住用建物または非構造体で3人以上の死亡者を出した火災。

出典：全米火災予防協会

### 米国史上における多数の死亡者を出した火災上位10<sup>1</sup>

順位	発生日	場所・災害	死亡者数
1	2001年 9月11日	ニューヨーク州ニューヨーク、世界貿易センタービルへのテロ攻撃	2,666 <sup>2</sup>
2	1865年 4月27日	ミシシッピ川、汽船サルタナ号	1,547
3	1871年10月 8日	ウィスコンシン州ペシュティゴ、森林火災	1,152
4	1904年 6月15日	ニューヨーク州ニューヨーク、汽船ジェネラル・スロカム号	1,030
5	1903年12月30日	イリノイ州シカゴ、イロコイ劇場	602
6	1918年10月12日	ミネソタ州クロケット、森林火災	559
7	1942年11月28日	マサチューセッツ州ボストン、ココナッツ・グローブ・ナイトクラブ	492
8	1947年 4月16日	テキサス州テキサスシティ、汽船グランドキャンプ号とモンサント・ケミカル社工場	468
9	1894年 9月 1日	ミネソタ州ヒンクリー、森林火災	418
10	1907年12月 6日	ウエストバージニア州モノンガ、炭鉱爆発	361

<sup>1</sup> 居住用建物で5人以上、非居住用建物または非構造体で3人以上の死亡者を出した火災。

<sup>2</sup> 政府当局により2,976人に改定された。

出典：全米火災予防協会



### 高額火災損害上位10：2007年<sup>1</sup> (単位百万ドル)

順位	州	施設の種類の等	推定損害額
1	カリフォルニア	原野火災	1,800
2	カリフォルニア	原野火災	315
3	カリフォルニア	原野火災	150
4	カリフォルニア	車両と高速道路の立体交差	100
5	ノースカロライナ	プラスチック製品製造工場	100
6	ジョージア	原野火災	80
7	カリフォルニア	原野火災	60
8	ニューヨーク	現在使用されていない歴史的病院建物	60
9	イリノイ	発電所	60
10	テキサス	精油所	50

<sup>1</sup> 1,000 万ドル以上の高額火災損害。

出典：全米火災予防協会

### 米国史上における高額火災損害上位10 (単位百万ドル)

順位	発生日	場所・出来事	推定損害額 <sup>1</sup>	
			発生時価格	2007年価格 <sup>2</sup>
1	2001年 9月 11日	世界貿易センタービル(テロ攻撃)	33,400 <sup>3</sup>	39,200 <sup>3</sup>
2	1906年 4月 18日	サンフランシスコ地震・火災	350	8,000
3	1871年10月8-9日	シカゴ大火災	168	2,900
4	1991年10月 20日	カリフォルニア州オークランド、火事嵐	1,500	2,300
5	2007年10月 20日	カリフォルニア州サンディエゴ郡 の南カリフォルニア原野火災	1,800	1,800
6	1872年11月 9日	ボストン大火災	75	1,300
7	1989年10月 23日	テキサス州パサデナ、ポリオレフィン工場	750	1,300
8	2003年10月 25日	カリフォルニア州ジュリアン、 原野火災(セダー山火事)	1,100	1,200
9	2000年 5月 4日	ニューメキシコ州ロス・アラモス、原野火災	1,000	1,200
10	1904年 2月 7日	メリーランド州ボルティモア、 ボルティモア大火災	50	1,200

<sup>1</sup> 推定損害額は、全米火災予防協会の記録による。この表は推定損害額の信頼性が高い火災に限定されている。

<sup>2</sup> 2007年価格への調整は、消費者物価指数を使用して全米火災予防協会が行った。物価指数のデータが存在しない過去の時代については、米国国勢調査局による推定物価指数を使用。

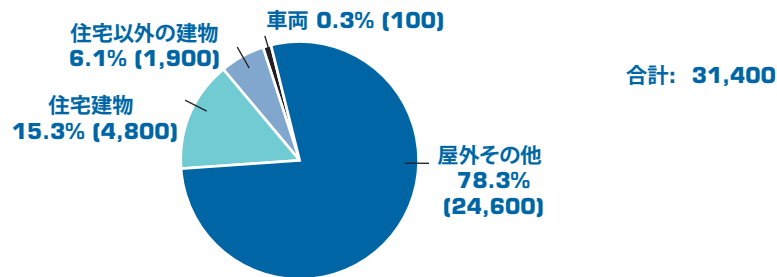
<sup>3</sup> 他の出典からの推定値とは異なる。

出典：全米火災予防協会

# 損害

## 火災

落雷による火災件数、種類別：2002年～2005年<sup>1</sup>



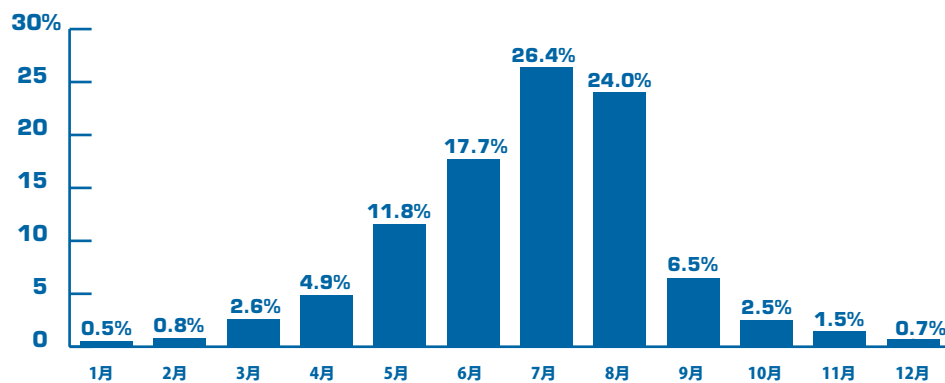
<sup>1</sup> 地元消防署に通報のあったもの。

出典：全米火災予防協会

### 月別の落雷による火災

全米火災予防協会によれば、2002年から2005年にかけて、落雷による火災の半数は7月と8月に発生している。

落雷事故、月別：2002年～2005年<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 地元消防署に通報のあったもの。

出典：全米火災予防協会

## 放火

放火、すなわち、不正にまたは悪意を持って建物、車、その他の財産に故意に火をつける行為は、全米すべての州において犯罪となる。

1980年代に大きな問題となった教会への放火は大幅に減少している。宗教・葬儀施設に対する故意による火災は、1980年の1,320件から、当該データが最後にまとめられた2002年には240件へと、82%減少している。全米火災予防協会によれば、2000年から2005年にかけて、宗教施設の建造物火災は、9,100万ドルの財物損害を引き起こしている。

### 故意による火災：1998年～2007年 (単位百万ドル)

年	建物		車両	
	火災件数	財物損害	火災件数	財物損害
1998	46,500	816	NA	NA
1999	43,500	828	NA	NA
2000	45,500	792	NA	NA
2001	45,500	34,453 <sup>1</sup>	39,500	219
2002	44,500	919	41,000	222
2003	37,500	692	30,500	132
2004	36,500	714	36,000	165
2005	31,500	664	21,000	113
2006	31,100	755	20,500	134
2007	32,500	733	20,500	145

<sup>1</sup> 2001年9月11日の同時多発テロ攻撃を含む。これによる財物損害は334億4,000万ドルに上る。

NA= データ入手不能。

出典：全米火災予防協会

■ 2007年に建物への放火による火災で死亡した民間人（消防士を除く）は、総計295人であった。

■ ほとんどの放火は破壊行為に端を発したものである。20%から25%は薬物が関与している。放火の半分近くは18歳未満の未成年によるものである。

# 損害

## 犯罪：財産犯罪

連邦捜査局（FBI）の統一犯罪統計報告書では、財産犯罪を窃盗、自動車盗および強盗と定義している。これらの犯罪には、被害者に対する暴力の行使またはその脅迫を伴わない金銭財物の不法奪取が含まれる。窃盗は、他者からの財物奪取に成功したものおよび未遂に終わったもので、万引き、すり、ひったくりおよび自転車盗を含む。自動車盗は窃盗とは別の犯罪に分類されるが、自動車の部品や装備の盗みは窃盗に分類される。強盗は、家庭や会社などの建造物への不法侵入を含む。司法統計局が2005年のデータを基に行った世帯調査によれば、借家人の場合は、所有者自らが居住する場合に比べ、強盗に遭う比率が5割高くなっている。

### 米国における財産犯罪の件数と発生率：1998年～2007年<sup>1</sup>

年	強盗		窃盗	
	件数	発生率	件数	発生率
1998	2,332,735	863.2	7,376,311	2,729.5
1999	2,100,739	770.4	6,955,520	2,550.7
2000	2,050,992	728.8	6,971,590	2,477.3
2001	2,116,531	741.8	7,092,267	2,485.7
2002	2,151,252	747.0	7,057,379	2,450.7
2003	2,154,834	741.0	7,026,802	2,416.5
2004	2,144,446	730.3	6,937,089	2,362.3
2005	2,155,448	726.9	6,783,447	2,287.8
2006	2,183,746	729.4	6,607,013	2,206.8
2007	2,179,140	722.5	6,568,572	2,177.8

年	自動車盗		財産犯罪合計 <sup>2</sup>	
	件数	発生率	件数	発生率
1998	1,242,781	459.9	10,951,827	4,052.5
1999	1,152,075	422.5	10,208,334	3,743.6
2000	1,160,002	412.2	10,182,584	3,618.3
2001	1,228,391	430.5	10,437,189	3,658.1
2002	1,246,646	432.9	10,455,277	3,630.6
2003	1,261,226	433.7	10,442,862	3,591.2
2004	1,237,851	421.5	10,319,386	3,514.1
2005	1,235,859	416.8	10,174,754	3,431.5
2006	1,192,809	398.4	9,983,568	3,334.5
2007	1,095,769	363.3	9,843,481	3,263.5

<sup>1</sup> 発生率は住民10万人あたり。

<sup>2</sup> 財産犯罪とは、強盗、窃盗、自動車盗を指す。

出典：米国司法省連邦捜査局（FBI）統一犯罪統計報告書

## 自動車事故

全米道路交通安全局の報告によれば、衝突事故による死亡者は、2007年には41,059人と、2006年の42,708人から3.9%減少している。2007年の死亡者数は、1994年以来、最も低い数字である。他方、バイク事故による死亡者は10年連続の増加となっており、2006年から6.6%増の5,154人であった。下表に示す全米道路交通安全局のデータは、警察に届出のあった事故をベースとしており、軽度の衝突事故は含んでいない。

## 自動車事故件数：1998年～2007年

年	死亡	負傷	財物損害のみ	事故総数
1998	37,107	2,028,941	4,268,525	6,334,573
1999	37,140	2,054,256	4,187,640	6,279,036
2000	37,526	2,069,905	4,286,194	6,393,624
2001	37,862	2,002,710	4,282,391	6,322,963
2002	38,491	1,928,984	4,348,233	6,315,708
2003	38,477	1,924,912	4,364,566	6,327,955
2004	38,444	1,861,617	4,280,966	6,181,027
2005	39,252	1,816,105	4,303,993	6,159,350
2006	38,648	1,745,924	4,188,641	5,973,213
2007	37,248	1,711,304	4,275,269	6,023,821

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

## 交通事故死亡者数：1998年～2007年

年	死亡者数	増率(%)	走行距離1億 マイルあたり 死亡者数	登録自動車 10万台 あたり 死亡者数
1998	41,501	-1.2%	1.58	19.95
1999	41,717	0.5	1.55	19.61
2000	41,945	0.5	1.53	19.33
2001	42,196	0.6	1.51	19.07
2002	43,005	1.9	1.51	19.06
2003	42,884	-0.3	1.48	18.59
2004	42,836	-0.1	1.44	18.00
2005	43,510	1.4	1.46	17.71
2006	42,708	-1.8	1.42	16.93
2007	41,059	-3.9	1.37	NA

NA= データ入手不能。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

- 自動車衝突事故による負傷者数は、2006年の257万5,000人から2007年は249万1,000人へと、3.3%減少した。
- 2007年、走行距離1億マイルあたりの負傷者数は2.4%減少した。

# 損害

## 自動車：事故

全米道路交通安全局によると、2007年に交通事故で死亡した人の74%は自動車の搭乗者であり、自動二輪車の運転者が13%、歩行者が11%を占めていた。残りは自転車運転者およびその他の非搭乗者であった。

### 州別自動車事故死亡者数：2006年～2007年

州	死亡者数			州	死亡者数		
	2006	2007	増減 (%)		2006	2007	増減 (%)
アラバマ	1,207	1,110	-8.0	モンタナ	264	277	4.9
アラスカ	74	84	14.0	ネブラスカ	269	256	-4.8
アリゾナ	1,293	1,066	-18.0	ネバダ	431	373	-13.0
アーカンソー	665	650	-2.3	ニューハンプシャー	127	129	1.6
カリフォルニア	4,240	3,974	-6.3	ニュージャージー	771	724	-6.1
コロラド	535	554	3.6	ニューメキシコ	484	413	-15.0
コネティカット	311	277	-11.0	ニューヨーク	1,454	1,333	-8.3
デラウェア	148	117	-21.0	ノースカロライナ	1,554	1,675	7.8
ワシントンD.C.	37	44	19.0	ノースダコタ	111	111	0.0
フロリダ	3,357	3,214	-4.3	オハイオ	1,238	1,257	1.5
ジョージア	1,693	1,641	-3.1	オクラホマ	765	754	-1.4
ハワイ	161	138	-14.0	オレゴン	478	455	-4.8
アイダホ	267	252	-5.6	ペンシルバニア	1,525	1,491	-2.2
イリノイ	1,254	1,249	-0.4	ロードアイランド	81	69	-15.0
インディアナ	902	898	-0.4	サウスカロライナ	1,045	1,066	2.0
アイオワ	439	445	1.4	サウスダコタ	191	146	-24.0
カンザス	468	416	-11.0	テネシー	1,284	1,210	-5.8
ケンタッキー	913	864	-5.4	テキサス	3,531	3,363	-4.8
ルイジアナ	987	985	-0.2	ユタ	287	299	4.2
メイン	188	183	-2.7	バーモント	87	66	-24.0
メリーランド	652	614	-5.8	バージニア	962	1,027	6.8
マサチューセッツ	429	417	-2.8	ワシントン	633	568	-10.0
ミシガン	1,086	1,088	0.2	ウェストバージニア	410	431	5.1
ミネソタ	494	504	2.0	ウィスコンシン	724	756	4.4
ミシSSIPPI	911	884	-3.0	ワイオミング	195	150	-23.0
ミズーリ	1,096	992	-9.5	<b>全米</b>	<b>42,708</b>	<b>41,059</b>	<b>-3.9</b>

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

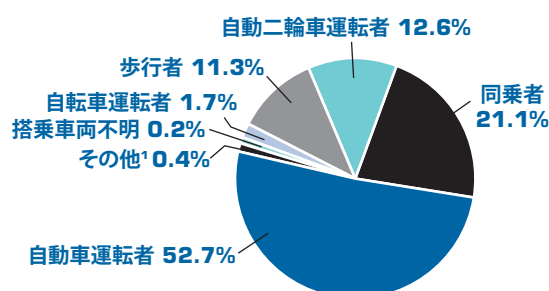
### 車種別自動車事故件数：1996年と2006年との比較

	死亡事故		負傷事故		財物損害のみの事故	
	1996年	2006年	1996年	2006年	1996年	2006年
<b>乗用車</b>						
事故件数	30,727	24,260	2,883,910	1,793,504	5,280,700	4,046,479
走行距離1億マイルあたり事故件数	2.05	1.50	192	111	352	251
登録自動車10万台あたり事故件数	24.66	17.73	2,314	1,310	4,238	2,957
<b>ライトトラック<sup>1</sup></b>						
事故件数	18,246	22,411	1,070,503	1,201,551	2,273,930	2,932,390
走行距離1億マイルあたり事故件数	2.32	1.94	136	104	289	253
登録自動車10万台あたり事故件数	27.88	22.81	1,636	1,223	3,475	2,985
<b>自動二輪車</b>						
事故件数	2,176	4,963	50,812	83,567	13,728	15,371
走行距離1億マイルあたり事故件数	21.94	40.02	512	674	138	124
登録自動車10万台あたり事故件数	56.20	74.23	1,312	1,250	355	230

<sup>1</sup> 車両総重量1万ポンド以下のトラックで、ピックアップトラック、バン、車台がトラックであるステーションワゴン、ユーティリティビークルを含む。

出典：米国運輸省（USDOT）、全米道路交通安全局（NHTSA）。走行距離は、USDOT、連邦道路管理局のデータを NHTSA が改訂したもの。乗用車およびライトトラックの登録台数は R.L. Polk 社。自動二輪車の登録台数は USDOT 連邦道路管理局。

### 死亡者の行動別自動車事故死亡者割合：2007年



<sup>1</sup> その他の非搭乗者を含む。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

# 損害

## 自動車：事故

### 衝突事故に関与した運転者の性別：1997年～2006年<sup>1</sup>

年	死亡事故				負傷事故			
	男性		女性		男性		女性	
	人数	事故率 <sup>2</sup>	人数	事故率 <sup>2</sup>	人数	事故率 <sup>2</sup>	人数	事故率 <sup>2</sup>
1997	40,594	44.18	14,816	16.32	2,296,236	2,499	1,642,813	1,809
1998	40,433	43.47	14,967	16.30	2,157,635	2,319	1,576,387	1,717
1999	40,639	43.16	14,717	15.83	2,133,988	2,267	1,609,119	1,730
2000	41,443	43.27	14,682	15.48	2,192,408	2,289	1,572,734	1,659
2001	41,548	43.38	14,829	15.53	2,089,927	2,182	1,546,973	1,620
2002	41,995	43.03	14,876	15.34	2,000,043	2,049	1,481,476	1,528
2003	42,177	42.95	15,106	15.43	1,989,702	2,026	1,524,785	1,557
2004	41,876	42.06	15,272	15.38	1,911,852	1,920	1,482,315	1,493
2005	42,947	42.84	14,967	14.92	1,836,711	1,832	1,425,161	1,421
2006	41,912	41.49	14,661	14.43	1,762,552	1,745	1,387,324	1,366

年	物損のみの事故				衝突事故合計			
	男性		女性		男性		女性	
	人数	事故率 <sup>2</sup>	人数	事故率 <sup>2</sup>	人数	事故率 <sup>2</sup>	人数	事故率 <sup>2</sup>
1997	4,807,837	5,232	2,966,683	3,268	7,144,667	7,775	4,624,312	5,093
1998	4,634,026	4,982	2,902,443	3,162	6,832,094	7,345	4,493,797	4,895
1999	4,508,593	4,789	2,800,178	3,011	6,683,220	7,099	4,424,014	4,758
2000	4,558,957	4,760	2,903,579	3,062	6,792,808	7,092	4,490,995	4,737
2001	4,517,730	4,717	2,903,319	3,041	6,649,205	6,942	4,465,121	4,677
2002	4,436,198	4,545	2,999,111	3,093	6,478,236	6,638	4,495,463	4,636
2003	4,527,515	4,610	3,019,961	3,084	6,559,394	6,679	4,559,852	4,657
2004	4,404,779	4,424	3,037,126	3,058	6,358,507	6,387	4,534,713	4,566
2005	4,357,188	4,347	3,007,038	2,998	6,236,846	6,222	4,447,166	4,435
2006	4,232,184	4,190	2,967,964	2,922	6,036,648	5,976	4,369,949	4,302

<sup>1</sup> 16歳以上の運転者のみ。

<sup>2</sup> 運転免許保有者 10万人あたり。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局



### 十代の運転者

15歳から20歳の主な死亡原因は自動車衝突事故である。米国運輸省によれば、2006年、15歳から20歳までの運転者3,490人が自動車衝突事故で死亡し、272,000人が負傷している。15歳から20歳までの運転者は、全死亡衝突事故の12.9%、警察に報告された全衝突事故の16%に関与している。死亡した十代の運転者のうち25%は酔っていた。全米道路交通安全局の最新情報によれば、2002年、15歳から20歳までの運転者が関与し警察に報告された衝突事故による経済的損失は408億ドルに達すると推定している。運転免許保有者のうち、15歳から20歳までの若年運転者は、高齢運転者を含むどの年齢層よりも高い率で死亡事故に関与している。十代の運転者が死亡事故に巻き込まれるリスクは、65歳から69歳までの運転者の3倍となっている。

#### 年齢別自動車衝突事故の運転者：2006年

年齢層	運転免許 保有者数	構成比(%)	死亡事故 運転者数	関与率 <sup>1</sup>	全事故 運転者数	関与率 <sup>1</sup>
16歳未満	211,351	0.1	275	NA	151,000	NA
16～20	12,778,636	6.3	7,286	57.02	1,600,000	12,522
21～24	17,061,951	8.4	6,454	46.77	1,127,000	8,168
25～34	35,494,949	17.5	11,223	31.62	2,130,000	6,001
35～44	39,998,816	19.7	10,310	25.78	1,968,000	4,920
45～54	40,462,007	20.0	9,201	22.74	1,805,000	4,460
55～64	29,929,733	14.8	5,864	19.59	983,000	3,283
65～74	17,009,811	8.4	3,022	17.77	468,000	2,752
74歳超	13,125,655	6.5	2,954	22.50	326,000	2,481
<b>合計</b>	<b>202,810,438</b>	<b>100.0</b>	<b>57,695<sup>2</sup></b>	<b>28.45</b>	<b>10,558,000</b>	<b>5,206</b>

<sup>1</sup> 運転免許保有者 10万人あたり

<sup>2</sup> 年齢不詳の運転者 1,065人を含む。

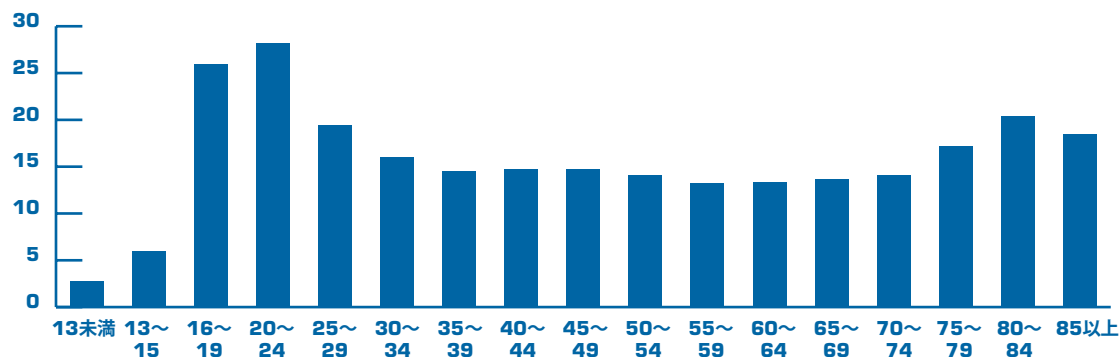
NA= データ入手不能。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局、連邦道路管理局

# 損害

## 自動車：事故

自動車事故による年齢別死亡者数（10万人あたり）：2006年



出典：米国運輸省全米道路交通安全局

自動車および自動二輪車で死亡事故を起こした原因：2007年

原因	人数	割合 (%)
車線離脱もしくは道路から外れた	15,571	28.0
スピードの出しすぎまたはスピード違反または競走	11,948	21.5
アルコール、薬物、医薬品服用下での運転	7,551	13.6
注意散漫（会話、飲食等）	4,704	8.4
道を譲らなかった	4,004	7.2
ハンドルの切りすぎ、戻しすぎ	2,465	4.4
標識、信号、警察官の指示無視	2,423	4.4
風、滑りやすい路面、車、物体、車道上の歩行者等による進路逸脱、回避行動	2,106	3.8
異常、無謀、不注意運転	1,857	3.3
右左折ミス	1,621	2.9
視界不良（雨、雪、陽光、ライト、建物、樹木等）	1,481	2.7
眠気、居眠り、疲労、病気、意識喪失	1,404	2.5
一方通行の逆走、反対車線への進入	693	1.2
その他	9,303	16.7
報告なし	19,030	34.2
不明	738	1.3
<b>合計<sup>1</sup></b>	<b>55,681</b>	<b>100.0</b>

<sup>1</sup> 1人の運転者に複数の原因が混在し得るため、各原因の人数および割合の合計は表の合計欄と一致しない。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

### 飲酒運転による衝突事故における死亡者数： 1998年～2007年<sup>1</sup>

年	人数	全事故死亡者数に 占める割合(%)
1998	12,546	30
1999	12,555	30
2000	13,324	32
2001	13,290	31
2002	13,472	31
2003	13,096	31
2004	13,099	31
2005	13,582	31
2006	13,491	32
2007	12,998	32

<sup>1</sup> 飲酒運転による衝突事故とは、事故にあった自動車またはオートバイの運転者中、少なくとも1人から、法令上飲酒運転とされるアルコール血中濃度（BAC）0.08%以上が検出された場合を指す。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

- 運転者のアルコール血中濃度（BAC）が0.08%以上であった衝突事故の死亡者は、2006年の13,491人から2007年は3.7%減少して12,998人となった。
- 2007年における、飲酒運転による死亡者は、オートバイ運転者では10.6%増加したものの、その他の車両の運転者では減少した。

### 死亡事故における飲酒運転による衝突事故の割合、年齢別： 1997年および2007年<sup>1</sup> (単位%)

年齢	1997年	2007年	1997年-2007年 変化率 (ポイント)
16歳未満	8	12	4
16～20	17	18	1
21～24	30	35	5
25～34	27	29	2
35～44	26	25	-1
45～54	17	20	3
55～64	11	12	1
65～74	8	8	0
74歳超	4	4	0

<sup>1</sup> 飲酒運転による衝突事故とは、事故にあった自動車またはオートバイの運転者中、少なくとも1人から、法令上飲酒運転とされるアルコール血中濃度（BAC）0.08%以上が検出された場合を指す。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

- 21歳から24歳の運転者が引き起こした死亡事故のうち、飲酒運転による衝突の割合は、1997年の30%から、2007年には35%へと上昇した。これは、過去10年間、年齢別で最大の上昇幅である。

# 損害

## 自動車：事故

### 全死亡者数および飲酒運転による衝突事故の死亡者数：2007年

死亡者の事故時の状態	全死亡者数	飲酒運転による死亡者 <sup>1</sup>	
		死亡者数	割合 (%)
自動車			
運転者	21,647	8,073	37
同乗者	8,657	2,529	29
不明	97	5	5
合計	30,401	10,606	35
自動二輪車運転者	5,154	1,620	31
上記以外			
歩行者	4,654	660	14
自転車運転者	698	87	12
その他・不明	152	27	17
合計	5,504	773	14
<b>合計</b>	<b>41,059</b>	<b>12,998</b>	<b>32</b>

<sup>1</sup> 飲酒運転による衝突事故とは、事故にあった自動車またはオートバイの運転者中、少なくとも1人から、法令上飲酒運転とされるアルコール血中濃度（BAC）0.08%以上が検出された場合を指す。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

### 自動二輪車のヘルメット着用率：1994年～2008年<sup>1</sup>

年	割合 (%)		年	割合 (%)	
	1994	1996		2004	2008
1994	63		2004	58	
1996	64		2005	48	
1998	67		2006	51	
2000	71		2007	58	
2002	58		2008	63	

- 米国運輸省の推定では、ヘルメットの着用により自動二輪車の死亡事故の約37%を防ぐことができる。
- 2008年6月現在、ヘルメットの着用率が最も高いのは西部の71%で、以下、中西部が67%、南部が61%と続いている。着用率が最も低いのは北東部で49%であった。

<sup>1</sup> 運輸省基準を満たすヘルメットを用いた自動二輪車運転者調査に基づく。調査は、1994年から2000年は10月、それ以降は6月に行われている。

出典：米国運輸省、National Occupant Protection Use Survey、全米道路交通安全局統計分析センター

## 衝突事故による損害

下の表は、最近の年式の自動車に対する、車両（衝突）担保の場合の保険金請求頻度、1請求あたりの平均支払保険金および1車両・年（vehicle year）あたりの平均支払保険金を示している。最後の項目は、請求頻度と1請求あたりの平均支払保険金から計算される。この組合せは、支払保険金全体を測定するものである。

請求頻度は、100自動車・年あたりの割合で示される。1車両・年とは、車1台に対する365日の保険カバーのことである。

## 2005年～2007年式乗用車の累計車両（衝突）保険金支払状況

	2005年式	2006年式	2007年式	2005年～ 2007年式
<b>100自動車・年あたりの保険金請求頻度</b>				
乗用車・ミニバン	7.9	8.4	8.4	8.1
小型トラック	5.7	6.2	6.2	5.9
SUV	5.9	6.2	6.2	6.0
全乗用車	7.0	7.5	7.5	7.2
<b>1請求あたりの平均支払保険金（ドル）</b>				
乗用車・ミニバン	3,984	4,135	4,172	4,049
小型トラック	4,469	4,522	4,552	4,493
SUV	3,913	3,795	3,639	3,851
全乗用車	4,026	4,116	4,075	4,059
<b>1自動車・年あたりの平均支払保険金（ドル）</b>				
乗用車・ミニバン	315	346	351	328
小型トラック	253	279	282	263
SUV	231	235	227	232
全乗用車	283	308	307	293

出典：道路損害データ協会

# 損害

## 自動車：盗難

FBIは、自動車、トラック、バス、自動二輪車、スクーター、スノーモービルその他の乗り物の窃盗および窃盗未遂を、自動車盗の定義に含めている。

### 米国における自動車盗：1998年～2007年

- 米国では、自動車は平均して29秒に1台盗まれている。
- 2007年の自動車盗難台数は人口10万人あたり363.3台と推定され、2006年比で8.8%減少した。

年	盗難台数	増率(%)
1998	1,242,781	-8.2
1999	1,152,075	-7.3
2000	1,160,002	0.7
2001	1,228,391	5.9
2002	1,246,646	1.5
2003	1,261,226	1.2
2004	1,237,851	-1.9
2005	1,235,859	-0.2
2006	1,192,809	-3.5
2007	1,095,769	-8.1

出典：米国司法省連邦捜査局『統一犯罪統計報告書』

### 米国の大都市圏における自動車盗発生率の高い都市上位10：2007年

- 全米保険犯罪事務局によれば、2007年、大都市圏で自動車盗発生率の高い上位10都市のうち4都市がカリフォルニア州の都市であった。

順位	統計分類上の大都市圏	盗難台数	発生率 <sup>1</sup>
1	カリフォルニア州モデスト	5,358	1,047.99
2	ネバダ州ラスベガス/パラダイス	19,031	1,036.36
3	カリフォルニア州サンディエゴ/ カールズバッド/サンマルコス	28,074	943.71
4	カリフォルニア州ストックトン	5,649	841.89
5	カリフォルニア州サンフランシスコ/ オークランド/フレモント	34,996	832.47
6	テキサス州ラレード	1,914	820.92
7	ニューメキシコ州アルバカーキ	6,845	819.64
8	アリゾナ州フェニックス/ メサ/スコッツデール	34,182	817.86
9	ワシントン州ヤキマ	1,898	814.38
10	アリゾナ州ツーソン	7,781	804.58

<sup>1</sup> 発生率順。発生率は、2007年米国国勢調査の人口予想に基づく人口10万人あたり自動車盗報告数。

出典：全米保険犯罪事務局

## 自動車盗の多い上位10州：2007年

順位	州	盗難台数
1	カリフォルニア	219,392
2	テキサス	93,899
3	フロリダ	73,656
4	アリゾナ	48,389
5	ミシガン	42,594
6	ワシントン	42,151
7	ジョージア	37,622
8	イリノイ	33,887
9	オハイオ	33,779
10	メリーランド	28,393

出典：全米保険犯罪事務局

## 盗難頻度が高かった車種上位10：2007年

順位	年式	メーカー・モデル
1	1995	日本車 (A・1)
2	1991	日本車 (A・2)
3	1989	日本車 (B・1)
4	1997	米国車 (A・1)
5	1994	米国車 (B・1)
6	1994	日本車 (C・1)
7	2004	米国車 (C・1)
8	1994	日本車 (D・1)
9	1988	日本車 (B・2)
10	2007	日本車 (B・3)

出典：全米保険犯罪事務局

### レクリエーション・ボートの損害

連邦法では、レクリエーション・ボートの所有者はボートの登録を義務付けられている。登録されたボートの数は、1980年の860万台、1998年の1,260万台に対し、2007年には1,290万台であった。レクリエーション・ボートに関わる事故のうち、死亡者または応急手当以上の治療を必要とする負傷者が出た場合、ボートまたは他の財産への損害が2,000ドルを超えた場合、ボートが行方不明になった場合およびボートから行方不明者が出た場合には米国沿岸警備隊に報告する必要がある。2007年に報告された5,191件の事故のうち、フロリダ州で全体の13%にあたる663件が発生した。ほかに事故件数が多かった州は、カリフォルニア州（601件）、テキサス州（197件）およびミシガン州（185件）である。

ボートの事故による死亡者数は2006年から2007年にかけて3.5%減少した。登録されているボート10万台あたりの死亡者数は、2006年の5.6人に対して2007年は5.3人であった。死亡者数は減少したものの、負傷者数、事故件数および財物損害額は大幅に増加している。負傷者数は、2006年の3,474人から、2007年は3,673人へと増加した。事故件数は、4,967件から、5,191件へと増加した。財物損害額は、史上最高であった2006年の4,400万ドルからさらに増加して、2007年は5,300万ドルとなった。

ボート上でアルコールを摂取すると、日光、風、騒音、振動、揺れといったボート上の典型的な諸条件と結びついて、陸上でアルコールを摂取したときよりもずっと早く運転能力を損なう可能性がある、という調査結果が出ている。アルコール血中濃度(BAC)が0.10%以上のボート操縦者は、アルコール血中濃度が0の操縦者に比べてボート事故で死亡する確率が10倍以上高いと推定されている。

- 飲酒はボートによる死亡事故の主要要因であり、2007年に報告された死亡事故の21%近くを占めている。

- ボートの事故の死亡者のうち2/3超が溺死者であり、そのうち90%は救命胴衣を着用していなかった。

- 報告事故を起こしたボートで最も多いタイプは屋根のないモーターボートで44%、以下、個人用船舶24%、船室付モーターボート15%となっている。

### レクリエーション・ボートの事故：2003年～2007年<sup>1</sup>

年	事故件数		死亡者数			財物損害 (百万ドル)
	総事故 件数	アルコール が関与した 事故件数 <sup>2</sup>	総死亡 者数	アルコール が関与した 死亡者数 <sup>2</sup>	負傷者数	
2003	5,438	362	703	129	3,888	40
2004	4,904	331	676	124	3,363	35
2005	4,969	402	697	157	3,451	39
2006	4,967	403	710	148	3,474	44
2007	5,191	391	685	145	3,673	53

<sup>1</sup> 財物損害が2,000ドル以上であった事故が対象。

<sup>2</sup> ボートの乗員による飲酒が直接または間接的な原因である事故。

出典：米国運輸省、米国沿岸警備隊



## レクリエーション・ボートの事故の多い上位10州：2007年

順位	州	事故件数	死亡者数	負傷者数	財物損害 (千ドル)
1	フロリダ	663	75	387	9,039.6
2	カリフォルニア	601	55	482	10,464.4
3	テキサス	197	46	164	1,133.8
4	ミシガン	185	34	111	591.7
5	ニューヨーク	180	21	133	2,118.1
6	メリーランド	170	10	120	838.8
7	ミズーリ	168	7	148	482.7
8	アリゾナ	167	8	118	760.3
9	ノースカロライナ	158	19	129	5,209.6
10	テネシー	146	17	100	929.4

出典：米国運輸省、米国沿岸警備隊

## 米国におけるスポーツ中の負傷：2006年

スポーツ／活動	参加者数	負傷者数	負傷者数の年齢別比率(%)				
			0-4歳	5-14歳	15-24歳	25-64歳	65歳以上
アーチェリー	6,800,000 <sup>1</sup>	3,180	0.0	11.9	26.6	54.2	7.3
野球	14,600,000	163,834	2.6	49.2	27.8	19.6	0.8
ソフトボール	12,400,000	111,094	0.3	24.5	32.6	41.8	0.8
バスケットボール	26,700,000	529,837	0.3	33.5	47.0	19.0	0.2
自転車 <sup>2</sup>	35,600,000	480,299	5.7	44.0	17.4	29.5	3.3
ビリヤード	31,800,000	4,722	9.0	22.5	17.0	48.3	2.8
ボウリング	44,800,000	18,553	9.8	15.3	14.0	51.6	9.3
ボクシング	NA	13,118	0.0	11.8	51.0	37.2	0.0
チアリーディング	3,800,000	25,966	0.1	45.0	52.7	2.3	0.0
体操	NA	197,406 <sup>3</sup>	3.4	16.3	20.6	49.9	9.9
魚釣り	40,600,000	73,206	2.8	18.5	13.3	56.5	8.9
フットボール	17,800,000 <sup>4,5</sup>	460,210	0.2	47.8	41.9	10.1	0.1
ゴルフ	24,400,000	37,891 <sup>6</sup>	4.1	23.0	9.3	42.0	21.6
体操（競技）	NA	30,523 <sup>7</sup>	4.1	67.6	22.0	6.2	0.0
ホッケー （ストリート、ロー ラー、フィールド）	NA	6,500 <sup>8</sup>	0.0	28.1	62.0	9.9	0.0
乗馬	NA	70,915	1.4	21.7	20.5	52.2	4.2

(続く)

米国におけるスポーツ中の負傷：2006年（続き）

負傷者数の年齢別比率(%)

スポーツ名/ 活動名	参加者数	負傷者数	0-4歳	5-14歳	15-24歳	25-64歳	65歳以上
蹄鉄投げ	NA	1,542	6.0	32.1	10.1	47.2	4.6
アイスホッケー	2,600,000	21,825	0.3	37.5	48.8	13.4	0.0
アイススケート	NA	22,025 <sup>9</sup>	0.9	48.3	21.5	28.1	1.2
武道	4,700,000 <sup>4</sup>	24,835	0.8	27.2	29.6	42.4	0.0
マウンテンバイク	8,500,000	10,135	0.9	8.9	25.9	63.0	1.4
登山	NA	3,875	1.5	9.0	43.4	43.7	1.9
ラケットボール、スカ ッシュ、パドルボール	NA	6,702	0.2	4.6	18.7	69.5	6.7
ローラースケート	NA	69,989 <sup>10</sup>	0.6	59.0	13.3	26.4	0.7
ラグビー	NA	10,589	0.0	4.1	77.2	18.8	0.0
スキューバダイビング	NA	1,963	0.0	4.1	6.9	89.0	0.0
スケートボード	9,700,000	125,713	1.2	50.6	38.8	9.0	0.3
スノーボード	5,200,000	50,660	0.0	28.2	54.6	17.0	0.1
スノーモービル	NA	7,293	0.0	8.7	38.2	49.2	3.9
サッカー	14,000,000	186,544	0.6	43.5	37.3	18.4	0.2
水泳	56,500,000	178,412 <sup>11</sup>	10.3	41.3	18.3	27.3	2.8
テニス	10,400,000	22,425	0.6	15.4	22.1	48.1	13.8
陸上競技	NA	20,459	0.3	44.7	50.5	4.2	0.3
バレーボール	11,100,000	57,387	0.1	28.0	41.9	28.9	1.0
水上スキー	6,300,000	9,928	0.1	8.4	39.2	52.3	0.0
重量挙げ	32,900,000	73,425	3.1	9.0	39.1	46.8	1.9
レスリング	NA	36,943	0.0	35.2	59.6	5.0	0.2

<sup>1</sup> 2005年のデータ。

<sup>2</sup> マウンテンバイクを除く。

<sup>3</sup> 運動用具による負傷者数 407,708 人と運動中の負傷者数 149,698 人。

<sup>4</sup> 2004年のデータ。

<sup>5</sup> タッチフットボール 960 万人とタックルフットボール 820 万人。

<sup>6</sup> ゴルフカートによる負傷者数 13,411 人を除く。

<sup>7</sup> トランポリンによる負傷者数 109,522 人を除く。

<sup>8</sup> フィールドホッケーによる負傷者数 5,238 人とローラーホッケーによる負傷者数 1,262 人。ホッケーの分類が示されていない負傷者数 29,597 人を除く。

<sup>9</sup> スケート中の負傷者数で、分類されていないもの 11,394 人を除く。

<sup>10</sup> ローラースケートによる負傷者数 42,305 人とインラインスケートによる負傷者数 27,684 人。

<sup>11</sup> 水泳、プール、ウォータースライド、飛び込み、飛び込み台、プール設備に関連する負傷者数。

NA= データ入手不能。

出典：全米安全協会

## オフロードカーの事故

オフロードで使用するために設計された三輪、四輪または六輪のオープンカーであるオフロードカーにより負傷する子供の数が増加している。多くの州では、州有地でオフロードカーを運転する場合にオフロードカー保険の付保を義務付けている。

### オフロードカー関連の死傷者数：2002年～2006年<sup>1</sup>

年	推定死亡件数			推定負傷件数 <sup>2</sup>		
	全年齢	16歳未満	全年齢に占める16歳未満の割合 (%)	全年齢	16歳未満	全年齢に占める16歳未満の割合 (%)
2002	548	133	24	113,900	37,100	33
2003	654	154	24	125,500	38,600	31
2004	745	181	24	136,100	44,700	33
2005	666	145	22	136,700	40,400	30
2006	555	111	20	146,600	39,300	27

<sup>1</sup> 三輪、四輪または車輪数不明のオフロードカー。

<sup>2</sup> 救急医療関連。

出典：米国消費者製品安全委員会

## 航空機事故による損害

### 米国の航空機事故による損害

全米運輸安全委員会は、商業航空便と一般民間航空便の飛行時間、事故件数、死亡者数のデータを集計している。

1997年以降、商業航空便は、使用される航空機の種類（座席数10以上の航空機と座席数10未満の航空機）により2つに分類されている。座席数が10以上の航空機による不定期商業航空便はチャーター便とも呼ばれる。座席数10未満の航空機による商業航空便にはコミューター（定期）航空便とオンデマンドで運行されるエアタークシーが含まれる。一般民間航空便には、米国における商業航空便以外の航空便と自家用機のすべてが含まれる。

米国内で商業航空便に搭乗した人の数は、2000年が6億6,500万人、2006年が7億4,400万人であったのに対し、2007年は7億6,900万人であった。連邦航空局の予想では、2016年までには年間搭乗者数は10億人に達すると見込まれている。

- 2007年の民間航空機事故は1,722件と、2006年の1,607件から増加したが、死亡者数は771人から535人へと減少した。
- 大型定期商業航空便の死亡者数は、2006年の50人に対し2007年は発生していない。
- 2007年、大型不定期航空便（チャーター便）での死亡者は1人のみであった。2006年には、死亡者は発生していない。

- 小型コンピューター航空便の事故は、2007年は3件と、2006年と同数であった。
- エア・タクシーなど、オンデマンドで運行される小型航空便の事故件数は、2006年の53件から2007年は62件に増加した。死者数は2006年の16人に対し、2007年は43人となった。
- 2007年の一般民間航空便の事故件数は1,631件で、2006年よりも113件増加している。反面、死者数は、491人と212人減少しており、過去40年で最も低い数字となっている。

### 米国における2007年の航空機事故<sup>1</sup>

	飛行時間 (単位 千時間)	事故件数			10万飛行 時間あたり の事故件数
		総事故 件数	死亡 事故 件数	死亡 者数 <sup>2</sup>	
商業航空便					
座席数10以上					
定期便	18,700	24	0	0	0.128
不定期便	605	2	1	1	0.331
座席数10未満					
コンピューター便	302	3	0	0	0.993
オンデマンド便	3,668	62	14	43	1.69
一般民間航空便	23,835	1,631	284	491	6.84
<b>民間航空便合計</b>	<b>NA</b>	<b>1,722</b>	<b>299</b>	<b>535</b>	<b>NA</b>

<sup>1</sup> 速報値。異なる分類の航空機同士の衝突事故があるため、合計は一致しない。

<sup>2</sup> 乗客以外の死亡者を含む。

NA= データ入手不能。

出典：全米運輸安全委員会

### 米国の大型航空便の事故：1998年～2007年<sup>1</sup>

年	飛行時間	総事故件数	死亡事故件数	総死者数 <sup>2</sup>	10万飛行時間 あたりの 総事故件数
1998	16,816,555	50	1	1	0.297
1999	17,555,208	51	2	12	0.291
2000	18,299,257	56	3	92	0.306
2001	17,814,191	46 <sup>3</sup>	6	531	0.236 <sup>3</sup>
2002	17,290,198	41	0	0	0.237
2003	17,476,700	54	2	22	0.309
2004	18,882,503	30	2	14	0.159
2005	19,390,029	40	3	22	0.206
2006	19,263,209	33	2	50	0.171
2007 <sup>4</sup>	19,305,000	26	1	1	0.135

<sup>1</sup> 座席数が10以上の定期便および不定期便。

<sup>2</sup> 乗客以外の死亡者を含む。

<sup>3</sup> この年の事故原因にはテロリズム、破壊活動などの違法行為が含まれる。こうした原因による事故は10万飛行時間あたりの総事故件数には含めていない。

<sup>4</sup> 速報値。

出典：全米運輸安全委員会

### 全世界の航空機事故による損害

全世界における定期航空便の乗客死亡者数は、国連の1機関で185カ国が加盟する国際民間航空機関（ICAO）がデータを集計している。

#### 全世界における定期航空便の死亡事故数：1998年～2007年

年	航空機死亡 事故件数 <sup>1</sup>	乗客 死亡者数	1億旅客キロ あたりの乗 客死亡者数	年	航空機死亡 事故件数 <sup>1</sup>	乗客 死亡者数	1億旅客キロ あたりの乗 客死亡者数
1998	20	904	0.03	2003	7	466	0.02
1999	21	499	0.02	2004	9	203	0.01
2000	18	757	0.03	2005	17	712	0.02
2001	13	577	0.02	2006	12	751	0.02
2002	14	791	0.03	2007	11	587	0.01

<sup>1</sup> 乗客が死亡した事故件数。

出典：国際民間航空機関

### 就業中の損害

全米安全協会（NSC）によると、2006年、就業中の不慮の死傷事故による総損害額は1,647億ドルと推定されている。これには傷害を被った労働者の賃金および生産力の損失785億ドル、医療費用301億ドル、諸経費424億ドルが含まれる。雇用主の他の負担費用には、障害を被った者に対処するために障害を被っていない労働者が費消した時間にかかる費用や、障害を調査し事故報告書を作成するのに要する時間の価値が含まれ、これらが94億ドルである。また、総損害額には、26億ドルの火災損害と17億ドルの自動車損害も含まれる。一般に、就業中の障害から発生した経済的損失は経年比較できない。全米安全協会では、追加的なまたはより正確なデータが入手できるようになると、これらのデータをその年以降使用している。それ以前の推定値については改訂されていない。

# 損害

## 就業中の損害

### 労働災害損害額および死亡者数：1999年～2006年

年	労働者 <sup>3</sup> (千人)	経済的損害 <sup>1</sup> (百万ドル)		労働者1人あ たりの損害 額 <sup>4</sup> (ドル) (2006年価格)	死亡者 <sup>2</sup>	
		発生時価格	2006年価格 <sup>4</sup>		人数	労働者10万 人あたり
1999	134,688	122,600	148,356	1,101	5,184	3.8
2000	136,402	131,200	153,600	1,126	5,022	3.7
2001	136,246	132,100	150,375	1,104	5,042	3.7
2002	137,731	146,600	164,283	1,193	4,726	3.4
2003	138,988	156,200	171,141	1,231	4,725	3.4
2004	140,504	142,200	151,760	1,080	4,995	3.6
2005	142,946	160,400	165,574	1,158	4,984	3.5
2006	145,607	164,700	164,700	1,131	4,988	3.4

<sup>1</sup> 不慮の障害による経済的損失。この推定値は経年比較できない。

<sup>2</sup> 不慮の事故による死亡者。

<sup>3</sup> 所有者、経営者、その他雇用者、自営業者、無給の家族労働者、従軍中の駐在軍人を含む16歳以上の就業者。

<sup>4</sup> 米国保険情報協会により2006年価格に調整済。

出典：全米安全協会、米国労働省労働統計局労災死亡事故調査、米国保険情報協会

### 非致死性労働災害による負傷者・疾病者数（死亡者を除く）の多い産業上位10：2007年<sup>1</sup>

順位	産業	人数 (1,000人)	発生率 <sup>2</sup>
1	総合病院	253.5	7.7
2	総合スーパーストア	142.0	6.4
3	事務所管理および事務所支援サービス	140.0	3.1
4	外来医療	130.2	3.0
5	介護施設	121.6	9.7
6	輸送機器製造	120.0	6.9
7	卸売業、耐久消費財	119.8	3.9
8	セルフサービス飲食店	116.1	4.5
9	金属製品製造	112.8	7.2
10	建築設備設置・サービス	112.7	5.9
<b>民間産業合計</b>		<b>4,002.7</b>	<b>4.2</b>

<sup>1</sup> 従業員11人未満の農場を除く。

<sup>2</sup> 発生率は常勤労働者100人あたりの件数を示す。

出典：米国労働省労働統計局

傷害・疾病の多い職業上位10：2006年<sup>1</sup>

順位	職業 <sup>1</sup>	負傷者および疾病者数 (千人)	割合 (%)
1	建設業を除く労務者	85.1	7.2
2	大型トラック運転手	66.0	5.6
3	看護師、看護兵	49.5	4.2
4	建設労務者	40.5	3.4
5	小売販売員	33.2	2.8
6	用務員、清掃作業員	28.3	2.4
7	大工	28.0	2.4
8	小型トラック運転手	26.8	2.3
9	保守修繕作業員（一般）	21.6	1.8
10	在庫管理担当、発注担当	20.9	1.8
<b>上位10職業合計</b>		<b>399.9</b>	<b>33.8</b>
<b>全職業合計</b>		<b>1,183.5</b>	<b>100.0</b>

<sup>1</sup> 民間（従業員11人未満の農場を除く）で死亡に至らない程度の傷害・疾病により休職に至った負傷者および疾病者数。  
出典：米国労働省労働統計局

## 就業中の死亡事故の原因

米国労働省によれば、2007年、最も危険な職業は漁業従事者であり、従業員10万人あたりの死亡者数は111.8人であった。以下、林業従事者、パイロットと航空機関士、鉄鋼労働者となっている。全産業平均では、従業員10万人あたりの死亡者数は3.7人であった。

就業中の死亡事故の要因：2006年～2007年<sup>1</sup>

要因	死亡者		
	2006年 死亡者数	2007年 死亡者数	割合 (%)
全輸送機関の事故(自動車の衝突事故を含む)	2,459	2,234	41
自動車の衝突事故	1,356	1,311	24
物体、装置との接触事故	993	916	17
暴行、暴力（殺人事件を含む）	788	839	15
殺人	540	610	11
転倒／転落	827	835	15
有害な物質または環境に曝されることによる事故	547	488	9
火災・爆発事故	202	151	3
<b>合計</b>	<b>5,840</b>	<b>5,488</b>	<b>100</b>

<sup>1</sup> 故意および不慮の事故による。

出典：米国労働省労働統計局 労災死亡事故調査

### 職業病

米国労働省労働統計局によると、職業病とは、就業中のケガに起因するものを除く、職業に関連する諸要因によって引き起こされる体調の異常または疾患のことである。職場における吸入・吸収、摂取、接触により発生する急性および慢性疾患を含む。

報告された疾病の圧倒的多数は、就業中の作業に直接関係し（例えば、接触皮膚炎や手根管症候群）、かつ容易に立証できるものである。しかしながら、ある種の症状、例えば発ガン性物質に曝されることによって引き起こされるような長期潜伏性の疾病などは、職業と関連づけることがしばしば困難であり、過小に報告されている可能性がある。

### アスベストの関与した疾病

アスベストへの曝露は、肺がんや他の呼吸器系疾患を引き起こす可能性がある。アスベスト関連の訴訟が最初に提起されたのは1966年のことである。過去にアスベストに曝露した可能性はあるが、まだ発症していない労働者の多くが、将来病状が悪化したときに、責任を負うべき会社が他のアスベスト訴訟により倒産してしまっているかもしれないという不安から、現時点で提訴している。この疾患は潜伏期間が長く、曝露してからアスベストの関与した疾病と診断されるまでに40年かかることもある。

- 2007年のアスベスト関連の既発生損害は25億ドルと、2006年の16億ドルから56%の増加となった

### アスベスト損害の推定額：2000年～2007年 (単位十億ドル)

年	期首支払備金	損害		期末支払備金 <sup>2</sup>
		既発生損害 <sup>1</sup>	支払保険金	
2000	10.7	1.5	1.4	10.8
2001	10.8	3.8	1.6	13.0
2002	12.6	7.7	2.0	18.3
2003	18.1	6.5	2.2	22.4
2004	22.4	4.4	3.3	23.4
2005	23.4	3.6	2.3	24.7
2006	24.7	1.6	2.6	23.7
2007	23.7	2.5	2.5	23.7

<sup>1</sup> 既発生損害は、保険金が支払われたかどうかにかかわらず、既に発生した事故に関する損害である。

<sup>2</sup> 毎年データを報告する保険会社の数が変わるため、期首支払備金が前年の期末支払備金と一致しない場合がある。

出典：ISO



## 米国の主要死因別死亡率：2005年～2006年

死因	死亡者数	年齢調整済み死亡率 <sup>1</sup>		
		2005年	2006年 <sup>2</sup>	増率(%)
心臓病	629,191	211.1	199.4	-5.5
癌	560,102	183.8	180.8	-1.6
脳卒中	137,265	46.6	43.6	-6.4
呼吸器疾患	124,614	43.2	40.4	-6.5
事故	117,748	39.1	38.5	-1.5
アルツハイマー病	72,914	22.9	22.7	-0.9
糖尿病	72,507	24.6	23.3	-5.3
インフルエンザ・肺炎	56,247	20.3	17.7	-12.8
腎疾患	44,791	14.3	14.3	0.0
敗血症	34,031	11.2	10.9	-2.7
自殺	32,185	10.9	10.6	-2.8
慢性肝臓疾患	27,299	9.0	8.7	-3.3
高血圧 <sup>3</sup>	23,985	8.0	7.6	-5.0
パーキンソン病	19,660	6.4	6.3	-1.6
殺人	18,029	6.1	6.0	-1.6
その他	455,333	NA	NA	NA
<b>合計</b>	<b>2,425,901</b>	<b>798.8</b>	<b>766.4</b>	<b>-2.8</b>

<sup>1</sup> 人口 10 万人あたり。年齢に起因する差異を調整。

<sup>2</sup> 速報値。

<sup>3</sup> 本態性（原発性）高血圧および高血圧に起因する腎疾患。

NA= 適用せず。

出典：全米健康統計センター

### 原因別の死亡オッズ

次の表は、事故の結果として死亡する可能性、言い換えるとオッズを事故形態別に示している。1年間に死亡するオッズは米国の人口全体に基づくものであって、特定の活動に参加する者や、その活動の危険の度合いに基づくものではない。例えば、自動二輪車事故または航空機の墜落よりも、自動車事故で死亡する人の方が多いのは、自動二輪車の運転や航空機による旅行との危険度の違いによるのではなく、自動車を移動手段として利用している人数の方がはるかに多いからである。生涯におけるオッズは、1年間のオッズを2005年生まれの米国人の平均余命である77.8年で除して算出する。

- 直近のデータによれば、2005年に傷害により死亡する確率は、1,681分の1であった。
- 2005年に生まれた人が生涯において傷害により死亡する確率は、22分の1である。

### 米国における主な負傷原因別の死亡確率：2005年<sup>1</sup>

死亡の原因	死亡者数	1年間の確率 (オッズ)	生涯の確率 (オッズ)
自動車事故	45,343	6,539	84
銃器による攻撃	12,352	24,005	309
自動二輪車の運転	4,387	67,588	869
煙、火、火炎	3,197	92,745	1,192
階段等からの転落	1,690	175,448	2,255
航空・宇宙輸送の事故	590	502,554	6,460
発砲	789	375,801	4,830
遊泳中または転落によるプールでの溺死	607	488,480	6,279
はしごまたは足場からの転落	477	621,608	7,990
激しい嵐 <sup>2</sup>	874	339,253	4,361
落雷	48	6,177,230	79,399
地震、その他の地殻の変動	37	8,013,704	103,004
犬に咬まれまたは襲撃されること	80	8,895,062	115,489
洪水	12	24,708,922	317,595

<sup>1</sup> 2005年の死亡者数による順位。

<sup>2</sup> ハリケーン、竜巻、吹雪、砂嵐、その他の激しい嵐を含む。

出典：全米健康統計センター、全米安全協会

## 7. コストに影響を及ぼす要因

### 財とサービスの費用

米国労働省労働統計局の消費者支出調査では、家計支出の記録と調査を用いて、米国の消費者の購買傾向が示されている。支出には、購入した財とサービス（購入時に支払済であるか否かを問わない）およびすべての売上税と物品税が含まれる。

所得、家族構成員の年齢、居住地、個人の趣味・嗜好は支出に影響を与える。居住地は、自動車保険、住宅所有者保険の費用に影響を与えることが多い。農村の世帯は都市の世帯より自動車保険の支出が少ない。住宅建設費用の地域格差は、住宅所有者保険への支出に影響を与える。自動車保険料は、自動車の台数や種類、自動車を誰が何処で運転するのかといったことに加え、市場での競争の度合いや、賠償請求者に対する賠償方法（ノーフォールト法か伝統的な不法行為法か）といった要因により影響を受ける。

#### 総家計支出に占める保険料支出とその他の消費支出：1990年～2006年<sup>1</sup>

	1990年	1995年	2000年	2002年	2004年	2005年	2006年
住居	30.0	31.7	31.7	31.9	31.3	31.9	33.1
交通	15.9	16.4	17.5	16.9	15.8	16.0	15.7
食料	15.0	14.0	13.6	13.2	13.3	12.8	12.6
その他	10.6	10.2	10.5	10.3	10.3	10.4	10.6
退職年金 <sup>2</sup>	8.8	8.0	7.8	8.6	10.2	10.4	10.2
保険料合計	5.8	6.8	6.3	6.8	6.9	6.5	6.3
健康保険	2.0	2.7	2.6	2.9	3.1	2.9	3.0
自動車保険	2.0	2.2	2.0	2.2	2.2	2.0	1.8
生命保険	1.2	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7
住宅所有者保険	0.5	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8
その他	0.1	0.1	0.1	<sup>3</sup>	<sup>3</sup>	0.1	<sup>3</sup>
娯楽	5.0	5.0	4.9	5.1	5.1	5.1	4.9
衣料	5.7	5.3	4.9	4.3	4.2	4.1	3.9
ヘルスケア	3.1	2.7	2.8	2.9	2.9	2.8	2.7

<sup>1</sup> 2006年のデータに基づく順位。

<sup>2</sup> 2006年においては、給与控除である社会保障(77%)および私的年金プラン(14%)等ならびに給与控除ではなく預け入れられる個人退職積立勘定(9%)が大部分である。

<sup>3</sup> 0.1%未満。

注：四捨五入の関係で合計値は一致しない。

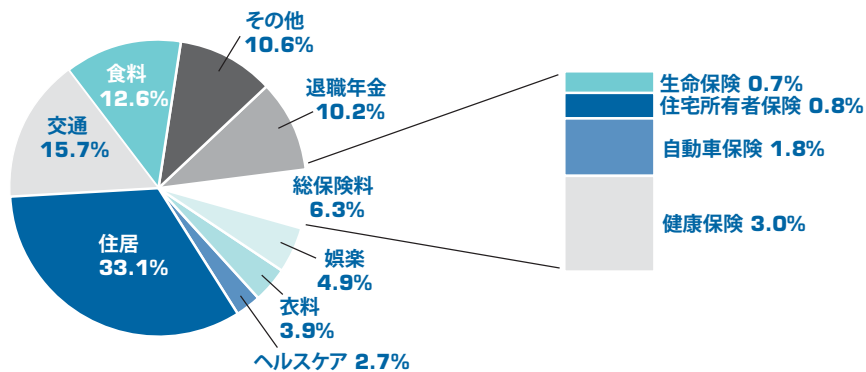
出典：米国労働省労働統計局

# コストに影響を及ぼす要因

## 財とサービスの費用

家計支出に占める保険料支出の割合：2006年

■ 2006年、家計支出に占める保険料支出の割合は6.3%と、2005年から0.2ポイント低下した。また、家計支出に占める退職年金支出の割合は2005年の10.4%から2006年の10.2%へと低下した。



出典：米国労働省労働統計局

## 消費者物価

米国労働省労働統計局の発表する消費者物価指数（CPI）は、消費者が支払った価格を、代表的な財やサービスの「バスケット」として変化を追うものである。同指数によれば、自動車保険支出は2005年に2.1%上昇した後、2006年と2007年は1%未満の上昇にとどまった。

保険および関連費目の消費者物価指数と年上昇率：1998年～2007年  
(基準：1982年～1984年=100)

年	生計費（全費目）		自動車保険		医療関連費目		医師費用		病院サービス費用 <sup>1</sup>	
	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)
1998	163.0	1.6	254.3	1.1	242.1	3.2	229.5	3.0	105.0	3.2
1999	166.6	2.2	253.8	-0.2	250.6	3.5	236.0	2.8	109.3	4.1
2000	172.2	3.4	256.7	1.1	260.8	4.1	244.7	3.7	115.9	6.0
2001	177.1	2.8	268.1	4.4	272.8	4.6	253.6	3.6	123.6	6.6
2002	179.9	1.6	291.6	8.8	285.6	4.7	260.6	2.8	134.7	9.0
2003	184.0	2.3	314.4	7.8	297.1	4.0	267.7	2.7	144.7	7.4
2004	188.9	2.7	323.2	2.8	310.1	4.4	278.3	4.0	153.4	6.0
2005	195.3	3.4	329.9	2.1	323.2	4.2	287.5	3.3	161.6	5.3
2006	201.6	3.2	331.8	0.6	336.2	4.0	291.9	1.5	172.1	6.5
2007	207.3	2.8	333.1	0.4	351.1	4.4	303.2	3.9	183.6	6.7
<b>1998-2007年 上昇率 (%)</b>		<b>27.2</b>		<b>31.0</b>		<b>45.0</b>		<b>32.1</b>		<b>74.9</b>

(続く)

### 保険および関連費目の消費者物価指数と年上昇率：1998年～2007年（続き） （基準：1982年～1984年=100）

年	健康保険 <sup>2</sup>		自動車修理費		新車		新車乗用車		新車トラック <sup>3</sup>	
	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)
1998	NA	NA	179.5	3.8	143.4	-0.6	140.7	-0.7	151.1	-0.2
1999	NA	NA	182.2	1.5	142.9	-0.3	139.6	-0.8	152.0	0.6
2000	NA	NA	187.8	3.1	142.8	-0.1	139.6	0.0	151.7	-0.2
2001	NA	NA	194.9	3.8	142.1	-0.5	138.9	-0.5	150.7	-0.7
2002	NA	NA	199.6	2.4	140.0	-1.5	137.3	-1.2	147.8	-1.9
2003	NA	NA	202.9	1.7	137.9	-1.5	134.7	-1.9	146.1	-1.2
2004	NA	NA	208.2	2.6	137.1	-0.6	133.9	-0.6	145.0	-0.8
2005	NA	NA	215.0	3.3	137.9	0.6	135.2	1.0	145.3	0.2
2006	103.1	NA	224.8	4.6	137.6	-0.2	136.4	0.9	142.9	-1.7
2007	113.5	10.1	232.2	3.3	136.3	-0.9	135.9	-0.4	140.7	-1.5
<b>1998-2007年 上昇率(%)</b>		<b>NA</b>		<b>29.4</b>		<b>-5.0</b>		<b>-3.4</b>		<b>-6.9</b>

年	中古自動車 中古トラック		借家人保険および家財に関する保険 <sup>4,5</sup>		住宅修繕費目 <sup>4</sup>		法律サービス		中古の1世帯住宅	
	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	価格の 中央値 (千ドル)	上昇率 (%)
1998	150.6	-0.3	99.8	NA	101.8	NA	171.7	4.8	133	5.4
1999	152.0	0.9	101.3	1.5	107.2	5.3	180.0	4.8	138	3.9
2000	155.8	2.5	103.7	2.4	111.6	4.1	189.3	5.2	144	4.1
2001	158.7	1.9	106.2	2.4	119.4	7.0	199.5	5.4	153	6.6
2002	152.0	-4.2	108.7	2.4	125.1	4.8	211.1	5.8	165	7.8
2003	142.9	-6.0	114.8	5.6	131.0	4.7	221.7	5.0	179	8.4
2004	133.3	-6.7	116.2	1.2	139.4	6.4	232.3	4.8	195	9.3
2005	139.4	4.6	117.6	1.2	147.4	5.7	241.8	4.1	220	12.4
2006	140.0	0.4	116.5	-0.9	154.7	5.0	250.0	3.4	222	1.0
2007	135.7	-3.1	117.0	0.4	161.2	4.2	260.3	4.1	219	-1.3
<b>1998-2007年 上昇率(%)</b>		<b>-9.9</b>		<b>17.2</b>		<b>58.3</b>		<b>51.6</b>		<b>64.9</b>

<sup>1</sup> 1996年12月を100とする。

<sup>2</sup> 2005年12月を100とする。

<sup>3</sup> 1983年12月を100とする。

<sup>4</sup> 1997年12月を100とする。

<sup>5</sup> 賃借物件を付保する保険のみを含む。

NA= データ入手不能。

出典：米国労働省労働統計局、アメリカ不動産管理士協会

- **米国保険情報協会の推定では、保険詐欺は、損害保険業界の既発生損害と損害調査費の10%、つまり、年間300億ドルに達していることになる。**

#### 保険詐欺

保険詐欺は、保険会社もしくは代理店に対してまたはそれらによって、金銭的利益を目的として行われる意図的な詐欺行為である。保険詐欺は、保険取引の様々な局面において、保険の申込人、契約者、第三者である保険金請求者、保険金請求者にサービスを提供する専門家によって行われうる。保険代理店と保険会社の従業員も、保険詐欺を犯すことがありうる。一般的な詐欺の手口には、水増し（保険金の過大請求）、保険申込書上の不実記載、架空の傷害または損害に対する保険金請求、擬装事故がある。

保険詐欺は、「重大な」詐欺と「軽微な」詐欺に分類されることがある。重大な詐欺は、傷害、窃盗、放火、その他保険契約で担保される事故を擬装したりまたはでっち上げたりする意図的な企てのことをいう。

軽微な詐欺は、時に「機会に乗じた詐欺」と呼ばれ、契約者または保険金請求者が、正当な額以上の保険金を請求することがこれにあたる。軽微な詐欺の一例としては、軽い衝突事故に巻き込まれた自動車所有者が、保険証券上の免責金額をカバーするために、保険金請求額をふくらませることがあげられる。別の例としては、家庭や職場から盗まれた物の数量や価額を過大申告することがある。保険引受が有利に行われるよう保険申込み時に故意に虚偽の情報を提出することも、軽微な詐欺にあたる。保険料を引き下げたり、保険契約の申込みが受理される可能性を高めるために、走行マイル数を過小申告したり、自動車の保管場所を偽ったり、健康保険を申込み際に正確な病歴を申請しなかったり、労働者災害補償保険では従業員数や労働の実態を偽ったりする者もいる。

### 保険詐欺に対する主要な州法

州	保険詐欺を犯罪とする法律	報告者の免責に関する法律	詐欺問題担当当局の設置	保険会社詐欺防止プログラム強制法	強制写真点検法
アラバマ	X <sup>1,2</sup>	X <sup>3</sup>			
アラスカ	X	X	X		
アリゾナ	X	X	X		
アーカンソー	X	X	X	X	
カリフォルニア	X	X	X	X	
コロラド	X	X	X <sup>4</sup>	X	
コネティカット	X	X	X <sup>1</sup>		
デラウェア	X	X	X		
ワシントンD.C.	X	X	X	X	
フロリダ	X	X	X	X	X
ジョージア	X	X	X		
ハワイ	X <sup>1,5</sup>	X <sup>5</sup>	X		
アイダホ	X	X	X		
イリノイ	X	X			
インディアナ	X	X			
アイオワ	X	X	X		
カンザス	X	X	X	X	
ケンタッキー	X	X	X	X	
ルイジアナ	X	X	X		
メイン	X	X		X	
メリーランド	X	X	X	X	
マサチューセッツ	X	X	X		X
ミシガン	X	X			
ミネソタ	X	X	X	X	
ミシシッピ	X	X <sup>3</sup>	X <sup>4</sup>		
ミズーリ	X	X	X		
モンタナ	X	X	X <sup>6</sup>		
ネブラスカ	X	X	X		
ネバタ	X	X	X <sup>4</sup>		
ニューハンプシャー	X	X	X	X	
ニュージャージー	X	X	X <sup>4</sup>	X	X

- 報告者の免責に関する法律により、保険詐欺を報告した者または保険会社は刑事訴追や民事訴追から保護される。
- 詐欺問題担当当局は、州の法執行機関で通常は保険庁内に設置されている。同局では、調査官が詐欺の報告を審査し訴追手続きを開始する。

(続く)

# コストに影響を及ぼす要因

## 保険詐欺／訴訟問題

### 保険詐欺に対する主要な州法（続き）

- 保険会社詐欺防止プラン強制法は、詐欺行為に対抗するためのプログラムの策定を保険会社に義務付けている。さらに、詐欺の類型を識別するための専門の調査組織の設置を義務付けることもある。

州	保険詐欺を犯罪とする法律	報告者の免責に関する法律	詐欺問題担当当局の設置	保険会社詐欺防止プラン強制法	強制写真点検法
ニューメキシコ	X	X	X	X	
ニューヨーク	X	X	X	X	X
ノースカロライナ	X	X	X		
ノースダコタ	X	X	X		
オハイオ	X	X	X	X	
オクラホマ	X	X	X		
オレゴン	X <sup>1</sup>	X			
ペンシルバニア	X	X	X <sup>4</sup>	X	
ロードアイランド	X	X <sup>1,3,5</sup>	X <sup>1,4,7</sup>		X
サウスカロライナ	X	X	X <sup>4</sup>		
サウスダコタ	X	X	X		
テネシー	X	X		X	
テキサス	X	X	X	X	
ユタ	X	X	X		
バーモント	X	X		X	
バージニア	X	X	X <sup>7</sup>		
ワシントン	X	X	X	X	
ウェストバージニア	X	X	X		
ウィスコンシン	X	X	X <sup>4</sup>		
ワイオミング	X	X <sup>3</sup>			

<sup>1</sup> 労働者災害補償保険のみ。

<sup>2</sup> ヘルスケア保険のみ。

<sup>3</sup> 放火のみ。

<sup>4</sup> 詐欺問題担当当局は州検事総長室内に設置。

<sup>5</sup> 自動車保険のみ。

<sup>6</sup> 詐欺問題担当当局は州監査室内に設置。

<sup>7</sup> 詐欺問題担当当局は州警察内に設置。

出典：保険金詐欺防止連合、米国損害保険協会

## 訴訟問題

### 保険会社の防御費用

企業に対する訴訟は、保険料および訴えられた産業の製品とサービスに影響を与える。保険数理コンサルティング会社の Tillinghast 社によれば、2006 年のアメリカの民事賠償責任（不法行為）制度の費用は 2,470 億ドルで、前年の 2,614 億ドルから 5.5% 減少した。これは 1997 年以来初の減少である。訴訟の大半は法廷外で和解がなされている。Jury Verdict Research 社のデータによれば、審理から評決まで進んだケースにおける原告の身体障害に対する裁定額の中央値は、2006 年は 3 万 5,000 ドルで、前年より 1 万ドル低くなっている。



保険会社は訴訟から契約者を防御する義務を負っている。賠償責任を解決するための費用は、保険会社の財務諸表上、防御費用および損失抑制費用として記載される。この項目には防御費用、訴訟手続き費用、医療費損失抑制費用が含まれる。また調査、訴訟管理ならびに鑑定人、民間調査員、聴聞代理人および詐欺調査員への手数料といった経費も含まれる。さらに、保険担保の有無にかかわらず、応訴のための弁護士報酬も発生する。これは補償範囲について、弁護士を雇ってその意見書を得ることが必要となるためである。保険会社の既発生損害に占める訴訟費用の割合は、製造物責任や医療過誤など一部種目で高い。多くの原因が考えられるが、訴訟内容の複雑化、保険会社の個々の訴訟のための防御費用の支出増、アスベスト訴訟など特定の種類の弁護費用の増加、などが挙げられよう。

### 防御費用および損失抑制費用の既発生損害に対する割合：2005年～2007年<sup>1</sup> (単位千ドル)

	2005年		2006年		2007年	
	金額	既発生 損害に 対する割合 (%)	金額	既発生 損害に 対する割合 (%)	金額	既発生 損害に 対する割合 (%)
製造物責任	1,427,073	70.0	876,030	134.5	953,286	78.6
医療過誤	2,427,241	48.0	2,438,039	56.6	2,046,994	55.1
企業総合 <sup>2</sup>	2,198,246	42.2	2,322,743	36.7	2,143,131	41.2
一般賠償責任 <sup>3</sup>	6,970,822	28.3	5,727,225	27.1	5,383,918	24.5
労働者災害補償	2,735,180	11.1	2,734,225	11.0	2,914,601	12.0
企業自動車賠償責任	1,039,791	10.0	1,062,703	9.9	1,169,754	11.6
個人自動車賠償責任	3,775,207	6.6	3,716,987	6.6	3,646,956	6.1
<b>全賠償責任種目</b>	<b>20,573,560</b>	<b>15.9</b>	<b>18,877,952</b>	<b>15.2</b>	<b>18,258,640</b>	<b>14.5</b>

<sup>1</sup> 再保険控除後、州基金を除く。

<sup>2</sup> 賠償責任部分のみ。

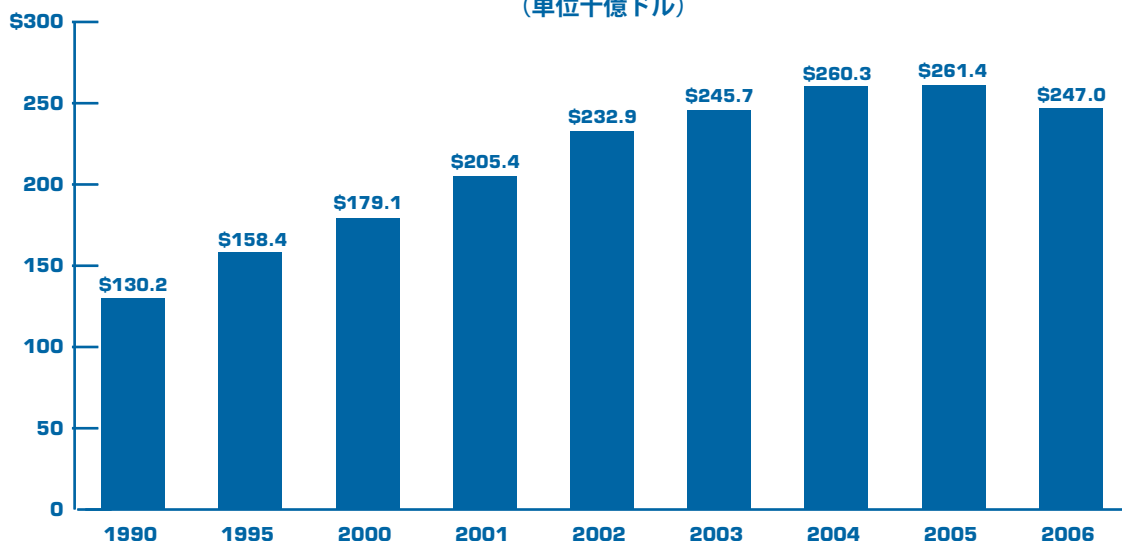
<sup>3</sup> 製造物責任を除く。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data 社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

# コストに影響を及ぼす要因

## 訴訟問題

米国不法行為制度の費用：1990年～2006年  
(単位十億ドル)



出典：Tillinghast-Towers Perrin 社

- 2006年、米国の不法行為制度の費用は1人あたり825ドルとなった。これは、2005年より57ドル低い数字である。

- 不法行為制度の費用は2005年、国内総生産(GDP)の2.10%を占めていたが、2006年は1.87%に低下した。

- Tillinghast社は、サブプライム住宅ローン関連の訴訟が増加することなどから、不法行為制度の費用は2007年には2.5%、2008年には4.5%上昇すると予測している。

不法行為制度の費用の伸び：1951年～2006年  
(単位%)

年	不法行為制度の費用の年平均増減率
1951-1960	11.6
1961-1970	9.8
1971-1980	11.9
1981-1990	11.8
1991-2000	3.2
2001	14.7
2002	13.4
2003	5.5
2004	6.0
2005	0.4
2006	-5.5
<b>56年間(1951-2006)</b>	<b>9.2</b>

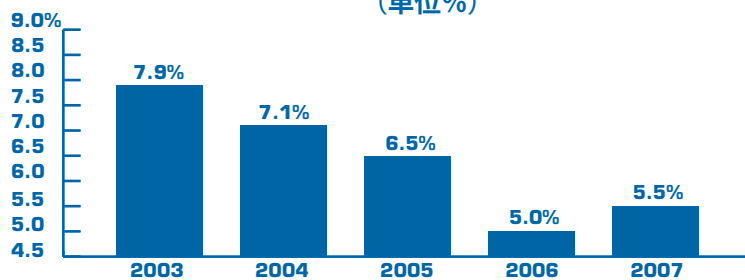
出典：Tillinghast-Towers Perrin 社

賠償費用と賠償責任保険の支払限度額

訴訟の多発は、保険料だけでなく企業が訴訟から自社を守るために手配しなければならない保険金額をも押し上げるため、すべての消費者にとっての財とサービスの価格まで押し上げる可能性がある。

ブローカーの Marsh 社は、その最新の年次調査において、米国企業約 2,700 社を含む世界の 7,200 以上の組織が超過賠償責任保険を購入した理由を調査している。超過賠償責任保険は、上乘せ損害保険としても知られているとおり、賠償責任保険の補償を厚くする。この保険は本来、頻度の低い大事故や大事件に備えるためのものである。以下の図表は 500 万ドル以上の損害を経験したことのある米国企業の割合を示している。このような高額な損害を経験した企業は、より高い限度額の賠償責任保険を手配する傾向がみられた。

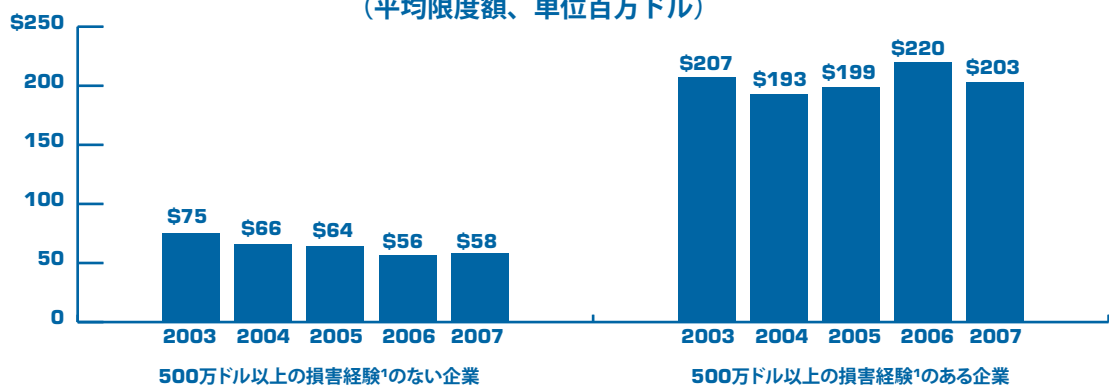
500万ドル以上の損害を経験した米国企業：2003年～2007年<sup>1</sup>  
(単位%)



<sup>1</sup> 過去 5 年間に被った損害額。

出典：「2007 年賠償責任保険限度額に関する報告」 Marsh 社

超過賠償責任保険限度額（全米平均）、損害経験別：2003年～2007年  
(平均限度額、単位百万ドル)



<sup>1</sup> 過去 5 年間に被った損害額。

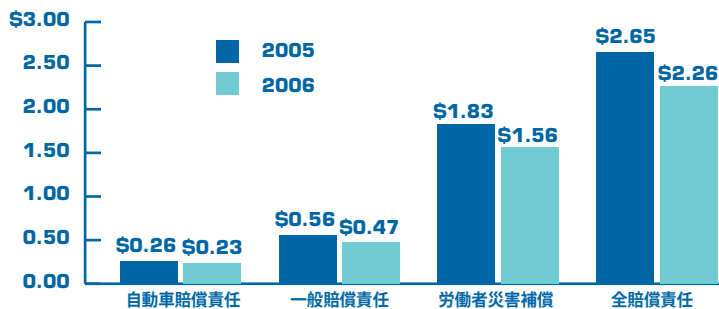
出典：「2007 年賠償責任保険限度額に関する報告」 Marsh 社

# コストに影響を及ぼす要因

## 訴訟問題

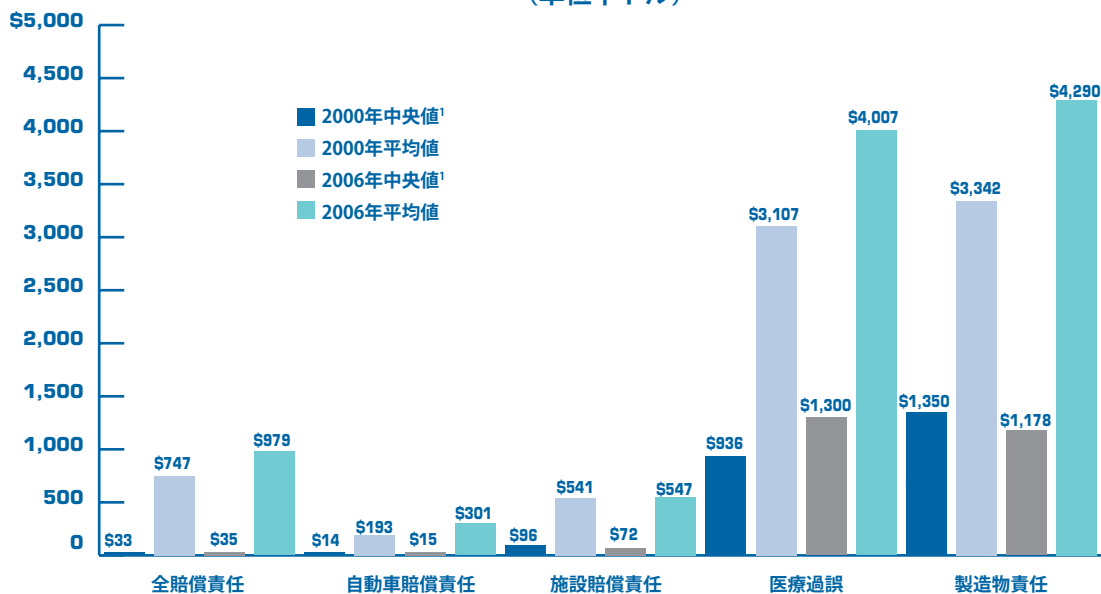
### 収入1,000ドルあたりの賠償責任リスク費用： 2005年～2006年

- Marsh 社が 2007 年に行った調査によれば、2006 年、企業保険契約者は賠償責任リスクに係る費用を売上 1,000 ドルあたり 16% 削減している。



出典：Marsh 社

### 身体障害賠償金の中央値<sup>1</sup>および平均値：2000年および2006年 (単位千ドル)



<sup>1</sup> 賠償金の中央値。賠償金の半数は中央値を上回り、半数は下回る。

出典：『身体障害に対する賠償金の傾向 (Current Award Trends in Personal Injury)』より許可を得て転載。LRP Publication 社 (所在地：747 Dresher Road, P.O. Box 980, Horsham, PA 19044-0980)。禁無断転載。

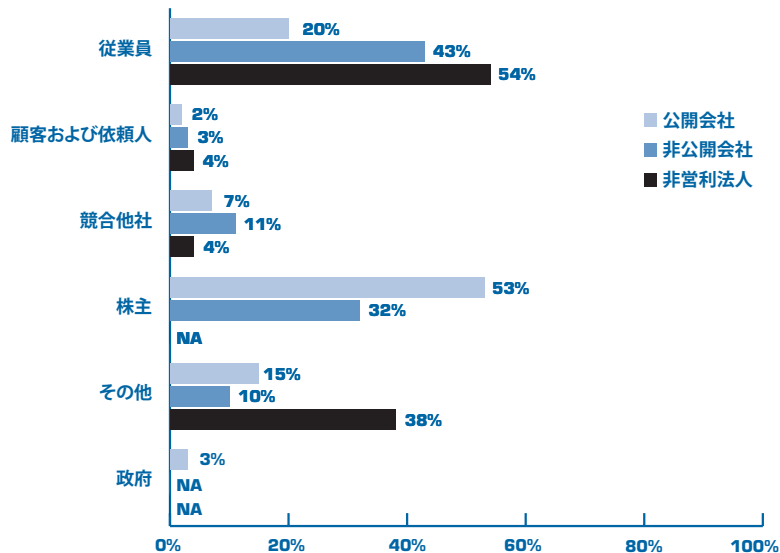
会社役員賠償責任保険（D&O 保険）

会社役員賠償責任保険（D&O 保険）は会社役員<sup>1</sup>の過失ある行為もしくは不作為ならびに誤解を招く発言に起因して会社が訴えられた場合に、その役員への補償を担保するものである。会社役員賠償責任保険にはいくつかの形式がある。会社が役員に補償する場合の会社への担保と、役員が会社から補償を受けられない場合に役員個人の賠償責任を補償する個々の役員向けの担保（サイド A 担保）、また、特に会社に対して賠償請求がなされた場合に備える法人向けの担保も手配可能である。会社役員賠償責任保険の保険証券の担保を拡張して、雇用慣行賠償責任も含めることができる。雇用慣行賠償責任はまた、独立の保険としても加入することができる。

Towers Perrin 社の一部門である Tillinghast 社が米国の 2,927 の法人を対象として行った調査によると、保険費用の指標となる D&O 保険料指数は 2006 年に 18% 低下し、2007 年も 2.7% 低下している。継続して調査対象となった法人の保険料は、2006 年は 4% 下落したが、2007 年は 14% 下落している。例外は銀行業界であって、その保険料は 57% 上昇している。Tillinghast 社によれば、これは、銀行業界向けの支払限度額が引き上げられたこともあるが、今般の信用危機が影響を及ぼし始めていた可能性がある。

10 年間に 1 件以上の保険金請求を受けた調査対象法人の割合を示す請求影響度は、2007 年、公開会社では 24%、非公開会社では 8%、非営利法人では 3% であった。請求者への支払金額は、2007 年、平均値で 1,220 万ドル、中央値では 23 万 4,000 ドルであった。

米国における会社役員賠償責任、原告分類別割合：1997年～2007年



NA= データ入手不能。

出典：Tillinghast-Towers Perrin 社による 2007 年会社役員賠償責任調査

# コストに影響を及ぼす要因

## 訴訟問題

### 役員賠償責任保険、業種別：1997年～2007年

	業種	影響度 <sup>1</sup> (%)	頻度 <sup>2</sup>	
■ Tillinghast 社の 2007 年 会社役員賠償責任調査によると、米国の調査対象法人の平均支払限度額は、公開会社で 2,900 万ドル、非営利法人で 250 万ドルであり、平均は 986 万ドルであった。	銀行	9	0.18	
	バイオテクノロジー、製薬	9	0.11	
	耐久財	17	0.34	
	教育	17	0.17	
	政府その他非営利団体	3	0.05	
	ヘルスサービス	12	0.40	
	商業	16	0.28	
	■ 同調査によれば、役員賠償責任保険を最も多く引き受けているのは、保険料ベースで見ると AIG で、そのマーケットシェアは 35.2 %、以下 Chubb が 15.4 %、ACE が 7.2 % となっている。契約者数ベースで見ると、Chubb が第 1 位でマーケットシェア 17.7 % を占め、以下 ACE が 17.5 %、AIG が 15.1 % となっている。	ノンバンク	18	0.58
		非耐久財	16	0.27
		個人向けおよび企業向けサービス	11	0.24
石油、石炭、農業		9	0.15	
不動産、建設		11	0.15	
技術		13	0.18	
運輸、通信		12	0.12	
公益		50	0.94	
その他		7	0.16	
<b>合計</b>		<b>11</b>	<b>0.19</b>	

<sup>1</sup> 1997-2007 年の 10 年間に 1 件以上の賠償請求がなされた調査対象法人の割合。

<sup>2</sup> 10 年間に 1 法人が賠償請求を受けた平均件数。請求頻度が 0.25 の場合、100 法人が 10 年間に 25 件の請求を受けたことになる。

出典：Tillinghast-Towers Perrin 社による 2007 年会社役員賠償責任調査

### 法人の形態別役員賠償責任請求額の傾向：2005年～2007年

	影響度 <sup>1</sup> (%)			頻度 <sup>2</sup>		
	2005年	2006年	2007年	2005年	2006年	2007年
公開会社	35	31	24	0.618	0.569	0.420
非公開会社	10	9	8	0.178	0.141	0.146
非営利法人	6	4	3	1.532	1.160	0.051

<sup>1</sup> 当該年までの 10 年間に 1 件以上の賠償請求がなされた調査対象法人の割合。

<sup>2</sup> 10 年間に 1 法人が賠償請求を受けた平均件数。請求頻度が 0.25 の場合、100 法人が 10 年間に 25 件の請求を受けたことになる。

出典：Tillinghast-Towers Perrin 社による 2007 年会社役員賠償責任調査

### 雇用慣行賠償責任

雇用慣行は、しばしば役員やその所属組織に対する賠償請求の原因となっている。雇用慣行賠償責任保険（EPL）は、一般に、雇用慣行賠償責任保険単体としてまたは役員賠償責任保険の特約として所属組織により購入される。

Tillinghast 社の行った 2007 年会社役員賠償責任調査によると、調査対象法人の 92% が雇用慣行賠償責任保険を購入しており、この数値は 2006 年からほぼ横ばいである。このうち雇用慣行賠償責任保険を単独で購入した調査対象法人は、2006 年の 36% から 2007 年には 32% と低下している。一方、役員賠償責任保険の特約として購入した調査対象法人は、前年の 55% から 2007 年には 60% と増加している。

### 雇用慣行賠償責任の傾向：1997年～2006年 (単位ドル)

年	裁定額の中央値	範囲 <sup>1</sup>
1997	133,691	45,412 - 376,046
1998	164,200	43,125 - 400,000
1999	150,000	50,000 - 463,919
2000	153,588	50,000 - 467,498
2001	142,017	41,500 - 450,375
2002	200,000	56,221 - 500,000
2003	170,000	50,000 - 519,565
2004	200,000	56,000 - 500,000
2005	250,632	80,000 - 600,000
2006	200,000	60,321 - 500,000

<sup>1</sup> サンプルを昇順に並べた際、全裁定額中、中央の 50% に来る裁定額。中央値の裁定額から上下 25% の範囲。

出典：『雇用慣行賠償責任 (Employment Practice Liability)』より許可を得て転載。LRP Publications 社 (所在地：747 Dresher Road, P.O. Box 980, Horsham, PA 19044-0980)。禁無断転載。

### 法人の形態別雇用慣行賠償責任補償付保率：2007年

	付保せず (%)	雇用慣行賠償責任 保険単独 (%)	役員賠償責任保険 の特約 (%)
非営利法人	13	4	83
非公開会社	15	28	57
公開会社	8	30	61

出典：Tillinghast-Towers Perrin 社による 2007 年会社役員賠償責任調査

# コストに影響を及ぼす要因

## 訴訟問題

### 株主訴訟

Cornerstone Research 社は、根拠のない株主訴訟を抑えることを目的とした 1995 年民事私募訴訟改革法が成立した後の株主訴訟を毎年分析している。最新の調査によれば、証券集団訴訟の和解件数は 2006 年の 92 件から 2007 年は 111 件と、21%増加した。反面、金額面では、過去最高であった 2006 年の 172 億ドルから 2007 年は 70 億ドルへと 60%減少した。この減少額のほぼ 2/3 は、Enron 社の歴史的な和解 72 億ドルによるものであり、その大半は、2006 年に和解に達している。2007 年中の和解で最大のものは、Tyco International 社に対するもので、32 億ドルというその和解額は 2007 年の和解額合計のほぼ 45%を占めた。10 億ドルを超えた和解は、2006 年には 5 件あったが、2007 年は、Tyco International 社の 1 件だけであった。1 億ドルを超えた和解は、2006 年の 14 件から、2007 年は 9 件と減少している。対照的に、1,000 万ドルから 2,000 万ドルの中型の和解は、2006 年には全体の 10%を占めていたが、2007 年にはほぼ 25%に増加している。中型の和解が増加したことから、中央値は 2006 年の 700 万ドルから 2007 年は過去最高の 900 万ドルへと増加している。2007 年の和解金額の平均値は 6,270 万ドルであった。これは 2006 年の 1 億 7,900 万ドルからは大幅に減少しているものの、1996 年から 2006 年までの全和解の平均値である 5,470 万ドルよりも高い水準である。

### 改革法以後の証券訴訟の和解金額：1996年～2007年<sup>1</sup> (単位ドル)

	1996～2006年	2007年
最小値	10万	40万
中央値	690万	900万
平均値	5,470万	6,270万
最大値	74億	32億
<b>合計</b>	<b>450億</b>	<b>70億</b>

<sup>1</sup> 1995 年民事証券訴訟改革法のこと。数字はインフレ調整済み。

出典：Cornerstone Research 社



### 米国保険情報協会ストア (I.I.I. Store)

米国保険情報協会ストアでは、米国保険情報協会の発行する様々な書籍やパンフレットを購入できます。

大半のものが印刷媒体と PDF ファイルで入手でき、数量割引もあります。ご注文はオンライン ([www.iii.org/media/publications](http://www.iii.org/media/publications))、電話 (212-346-5500)、または E メール ([publications@iii.org](mailto:publications@iii.org)) で。主な出版物には、以下のものがあります。

### 米国保険情報協会ファクトブック (I.I.I. Insurance Fact Book)

多数の情報、統計データ、表、グラフを網羅し、参照しやすい保険業界の年鑑。

### 金融サービスファクトブック (The Financial Services Fact Book)

銀行、証券、保険業界の動向と統計。Financial Services Roundtable との共同出版。  
オンライン版は、[www.financialservicesfacts.org](http://www.financialservicesfacts.org) で入手可能。

### 記者向け保険ハンドブック (Insurance Handbook for Reporters)

ジャーナリスト向けに作成された保険業界ガイドブック。自動車保険、住宅保険、生命保険、就業不能保険、企業向け保険などを簡潔に解説。

オンライン版は、[www.iii.org/media/research/insurancehandbook](http://www.iii.org/media/research/insurancehandbook) で入手可能。

### あなたの事業に保険をかける：小規模事業者のための保険ガイド

#### (Insuring Your Business: A Small Businessowners' Guide to Insurance)

小規模事業者向け総合保険ガイド。大量発注の組織・代理店には特別割引あり。  
オンライン版は、[www.iii.org/smallbusiness](http://www.iii.org/smallbusiness) で入手可能。

### 強固な基礎：保険はいかに経済を支えているか

#### (A Firm Foundation: How Insurance Supports The Economy)

雇用の提供、資本市場への資金供給から、個人・企業に対する経済的安定と所得の提供まで、保険が経済を支える仕組みを数多く取り上げている。国および州のデータを掲載。

オンライン版は、[www.economicinsurancefacts.org](http://www.economicinsurancefacts.org) で入手可能。

### 国際保険ファクトブック (International Insurance Fact Book)

多数の国々の損害保険、生命保険の情報および統計。印刷媒体での提供はなく、CD-ROM での提供。

オンライン版は、[www.internationalinsurance.org](http://www.internationalinsurance.org) で入手可能。

### 企業保険 (Commercial Insurance)

企業保険市場の総合ガイド。企業保険の内容、仕組み、主な市場参加者など。印刷媒体での提供はない。

オンライン版は、[www.commercialinsurancefacts.org](http://www.commercialinsurancefacts.org) で入手可能。

### 米国保険情報協会 保険日報 (I.I.I. Insurance Daily)

平日の朝、保険業界の重要な出来事、問題、動向に関する最新情報を多数の読者に継続して提供。平日早朝、Eメールにて送付。

### 消費者向けパンフレット (Consumer Brochures)

**保険はかかっていますか (Am I Covered?)** — 住宅所有者保険ガイド。

**あなたの家の財産目録 (Your Home Inventory)** — 災害時の損害特定・計算に役立つ財産目録の作成方法。

**自動車保険料を抑えるための9つの方法 (Nine Ways to Lower Your Auto Insurance Cost)** — 自動車保険料のコストを抑えるためのコツ。

**災害後の保険金請求方法 (Settling Insurance Claims After a Disaster)** — 災害後の保険金請求方法を解説。

**住宅所有者保険料を抑えるための12の方法 (Twelve Ways to Lower Your Homeowners Insurance Costs)** — 住宅所有者保険料のコストを抑えるためのコツ。

…その他多数

年	出来事
1601	イギリスで最初の保険法が制定された。商品と船のカバーに関するこの法律が、近代保険の起源である。
1666	ロンドン大火において都市環境での火災の破壊力が明らかになったのを機に、起業家の Nicholas Barbon 氏は、火災損害を受けた家屋を修復する事業を起こした。
1684	イングランドの共済組合 (Friendly Society) の参加者が、火災による損害をカバーするために相互保険会社を設立した。
1688	ロイズ (Lloyd' s of London) の前身であるエドワード・ロイズ・コーヒー店が、航海のための保険を探す船主達の中心的な会場場所となった。
1696	Hand in Hand mutual fire company が設立された。現在も事業を継続している保険会社としては世界最古の Aviva 社はこの会社に起源を持つ。
1710	Charles Povey 氏が、現在でも設立当時の社名で営業している保険会社としては最古である Sun 社を設立した。同社は Royal & Sun Alliance Group の前身である。
1735	米国で最初の保険会社である The Friendly Society 社が、サウスカロライナ州のチャールストンに設立された。この相互保険会社は 1740 年に廃業した。
1752	現在も事業を継続している保険会社としては米国最古の The Philadelphia Contributionship for the Insurance Houses from Loss by Fire 社が設立された。
1759	米国で最初の生命保険会社である Presbyterian Ministers Fund 社が設立された。
1762	世界で最古の生命保険相互会社である Equitable Life Assurance Society がイギリスに設立された。
1776	米国で最初の海上保険会社である Charleston Insurance Company と South Carolina Insurance Company の 2 社が、サウスカロライナ州に設立された。
1779	ロイズが、初めての統一的な海上保険証券を開発した。
1792	米国初の株式会社形態の保険会社である Insurance Company of North America が設立された。
1813	Eagle Fire Insurance Company of New York は、Union Insurance Company のすべての保険リスクを受再した。これが米国で最初の火災再保険契約とされている。
1849	ニューヨーク州で、米国初の保険法が可決された。
1850	Franklin Health Assurance Company of Massachusetts が最初の傷害・健康保険を発売した。
1851	ニューハンプシャー州が、米国で初めて、保険を規制するための公式な機関を創設した。
1861	南北戦争中に生命保険会社の引受による、最初の戦争リスク保険証券が発行された。
1866	ニューヨーク市で National Board of Fire Underwriters が設立され、保険料率標準化の動きが始まった。 最初のボイラ保険会社である Hartford Steam Boiler Inspection and Insurance Company が、コネティカット州ハートフォードに設立された。
1873	マサチューセッツ州議会は、最初の標準火災保険を採択した。
1878	Fidelity and Casualty Company of New York が身元保証と保証の取り扱いを開始した。

年	出来事
1885	使用者賠償責任保険が導入された。これが初めて販売された賠償責任保険である。
1890	特定の疾病による身体障害に給付金を支払う、初めての保険が提供された。
1894	National Board of Fire Underwriters は、電気器具が火災安全基準に確実に適合するよう調査と試験を行う、Underwriters' Laboratories を設立した。
1898	Travelers Insurance Company が、米国で最初の自動車保険を販売した。
1899	ニューヨーク市で、米国初の自動車による歩行者の死亡事故が発生した。
1910	ニューヨーク州が米国で最初の労働者災害補償法を可決したが、後に違憲とされた。
1911	ウィスコンシン州が、恒久法としては米国で初めての労働者災害補償法を制定した。
1912	ロイズが航空保険を開発した。
1925	マサチューセッツ州が、最初の強制自動車保険法を可決した。 コネティカット州が、最初の自動車賠償資力法を可決した。
1938	連邦農産物保険法により、最初の連邦農産物保険プログラムが誕生した。
1945	マッカラン・ファーガソン法 (McCarran-Ferguson Act [Public Law 15]) が制定された。同法は、保険事業に対して連邦反トラスト法の限定的な適用除外を認め、保険業界に対する州の規制が連邦法に優先することを保証した。
1947	ニューヨーク州は、自動車保険会社の支払不能をカバーするために、自動車賠償責任保証基金を設立した。この組織は、破綻した保険会社の支払保険金を負担するためにすべての州で保険会社によって設立される、州の支払保証基金の前身である。
1950	住宅所有者向けのパッケージ保険が、初めて発売された。
1960	ボストン市の都市圏において保険の入手が困難という問題を解決するために、ボストン・プランが設立された。
1968	ハイリスク地域においても財物保険の入手が可能となるよう、州が運営する FAIR プラン (Fair Access to Insurance Requirements Plans) が初めて創設された。 国家洪水保険法が成立し、連邦洪水保険制度が創設された。同制度により、洪水削減プログラムに参加する地域の不動産所有者は、洪水損害に対する保険を購入することが可能となった。
1971	マサチューセッツ州が、厳密な意味でのノーフォールト自動車保険プランを作った初めての州となった。
1981	1981年連邦リスク保有法 (Federal Risk Retention Act of 1981) が制定された。同法はグループによるリスク保有 (risk retention groups) などの、伝統的保険とは異なる保険メカニズムの成長を促した。 イリノイ州議会が、イリノイ保険取引所を創設した。これは、個々のブローカーやリスク負担者の協同の取組として単一の市場で運営されており、その仕組みはロイズに類似している。
1985	Mission Insurance Group が破綻した。これによって、1つの損害保険会社の倒産に対する州の支払保証基金の支払いとしては、当時、最大の支払いが発生した。1980年代における、本件およびその他の破綻を契機として、州はより厳しいソルベンシー規制を行うようになった。 モンタナ州が、保険料率設定における性差別を禁じた最初の州となった。

年	出来事
1992	欧州連合の第3次損害保険指令が発効し、欧州単一保険市場が確立された。
1996	フロリダ州で、ハリケーン災害関係の免責を別個に提供することを保険者に義務付ける規則が制定される。これにより、ハリケーン関係の免責額は一定の金額から、損害額の一定割合へと移行していく。 異常災害リスクのカバーを資本市場で調達する手法、CAT ボンドが導入される。
1997	保険、銀行、証券といった金融サービス取引の障壁を取り除く世界貿易機関（WTO）の協定に、米国と他の100ヶ国あまりが署名した。
1998	Travelers は、インターネットで自動車保険を販売した世界初の保険会社となった。
1999	金融制度改革法（Gramm-Leach-Bliley 法）が制定され、保険会社、銀行、証券会社が、金融持株会社組織のもとに系列化することが認められた。
2001	ニューヨーク市の世界貿易センタービルとワシントン D.C. の国防総省に対するテロ攻撃により、約400億ドルの付保損害額が発生した。 ニューヨーク州が、運転中手に持って携帯電話使用を禁止する最初の州となった。
2002	テロリズムリスク保険法成立。テロリズムによる保険損失に対して連邦政府が暫定的補償を提供。
2003	連邦最高裁、懲罰的損害賠償金に上限を設ける画期的判決。State Farm 対 Campbell において、懲罰的損害賠償金は一般に補償的損害賠償金の9倍までとする下級審判決を追認、2004年に確定。
2004	ニューヨーク州（検事総長エリオット・スピッツァー氏）をはじめ数州で、保険業界の販売・会計慣行に対する調査が開始される。
2005	Citigroup は2002年の損害保険業務の会社分割に続き、Travellers life insurance 社を売却した。これにより1999年 Gramm-Leach-Bliley 法制定の契機となった合意は解消された。 連邦クラス・アクション公正法成立。これにより集団訴訟の大半が連邦裁判所で審理されることとなり、防衛費用の削減のほか、賠償を認める評決および賠償額の減少も予想される。 ハリケーン・カトリーナを含む一連のハリケーンがメキシコ湾沿岸地域に襲来し、2005年は史上最悪のハリケーン多発の年となった。
2006	マサチューセッツ州が、州民皆健康保険制度を法制化した最初の州となった。 議会が、テロリズムリスク保険法を2007年12月まで延長。2002年に成立した同法は、2005年末までの時限立法であった。2007年に再度延長。
2007	フロリダ州が、ハリケーン被害に対する補償の負担割合を、民間保険会社により軽く、州により重くする法案を可決した。 ワシントン州、運転中の携帯メールを禁止する最初の州となった。 議会がテロリズムリスク保険法を2014年末まで延長した。
2008	連邦準備銀行は、保険・金融サービスの巨大グループ American International Group (AIG) の株式の79%を取得した。株式は850億ドルの融資との交換であったが、その後、融資は増額および条件変更された。
2008	金融業界を安定させるための「不良資産救済プログラム」が創設された。連邦の規制を受ける銀行または貯蓄銀行を傘下に持つ保険会社も参加資格を有する。

大多数の州では、保険庁長官は州知事による任命制であり、知事の意向に沿って任務を果たす。アスタリスク (\*) を付した州においては現在、保険庁長官は公選制であり、その任期は 4 年である。

**Alabama** • Jim L. Ridling, Commissioner of Insurance, 201 Monroe St., Suite 1700, Montgomery, AL 36104. Tel. 334-269-3550. Fax. 334-241-4192. [www.aldoi.org](http://www.aldoi.org)

**Alaska** • Linda S. Hall, Director of Insurance, 550 W. 7th Ave., Suite 1560, Anchorage, AK 99501-3567. Tel. 907-269-7900. Fax. 907-269-7910. [www.dced.state.ak.us/insurance](http://www.dced.state.ak.us/insurance)

**American Samoa** • Elisara Togiai, Insurance Commissioner, Executive Office Building, Third Floor, Utulei Pago Pago, AS 96799. Tel. 011-684-633-4116 Fax. 011-684-633-2269. [www.americansamoa.gov](http://www.americansamoa.gov)

**Arizona** • Christina Urias, Director of Insurance, 2910 North 44th St., Suite 210, Phoenix, AZ 85018-7269. Tel. 602-364-3100. Fax. 602-364-2505. [www.id.state.az.us](http://www.id.state.az.us)

**Arkansas** • Julie Benafield Bowman, Insurance Commissioner, 1200 W. 3rd St., Little Rock, AR 72201-1904. Tel. 501-371-2600. Fax. 501-371-2618. [www.arkansas.gov/insurance](http://www.arkansas.gov/insurance)

\* **California** • Steve Poizner, Commissioner of Insurance, 300 South Spring Street, South Tower, Los Angeles, CA 90013. Tel. 213-897-8921. [www.insurance.ca.gov](http://www.insurance.ca.gov)

**Colorado** • Marcy Morrison, Commissioner of Insurance, 1560 Broadway, Suite 850, Denver, CO 80202. Tel. 303-894-7499. Fax. 303-894-7455. [www.dora.state.co.us/insurance](http://www.dora.state.co.us/insurance)

**Connecticut** • Thomas R. Sullivan, Commissioner of Insurance, PO Box 816, Hartford, CT 06142-0816. Tel. 860-297-3900. Fax. 860-566-7410. [www.ct.gov/cid](http://www.ct.gov/cid)

\* **Delaware** • Karen Stewart, Insurance Commissioner, The Rodney Bldg., 841 Silver Lake Blvd., Dover, DE 19904. Tel. 302-674-7300. Fax. 302-739-5280. [www.delawareinsurance.gov](http://www.delawareinsurance.gov)

**District of Columbia** • Thomas E. Hampton, Commissioner of Insurance, 810 First St. NE, Suite 701, Washington, DC 20002. Tel. 202-727-8000. Fax. 202-535-1196. [www.disb.dc.gov](http://www.disb.dc.gov)

**Florida** • Kevin McCarty, Director of the Office of Insurance Regulation, 200 E. Gaines St., Tallahassee, FL 32399-0300. Tel. 850-413-3140. Fax. 850-488-2349. [www.floir.com](http://www.floir.com)

\* **Georgia** • John Oxendine, Insurance Commissioner, 2 Martin L. King, Jr. Dr., West Tower, Suite 704, Atlanta, GA 30334. Tel. 404-656-2070. Fax. 404-657-8542. [www.gainsurance.org](http://www.gainsurance.org)

**Guam** • Theresa C. Santos, Director of the Department of Insurance, Securities & Banking, Mariner Ave., 1240 Route 16, Barrigada, GU 96913. Tel. 671-635-1843. Fax. 671-633-2643. [www.guamtax.com/about/regulatory.html](http://www.guamtax.com/about/regulatory.html)

**Hawaii** • J.P. Schmidt, Insurance Commissioner, PO Box 3614, Honolulu, HI 96811. Tel. 808-586-2790. Fax. 808-568-2806. [www.state.hi.us/dcca/ins](http://www.state.hi.us/dcca/ins)

**Idaho** • William Deal, Director of the Department of Insurance, 700 West State St., PO Box 83720, Boise, ID 83720-0043. Tel. 208-334-4250. Fax. 208-334-4398. [www.doi.state.id.us](http://www.doi.state.id.us)

**Illinois** • Michael T. McRaith, Director of Insurance, 320 W. Washington St., Springfield, IL 62767-0001. Tel. 217-782-4515. Fax. 217-782-5020. [www.state.il.us/ins](http://www.state.il.us/ins)

**Indiana** • Jim Atterholt, Commissioner of Insurance, 311 West Washington St., Suite 300, Indianapolis, IN 46204-2787. Tel. 317-232-2385. Fax. 317-232-5251. [www.in.gov/idoi](http://www.in.gov/idoi)

**Iowa** • Susan E. Voss, Commissioner of Insurance, 330 Maple St., Des Moines, IA 50319-0065.

Tel. 515-281-6348. Fax. 515-281-3059. [www.iid.state.ia.us](http://www.iid.state.ia.us)

\* **Kansas** • Sandy Praeger, Commissioner of Insurance, 420 South West Ninth St., Topeka, KS 66612-1678. Tel. 785-296-3071. Fax. 785-296-2283. [www.ksinsurance.org](http://www.ksinsurance.org)

**Kentucky** • Sharon P. Clark, Insurance Commissioner, PO Box 517, Frankfort, KY 40602. Tel. 502-564-6027. Fax. 502-564-1650. [doi.ppr.ky.gov](http://doi.ppr.ky.gov)

\* **Louisiana** • James J. Donelon, Commissioner of Insurance, 1702 North Third Street, Baton Rouge, LA 70802. Tel. 225-342-5423. Fax. 225-342-8622. [www.ldi.la.gov](http://www.ldi.la.gov)

**Maine** • Eric A. Cioppa, Acting Superintendent of the Bureau of Insurance, 34 State House Station, Augusta, ME 04333-0034. Tel. 207-624-8475. Fax. 207-624-8599. [www.maineinsuranceereg.org](http://www.maineinsuranceereg.org)

**Maryland** • Ralph S. Tyler, Insurance Commissioner, 525 St. Paul Pl., Baltimore, MD 21202. Tel. 410-468-2090. Fax. 410-468-2020. [www.mdinsurance.state.md.us](http://www.mdinsurance.state.md.us)

**Massachusetts** • Nonnie Burnes, Commissioner of Insurance, 1 South Station, Boston, MA 02110. Tel. 617-521-7794. Fax. 617-521-7575. [www.state.ma.us/doi](http://www.state.ma.us/doi)

**Michigan** • Ken Ross, Commissioner of Insurance, Ottawa Building, 3rd Floor, 611 W. Ottawa, Lansing, MI 48933-1070. Tel. 517-373-0220. Fax. 517-335-4978. [www.michigan.gov/ofis](http://www.michigan.gov/ofis)

**Minnesota** • Glenn Wilson, Commissioner of Commerce, 85 7th Place East, Suite 500, St. Paul, MN 55101. Tel. 651-296-4026. Fax. 651-297-1959. [www.commerce.state.mn.us](http://www.commerce.state.mn.us)

\* **Mississippi** • Mike Chaney, Commissioner of Insurance, 1001 Woolfolk State Office Building, 501 N. West St., Jackson, MS 39201. Tel. 601-359-3569. Fax. 601-359-2474. [www.mid.state.ms.us/](http://www.mid.state.ms.us/)

**Missouri** • Linda Bohrer, Acting Director of Insurance, 301 W. High St., PO Box 690, Jefferson City, MO 65102-0690. Tel. 573-751-4126. Fax. 573-751-1165. [www.insurance.mo.gov/](http://www.insurance.mo.gov/)

\* **Montana** • Monica Lindeen, Commissioner of Insurance, 840 Helena Ave., Room 270, Helena, MT 59601. Tel. 406-444-2040. Fax. 406-444-3497. [sao.mt.gov/insurance/index.asp](http://sao.mt.gov/insurance/index.asp)

**Nebraska** • Ann Frohman, Acting Director of Insurance, Terminal Bldg., 941 O St., Suite 400, Lincoln, NE 68508-3639. Tel. 402-471-2201. Fax. 402-471-2990. [www.doi.ne.gov/](http://www.doi.ne.gov/)

**Nevada** • Betty C. Barker, Acting Commissioner of Insurance, 788 Fairview Dr., Suite 300, Carson City, NV 89701. Tel. 775-687-4270. Fax. 775-687-3937. [doi.state.nv.us](http://doi.state.nv.us)

**New Hampshire** • Roger Sevigny, Insurance Commissioner, 21 South Fruit St., Suite 14, Concord, NH 03301-7317. Tel. 603-271-2261. Fax. 603-271-1406. [www.state.nh.us/insurance](http://www.state.nh.us/insurance)

**New Jersey** • Steven M. Goldman, Commissioner of Banking & Insurance, 20 West State Street, PO Box 325, Trenton, NJ 08625. Tel. 609-292-5360. Fax. 609-292-5865. [www.njdobi.org](http://www.njdobi.org)

**New Mexico** • Morris J. Chavez, Superintendent of Insurance, PO Box 1269, Santa Fe, NM 87504-1269. Tel. 505-827-4601. Fax. 505-827-4734. [www.nmprc.state.nm.us/id.htm](http://www.nmprc.state.nm.us/id.htm)

**New York** • Eric R. Dinallo, Superintendent of Insurance, 25 Beaver Street, New York, NY 10004. Tel. 212-480-6400. Fax. 212-480-2310. [www.ins.state.ny.us](http://www.ins.state.ny.us)

\* **North Carolina** • Wayne Goodwin, Commissioner of Insurance, 1201 Mail Service Center, Raleigh, NC 27699-1201. Tel. 919-807-6750. Fax. 919-733-6495. [www.ncdoi.com](http://www.ncdoi.com)

\* **North Dakota** • Adam Hamm, Commissioner of Insurance, State Capitol, Fifth Fl., 600 East Boulevard

Ave., Dept. 401, Bismarck, ND 58505-0320. Tel. 701-328-2440. Fax. 701-328-4880. [www.state.nd.us/ndins](http://www.state.nd.us/ndins)

**Ohio** • Mary Jo Hudson, Director of Insurance, 50 W. Town Street, Third Floor - Suite 300, Columbus, OH 43215. Tel. 614-644-2658. Fax. 614-644-3743. [www.ohioinsurance.gov](http://www.ohioinsurance.gov)

\***Oklahoma** • Kim Holland, Commissioner of Insurance, 2401 NW 23rd Street, Oklahoma City, OK 73107. Tel. 405-521-2828. Fax. 405-521-6635. [www.oid.state.ok.us](http://www.oid.state.ok.us)

**Oregon** • Teresa Miller, Acting Insurance Administrator, PO Box 14480, Salem, OR 97309-0405. Tel. 503-947-7980. Fax. 503-378-4351. [www.cbs.state.or.us/external/ins](http://www.cbs.state.or.us/external/ins)

**Pennsylvania** • Joel Scott Ario, Insurance Commissioner, 1209 Strawberry Square, Harrisburg, PA 17120. Tel. 717-787-2317. Fax. 717-787-8585. [www.ins.state.pa.us/ins/site/default.asp](http://www.ins.state.pa.us/ins/site/default.asp)

**Puerto Rico** • Dorelisse Juarbe Jimenez, Commissioner of Insurance, PO Box 8330, San Juan, PR 00910-8330. Tel. 787-722-8686. Fax. 787-722-4400. [www.ocs.gobierno.pr](http://www.ocs.gobierno.pr)

**Rhode Island** • A. Michael Marques, Director, 1511 Pontiac Avenue, Cranston, RI 02920. Tel. 401-462-9500. Fax. 401-462-9532. [www.dbr.state.ri.us](http://www.dbr.state.ri.us)

**South Carolina** • Scott Richardson, Director of Insurance, PO Box 100105, Columbia, SC 29202-3105. Tel. 803-737-6160. Fax. 803-737-6229. [www.doi.sc.gov/](http://www.doi.sc.gov/)

**South Dakota** • Merle D. Scheiber, Director of Insurance, 445 E. Capitol Ave., Pierre, SD 57501-3185. Tel. 605-773-4104. Fax. 605-773-5369. [www.state.sd.us/dcr/insurance](http://www.state.sd.us/dcr/insurance)

**Tennessee** • Leslie A. Newman, Commissioner of Commerce & Insurance, 500 James Robertson Pkwy., Suite 660, Nashville, TN 37243-0565. Tel. 615-741-2241. Fax. 615-532-6934. [www.state.tn.us/commerce](http://www.state.tn.us/commerce)

**Texas** • Mike Geeslin, Commissioner of Insurance, 333 Guadalupe St., Austin, TX 78701. Tel. 512-463-6464. Fax. 512-475-2005. [www.tdi.state.tx.us](http://www.tdi.state.tx.us)

**Utah** • D. Kent Michie, Commissioner of Insurance, 3110 State Office Building, Salt Lake City, UT 84114-6901. Tel. 801-538-3800. Fax. 801-538-3829. [www.insurance.utah.gov](http://www.insurance.utah.gov)

**Vermont** • Paulette J. Thabault, Commissioner of Banking, Insurance, Securities and Health Care Administration, 89 Main St., Drawer 20, Montpelier, VT 05620-3101. Tel. 802-828-3301. Fax. 802-828-3306. [www.bishca.state.vt.us](http://www.bishca.state.vt.us)

**Virgin Islands** • John McDonald, Director of Division of Banking & Insurance, 18 Kongens Gade, St. Thomas, VI 00801. Tel. 340-773-6459. Fax. 340-774-9458. [ltg.gov.vi/](http://ltg.gov.vi/)

**Virginia** • Alfred W. Gross, Commissioner of Insurance, PO Box 1157, Richmond, VA 23218. Tel. 804-371-9694. Fax. 804-371-9349. [www.scc.virginia.gov/division/boi](http://www.scc.virginia.gov/division/boi)

\***Washington** • Mike Kreidler, Insurance Commissioner, PO Box 40255, Olympia, WA 98504-0255. Tel. 360-725-7100. Fax. 360-586-2018. [www.insurance.wa.gov](http://www.insurance.wa.gov)

**West Virginia** • Jane L. Cline, Insurance Commissioner, 1124 Smith St., Charleston, WV 25301. Tel. 304-558-3354. Fax. 304-558-4965. [www.wvinsurance.gov](http://www.wvinsurance.gov)

**Wisconsin** • Sean Dilweg, Commissioner of Insurance, 125 South Webster Street, Madison, WI 53703-3474. Tel. 608-267-1233. Fax. 608-266-9935. [www.oci.wi.gov](http://www.oci.wi.gov)

**Wyoming** • Kenneth G. Vines, Insurance Commissioner, Herschler Bldg., 106 East 6th Ave., Cheyenne, WY 82002. Tel. 307-777-7401. Fax. 307-777-2446. [insurance.state.wy.us](http://insurance.state.wy.us)



以下の諸機関は、保険会社の支援を受けているか、保険に深く関連する活動を行っている。保険情報協会のサービスに加入している全米および州レベルの機関には、アスタリスク (\*) を付した。

**ACORD** • Two Blue Hill Plaza, 3rd Fl., PO Box 1529, Pearl River, NY 10965-8529. Tel. 845-620-1700. Fax. 845-620-3600. [www.acord.com](http://www.acord.com) — An industry-sponsored institute serving as the focal point for improving the computer processing of insurance transactions through the insurance agency system.

**The Actuarial Foundation** • 475 N. Martingale Rd., Suite 600, Schaumburg, IL 60173-2226. Tel. 847-706-3535. Fax. 847-706-3599. [www.actuarialfoundation.org](http://www.actuarialfoundation.org) — Develops, funds and executes education and research programs that serve the public by harnessing the talents of actuaries.

**Advocates for Highway and Auto Safety** • 750 First St., NE, Suite 901, Washington, DC 20002. Tel. 202-408-1711. Fax. 202-408-1699. [www.saferoads.org](http://www.saferoads.org) — An alliance of consumer, safety and insurance organizations dedicated to highway and auto safety.

**AIR Worldwide Corporation** • 131 Dartmouth St., Boston, MA 02116. Tel. 617-267-6645. Fax. 617-267-8284. [www.air-worldwide.com](http://www.air-worldwide.com) — Risk modeling and technology firm that develops models of global natural hazards, enabling companies to identify, quantify and plan for the financial consequences of catastrophic events.

**A.M. Best Company, Inc.** • Ambest Rd., Oldwick, NJ 08858. Tel. 908-439-2200. [www.ambest.com](http://www.ambest.com) — Rating organization and publisher of reference books and periodicals relating to the insurance industry.

**America's Health Insurance Plans** • 601 Pennsylvania Ave., NW, South Building, Suite 500, Washington, DC 20004. Tel. 202-778-3200. Fax. 202-331-7487. [www.ahip.org](http://www.ahip.org) — National trade association representing health insurance plans providing medical, long-term care, disability income, dental supplemental, stop-gap and reinsurance coverage.

**American Academy of Actuaries** • 1100 17th St., NW, 7th Fl., Washington, DC 20036. Tel. 202-223-8196. Fax. 202-872-1948. [www.actuary.org](http://www.actuary.org) — Professional association for actuaries. Issues standards of conduct and provides government liaison and advisory opinions.

**American Association of Crop Insurers** • 1 Massachusetts Ave., NW, Suite 800, Washington, DC 20001-1401. Tel. 202-789-4100. Fax. 202-408-7763. [www.cropinsurers.com](http://www.cropinsurers.com) — Trade association of insurance companies to promote crop insurance.

**American Association of Insurance Services** • 1745 S. Naperville Rd., Wheaton, IL 60187-8132. Tel. 630-681-8347. Fax. 630-681-8356. [www.aaisonline.com](http://www.aaisonline.com) — Rating, statistical and advisory organization, made up principally of small and medium-sized property/casualty companies.

**American Association of Managing General Agents** • 150 South Warner Rd., Suite 156, King of Prussia, PA 19406. Tel. 610-225-1999. Fax. 610-225-1996. [www.aamga.org](http://www.aamga.org) — Membership association of managing general agents of insurers.

**American Bankers Insurance Association** • 1120 Connecticut Ave., NW, Washington, DC 20036. Tel. 202-663-5163. Fax. 202-828-4546. [www.theabia.com](http://www.theabia.com) — A separately chartered affiliate of the American Bankers Association. A full service association for bank insurance interests dedicated to furthering the policy and business objectives of banks in insurance.

**The American College** • 270 S. Bryn Mawr Ave., Bryn Mawr, PA 19010. Tel. 888-263-7265. Fax. 610-526-1465. [www.theamericancollege.edu](http://www.theamericancollege.edu) — An independent, accredited nonprofit institution, originally The American College of Life Underwriters. Provides graduate and professional education in insurance and other financial services.

**American Council of Life Insurers** • 101 Constitution Ave., NW, Suite 700, Washington, DC 20001-2133. Tel. 202-624-2000. [www.acli.com](http://www.acli.com) — Trade association responsible for the public affairs, government, legislative and research aspects of the life insurance business.

**American Institute for Chartered Property Casualty Underwriters** • 720 Providence Rd., PO Box 3016, Malvern, PA 19355-0716. Tel. 800-644-2101. Fax. 610-640-9576. [www.aicpeu.org](http://www.aicpeu.org) — An independent, nonprofit educational organization that confers the Chartered Property Casualty Underwriter (CPCU) professional designation on those individuals who meet its education, experience and ethics requirements.

\***American Institute of Marine Underwriters** • 14 Wall St., New York, NY 10005. Tel. 212-233-0550. Fax. 212-227-5102. [www.aimu.org](http://www.aimu.org) — Provides information of concern to marine underwriters and promotes their interests.

**American Insurance Association** • 2101 L Street., NW, Suite 400, Washington, DC 20037. Tel. 202-828-7100. Fax. 202-293-1219. [www.aiadc.org](http://www.aiadc.org) — Trade and service organization for property/casualty insurance companies. Provides a forum for the discussion of problems as well as safety, promotional and legislative services.

**American Land Title Association** • 1828 L St., NW, Suite 705, Washington, DC 20036. Tel. 800-787-ALTA. Fax. 888-787-ALTA. [www.alta.org](http://www.alta.org) — Trade organization for title insurers, abstractors and agents. Performs statistical research and lobbying services.

**American Nuclear Insurers** • 95 Glastonbury Blvd., Glastonbury, CT 06033. Tel. 860-682-1301. Fax. 860-659-0002. [www.amnucins.com](http://www.amnucins.com) — A nonprofit unincorporated association through which liability insurance protection is provided against hazards arising out of nuclear reactor installations and their operations.

**American Prepaid Legal Services Institute** • 321 N. Clark St., Chicago, IL 60610. Tel. 312-988-5751. Fax. 312-988-5710. [www.aplsi.org](http://www.aplsi.org) — National membership organization providing information and technical assistance to lawyers, insurance companies, administrators, marketers and consumers regarding group and prepaid legal service plans.

**American Tort Reform Association** • 1101 Connecticut Ave., NW, Suite 400 Washington, DC 20036. Tel. 202-682-1163. Fax. 202-682-1022. [www.atra.org](http://www.atra.org) — A broad based, bipartisan coalition of more than 300 businesses, corporations, municipalities, associations, and professional firms that support civil justice reform.

**APIW.** • 555 Fifth Ave., 8th Fl., New York, NY 10017. Tel. 212-867-0228. Fax. 212-867-2544. [www.apiw.org](http://www.apiw.org) — A professional association of women in the insurance and reinsurance industries and related fields. Provides professional education, networking and support services to encourage the development of professional leadership among its members.

\***Arbitration Forums, Inc.** • 3350 Buschwood Park Dr., Bldg. 3, Suite 295, Tampa, FL 33618-1500. Tel. 888-272-3453. Fax. 813-931-4618. [www.arbfile.org](http://www.arbfile.org) — Nonprofit provider of interinsurance dispute resolution services for self-insureds, insurers and claim service organizations.

**Association of Financial Guaranty Insurers** • c/o Bob Mackin, AFGI Executive Director, Mackin & Company, 139 Lancaster St., Albany, NY, 12210-1903. Tel. 518-449-4698. Fax. 518-432-5651. [www.afgi.org](http://www.afgi.org) — Trade association of the insurers and reinsurers of municipal bonds and asset-backed securities.

**Automobile Insurance Plans Service Office** • 302 Central Ave., Johnston, RI 02919. Tel. 401-946-2310. Fax. 401-528-1350. [www.aipso.com](http://www.aipso.com) — Develops and files rates and provides other services for state-mandated automobile insurance plans.

**Bank Insurance & Securities Association** • 303 West Lancaster Ave., Suite 2D, Wayne, PA 19087. Tel. 610-989-9047. Fax. 610-989-9102. [www.bisanet.org](http://www.bisanet.org) — Fosters the full integration of securities and insurance businesses with depository institutions' traditional banking businesses. Participants include executives from the securities, insurance, investment advisory, trust, private banking, retail, capital markets and commercial divisions of depository institutions.

**Captive Insurance Companies Association** • 4248 Park Glen Rd., Minneapolis, MN 55416. Tel. 952-928-4655. Fax. 952-929-1318. [www.cicaworld.com](http://www.cicaworld.com) — Organization that disseminates information useful to firms that utilize the captive insurance company concept to solve corporate insurance problems.

\***Casualty Actuarial Society** • 4350 N. Fairfax Dr., Suite 250, Arlington, VA 22203. Tel. 703-276-3100. Fax. 703-276-3108. [www.casact.org](http://www.casact.org) — Promotes actuarial and statistical science in property/casualty insurance fields.

**Certified Automotive Parts Association** • 1518 K St., NW, Suite 306, Washington, DC 20005. Tel. 202-737-2212. Fax. 202-737-2214. [www.capacertified.org](http://www.capacertified.org) — Nonprofit organization formed to develop and oversee a test program guaranteeing the suitability and quality of automotive parts.

**Coalition Against Insurance Fraud** • 1012 14th St., NW, Suite 200, Washington, DC 20005. Tel. 202-393-7330. Fax. 202-393-7329. [www.insurancefraud.org](http://www.insurancefraud.org) — An alliance of consumer, law enforcement and insurance industry groups dedicated to reducing all forms of insurance fraud through public advocacy and education.

**The Committee of Annuity Insurers** • c/o Davis & Harman LLP, 1455 Pennsylvania Ave., NW, Suite 1200, Washington, DC 20004. Tel. 202-347-2230. Fax. 202-393-3310. [www.annuity-insurers.org](http://www.annuity-insurers.org) — Group whose goal is to address federal legislative and regulatory issues relevant to the annuity industry and to participate in the development of federal tax and securities policies regarding annuities.

**Conning Research and Consulting Inc.** • One Financial Plaza, Hartford, CT 06103-2627. Tel. 888-266-6464. [www.conningresearch.com](http://www.conningresearch.com) — Research and consulting firm that offers a growing array of specialty information products, insights and analyses of key issues confronting the insurance industry.

**Council of Insurance Agents and Brokers** • 701 Pennsylvania Ave., NW, Suite 750, Washington, DC 20004-2608. Tel. 202-783-4400. Fax. 202-783-4410. [www.ciab.com](http://www.ciab.com) — A trade organization representing leading commercial insurance agencies and brokerage firms.

**CPCU (Chartered Property Casualty Underwriters) Society** • 720 Providence Rd., PO Box 3009, Malvern, PA 19355-0709. Tel. 800-932-2728. Fax. 610-251-2780. [www.cpcusociety.org](http://www.cpcusociety.org) — Professional society established to foster the higher education of those engaged in insurance and risk management; encourages and conducts research.

**Crop Insurance Research Bureau** • 10800 Farley, Suite 330, Overland Park, KS 66210. Tel. 913-338-0470. Fax. 913-339-9336. [www.cropinsurance.org](http://www.cropinsurance.org) — Crop insurance trade organization.

**Defense Research Institute** • 150 North Michigan Ave., Suite 300, Chicago, IL 60601. Tel. 312-795-1101. Fax. 312-795-0747. [www.dri.org](http://www.dri.org) — A national and international membership association of lawyers and others concerned with the defense of civil actions.

**Employee Benefit Research Institute** • 2121 K St., NW, Suite 600, Washington, DC 20037-1896. Tel. 202-659-0670. Fax. 202-775-6312. [www.ebri.org](http://www.ebri.org) — The Institute's mission is to advance the public's, the media's and policymakers' knowledge and understanding of employee benefits and their importance to the U.S. economy.

**Eqecat** • 475 14th St., Suite 550, Oakland, CA 94612-1900. Tel. 510-817-3100. [www.eqecat.com](http://www.eqecat.com) — Provider of products and services for managing natural and man-made risks. Provides innovative catastrophe management solutions for property and casualty insurance underwriting, accumulation management and transfer of natural hazard and terrorism risk.

**Federal Insurance Administration** • 500 C St., SW, Washington, DC 20472. Tel. 800-621-3362. Fax. 800-827-8112. [www.fema.gov](http://www.fema.gov) — Administers the federal flood insurance program.

**Fitch Credit Rating Company** • One State Street Plaza, New York, NY 10004. Tel. 212-908-0500. [www.fitchratings.com](http://www.fitchratings.com) — Assigns claims-paying ability ratings to insurance companies.

**Global Aerospace, Inc.** • 51 John F. Kennedy Pkwy., Short Hills, NJ 07078. Tel. 973-379-0800. Fax. 973-379-0900. [www.aau.com](http://www.aau.com) — A pool of property/casualty companies engaged in writing all classes of aviation insurance.

**Global Association of Risk Professionals** • 100 Pavonia Ave., Suite 405, Jersey City, NJ 07310. Tel. 201-222-0054. Fax. 201-222-5022. [www.garp.com](http://www.garp.com) — International group whose aim is to encourage and enhance communications between risk professionals, practitioners and regulators worldwide.

**Group of North American Insurance Enterprises** • 40 Exchange Place, Suite 1707, New York, NY 10005. Tel. 212-480-0808. Fax. 212-480-9090. [www.gnaie.net](http://www.gnaie.net) — Group focusing on financial reporting, accounting and solvency issues.

**Highline Data LLC** • One Alewife Center, Suite 460, Cambridge, MA 02140. Tel. 877-299-9424. [www.highlinedata.com](http://www.highlinedata.com) — An information and data services company comprised of two principal product lines: National Underwriter Insurance Data Services and Highline Banking Data Services.

**Highway Loss Data Institute** • 1005 North Glebe Rd., Suite 800, Arlington, VA 22201. Tel. 703-247-1600. Fax. 703-247-1588. [www.hwysafety.org](http://www.hwysafety.org) — Nonprofit organization to gather, process and provide the public with insurance data concerned with human and economic losses resulting from highway accidents.

**Independent Insurance Agents & Brokers of America, Inc.** • 127 S. Peyton St., Alexandria, VA 22314. Tel. 800-221-7917. Fax. 703-683-7556. [www.iiaba.org](http://www.iiaba.org) — Trade association of independent insurance agents and brokers.

**Inland Marine Underwriters Association** • 14 Wall St., 8th Fl., New York, NY 10005. Tel. 212-233-0550. Fax. 212-227-5102. [www.imua.org](http://www.imua.org) — Forum for discussion of problems of common concern to inland marine insurers.

\* **Institute for Business & Home Safety** • 4775 E. Fowler Ave., Tampa, FL 33617. Tel. 813-286-3400. Fax. 813-286-9960. [www.ibhs.org](http://www.ibhs.org) — An insurance industry-sponsored nonprofit organization dedicated to reducing losses, deaths, injuries and property damage resulting from natural hazards.

**Insurance Accounting and Systems Association, Inc.** • 3511 Shannon Rd., Suite 160, PO Box 51340, Durham, NC 27707. Tel. 919-489-0991. Fax. 919-489-1994. [www.iasa.org](http://www.iasa.org) — An international organization to promote the study, research and development of modern techniques in insurance accounting and systems.

**Insurance Industry Charitable Foundation** • 990 N. California Blvd., Suite 230, Walnut Creek, CA 94596. Tel. 925-280-8009. Fax. 925-280-8059. [www.iicf.org](http://www.iicf.org) — This group seeks to help communities and enrich lives by combining the collective strengths of the insurance industry to provide grants, volunteer service and leadership.

**Insurance Committee for Arson Control** • 3601 Vincennes Rd., Indianapolis, IN 46268. Tel. 317-876-6226. Fax. 317-879-8408. [www.arsoncontrol.org](http://www.arsoncontrol.org) — All-industry coalition that serves as a catalyst for insurers' anti-arson efforts and a liaison with government agencies and other groups devoted to arson control.

**Insurance Data Management Association, Inc. (IDMA)** • 545 Washington Blvd., Jersey City, NJ 07310-1686. Tel. 201-469-3069. Fax. 201-748-1690. [www.idma.org](http://www.idma.org) — An independent, nonprofit, professional, learned association dedicated to increasing the level of professionalism, knowledge and visibility of insurance data management.

**Insurance Education Institute** • 3601 Vincennes Rd., Indianapolis, IN 46268-0700. Tel. 800-433-8408. Fax. 317-879-8408. [www.theief.org](http://www.theief.org) — Organization dedicated to educating Main Street America about how insurance works.

**Insurance Information Institute** • 110 William St., New York, NY 10038. Tel. 212-346-5500. Fax. 212-732-1916. [www.iii.org](http://www.iii.org) — A primary source for information, analysis and referral on insurance subjects.

**Insurance Institute for Highway Safety** • 1005 North Glebe Rd., Suite 800, Arlington, VA 22201. Tel. 703-247-1500. Fax. 703-247-1588. [www.highwaysafety.org](http://www.highwaysafety.org) — Research and education organization dedicated to reducing loss, death, injury and property damage on the highways. Fully funded by property/casualty insurers.

**Insurance Institute of America, Inc.** • 720 Providence Rd., PO Box 3016, Malvern, PA 19355-0716. Tel. 800-644-2101. Fax. 610-640-9576. [www.aicpcu.org](http://www.aicpcu.org) — Provides educational programs and professional certification to people in property and liability insurance. Offerings range from entry-level to advanced, specialized programs. Certification is determined through the administration of national exams.

**Insurance Library Association of Boston** • 156 State St., Boston, MA 02109. Tel. 617-227-2087. Fax. 617-723-8524. [www.insurancelibrary.org](http://www.insurancelibrary.org) — A nonprofit, independent membership library serving the research and education interests of all branches of the insurance industry.

**Insurance Marketplace Standards Association** • 4550 Montgomery Ave., Suite 700N, Bethesda, MD 20814. Tel. 240-744-3030. Fax. 240-744-3031. [www.imsaethics.org](http://www.imsaethics.org) — A nonprofit, independent organization created to strengthen consumer trust and confidence in the marketplace for individually sold life insurance, long-term care insurance and annuities.

**Insurance Regulatory Examiners Society** • 12710 S. Pflumm Rd., Suite 200, Olathe, KS 66062. Tel. 913-768-4700. Fax. 913-768-4900. [www.go-ires.org](http://www.go-ires.org) — Nonprofit professional and educational association for examiners and other professionals working in the insurance industry.

**Insurance Research Council** • 718 Providence Rd., PO Box 3025, Malvern, PA 19355-0725. Tel. 610-644-2212. Fax. 610-640-5388. [www.ircweb.org](http://www.ircweb.org) — A division of the American Institute for CPCU. Provides research relevant to public policy issues affecting risk and insurance.

**Integrated Benefits Institute** • 595 Market St., Suite 810, San Francisco, CA 94105. Tel. 415-222-7280. Fax. 415-222-7281. [www.ibiweb.org](http://www.ibiweb.org) — A private, nonprofit organization that provides research, discussion and analysis, data services and legislative review to measure and improve integrated benefits programs, enhance efficiency in delivery of all employee-based benefits and promote effective return-to-work.

**Intermediaries and Reinsurance Underwriters Association, Inc.** • 971 Route 202 North, Branchburg, NJ 08876. Tel. 908-203-0211. Fax. 908-203-0213. [www.irua.com](http://www.irua.com) — Educational association to encourage the exchange of ideas among reinsurers worldwide writing principally treaty reinsurance.

**International Association of Insurance Fraud Agencies, Inc.** • PO Box 10018, Kansas City, MO 64171. Tel. 816-756-5285. Fax. 816-756-5287. [www.iaifa.org](http://www.iaifa.org) — An international association opening the doors of communication, cooperation and exchange of information in the fight against sophisticated global insurance and related financial insurance fraud.

**International Association of Special Investigation Units** • 8015 Corporate Dr., Suite A, Baltimore, MD 21236. Tel. 410-931-3332. Fax. 410-931-2060. [www.iasiu.com](http://www.iasiu.com) — Group whose goals are to promote a coordinated effort within the industry to combat insurance fraud and to provide education and training for insurance investigators.

\* **International Insurance Society, Inc.** • 101 Murray St., New York, NY 10007. Tel. 212-815-9291. Fax. 212-815-9297. [www.IIsonline.org](http://www.IIsonline.org) — A nonprofit membership organization whose mission is to facilitate international understanding, the transfer of ideas and innovations, and the development of personal networks across insurance markets through a joint effort of leading executives and academics throughout the world.

\* **ISO** • 545 Washington Blvd., Jersey City, NJ 07310-1686. Tel. 800-888-4476. Fax. 201-748-1472. [www.iso.com](http://www.iso.com) — Provider of products and services that help measure, manage and reduce risk. Provides data, analytics and decision-support solutions to professionals in many fields, including insurance, finance, real estate, health services, government and human resources.

**IVANS** • 100 First Stamford Place, Stamford, CT 06902. Tel. 800-288-4826. Fax. 203-698-7299. [www.IVANS.com](http://www.IVANS.com) — An industry-sponsored organization offering a data communications network linking agencies, companies and providers of data to the insurance industry.

**Kehrer-LIMRA** • 300 Day Hill Rd, Windsor, CT 06095-4761. Tel. 860-298-3910. Fax. 860-298-9555. [www.kehrerlimra.com/](http://www.kehrerlimra.com/) — Consultant focusing on the financial services marketplace. Conducts studies of sales penetration, profitability, compensation and compliance.

**Latin American Agents Association** • PO Box 5890, El Monte, CA 91734. Tel. 626-444-0999. Fax. 626-444-2999. [www.latinagents.com](http://www.latinagents.com) — An independent group of Hispanic agents and brokers, whose goal is to educate, influence and inform the insurance community about the specific needs of the Latino community in the United States.

**Latin American Association of Insurance Agencies** • 2550 NW 72nd Ave., Suite 318, Miami, FL 33122. Tel. 305-477-1442. Fax. 305-477-5298. [www.laaia.com](http://www.laaia.com) — An association of insurance professionals whose purpose is to protect the rights of its members, benefit the consumer through education, provide information and networking services, and promote active participation in the political environment and community service.

**The Life and Health Insurance Foundation for Education** • 1655 N. Fort Myer Dr., Suite 610, Arlington, VA 22209. Tel. 202-464-5000. [www.lifehappens.org](http://www.lifehappens.org) — Nonprofit organization dedicated to addressing the public's growing need for information and education about life, health, disability and long-term care insurance.

**LIMRA International** • 300 Day Hill Rd., Windsor, CT 06095. Tel. 860-285-7787. Fax. 860-298-9555. [www.limra.com](http://www.limra.com) — Worldwide association providing research, consulting and other services to insurance and financial services companies in more than 60 countries. LIMRA helps its member companies maximize their marketing effectiveness.

**LOMA** • 2300 Windy Ridge Pkwy., Suite 600, Atlanta, GA 30339-8443. Tel. 770-951-1770. Fax. 770-984-0441. [www.loma.org](http://www.loma.org) — Worldwide association of insurance companies specializing in research and education, with a primary focus on home office management.

**Loss Executives Association** • PO Box 37, Tenafly, NJ 07670. Tel. 732-388-5700. Fax. 732-388-0171. [www.lossexecutivesassoc.org](http://www.lossexecutivesassoc.org) — A professional association of property loss executives providing education to the industry.

**Marshall & Swift/Boeckh** • 2885 S. Calhoun Rd., New Berlin, WI 53151. Tel. 262-780-2800. Fax. 262-780-0306. [www.msbinfo.com](http://www.msbinfo.com) — Building cost research company providing data and estimating technologies to the property insurance industry.

**MIB, Inc.** • 50 Braintree Hill Park, Suite 400, Braintree, MA 02184-8734. Tel. 781-751-6000. [www.mib.com](http://www.mib.com) — Database of individual life insurance applications processed since 1995.

**Moody's Investors Service** • 99 Church St., New York, NY 10007. Tel. 212-553-1658. [www.moodys.com](http://www.moodys.com) — Global credit analysis and financial information firm.

**Mortgage Insurance Companies of America (MICA)** • 727 15th St., NW, 12th Fl., Washington, DC 20005. Tel. 202-682-2683. Fax. 202-393-5557. [www.micanews.com](http://www.micanews.com) — Represents the private mortgage insurance industry. MICA provides information on related legislative and regulatory issues, and strives to enhance understanding of the role private mortgage insurance plays in housing Americans.

**National African-American Insurance Association (NAAIA)** • 1718 M St., NW, PO Box 1110, Washington, DC 20036. Tel. 866-56-NAAIA. [www.naaia.org](http://www.naaia.org) — NAAIA fosters the nationwide presence, participation and long-term financial success of African-American insurance professionals within the greater insurance community and provides its members and the insurance industry a forum for sharing information and ideas that enhance business and professional development.

**National Arbitration Forum** • PO Box 50191, Minneapolis, MN 55405-0191. Tel. 800-474-2371. Fax. 952-345-1160. [www.arbitration-forum.com](http://www.arbitration-forum.com) — A leading neutral administrator of arbitration, mediation and other forms of alternative dispute resolution worldwide.

**National Association for Fixed Annuities** • 2300 E. Kensington Blvd., Milwaukee, WI 53211. Tel. 414-332-9306. Fax. 415-946-3532. [www.nafa.us/](http://www.nafa.us/) — Promotes the growth, acceptance and understanding of annuity and life products; provides educational and informational resources.

**National Association for Variable Annuities** • 11710 Plaza America Dr., Suite 100, Reston, VA 20190. Tel. 703-707-8830. Fax. 703-707-8831. [www.navanet.org](http://www.navanet.org) — Promotes the growth, acceptance and understanding of annuity and variable life products to retirement-focused Americans; provides educational and informational resources.

**National Association of Health Underwriters** • 2000 N. 14th St., Suite 450, Arlington, VA 22201. Tel. 703-276-0220. Fax. 703-841-7797. [www.nahu.org](http://www.nahu.org) — Professional association of people who sell and service disability income, and hospitalization and major medical health insurance.

**National Association of Independent Insurance Adjusters** • 825 West State St., Suite 117-C&B, Geneva, IL 60134. Tel. 630-397-5012. Fax. 630-397-5013. [www.naiia.com](http://www.naiia.com) — Association of claims adjusters and firms operating independently on a fee basis for all insurance companies.

**National Association of Insurance and Financial Advisors** • 2901 Telestar Ct., PO Box 12012, Falls Church, VA 22042-1205. Tel. 703-770-8100. Fax. 703-770-8224. [www.naifa.org](http://www.naifa.org) — Professional association representing health and life insurance agents.

**National Association of Insurance Commissioners** • 2301 McGee St., Suite 800, Kansas City, MO 64108-2662. Tel. 816-842-3600. Fax. 816-783-8175. [www.naic.org](http://www.naic.org) — Organization of state insurance commissioners that promotes uniformity in state supervision of insurance matters and recommends legislation in state legislatures.

**National Association of Insurance Women** • 9343 E. 95th Court South, Tulsa, OK 74133. Tel. 800-766-6249. Fax. 918-743-1968. [www.naiw.org](http://www.naiw.org) — Fosters educational programs for members. Promotes public safety and service programs.

**National Association of Mutual Insurance Companies** • 3601 Vincennes Rd., PO Box 68700, Indianapolis, IN 46268. Tel. 317-875-5250. Fax. 317-879-8408. [www.namic.org](http://www.namic.org) — Trade association of property/casualty mutual insurance companies.

**National Association of Professional Insurance Agents** • 400 N. Washington St., Alexandria, VA 22314. Tel. 703-836-9340. Fax. 703-836-1279. [www.pianet.com](http://www.pianet.com) — Trade association of independent insurance agents.

**National Association of Professional Surplus Lines Offices, Ltd.** • 200 NE 54th St., Kansas City, MO 64118. Tel. 816-741-3910. Fax. 816-741-5409. [www.napslo.org](http://www.napslo.org) — Professional association of wholesale brokers, excess and surplus lines companies, affiliates and supporting members.

**National Association of Surety Bond Producers** • 1828 L St., NW, Suite 720, Washington, DC 20036-5104. Tel. 202-686-3700. Fax. 202-686-3656. [www.nasbp.org](http://www.nasbp.org) — Trade association of surety bond producers.

\***National Conference of Insurance Guaranty Funds** • 300 North Meridian St., Suite 1020, Indianapolis, IN 46204. Tel. 317-464-8199. Fax. 317-464-8180. [www.ncigf.org](http://www.ncigf.org) — Advisory organization to the state guaranty fund boards; gathers and disseminates information regarding insurer insolvencies.

**National Conference of Insurance Legislators** • 385 Jordan Rd., Troy, NY 12180. Tel. 518-687-0178. Fax. 518-687-0401. [www.ncoil.org](http://www.ncoil.org) — Organization of state legislators whose main area of public policy concern is insurance and insurance regulation.

**National Crop Insurance Services, Inc.** • 8900 Indian Creek Parkway, Suite 600, Overland Park, KS 66210-1567. Tel. 913-685-2767. Fax. 913-685-3080. [www.ag-risk.org](http://www.ag-risk.org) — National trade association of insurance companies writing hail insurance, fire insurance and insurance against other weather perils to growing crops, with rating and research services for crop-hail and rain insurers.

**National Fire Protection Association** • One Batterymarch Park, Quincy, MA 02169-7471. Tel. 617-770-3000. Fax. 617-770-0700. [www.nfpa.org](http://www.nfpa.org) — Independent, nonprofit source of information on fire protection, prevention and suppression.

**National Highway Traffic Safety Administration** • 400 Seventh St., SW, Washington, DC 20590. Tel. 888-327-4236. Fax. 202-366-2106. [www.nhtsa.dot.gov](http://www.nhtsa.dot.gov) — Carries out programs and studies aimed at reducing economic losses in motor vehicle crashes and repairs.

**National Independent Statistical Service** • PO Box 68950, 3601 Vincennes Rd., Indianapolis, IN 46268. Tel. 317-876-6200. Fax. 317-876-6210. [www.niss-stat.org](http://www.niss-stat.org) — National statistical agent and advisory organization for all lines of insurance, except workers compensation.

**National Insurance Association** • 411 Chapel Hill Dr., Suite 633, Durham, NC 27701. Tel. 919-683-5328. — Association of minority-owned life insurance companies.



\* **National Insurance Crime Bureau** • 1111 East Touhy Ave., Suite 400, Des Plaines, IL 60018.

Tel. 800-447-6282. Fax. 847-544-7101. [www.nicb.org](http://www.nicb.org) — Not-for-profit organization dedicated to combating insurance fraud and vehicle theft.

**National Organization of Life and Health Insurance Guaranty Associations (NOLHGA)** • 13873

Park Center Rd., Suite 329, Herndon, VA 20171. Tel. 703-481-5206. Fax. 703-481-5209. [www.nolhga.com](http://www.nolhga.com) — A voluntary association composed of the life and health insurance guaranty associations of all 50 states, the District of Columbia, and Puerto Rico. When insolvency involves multiple states, NOLHGA assists its members in fulfilling their statutory obligations to policyholders.

**National Risk Retention Association** • 4248 Park Glen Rd., Minneapolis, MN 55416. Tel. 952-928-4656.

Fax. 952-929-1318. [www.nrra-usa.org](http://www.nrra-usa.org) — The voice of risk retention group and purchasing group liability insurance programs, organized pursuant to the Federal Liability Risk Retention Act.

**National Safety Council** • 1121 Spring Lake Dr., Itasca, IL 60143-3201. Tel. 630-285-1121. Fax. 630-285-1315.

[www.nsc.org](http://www.nsc.org) — Provides national support and leadership in the field of safety, publishes safety material and conducts public information and publicity programs.

\* **NCCI Holdings, Inc.** • 901 Peninsula Corporate Circle, Boca Raton, FL 33487. Tel. 561-893-1000.

Fax. 561-893-1191. [www.ncci.com](http://www.ncci.com) — Develops and administers rating plans and systems for workers compensation insurance.

**National Structured Settlements Trade Association** • 1800 K St., NW, Suite 718, Washington, DC

20006. Tel. 202-466-2714. Fax. 202-466-7414. [www.nssta.com](http://www.nssta.com) — Trade association representing consultants, insurers and others who are interested in the resolution and financing of tort claims through periodic payments.

**NeighborWorks Insurance Alliance** • 1325 G St., NW, Suite 800, Washington, DC 20005-3100.

Tel. 202-220-2300. Fax. 202-376-2600. [www.nw.org/network/neighborworksprogs/insurance/default.asp](http://www.nw.org/network/neighborworksprogs/insurance/default.asp) — The goal of this group is to develop partnerships between the insurance industry and NeighborWorks organizations to better market the products and services of both, for the benefit of the customers and communities they serve.

\* **The New York Alliance Against Insurance Fraud** • c/o New York Insurance Association, Inc.,

130 Washington Ave., Albany, NY 12210. Tel. 518-432-3576. Fax. 518-432-4220. [www.fraudny.com](http://www.fraudny.com) — A cooperative effort of insurance companies in New York State to educate the industry about the costs of insurance fraud, the many forms it can take and what can be done to fight it.

**New York Board of Fire Underwriters** • 40 Fulton St., New York, NY 10038. Tel. 212-227-3700.

Fax. 212-385-3700. [www.nybfu.org](http://www.nybfu.org) — Conducts fire safety and electrical inspections, helps develop fire safety standards and assists in the adjustment of fire insurance claims.

\* **New York Insurance Association, Inc.** • 130 Washington Ave., Albany, NY 12210. Tel. 518-432-4227.

Fax. 518-432-4220. [www.nyia.org](http://www.nyia.org) — A trade association of property/casualty insurance companies that provide insurance coverage for autos, homes and businesses throughout New York State.

\* **New York Property Insurance Underwriting Association** • 100 William St., 4th Fl., New York, NY

10038. Tel. 212-208-9700. Fax. 212-344-9879. [www.nypiua.com](http://www.nypiua.com) — Provides basic property insurance for New York State residents not able to obtain the coverage through the voluntary market. Administers the C-MAP and FAIR Plan.

**Nonprofit Risk Management Center** • 1130 Seventeenth St., NW, Suite 210, Washington, DC 20036.

Tel. 202-785-3891. Fax. 202-296-0349. [www.nonprofitrisk.org](http://www.nonprofitrisk.org) — Conducts research and education on risk management and insurance issues of special concern to nonprofit organizations.

**Organisation for Economic Co-operation and Development** • 2001 L St., NW Suite 650, Washington, DC 20036-4922. Tel. 202-785-6323. Fax. 202-785-0350. [www.oecdwash.org](http://www.oecdwash.org) — Markets the publications of the OECD in the United States and serves as an information center for the U.S. market. The Center is engaged in public outreach activities and acts as a liaison office to the U.S. legislative and executive branches.

**Overseas Private Investment Corporation** • 1100 New York Ave., NW, Washington, DC 20527. Tel. 202-336-8400. Fax. 202-336-7949. [www.opic.gov](http://www.opic.gov) — Self-sustaining U.S. government agency providing political risk insurance and finance services for U.S. investment in developing countries.

**Physician Insurers Association of America** • 2275 Research Blvd., Suite 250, Rockville, MD 20850. Tel. 301-947-9000. Fax. 301-947-9090. [www.thepiaa.org](http://www.thepiaa.org) — Trade association representing physician-owned mutual insurance companies that provide medical malpractice insurance.

\* **Professional Liability Underwriting Society** • 5353 Wayzata Blvd., Suite 600, Minneapolis, MN 55416. Tel. 952-746-2580. Fax. 952-746-2599. [www.plusweb.org](http://www.plusweb.org) — An international, nonprofit association that provides educational opportunities and programs to enhance the professionalism of its members.

**Property Casualty Insurers Association of America** • 2600 South River Rd., Des Plaines, IL 60018-3286. Tel. 847-297-7800. Fax. 847-297-5064. [www.pciaa.net](http://www.pciaa.net) — Serves as a voice on public policy issues and advocates positions that foster a competitive market place for property/casualty insurers and insurance consumers.

**Property Insurance Plans Service Office** • 27 School St., Suite 302, Boston, MA 02108. Tel. 617-371-4175. Fax. 617-371-4177. [www.pipso.com](http://www.pipso.com) — Provides technical and administrative services to state property insurance plans.

**Property Loss Research Bureau** • 3025 Highland Parkway, Suite 800, Downers Grove, IL 60515. Tel. 630-724-2200. Fax. 630-724-2260. [www.plrb.org](http://www.plrb.org) — Trade organization that promotes productivity and efficiency in the property and liability loss and claim adjustment processes, disseminates information on property and liability issues and fosters education and new and beneficial developments within the industry.

**Public Risk Management Association** • 500 Montgomery St., Suite 750, Alexandria, VA 22314. Tel. 703-528-7701. Fax. 703-739-0200. [www.primacentral.org](http://www.primacentral.org) — Membership organization representing risk managers in state and local public entities.

**RAND Institute for Civil Justice** • 1776 Main St., PO Box 2138, Santa Monica, CA 90407-2138. Tel. 310-451-6979. [www.rand.org/centers/icj](http://www.rand.org/centers/icj) — Organization formed within the RAND Corporation to perform independent, objective research and analysis concerning the civil justice system.

**Reinsurance Association of America** • 1301 Pennsylvania Ave., NW, Suite 900, Washington, DC 20004. Tel. 202-638-3690. Fax. 202-638-0936. [www.reinsurance.org](http://www.reinsurance.org) — Trade association of property/casualty reinsurers; provides legislative services for members.

**Risk and Insurance Management Society, Inc.** • 1065 Avenue of the Americas, 13th Fl., New York, NY 10018. Tel. 212-286-9292. [www.rims.org](http://www.rims.org) — Organization of corporate buyers of insurance that makes known to insurers the insurance needs of business and industry, supports loss prevention, and provides a forum for the discussion of common objectives and problems.

**Risk Management Solutions, Inc.** • 7015 Gateway Blvd., Newark, CA 94560. Tel. 510-505-2500. Fax. 510-505-2501. [www.rms.com](http://www.rms.com) — Provides products and services for the quantification and management of catastrophe risk associated with natural perils as well as products for weather derivatives and enterprise risk management for the property/casualty insurance industry.

**School of Risk Management, Insurance and Actuarial Science of the Tobin College of Business at St. John's University** • 101 Murray St., New York, NY 10007. Tel. 212-277-5193. Fax. 212-277-5189. [www.stjohns.edu/academics/graduate/tobin/srm](http://www.stjohns.edu/academics/graduate/tobin/srm) — Insurance industry-supported college providing a curriculum leading to bachelor's and master's degrees in business administration, financial management of risk, insurance finance and actuarial science. The Kathryn and Shelby Cullom Davis Library (212-217-5135) provides services, products and resources to its members.

**Self-Insurance Institute of America** • PO Box 1237, Simpsonville, SC 29681. Tel. 800-851-7789. Fax. 864-962-2483. [www.siaa.org](http://www.siaa.org) — Organization that fosters and promotes alternative methods of risk protection.

**SNL Financial LC** • One SNL Plaza, PO Box 2124, Charlottesville, VA 22902. Tel. 434-977-1600. Fax. 434-977-4466. [www.snl.com](http://www.snl.com) — Research firm that collects, standardizes and disseminates all relevant corporate, financial, market and M&A data as well as news and analytics for the industries it covers: banking, specialized financial services, insurance, real estate and energy.

**Society of Actuaries** • 475 North Martingale, #600, Schaumburg, IL 60173. Tel. 847-706-3500. Fax. 847-706-3599. [www.soa.org](http://www.soa.org) — An educational, research and professional organization dedicated to serving the public and its members. The Society's vision is for actuaries to be recognized as the leading professionals in the modeling and management of financial risk and contingent events.

**Society of Certified Insurance Counselors** • The National Alliance for Insurance Education & Research, 3630 North Hills Dr., PO Box 27027, Austin, TX 78755-2027. Tel. 800-633-2165. Fax. 512-349-6194. [www.scic.com](http://www.scic.com) — National education program in property, liability and life insurance, with a continuing education requirement upon designation.

**Society of Financial Examiners** • 174 Grace Blvd. Altamonte Springs, FL 32714. Tel. 800-787-7633. Fax. 407-682-3175. [www.sofe.org](http://www.sofe.org) — Professional society for examiners of insurance companies, banks, savings and loans, and credit unions.

**Society of Insurance Research** • 631 Eastpointe Dr., Shelbyville, IN 46176. Tel. 317-398-3684. Fax. 317-642-0535. [www.sirnet.org](http://www.sirnet.org) — Stimulates insurance research and fosters exchanges among society members on research methodology.

**Society of Insurance Trainers and Educators** • 2120 Market St., Suite 108, San Francisco, CA 94114. Tel. 415-621-2830. Fax. 415-621-0889. [www.insurancetrainers.org](http://www.insurancetrainers.org) — Professional organization of trainers and educators in insurance.

**Standard & Poor's Rating Group** • 55 Water St., New York, NY 10041. Tel. 212-438-1000. [www.standardandpoors.com](http://www.standardandpoors.com) — Monitors the credit quality of bonds and other financial instruments of corporations, governments and supranational entities.

**Surety Association of America** • 1101 Connecticut Ave., NW, Suite 800, Washington, DC 20036. Tel. 202-463-0600. Fax. 202-463-0606. [www.surety.org](http://www.surety.org) — Statistical, rating, development and advisory organization for surety companies.

**Surety Information Office** • 1828 L St., NW, Suite 720, Washington, DC 20036-5104. Tel. 202-686-7463. Fax. 202-686-3656. [www.sio.org](http://www.sio.org) — Statistical, rating, development and advisory organization for surety companies. Membership includes insurance companies licensed to write fidelity or surety insurance in one or more states and foreign affiliates.

**Underwriters' Laboratories, Inc.** • 333 Pfingsten Rd., Northbrook, IL 60062-2096. Tel. 847-272-8800. Fax. 847-272-8129. [www.ul.com](http://www.ul.com) — Investigates and tests electrical materials and other products to determine whether fire prevention and protection standards are being met.

**Viatical and Life Settlement Association of America** • 1504 E. Concord St., Orlando, FL 32803. Tel. 407-894-3797. Fax. 407-897-1325. [www.viatical.org](http://www.viatical.org) — Nonprofit trade association for members of the viatical and life settlement industry, associated businesses and consumers; a leader in promoting responsible legislation and regulation of the industry.

**Weather Risk Management Association (WRMA)** • 1156 15th St., NW, Suite 900, Washington, DC 20005. Tel. 202-289-3800. Fax. 202-223-9741. [wrma.org](http://wrma.org) — The goal of the WRMA is to serve the weather risk management industry by providing forums for discussion and interaction with others associated with financial weather products.

\***Wisconsin Insurance Alliance** • 44 E. Mifflin St., Suite 201, Madison, WI 53703-2895. Tel. 608-255-1749. Fax. 608-255-2178. [www.wisinsal.org](http://www.wisinsal.org) — A state trade association of property/casualty insurance companies conducting legislative affairs and public relations on behalf of the industry.

\***Workers Compensation Research Institute** • 955 Massachusetts Ave., Cambridge, MA 02139. Tel. 617-661-9274. [www.wcrinet.org](http://www.wcrinet.org) — A nonpartisan, not-for-profit membership organization conducting public policy research on workers compensation, health care and disability issues. Members include employers, insurers, insurance regulators and state regulatory agencies, as well as several state labor organizations.

ACE USA  
 Acuity  
 Aegis Insurance Services Inc.  
 Allianz of America, Inc.  
 Allied World Assurance Company  
 Allstate Insurance Group  
 American Agricultural Insurance Company  
 American International Group, Inc.  
 American Reliable Insurance  
 Argonaut Group  
 Arthur J. Gallagher  
 Aspen Re  
 Auto Club South Insurance Company  
 Beazley Group plc  
 Bituminous Insurance Companies  
 Catlin U.S.  
 Chubb Group of Insurance Companies  
 Church Mutual Insurance Company  
 CNA  
 CUMIS Insurance Society, Inc.  
 De Smet Farm Mutual Insurance Company of  
 South Dakota  
 Dryden Mutual Insurance Company  
 Erie Insurance Group  
 Farmers Group, Inc.  
 GEICO  
 Gen Re  
 Germania Insurance  
 Glencoe U.S. Holding Group  
 Grange Insurance Companies  
 GuideOne Insurance  
 The Hanover Insurance Group Inc.  
 Harbor Point Re  
 The Harford Mutual Insurance Companies  
 Harleysville Insurance  
 The Hartford Financial Services Group  
 Holyoke Mutual Insurance Company  
 The Horace Mann Companies  
 James River Group, Inc.  
 Liberty Mutual Group  
 Lloyd's  
 Lockton Companies  
 Marsh Inc.

Max Capital Group  
 MetLife Auto & Home  
 Michigan Millers Mutual Insurance Company  
 Millville Mutual Insurance Company  
 Missouri Employers Mutual Insurance  
 Munich Reinsurance America, Inc.  
 Nationwide  
 The Norfolk & Dedham Group  
 Ohio Mutual Insurance Group  
 OneBeacon Insurance Group  
 Palisades Safety and Insurance Association  
 Pennsylvania Lumbermens Mutual Insurance  
 Company  
 Scor U.S. Corporation  
 SECURA Insurance Companies  
 Selective Insurance Group  
 State Auto Insurance Companies  
 State Compensation Insurance Fund of California  
 State Farm Mutual Automobile Insurance  
 Company  
 The Sullivan Group  
 Swiss Reinsurance America Corporation  
 TIAA-CREF  
 Travelers  
 Unitrin Property and Casualty Insurance Group  
 USAA  
 Utica National Insurance Group  
 West Bend Mutual Insurance Company  
 Westfield Group  
 W. R. Berkley Corporation  
 XL Global Services  
 XL Insurance Company, Ltd.  
 Zurich North America

**Associate Members**

Allegany Co-op Insurance Company  
 Deloitte  
 Farmers Mutual Fire Insurance of Tennessee  
 Livingston Mutual Insurance Company  
 Mutual Assurance Society of Virginia  
 Randolph Mutual Insurance Company  
 Sompo Japan Research Institute, Inc.  
 Transunion Insurance Solutions

**Insurance Information Institute**  
**110 William Street**  
**New York, NY 10038**

Tel. 212-346-5500. Fax. 212-732-1916. [www.iii.org](http://www.iii.org)

**President** – Robert P. Hartwig, Ph.D., CPCU  
**Executive Vice President** – Cary Schneider  
**Senior Vice President – Public Affairs** – Jeanne Salvatore

**Research**

**Vice President and Chief Economist** – Steven N. Weisbart, Ph.D., CLU  
**Vice President – Global Issues** – Claire Wilkinson

**Fact Book**

**Vice President – Publications and Information Services** – Madine Singer  
**Managing Editor** – Neil Liebman  
**Research and Production** – Mary-Anne Firreno  
**Director – Technology and Web Production** – Shorna Lewis  
**Production Assistant** – Katja Charlene Lewis  
**Information Specialist** – Alba Rosario  
**Editorial Advisor** – Andréa C. Basora  
**Special Consultant** – Ruth Gastel, CPCU

**Media**

**New York:**

**Vice President – Media Relations** – Michael Barry  
**Vice President – Web and Editorial Services** – Andréa C. Basora  
**Vice President – Communications** – Loretta Worters

**Washington, DC:**

**Vice President** – Carolyn Gorman  
Tel. 202-833-1580. Fax. 202-785-4676.

**West Coast:**

Insurance Information Network of California:  
**Executive Director** – Candysse Miller  
Tel. 213-304-9737. Fax. 213-624-4432.

**Northern California:**

**Communications Specialist** – Tully Lehman  
Tel. 925-969-2223. Fax. 925-969-2188.

**Representatives**

**Special Counsel** – William E. Bailey, Ph.D., CPCU  
Tel. 617-884-2461. Fax. 617-884-2593.  
**Davis Communications** – William J. Davis, Atlanta  
Tel. 770-321-5150. Fax. 770-321-5150.  
**Hispanic Press Officer** – Elianne González, Miami  
Tel. 954-389-9517.  
**Florida Representative** – Lynne McChristian, Tampa  
Tel. 813-480-6446.

## あ

- アサインド・リスク・プラン, 63
  - アスベストの関与した疾病, 154
  - アド・オン, 68, 69
  - 異常災害
    - 犠牲者の多く発生した世界の異常災害, 111
    - 上位, 109, 110
    - 世界, 109, 110
    - 損害額, 114
    - 損害額 インフレ調整済み, 115
    - 年別, 115
    - 米国内, 113, 115
    - 米国内 高額損害, 114
    - 歴代, 110, 111, 112, 114, 115, 116, 117, 118, 119, 120, 123, 124, 125, 127, 130, 131  
(地震・火災・ハリケーン・竜巻・洪水の項も参照)
  - 異常災害債券, 9
  - 一般(その他)賠償責任保険, 98  
(製造物責任保険の項も参照)
  - 医療過誤保険, 47, 49, 51, 100
  - 医療費(ヘルスケア費用の項を参照)
  - 飲酒運転, 72, 73, 74, 141, 142
    - 法律, 72, 73, 74
  - インランド・マリーン保険, 47, 49, 51, 102
  - 沿岸部人口増の大きな州, 82, 83
  - 沿岸物件引受金額, 82
  - 沿岸暴風プラン, 85
  - オーシャン・マリーン保険, 47, 49, 52, 102
  - オフロードカーの事故, 149
- か**
- 外国再保険会社の伸び, 3
    - シェア, 3
    - 米国市場, 7
  - 外国での損害保険販売, 7
  - 外資の出資割合の高い会社の販売, 7
  - 会社(保険会社の項を参照)
  - 会社役員賠償責任保険, 167, 168, 169
  - 家計支出, 157, 158
  - 火災
    - 高額損害ランキング, 131
    - 死傷者数, 129, 130
    - 建物, 128, 129
      - 宗教・葬儀施設, 133
    - 建物等用途別, 129
    - 米国史上火災上位 10, 130, 131
    - 放火, 133
      - 落雷による火災, 132
  - 火災保険, 47, 48, 51, 101
  - 火災保険金支払, 88
  - 合併・買収, v, 16
  - カビ, 89
  - 株式, 38, 39
  - 株主集団訴訟, 170
  - 企業保険種目, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 95
    - 企業総合保険, 47, 49, 99
  - 既経過保険料, 31
  - 既発生損害, 31
  - キャットボンド, 9, 10
  - キャプティブ保険会社所在地, 8
  - 強制自動車保険, 65, 66, 67
  - 共有市場, 63, 64, 65
  - 金融保証, 47, 49, 52, 105, 106
  - 9月11日, 110, 124, 125, 131  
(テロ攻撃、世界貿易センタービルの項も参照)
  - 携帯電話法/運転者注意義務法, 77
  - 経費, 32, 61, 88
  - 経費率, 37
  - 契約者剰余金, 31, 36
  - 契約者配当金, 31, 35, 37
  - 血中アルコール濃度(BAC), 72, 73, 77, 78, 141, 146
  - 健康保険引受会社元受計上保険料ランキング, 24
    - 保険料, 23
    - 元受計上保険料, 23
  - 原野火災, 126, 127
    - 高額損害, 127
  - 航空機事故, 149, 150, 151
  - 航空機保険, 47, 49, 53
  - 洪水保険
    - 損害, 91
    - 米国, 90, 91, 92, 93
  - 洪水保険制度, 90, 91, 92, 93, 120
  - 交通事故(自動車事故の項を参照)
  - 強盗, 134
  - 高リスク市場、州別, 84
  - 高齢運転者
    - 運転免許更新に関する法律, 75, 76
    - 自動車事故, 139, 140
  - 国内総生産(GDP)への保険業界の貢献, 14, 15
  - 個人終身および養老保険, 28
  - 個人定期生命保険、生命保険上位 10 社, 28
  - コスト(支出の項を参照)
  - 国境を越える販売, 7

雇用, 14, 15  
雇用慣行賠償保険の動向, 169  
コンバインド・レシオ, 32, 37  
自動車保険, 54, 56  
住宅所有者保険, 80  
労働者災害補償、暦年ベースおよび事故発生年  
ベース, 96  
(個々の保険種目の項も参照)

## さ

サープラスライン, 40  
上位 10 社, 41  
災害 (異常災害の項を参照)  
債券, 20, 38, 39  
財産犯罪, 134  
再保険, 3, 42, 47, 49  
外国再保険会社の所在地, 3  
世界の 10 大再保険会社, 5  
世界の 10 大再保険ブローカー, 6  
再保険会社上位 10 社、米国, 42  
財務成績、概観, 31  
雑危険保険, 47, 48, 51, 101  
サファー・シンプソン (ハリケーンの分類法), 116  
残余市場 (任意市場の項を参照)  
シートベルト法, 70, 71  
事業成績, 35  
生命・健康保険, 19  
事故  
航空機, 149, 150, 151  
負傷原因別の死亡確率, 156  
ボート  
州別, 147  
レクリエーショナル, 146  
(自動車事故の項も参照)  
資産, 36, 38  
資産売却損益, 31  
支出  
家計, 157, 158  
業界 保険料の使途, 32, 61, 88  
健康保険, 13  
州別  
自動車保険, 57, 58, 59  
住宅所有者保険、借家人保険, 86  
高額地震損害, 123  
高額地震損害 歴代上位 10, 124  
地震, 123, 124  
地震保険, 47, 49, 53, 94

慈善事業への貢献・慈善団体向け献金, 14  
自動車事故, 135  
飲酒, 141, 142  
運転者性別, 138  
運転者年齢, 139, 140  
携帯電話の関与した, 77  
事故原因, 140  
死亡者数, 140  
年齢別、発生率, 139, 140  
州別, 136  
年別, 135  
車種, 137  
自動車修理  
費用, 159  
自動車盗, 134, 144, 145  
自動車保険  
企業自動車保険, 47, 48, 50, 54, 56  
強制保険, 65, 66, 67  
個人自動車保険, 47, 48, 50, 54, 55, 61, 64, 65  
コンバインド・レシオ、年別, 54, 56  
残余市場, 63, 64, 65  
支払保険金、衝突, 143  
主要保険会社, 55, 56  
損害, 62  
ノン・スタンダード市場, 63, 64, 65  
物価指数, 158, 159  
付保車両数、州別, 64, 65  
法律  
アド・オン, 68, 69  
賠償資力法、強制賠償法, 66, 67  
賠償責任保険, 68, 69  
ノーフォールト, 68, 69  
保険料, 54, 55, 56  
企業と個人, 54  
元受計上保険料、州別, 50  
賠償責任、車両 (衝突および包括), 54,  
56, 58  
高い都市と安い都市, 60  
高い州、安い州上位 10, 60  
正味計上保険料, 48  
保険料支出, 57, 58, 59  
保険料の使途, 61  
死亡, 135  
ヘルメットの着用, 142  
自動二輪車、衝突, 137  
支払保険金  
自動車保険, 61, 62



住宅所有者保険, 88, 89, 90  
 衝突事故, 143  
 保険料に占める支払保険金の割合, 61  
 支払保険金、訴訟問題, 163, 165, 166  
 支払保証基金, 45  
   正味賦課金  
     州別, 46  
     年別, 45  
 死亡者数  
   アルコールの関与した, 141, 142, 146  
   火災, 129, 130, 135  
   航空機, 149, 150, 151  
   自動車, 135, 136, 137, 138, 139, 140  
   就業中, 152, 153  
   竜巻, 121, 122, 123  
   ハリケーン, 116  
 死亡率、死因別, 155  
 資本, 36  
 若年運転者  
   自動車事故, 139, 140  
   法律, 77, 78, 79  
 借家人保険, 85, 86  
 車両保険 (自動車保険の項を参照)  
 収益性, 33  
 就業不能保険, 24, 25  
   主要保険会社ランキング, 30  
   保険料, 30  
 十代の運転者 (若年運転者の項を参照)  
 住宅所有者保険, 88  
   家計支出, 157, 158  
   カビ, 89  
   コンバインド・レシオ, 80  
   住宅所有者保険が高い州と安い州, 87  
   損害の原因, 88  
   普及率, 85  
   保険料, 47, 49, 50  
     平均保険料、州別, 86  
     元受計上保険料、州別, 50  
     正味計上保険料、年別, 80  
   保険料の用途, 88  
 住宅所有者保険の支払保険金, 89  
 住宅ローン保証, 47, 49, 53, 104  
   主要引受会社, 105  
 集団訴訟、株主集団訴訟, 170  
 州別、任意市場で付保された車両, 63, 64, 65  
 州別表  
   飲酒運転法, 72, 73  
   沿岸部人口増, 83  
   沿岸物件, 82  
   沿岸暴風プラン, 85  
   原野火災, 126, 127  
   洪水保険, 92, 93  
   高齢者の運転免許更新に関する法律, 75, 76  
   残余市場, 63, 64, 65  
   シートベルト法, 70, 71  
   自動車事故死亡者数, 136  
   自動車盗, 144, 145  
   自動車賠償資力, 65, 66, 67  
   自動車保険残余市場, 63, 64, 65  
   自動車保険料支出, 57, 58, 59  
   支払保証基金正味賦課金, 46  
   若年運転者法, 78, 79  
   借家人保険料, 86  
   住宅所有者保険の平均保険料, 86  
   酒類販売業者賠償責任法, 74  
   生命・健康保険、保険料, 26, 27  
   竜巻発生件数および死亡者数, 122  
   賠償責任保険について規定した州自動車保険  
     法, 69  
   FAIR プラン, 83, 84  
   付保車輛数, 64, 65  
   保険会社数, 18  
   保険詐欺に関する法律, 161, 162  
   保険料、州別, 50, 51, 52, 53  
   保険料税, 44  
   元受計上保険料, 43  
     種目別, 50, 51, 52, 53  
   (自動車盗、都市別自動車保険の保険金の項も  
     参照)  
 州保険庁、付録  
 主要保険会社, 12, 13, 55, 56, 95  
   金融保証, 105, 106  
   健康保険, 24  
   個人年金、正味計上保険料, 29  
   収入保証、保険料, 30  
   生命保険, 28  
   世界, 4, 5, 6  
   団体年金、正味計上保険料、年別, 29  
   長期介護保険, 25  
   元受計上保険料順, 12, 13  
 酒類販売業者賠償責任法, 74  
   (飲酒運転の項も参照)  
 障害 (事故、自動車事故、火災の項を参照)  
 傷害、死亡する確率 (オッズ), 156

傷害・健康保険, 21, 47, 49, 53  
 傷害により死亡する可能性 (オッズ)、原因別, 156  
 証券訴訟, 170  
 消費者支出, 157, 158  
 消費者物価指数, 158, 159  
 正味計上保険料, 11, 32, 34, 36, 47, 48, 49  
     種目別, 47, 48, 49  
     (個々の保険種目の項も参照)  
 職業病, 153, 154  
 信用生命保険, 21  
 信用保険, 47, 49, 53  
 森林火災 (原野火災の項を参照)  
 Stamping Office, 40  
 スポーツによる負傷、スポーツ別, 147, 148  
 税金, 31, 32, 61, 88  
     保険料税、州別, 44  
 製造物責任保険, 47, 49, 51, 98  
 税引後利益, 31, 35  
 生命・健康保険の会社数, 18  
     雇用, 15  
     財務成績, 19  
     主要保険会社, 13  
     世界の 10 大生命・健康保険会社, 5  
     投資, 20  
     保険料, 11  
         州別, 26, 27  
 世界の生命保険会社, 4, 5  
 世界の保険市場, 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10  
     年別, 2  
     保険料, v  
     保険料収入上位 10 ヶ国, 1  
 世界貿易センタービル, 110, 114, 124, 125, 130, 131  
 窃盗, 134  
 選択ノーフォールト自動車保険, 68, 69  
 全米洪水保険制度, 53, 90, 91, 92, 93  
 総合保険  
     企業総合保険, 47, 49, 51, 99  
     住宅所有者保険, 47, 49, 50, 80  
     農業者総合保険, 47, 49, 50, 100  
     農産物総合保険, 108  
 争訟費用, 162, 163  
 訴訟費用, 163, 164, 165, 166  
 その他の賠償保険 (一般賠償責任保険の項を参照)  
 損害  
     異常災害, v, 109, 110, 111, 112, 113, 114, 115, 116, 117, 118, 119, 120, 121, 122, 123, 124, 125, 126, 127  
         世界, 110  
     火災, 128, 129, 130, 131, 132  
     既発生損害、損害保険, 31  
     高額損害ランキング  
         米国, 114  
         世界, 109, 110  
     洪水, 91  
     自動車賠償責任、年別, 62  
     住宅所有者保険における損害の原因, 89  
     年別、異常災害、米国, 115  
     ハリケーン, 116, 117, 118, 119  
     米国会社の賠償責任, 165  
     保険引受損益, 31, 35  
     就業中の損害, 151, 152, 153, 154  
     損害調査費の割合 (防御費用および損失抑制費用の項を参照)  
     損害の大きい洪水上位 10, 120  
     損害保険の海外販売 (外国での損害保険販売の項を参照)  
     損害保険料, 1, 2  
     損害率, 37  
**た**  
 代理店, 17  
     数, 17  
     雇用, 15  
     マーケットシェア, 17  
 代理店販売制保険会社, 17  
 竜巻, 120, 121, 122, 123  
 段階的運転免許, 77, 78, 79  
 団体年金引受会社ランキング, 29  
 長期介護保険, 25  
 直販制保険会社, 17  
 テロ攻撃, 110, 114, 124, 125  
 テロリズム (テロ攻撃の項を参照)  
 凍結損害, 88, 89, 90  
 投資、種類別, 38, 39  
     生命・健康保険会社, 20  
 投資収益, 31, 35  
 搭乗者傷害, 66, 67, 69  
 盗難、自動車, 61, 134, 144, 145  
     (盗難保険の項も参照)  
 盗難保険, 47, 49, 52, 107  
 道路安全 (自動車の項を参照)  
 道路安全法規 (法律、自動車運転者に関する法律の項を参照)

特定財源債, 39  
 鳥インフルエンザの確認患者, 112

**な**  
 任意市場, 63, 64, 65  
 任意市場で付保された個人自動車保険付保車両数、州別, 64, 65  
 熱帯性低気圧による損害（異常災害、ハリケーン、竜巻の項を参照）  
 年金, 22  
   正味計上保険料, 29  
   据置, 22  
   即時, 22  
   定額, 22  
   販売チャンネル, 23  
   変額, 22  
 年金販売制度, 22  
 農業者総合保険, 47, 49, 50, 100  
 農産物保険, 108  
   農産物総合保険, 47, 49, 53, 108  
   （農業者総合保険の項も参照）  
 ノースリッジ地震, 110, 114  
 ノーフォールト、金銭的な訴訟要件, 68, 69  
 ノーフォールト自動車保険, 68, 69

**は**  
 ハーフィンダール指数, 41  
 賠償金, 166  
 賠償資力法、自動車保険, 65, 66  
 賠償責任保険（一般賠償責任保険など、個別種目の項を参照）  
 賠償責任保険の支払限度額, 165  
 ハリケーン, 114, 115  
   多くの犠牲者を出したハリケーン, 117  
   高額損害ランキング, 119  
   年別, 116, 118  
   ハリケーンの影響を受けやすい物件引受金額, 82  
   保険金請求、年別, 118  
   命名された暴風雨 2007 年、2008 年, 117  
   歴代, 119  
 ハリケーンの影響を受けやすい州、人口増加予想, 81  
 販売チャンネル, 17  
   年金, 23  
 販売費, 32, 61, 88  
 引受成績, 31, 35, 37

藤田スケール（竜巻分類法）, 120  
 不動産投資, 38  
 不法行為制度費用, 164  
 不法行為責任、自動車保険, 68, 69  
 不法行為賠償責任保険, 68, 69  
 不慮の傷害（事故、自動車事故、労働災害の項を参照）  
 ブローカー  
   雇用, 15  
   世界の 10 大ブローカー, 6  
   米国の 10 大ブローカー, 95  
   マーケットシェア、生命保険, 17  
 ヘルスケア支出, 13, 14  
 ボイラ・機械保険, 47, 49, 52, 107  
 放火, 133  
 防御費用および損失抑制費用, 163  
 暴風プラン（沿岸暴風プランの項を参照）  
 法律  
   自動車運転者に関する法律  
     酒類販売業者賠償責任法, 74  
     携帯電話法 / 運転者注意義務法, 77  
     強制自動車保険, 65, 66, 67  
     飲酒運転法, 72, 73  
     賠償資力法, 65  
     高齢者の運転免許更新に関する法律, 75, 76  
     ノーフォールト, 68, 69  
     シートベルト法, 70, 71  
     若年運転者法, 77, 78, 79  
   保険詐欺, 161, 162  
   （州別表の項も参照）  
 保険アクセス公正化（FAIR）プラン, 83, 84  
 保険会社  
   国内損害保険会社数, v  
   州別, 18  
   世界の 10 大保険会社, 4, 5  
 保険業界のサイクル, 34  
 保険詐欺, 160  
   法律, 161, 162  
 保険小史、付録  
 保険料, v, 11, 12  
   住宅所有者保険及び借家人保険、州別, 86  
   種目別、生命・健康保険, 21  
   生命・健康保険、州別, 26, 27  
   保険会社の種類別, 11  
   元受計上保険料  
     種目別、州別, 50, 51, 52, 53  
     州別, 43

主要保険会社, 12, 13, 24, 41, 55, 56, 81  
上位国, 1  
世界, 2  
(個々の保険種目、元受計上保険料、正味計上  
保険料の項も参照)  
保険料税, 44  
保険料の使途, 32, 61, 88  
保証, 47, 49, 52, 103

損害, 151, 152  
医療費, 97  
労働者災害補償保険, 47, 49, 96, 97

## ま

マーケットシェア、生命保険, 13, 17  
マーケットシェアの動向、規模別, 41  
マリーン保険  
    インランド・マリーン保険, 47, 49, 51, 102  
    オーシャン・マリーン保険, 47, 49, 52, 102  
水濡れ、支払保険金, 88, 89, 90  
身元保証, 47, 49, 52, 103  
民間会社引受 (WYO) プログラム, 91, 92, 93  
民間住宅ローン保険 (住宅ローン保証保険の項を参  
照)  
民事証券訴訟改革法, 170  
無保険運転者, 77  
無保険住宅の割合, 85  
元受計上保険料, 12  
    健康保険, 23  
    健康保険 主要保険会社, 24  
    州別, 43  
    種目別, 47  
        州別, 50, 51, 52, 53  
    主要保険会社, 12, 55, 56, 81  
    上位国, 1  
    世界, 2

## や

養老保険, 28

## ら

落雷, 89, 90  
    月別, 132  
落雷による火災, 132  
利益率,  $v$ , 33  
リスク費用, 166  
レクリエーション・ボートの事故, 146, 147  
労働災害  
    疾病, 154  
    死亡者数, 153  
        要因別, 153

## **INSURANCE INFORMATION INSTITUTE BOARD OF DIRECTORS**

Donald G. Southwell, President & Chief Executive Officer, Unitrin, Inc., *Chairman*  
Evan G. Greenberg, Chairman & Chief Executive Officer, ACE Limited  
Charles Kavitsky, President & Chief Executive Officer, Allianz of America  
Thomas J. Wilson, Chairman, President & Chief Executive Officer, Allstate Insurance Company  
Kristian P. Moor, Executive Vice President, American International Group, Inc.  
Gregory Ator, President, Chief Executive Officer & Chairman, Bituminous Insurance Companies  
John D. Finnegan, Chairman, President & Chief Executive Officer, The Chubb Corporation  
Stephen W. Lilienthal, Chairman & Chief Executive Officer, CNA Financial Corporation  
George R. Lucore, Executive Vice President-Field Operations, Erie Insurance Group  
Paul N. Hopkins, Chairman, Farmers Group, Inc.  
Olza M. Nicely, Chairman, President & Chief Executive Officer, GEICO  
Berto Sciolla, Executive Vice President, Gen Re  
Frederick H. Eppinger, President & Chief Executive Officer, The Hanover Insurance Group, Inc.  
Michael L. Browne, President & Chief Executive Officer, Harleysville Insurance  
Ramani Ayer, Chairman & Chief Executive Officer, The Hartford Financial Services Group, Inc.  
Edmund F. Kelly, Chairman, President & Chief Executive Officer, Liberty Mutual Group  
Lord Peter Levene, Chairman, Lloyd's  
Brian Duperreault, President & Chief Executive Officer, Marsh & McLennan Companies  
William D. Moore, President, MetLife Auto & Home  
Dominic J. Addesso, President-Direct Treaty, Munich Reinsurance America, Inc.  
Stephen S. Rasmussen, President & Chief Operating Officer, Nationwide  
T. Michael Miller, President & Chief Executive Officer, OneBeacon Insurance Group  
Gregory E. Murphy, Chairman, President & Chief Executive Officer, Selective Insurance Group  
Robert P. Restrepo, Jr., President & Chief Executive Officer, State Auto Insurance Companies  
Edward B. Rust Jr., Chairman & Chief Executive Officer, State Farm  
Pierre L. Ozendo, Chief Executive Officer-Americas Division, Swiss Re  
Bret L. Benham, Chairman, President & Chief Executive Officer, TIAA-CREF Life Insurance Company  
Jay S. Fishman, Chairman & Chief Executive Officer, Travelers  
Stuart Parker, President-Property & Casualty Insurance Group, USAA  
J. Douglas Robinson, Chairman & Chief Executive Officer, Utica National Insurance Group  
Roger McManus, Chief Operating Officer, Westfield Group  
William R. Berkley, Chairman & Chief Executive Officer, W. R. Berkley Corporation  
Brian O'Hara, Chairman of the Board, XL Capital, Ltd.